

中期目標の達成状況報告書

平成28年6月

岡山大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	4
1 教育に関する目標	4
2 研究に関する目標	142
3 社会連携・社会貢献, 国際化に関する目標	217

I 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

人類社会は、知の創成と継承を連鎖させることにより発展を遂げてきた。21 世紀以降において、人類社会がさらに安定的かつ持続的な発展を遂げるためには、より高度で確固とした知識基盤を構築しなければならない。今後社会が必要とする知的基盤は、高度性と共に、複雑化する社会構造や多様な価値基準にも適応しうる新たな知の体系の創成によって初めて構築されうるものである。岡山大学は、公的な知の府として、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を基本目的として掲げ、人類社会の発展に寄与する。

岡山大学は、基本目的の達成に向けて、第一期中期目標・中期計画期間において、教職員の活動評価システムを整備し実施に移した。このことにより、大学の基本機能である、教育・研究・社会貢献はもとより管理も含めた業務を、効率的かつ的確に推進するための体制を確立した。第二期中期目標・中期計画期間においては、これを基盤として、国際的に上位な研究機関となることを指向すると共に、研究成果を基礎として、社会の多様な領域において主体的に活躍できる有為な人材を育成することにより基本目的を達成する。

社会を変革する原動力は学術研究成果により誘発される様々なイノベーションであるが、それを実社会に定着発展させるためには優れた人的資源の存在が不可欠となる。岡山大学は、我が国有数の総合大学として、学士レベルにおいては、個別領域における専門性のみならず自立した幅広い基礎的資質と能力を備えた人材を育成するために、各教育課程における学習成果の検証を伴う学士教育を実施する。

学術発展の歴史的経過を大観すれば明白のように、今後人類社会が必要とするのは、個別専門領域の深化だけではなく、異分野にまたがる学際性やその融合によって生み出される多様な新領域の創成である。岡山大学は、その特色である総合大学院教育体制を活用し、高いレベルの学際性・融合性を指向した研究を推進し、その成果を基礎にして様々な新しい学際領域において先導的な資質や能力を有する特色ある高度専門職業人を養成し社会の要請に応える。

岡山大学は、以上の教育研究活動を通じて、「学都・岡山大学」として中国・四国地域における中核的な学術拠点となることをその総合目標とする。

1 本学は、昭和 24 年に、官立旧制岡山医科大学、官立旧制第六高等学校等を母体として、5 学部を擁する新制の総合大学として設立された。現在 11 学部 7 研究科を擁する我が国有数の総合大学として発展を遂げている。これら学部・研究科は、JR 岡山駅から徒歩圏の 2 大キャンパスにあり、好適な教育・研究環境を備えている。

2 本学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、目的である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」実現のため、第 2 期中期目標期間では、国際的に上位な研究機関となることを指向すると共に、研究成果を基礎として、社会の多様な領域において主体的に活躍できる有為な人材を育成することを基本目標としている。平成 23 年 4 月に就任した森田現学長のリーダーシップの下、国際的な研究・教育拠点としての『美しい学都』を目指して『森田ビジョン』を掲げて大学改革に取り組んできた。

さらに、平成 26 年度は、大学改革担当専任の理事・副学長を新設し、大学改革担当学長補佐 3 名と大学改革推進室を配し、大学改革を加速する体制を本格的にスタートさせた。その結果、「大学教育再生加速プログラム」、「スーパーグローバル大学創成支援事業（グローバル化牽引型）（以下 SGU）」、「平成 26 年度国立大学改革強化推進事業」に採択され、大学改革を加速させている。

3 教育改革では、教育における 3 つの方針（ポリシー）を、大学全体、全学部、全研究科で定め公表し、学生が自身の学習成果を可視化できる「学士課程教育構築システム(Q-cum system)」を独自に開発した。また、国際バカロレア(IB)入試の学士課程全てでの導入、マッチングプログラム(MP)コースで IB 入試秋入学生の受入、教養英語の充実とグローバル人材育成特別コー

スの創設、L-café（エル・カフェ）の新設による語学の自主学習環境の充実等に取り組んだ。さらに、平成26年度、高等教育開発推進機構を設置し、平成27年度科目ナンバリングの導入、平成28年度には、60分授業・4学期（クォーター）制導入、「より純化された教養教育」をめざす新体制での実施、教育関係の2機構・7全学センターの改組・統合・廃止による「全学教育・学生支援機構」の新設に向けて大詰めの準備を進めた。この間、平成23年度の工学部改組に続き、文系3学部のカリキュラム改革の方針を定め、経済学部ユニット・モジュール制等、一部は平成28年度から開始される。

4 大学院レベルでは、平成24年度自然科学研究科、環境生命科学研究科の改組を契機に、先進基礎科学特別コースと先進異分野融合特別コースを設け、また若手研究者キャリア支援センターを新設した。さらに、専門職学位課程を除き、平成25年度中に策定したコースワークを中心とした大学院教育を平成26年度に開始した。研究科横断型教育、異分野融合型教育を促進するため大学院学則を改正し、特定分野又は特定課題に関する授業科目を体系的に履修させる教育課程として、「防災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コース」と「大学院生殖補助医療学コース」の2つを新たに開始した。平成27年度に自然科学研究科に生命医用工学専攻を新たに設置し、新しい医療機器、診断治療技術、創薬開発技術の研究開発をリードできる人材の育成を目指している。

5 研究面では、「地球・惑星物質科学研究拠点」に指定された地球物質科学研究センター、及び「植物遺伝資源・ストレス科学研究拠点」に指定された資源植物科学研究所の2つの共同利用・共同研究拠点を有し、平成25年度までに「研究大学強化促進事業」支援対象機関、「臨床研究中核拠点病院」（現在の名称：臨床研究品質確保体制整備事業）に採択されるなどリサーチ・ユニバーシティの陣容を整えた。これらを受けて、研究特区「グローバル最先端異分野融合研究機構」を創設し、国内外の卓越した研究者が集う『創造的国際学都』を目指している。平成26年度「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」の採択を受け、平成27年度からは、日本医療研究開発機構（AMED）の支援を受け、「革新的医療技術創出拠点プロジェクト」を進めている。また、地球物質科学研究センターの改組と、物理学と基礎生命科学の研究基盤強化を目指す新研究所の設置に向けて準備を進め、平成28年度から、それぞれ「惑星物質研究所」、「異分野基礎科学研究所」として発足した。

6 社会(地域)貢献の推進では、地域総合研究センターを新設して、学都研究の推進、国・地方行政に対するシンクタンク機能の発揮とともに、グローバル実践型社会連携教育プログラムの体制整備を通して、学生の実践知の育成を目指している。さらに平成25年度の岡山大学Alumni(全学同窓会)、国際同窓会の創設により、留学生を含む同窓生ネットワークの強化を図った。

7 国際化の取組としては、グローバル人材育成特別コース開設にともない、グローバル人材育成院を創設したほか、国際センターを改組強化して、平成26年度に「グローバル・パートナーズ」として体制整備を図った。さらに、外国人留学生・研究者受入のため国際交流会館及びシェアハウスの新設、キャンパス・アジアプログラム、アセアン大学連合(AUN)、エラスムス・ムンドゥス事業(BEAM及びEASEDプログラム)、岡山大学ユネスコチェアの設置認可の更新、国立六大学国際連携機構(SUN)を通じたミャンマー教育支援プロジェクトへの参画に加え、英語による研究成果発信(e-Bulletin)の充実等に取り組んだ。

8 医療系分野では、心肺肝の移植認定施設として、わが国屈指の実績を重ねるとともに、人材育成では、文部科学省の支援を受け「脱ガラパゴス！ー医学教育リノベーションー」、「地域を支え地域を科学する総合診療医の育成」、「健康長寿社会を担う歯科医学教育改革」事業を進め、岡山県寄付講座「地域医療人材育成講座」、岡山市寄付講座「地域医療学講座」を設け地域医療教育を充実させた。

[個性の伸長に向けた取組]

○社会の多様な領域において主体的に活躍できる有為な人材、真のグローバル人材を育成するため、全国の国立大学に先がけて、学士課程全てでIB入試を導入した。またMPコースでIB入試により秋入学を実施している。

(関連する中期計画) 計画1-1-1-2、計画1-1-1-3

○各教育課程における学習成果の検証を伴う学士教育を実施するため、Q-cum systemを独

自に開発し、学士力獲得の状況（アウトカム）の可視化を実現するとともに、学生がディプロマ・ポリシー上の学士力獲得のために、大学が適切な教育を提供しているかを検証するツールとなっている。

（関連する中期計画）計画 1－1－2－2，計画 1－1－4－1

○長年のミャンマー医療支援・医学系学術支援を背景に、国立六大学国際連携機構（SUN）を通じた「ミャンマー医学教育強化プロジェクト」に積極的に参画し、留学生・研究者を受け入れている。さらに平成 26 年度文部科学省「留学生コーディネーター配置事業」で、本学がミャンマー担当として採択された。

（関連する中期計画）計画 1－1－1－5，計画 3－2－1－1，計画 3－2－2－1

○国際的な研究・教育拠点としての「美しい学都」を目指し、平成 24 年 9 月独自財源でユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター（URA）を採用した。URA は、執行部の研究ブレイン組織として、平成 25 年度採択された文部科学省「研究大学強化促進事業」などを重点課題とし、「創造的国際学都」を目指して戦略的に活動している。その後、SGU 採択を受け、5U 戦略として他の領域にも拡大した。

（関連する中期計画）計画 2－2－1－1，計画 2－2－3－2，計画 2－2－5－1

○本学の上記基本目的に向けて、21 世紀 COE プログラム「循環型社会への戦略的廃棄物マネジメント」（平成 15 年度～19 年度）などの拠点形成事業の推進と並行して、平成 19 年度にユネスコから「持続可能な開発のための教育(ESD)」の推進を目的とする「岡山大学ユネスコチェア」の設置認可を受けた。岡山大学や地域の ESD 取組はユネスコから高く評価され、岡山市は平成 26 年秋の「ESD に関するユネスコ世界会議」の開催地に選ばれ、本学ユネスコチェアは、平成 27 年 3 月にユネスコから設置認可の更新を受けた。

（関連する中期計画）計画 1－2－3－2

【東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等】

○東日本大震災復興支援プロジェクトとして、「オオムギ育種による塩害農地対策事業」と「野生植物による放射能汚染農地対策事業」の 2 件を、資源植物科学研究所等で実施している。

○東日本大震災復興「学・職・住」総合学生支援制度を設け、経済学部夜間主コース進学希望者を総合的に支援している。本制度により、2 名が本学で勉学に励んでいる。

○本学学生・教職員を中心に「おかやまバトン」を結成し、東日本大震災で被災した子どもたちを岡山に招くなど交流を続け、被災地と岡山の架け橋となって活動した。

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「アドミッション・ポリシーに関する目標：高度化・複雑化する社会において主導的に活躍できる人材，すなわち，高度な専門知識とともに豊かな人間性を併せ持つ人材の育成を目指す。その実現のため，勉学意欲のある優秀な学生を国内外から求める。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1－1－1－1 「ディプロマ・ポリシーを十分に達成できる有能な人材確保の方針を明確化し，受験生に周知する」に係る状況

大学及び大学院における入学者の選抜は，自らの教育理念や目標に照らしつつ，大学設置基準第 2 条の 2 及び大学院設置基準第 1 条の 3 に基づき，「公正かつ妥当な方法により，適切な体制を整えて行う」ことが求められる。

学士課程教育では，すべての学部・コースが，それぞれの学問的基盤をもつ特徴的な知識体系を踏まえた教育理念・目標とカリキュラムを設定し，それにふさわしい資質を有する学生を見出すため，ディプロマ・ポリシーを十分に達成できる有能な人材確保の方針として，アドミッション・ポリシーを明確に定めている。資料 1 に大学全体の現在のアドミッション・ポリシーを，資料 2 に整備経緯を示す。

大学院については，大学院教育における 3 つのポリシーの一つとして本学全体のアドミッション・ポリシーが定められ，各専攻分野に関する基礎学力と柔軟な思考力をはじめとした，求める資質を持つ学生を「多様な入試方法により国内外から広く受け入れる」といった入学選抜の基本方針を明らかにした(資料 3)。これに基づき，各研究科は，それぞれの教育理念や目標を踏まえた求める学生像を具体的に定め，各研究科のアドミッション・ポリシーとして公表した。その際，本学全体と同様に，各研究科のアドミッション・ポリシーが，カリキュラム・ポリシー並びにディプロマ・ポリシーとともに提示され，より明確なものになるよう配慮した。

岡山大学の学士課程教育における 3 つのポリシーについては，大学案内，教養教育科目履修の手引等の冊子に掲載するとともに，ウェブサイトにも掲載し，学内外に公表・周知している(資料 4)。受験生，保護者，高校教員への周知の観点からは，上記に加えて学生募集要項への掲載やデジタルパンフレット(Web ページ 1)により海外からも閲覧できるようにしているほか，高校進路指導担当者入試説明会，学外オープンキャンパス，進学ガイダンス，高校訪問，教育と入試説明会などの本学主催イベントなどの機会を使って受験生，保護者及び高校教員に本学の 3 つのポリシーを積極的に周知した。さらに，平成 26 年度新しく，広島大学と共同による「高校教員向け説明会」の開催や重点校訪問を実施し，西日本を中心に 18 校を訪問するなど，3 つのポリシーを周知する機会を拡大した。また，平成 27 年度には，インターネットを活用した取組として，LINE@ (Web ページ 2)，岡山大学携帯電話サイト (Web ページ 3) をオープンし，登録者に入試情報の他，各種情報を発信した。

資料1 岡山大学アドミッション・ポリシー（学士教育）平成27年8月改訂版

教育内容・特色

岡山大学は社会に開かれた大学として、質の高い教育と先導的な研究を実践し、「高度な知の創成と的確な知の継承」を実現するための中核的な役割を担っています。

教養教育科目および専門教育科目を体系化したカリキュラムの形で学生に提供することにより、本学のディプロマ・ポリシーに掲げる学士力（人間性に富む豊かな教養、目的につながる専門性、効果的に活用できる情報力、時代と社会をリードする行動力、生涯にわたる自己実現力）を備え、グローバル化に対応できる人材を養成しています。

求める人材

岡山大学は、本学の教育を受けるのに必要な資質と基礎学力を有し、本学のディプロマ・ポリシーに掲げる学士力を身に付けたいという強い意欲をもつ人、グローバル化社会での活躍を目指す人を、多様な入試方法により国内外から広く受け入れます。

選抜の基本方針

各学部学科のアドミッション・ポリシーを参照ください。

学部学科毎に、

「教育内容・特色」：大学教育を通じてどのような力を発展・向上させるのか

「求める人材」：入学者に求める能力（入学に際し必要な基礎学力を含む）は何か

「選抜の基本方針」：高等学校段階までに培ってきたどのような能力をどのように評価するのかを選抜方法毎に定めている。

Web ページ：<http://www.okayama-u.ac.jp/tp/admission/policy00.html>

（出典：事務局資料）

資料2 学士教育アドミッション・ポリシー等の全学的整備の経緯

■ 平成23年度以前：学士課程の各学部でアドミッション・ポリシーを定め公表していた。（平成19年度機関別認証評価 基準4を満たしていると評価された。）

■ 平成20年9月：学士力答申：中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」

■ 平成23年度までに：答申を受けて

- 本学全体のディプロマ・ポリシーを定め、これを十分に達成できる有能な人材の確保に向けて、本学全体のアドミッション・ポリシーを作成した。
- 「学都岡山」を実現する本学の役割やそこで養成される人材像を簡潔に整理し、求める学生像として、本学で学ぶための「基礎学力」と「意欲」を有していることを提示し、そうした学生を「多様な入試方法により国内外から広く受け入れる」といった入学者選抜の基本方針を明らかにした。
- これに基づき、各学部は、それぞれの教育理念や目標を踏まえた求める学生像を具体的に定め、各学部のアドミッション・ポリシーとして公表した。

■ 平成24年度には、全学カリキュラム・ポリシー、全学部のカリキュラム・ポリシー及びカリキュラムマップを作成した。

■ 平成26年度機関別認証評価では 基準4を満たしていると評価された。但し、入学に際して高等学校段階までに学習で身に付けてほしい基礎学力等を具体的に記述する点は、多くの学部で不十分と指摘される。

■ 平成26年12月：中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体改革について」

■ 平成27年度：基礎学力等を具体的に記述し、「教育内容・特色」、「求める人材」、「選抜の基本方針」の項目を共通化し、一層具体的かつ分かりやすいものにした。

（出典：事務局資料）

資料3 岡山大学の大学院課程教育における方針

岡山大学の大学院課程教育における3つの方針(ポリシー)

岡山大学大学院は、中国・四国地方における学術研究の中核拠点として国際水準の研究と教育を推進し、高い専門性と幅広い視野、国際性を備えた有為な人材を育成しています。また、地域の自然や社会の営みと深く結びついた大学院として社会の発展に貢献しています。

本学大学院は、11学部を基盤とした7研究科から成る全国有数の大規模な大学院として編成されています。このうち、社会文化科学研究科、医歯薬学総合研究科、自然科学研究科、環境生命科学研究科の各研究科は、関連する複数の基礎学部の上に設置された総合大学院であり、高度な学際的融合的研究と教育を重点的に展開することのできる体制をとっています。また、教育学研究科と保健学研究科では、それぞれの基礎学部と連携して創造性豊かな特色のある研究と教育を行っています。さらに、法務研究科は、法曹育成を目的とする法科大学院として、人権感覚豊かな多くの法律家を輩出しています。これら7つの研究科では、以下に示した3つの方針(ポリシー)に基づき、長期的視野に立って、それぞれの学問分野に対応した教育・研究を行っています。

(1) 入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)

岡山大学大学院は、学問分野の独自性に基づいて、研究科ごとに教育・研究の理念と目標を定め、専門領域の学術研究を深めるとともに、大学院教育の高度化に取り組んでいます。また、本学の特色でもある総合大学院制をとっている研究科では、その利点を活かして、異分野にまたがる多様で学際的な新領域の創成を目指しています。

本学の大学院では、このような観点から、各専攻分野に関する基礎学力と柔軟な思考力、豊かな知性と感性を備え、未知に挑戦する強い目的意識と探究心を持って、学術研究に意欲的に取り組む気概ある人を、多様な入試方法により国内外から広く受け入れます。

(2) 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

大学院においては、学術研究の基盤なくして真の教育はありません、大学院教育に求められるところは、知的創造の営みに基づいた高度な研究活動の展開と学生の質を保証する組織的な教育・研究指導体制の確立にあるといえます。

本学の大学院では、このような基本方針のもとに、各研究科の独自の理念と目標に基づいて、博士前期課程・修士課程と博士後期課程・博士課程が連携した体系的なカリキュラムを編成し、課程制大学院制度の趣旨に沿った質の高い学位プログラムを提供します。また、総合大学院制を活かした異分野融合型の研究や国内外の大学・研究機関と連携した協働教育を推進し、知識基盤社会やグローバル化社会を支える高度な専門知識と知的な素養を備えた人材を育成する柔軟で特色ある大学院教育プログラムを実施します。専門職学位課程では、高度専門職業人としての必要な能力を備えた人材を育成するため、専門職大学院制度の趣旨に沿った質の高い学位プログラムを提供します。

(3) 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

岡山大学大学院は、専門分野の特色と人材養成目的に基づいて、研究科ごとに教育・研究の目標と学位授与の方針を定めています。各研究科においては、人間・社会・自然への深い洞察、物事の本質を見極める理性と判断力、真理の探究に向き合う真摯な姿勢と倫理観等に裏打ちされた「創造的知」の体系化に取り組み、それぞれ研究科の存在意義と役割の明確化に不断の努力を重ねています。さらに、これらの研究教育活動を通して「創造的知」の成果を世界に向けて発信するとともに、深い学識と高度な専門性を身につけた研究者や高度専門職業人を育成し、地域と大学が連携した学問の府「学都」の形成を通じて、社会の要請に応えています。

博士前期課程・修士課程では、修士論文などに纏めた研究成果が各研究科の定める学位授与の水準を満たしていることに加え、高度な専門知識を修得の上、特定の課題についての研究を遂行する能力を身につけるとともに、関連の諸課題に的確に対処しうる思考力と行動力を備えている者に対して修士の学位を授与します。博士後期課程・博士課程では、自らが研究課題を探究して実施した研究を博士論文に纏め、その研究成果が学術的創造性

に富み、且つ各研究科の定める学位授与の水準を満たしていることに加え、自律した研究遂行能力と相応の広い学識を修得している者に対して博士の学位を授与します。専門職学位課程では、定められたカリキュラムに沿って高度専門職業人としての必要な能力を獲得した者に対して専門職学位を授与します。

Web ページ : <http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/graduate.html>

(出典：事務局資料)

資料4 岡山大学の学士課程教育（または学部教育）における方針の周知・公表

3つのポリシー	ポリシーの内容
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー，DP）	卒業に際し、当該課程における学位を授与する要件として学生が身に付けているべき能力を明示した。
教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー，CP）とカリキュラムマップ	学生が習得すべき教育上の力（DP で表現されるもの）を効果的に身に付けさせるために授業（カリキュラム）の編成の方針を明示した。
入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー，AP）	入学者選抜において、どのような学生を受入れるのか等、入学志願者や社会に対して、求める学生像や入学者の選抜方法などの方針を明示した。

学位授与の方針（ディプロマポリシー，DP）

《岡山大学》《文学部》《教育学部》《法学部》《経済学部》《理学部》《医学部》《歯学部》《薬学部》《工学部》《環境理工学部》《農学部》《マッチングプログラムコース》

教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー，CP）

《岡山大学》《文学部》《教育学部》《法学部》《経済学部》《理学部》《医学部》《歯学部》《薬学部》《工学部》《環境理工学部》《農学部》《マッチングプログラムコース》

カリキュラムマップ

《文学部》 《教育学部》 《法学部》 《経済学部》 《理学部》 《医学部》 《歯学部》 《薬学部》 《工学部》 《環境理工学部》 《農学部》 《マッチングプログラムコース》

入学者受入れの方針（アドミッションポリシー，AP）

《岡山大学》《文学部》《教育学部》《法学部》《経済学部》《理学部》《医学部》《歯学部》《薬学部》《工学部》《環境理工学部》《農学部》《マッチングプログラムコース》

学内教職員専用ページ
 ページトップへ

国立大学法人岡山大学 〒700-8530 岡山市北区津島中1丁目1番1号
 © Okayama University

Web ページ : <http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/undergraduate.html>

(出典：事務局資料)

別添資料等一覧

関連 Web ページ

- 1 大学案内（デジタルパンフレット）
https://schoolappli-admin.jp/book/0YCVP3YKYJ_916/book.html
- 2 LINE@登録
<http://www.okayama-u.ac.jp/tp/admission/lineac.html>
- 3 携帯電話サイト・メルマガ登録
<http://www.okayama-u.ac.jp/tp/admission/keitaisaito.html>

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）

ディプロマ・ポリシーを十分達成するための有能な人材の確保に向けて、アドミッション・ポリシーを全学及び各学部・研究科において明確にかつ分かりやすく定義し、大学案内等の冊子に掲載するとともに、本学 Web ページにも掲載し、高校生をはじめ学内外に公表・周知している。受験生、保護者、高校教員に対しては、さらに学生募集要項、オープンキャンパスや各種説明会などの可能なすべての機会に周知を図っている。

計画 1-1-1-2 「国内外から優秀な学生を受け入れるため、秋期入学の問題点や課題及び社会的ニーズ等を十分に調査・分析し、受入体制を整備する」に係る状況【★】

本計画における特色ある取組として、全国の国立大学に先駆けて平成 24 年度 4 月入学から「国際バカロレア (IB) 入試」を実施して、国際的な活躍が期待される優秀な学生を受け入れている。このうち、マッチングプログラムコース (MP コース) では、平成 25 年 10 月 (秋) 入学を実施した (資料 1)。平成 25 年 2 月出願、3 月面接 (「スカイプ」利用のインターネット面接) を実施し、秋入学生 1 名を受け入れた。平成 26、27 年度には各 3 名の秋入学生を受け入れている。また、海外からの出願等の利便性を向上するため、平成 28 (2016) 年 10 月 (秋) 入学国際バカロレア入試 (MP コース) から、インターネット出願を開始した (資料 2)。

これに先立ち、アドミッションセンターでは、学長裁量経費「バカロレア入試の広報・入学前教育と秋季入学のための調査」の支援を受け、秋季入学における課題について、各国のインターナショナルスクールにおいて調査・検討を行い、今回の実施で、従来春入学で生じていた、欧州・国内インターナショナルスクール卒業生のギャップターム (合格発表後の 9 月から翌年 3 月までの 7 か月間) の解消を図った。さらに、平成 26 年度文部科学省教育再生加速プログラム (AP) の「入試改革」に採択され、欧州、アジア、北米、オセアニア及び国内の IB 校を訪問し、国際バカロレア (IB) 教育の調査研究及び岡山大学 IB 入試の広報を行った。調査研究成果を、IB 入試を始める北海道大学、鹿児島大学及び横浜国立大学などに還元することで、国立大学相互の協力にも貢献した。

なお、大学院では、従来より秋入学の制度があり、平成 27 年 10 月、博士課程 (前期・後期) において国内外から 46 名の入学者があった (資料 3)。

平成 27 年 10 月からは「グローバル・ディスカバリー・プログラム」の平成 29 年 10 月設置に向けた準備が始動し、平成 28 年 3 月には、アドミッション・ポリシーが公開された (資料 4)。これは、MP コースを拡充・発展させ、国内外の優秀な学生を受け入れる方策を具体化したもので、募集定員を日本人と留学生の両方 (半数ずつ) とし、秋入学に対応している。

資料 1 マッチングプログラムコース概要

学生一人一人の個性や能力を一層伸ばすことを目指して、既成のカリキュラムの枠組みを超えて学部・学科を横断的に、主体的に履修プログラム (課題提案型履修プログラム) を作るにより、各自の学習目的を選択するとともに明確なキャリアデザイン能力を持つ学生を育成するコース。

Web ページ : <http://www.mpc.okayama-u.ac.jp/>

(出典 : 学務部資料)

資料2 平成25(2013)年10月(秋)入学国際バカロレア入試の実施

1 目 的

- 岡山大学は、グローバルに活躍できる人材を育成する趣旨から、その中核となる人材を受け入れるため、平成24年4月(春)入学者から国際バカロレア入試を実施。
- 従来春入学で生じていた、①欧州・国内インターナショナルスクール卒業生のギャップチーム(合格発表後の9月から翌年3月までの7か月間)を解消するとともに、②出願時期(8月)を2月に前倒し、併せて、③従来IB資格取得者に限定していた出願資格についてIB見込みスコア出願を可能とする、平成25年10月(秋)入学国際バカロレア入試〔マッチングプログラムコース〕を新たに実施し、海外等からの受け入れをより一層幅広く、円滑に行おうとするもの。
- また、本入試入学者には、平成25年度から開始する「グローバル人材育成特別コース」(副専攻)において、中核的な役割を果たしてもらうことを期待。

2 平成25年10月(秋)入学国際バカロレア入試〔マッチングプログラムコース〕の概要

(1) マッチングプログラムコース

- ① 自分の現在の興味や将来の目的のため、アカデミックアドバイザー(教員)の助言を受けながら学部や学科の枠にとらわれずに自分自身にあった履修プログラムを作成して学ぶ。
- ② 現代社会で重要視されている英語力も含めたコミュニケーション能力、さらに自ら考え出す能力を養うことにも重点を置いており、その中で一人ひとりの個性や能力を一層伸ばすことを目指す。

Web ページ : http://www.okayama-u.ac.jp/tp/release/release_id8.html

(出典：学務部資料)

資料2 2016年10月入学 国際バカロレア入試(MPコース)でインターネット出願開始:平成28年1月19日(火)より


岡山大学
OKAYAMA UNIV.

トップ
学生募集要項
事前準備
支払い方法
よくある質問
個人情報取扱方法



入試日程一覧

(平成28年度特別入試受付スケジュール)

入試種別	入力期間	書類提出期限
国際バカロレア入試 【マッチングプログラムコース】	1/ 19 (火) ~ 1/21 (木) 23 : 59	1/21 (木) 17 : 00 (必着)

Web ページ : <http://e-apply.jp/e/okayama-u/index.html>

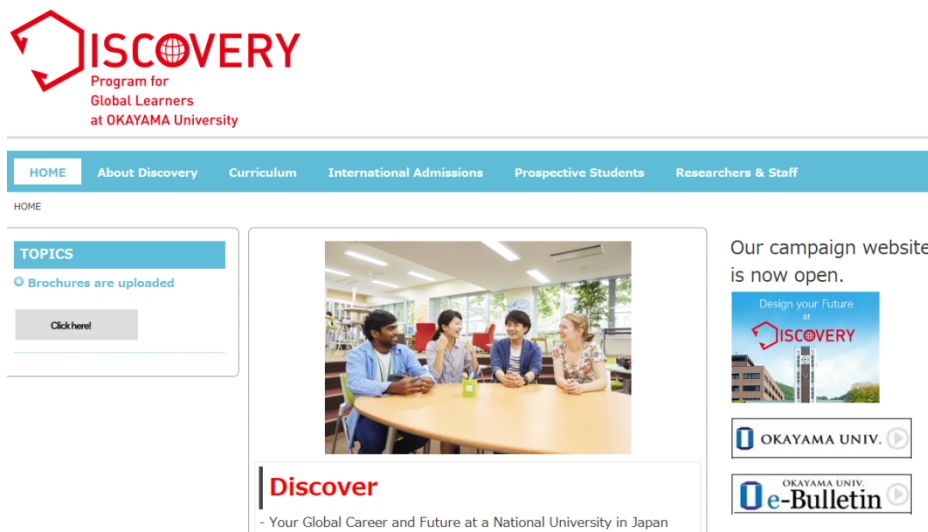
(出典：学務部資料)

資料3 大学院での秋入学 平成27年10月入学

課程別	研究科	受験者数	合格者数	入学者数
修士課程	教育学研究科	3	1	1
博士前期課程	社会文化科学研究科	16	8	8
	医歯薬学総合研究科	0	0	0
	自然科学研究科	7	6	6
	環境生命科学研究科	4	3	3
博士課程	医歯薬学総合研究科	3	3	2
博士後期課程	社会文化科学研究科	2	2	1
	医歯薬学総合研究科	0	0	0
	自然科学研究科	16	16	15
	環境生命科学研究科	9	9	9
5年一貫	自然科学研究科	1	1	1
計		61	49	46

(出典：学務部資料)

資料4 グローバル・ディスカバリー・プログラムの アドミッション・ポリシーと秋入学

**教育内容・特色：**

グローバル・ディスカバリー・プログラムでは、世界各地から集まった留学生・帰国生、日本国内の高校出身者など、多様な背景と経験を持つ学生たちの協働と学び合いを基礎としつつ、インターンシップやフィールドワークなど実践的な学びを重視します。学部や学科の枠にとらわれず、将来の目標に適した科目履修を通じて専門知識を修得し、取り組むべき課題や進むべき道筋を自ら発見し、文化や専門分野の異なる他者と協力しながら、課題解決に向けて的確に行動できる能力を涵養します。

学生各自が組み立てた履修プログラムを通じて、専門的な知識や技能の修得を促し、卒業研究では、教員の指導の下に自ら設定した課題に取り組むことで、収集した情報を多角的・創造的に分析する力と、社会に向けて的確な情報を効果的に発信する力を培います。これらの教育を通じて、地域レベルから地球レベルまでに至る社会のイノベーションのために自ら行動でき、グローバル社会の持続的発展に貢献できる人材を育成します。

求める人材：

1. 多様な文化や社会に目を向け、世界を舞台に活躍する意志を持つ人
 2. 幅広い分野での学修や言語の修得など、主体的な学びに積極的な人
 3. 他者と十分なコミュニケーションを図ることができ、互いに協力しながら課題に取り組む姿勢を持つ人
- 入学後の学修のために、以下の3つのちからを身につけていることが望まれます。
- ・多文化を背景とする学生同士が協働して課題解決に取り組むための英語力
 - ・自分の意見をまとめ、他者に明確に伝えるために必要なコミュニケーション力
 - ・入学後、選択する分野での学修に必要とされる科目の基礎学力

選抜の基本方針

・アドミッションオフィス入試(AO入試)：ディスカバリー入試

書類審査により、英語力および本プログラムでの必要な基礎学力、学修に対する目的意識と意欲を判断します。講義を受講して作成するレポートおよび記述問題の解答により、英語を含めた基礎学力、課題に対する理解力、論理的思考力を判断します。発表および集団討論により、課題に対する理解力、論理的思考力、コミュニケーション力を判断します。面接により、学習に対する意欲、コミュニケーション力を判断します。以上の要素を総合して選抜します。

ディスカバリー入試(実績評価型)

書類審査および面接により、本プログラムでの学修に対する目的意識と意欲、必要な基礎学力・英語力・コミュニケーション力に加え、活動実績等に基づく課題発見・理解力、リーダーシップや協働する力、論理的思考力、文化の多様性に対する理解力を重視して選抜します。

・国際入試(国内のインターナショナル校を含む)：(10月入学を原則)

書類審査と面接により、本プログラムにおける勉学に必要な基礎学力に加え、学修目的、学修意欲、課題に対する理解力、論理的思考力、英語によるコミュニケーション力を重視して選抜します。また、日本語を積極的に修得する意欲を重視します。

・国際バカロレア入試：(10月入学及び4月入学)

書類審査により、本プログラムにおける勉学に必要な基礎学力に加え、学修目的、学修意欲、英語によるコミュニケーション力を重視して選抜します。

Web ページ : Discovery Program for Global Learners at OKAYAMA University

<http://www.okayama-u.ac.jp/user/discovery/index.html>

(出典：グローバル・パートナーズ資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

秋入学の課題を調査・検討し、全国の国立大学に先駆けて平成 25 年度から国際バカロレア入試（マッチングプログラムコース，IB 入試）で秋入学生を受け入れている。平成 26 年度文部科学省教育再生加速プログラム (AP) の「入試改革」に採択され，IB 教育の調査研究及び本学 IB 入試の広報のため，国内外の IB 校を訪問し，成果を IB 入試を開始する他の国立大学などに還元した。IB 入試の拡充・発展した形としてグローバル・ディスカバリー・プログラムの設置（秋入学を含む）を具体化している。大学院博士課程（前期・後期）では秋入学の学生を国内外から受け入れている。

計画 1-1-1-3 「【学士教育】入学者選抜制度（AO入試，推薦入試，前期・後期日程入試，3年次編入試験）を検証し，継続的に入学者選抜方法を改善する。」に係る状況【★】

本学の学士課程(学部)の入試については，アドミッション・ポリシーに則し，一般入試に加えて，本学の特色的な取組である国際バカロレア入試（IB入試）をはじめ，専門高校・総合学科卒業生入試，アドミッション・オフィス（AO）入試，推薦入試，帰国子女入試，社会人入試及び私費外国人留学生特別入試による選抜が実施されている。一般入試以外の入試では，小論文や面接等が課され，学力試験だけでは測れない多面的な能力や適性を判断することが意図されている。また，本学のAO入試による入学者の割合は20%で，全国国立大学の平均の15%を上回っていることは，多様な入試を通じた選抜方法の改善を示す一つの指標でもある。

アドミッションセンター(資料1)では，毎年度，募集単位ごとに入学後の学業成績を追跡調査し，入試成績と入学後の学業成績との相関関係を洗い出し，分析・検証を行っている。変化する入試の環境についても受験生の動向など詳細に調査している。このような調査・分析結果を，各学部を提供することで入試方法の改善を促進している(資料2)。各学部においては，これらの情報・提案をもとに，入学者選抜方法の検証・検討を行い，継続的に入学者選抜の改善を実施してきた(資料3，資料4)。

なかでも，IB入試については，本学がめざす，グローバルに活躍できる人材の中核となる学生受入のため，平成24年4月入学から，全国の国立大学に先駆けて行っている特色ある取組である(資料5)。平成25年度に秋入学を導入するとともに，平成27年度入試からは，学士課程全て(11学部全学科，MPコース)を対象として実施している。これらの成果が認められ，平成26年度文部科学省教育再生加速プログラム(AP)の「入試改革」に採択され，欧州においてIB教育の調査研究を進めた(計画1-1-1-2 p.9)。

さらに，大学入試センター試験の廃止後の方策については，高大接続システム改革会議「中間まとめ」などに対応して，県内・県外の高等学校長を含んだワーキング・グループを設置し，高等学校側の意向も含め入試制度の改革を検討する体制を整えた。

資料1 アドミッションセンターの概要

- 目的：
- 1) 本学の入学者選抜並びに大学入学者選抜大学入試センター試験の円滑な実施を図る
 - 2) アドミッション・ポリシーに則した適切な入学者選抜制度等の研究開発
 - 3) 本学への入学希望者に対する広報活動
- 平成16年4月に設置。平成27年度までは，教育・学生支援機構の傘下の全学センター。平成28年度からは，改組により全学教育・学生支援機構の傘下に入る。
- 組織：センター長：入試改革担当副学長，副センター長(専任教授)1，専任教授1，専任准教授1，特任教授1，事務職員2
- 運営会議：センター長，副センター長，専任教授，学部ごとに推薦された教員，学務部長が，重要事項を審議する。
- 業務：学務部入試課との密接な連携のもと，
- 1) 入学者選抜に係る企画・立案
 - 2) 入試成績と入学後の学業成績についての追跡調査を行い，全学部に情報提供するなど入学者選抜方法の調査研究
 - 3) 学内外での各種説明会の開催など学生募集のための様々な広報活動
 - 4) 入学者選抜について統括，入試問題の点検等入試ミスの防止

Webページ：岡山大学アドミッションセンター：
http://www.okayama-u.ac.jp/user/ac/ac_ctg_1/index.html

(出典：アドミッションセンター資料)

資料2 アドミッションセンターが実施する入試成績と入学後の学業成績についての追跡調査・分析と学内への提供

✚ 平成23年度より、本学教職員を対象としたアドミッションセンターセミナーが開催され、毎年度の岡山大学入試総括や「入試方法別・学部別の入試成績と入学後の学業成績」など詳細な分析結果が報告される。 ✚ 平成24年度に行った調査では、入試方法別の分析で、大学4年間にGPAにおいて、A0入試、推薦入試の入学者はほぼ全ての学部で一般入試の入学者よりも高いこと等が確認でき、優秀な学生が確保できていることが示された。 ✚ 2015 アドミッションセンターセミナー～岡山大学を取り巻く入試環境と今後の展望～ 日時 平成27年9月29日（火）15:00～17:00 場所 岡山大学本部棟6階第一会議室 内容 「高大接続・入試改革答申とその後の動向について」 「国際バカロレア受入れ体制の推進と普及について」 「入試環境と今後の展望について」 「入試成績および入学後の学業成績の分析について」

(出典：アドミッションセンター資料)

資料3 入学者選抜方法の改善例

✚ 個別学力検査で英語を課していない学部で英語の追加を要請（平成25年度入試） 平成27年度入試までに、教育学部を除くすべての学部の個別学力試験に英語を導入 ✚ 農学部における帰国子女入試と私費外国人留学生特別入試の個別学力試験化（平成25年度入試） ✚ 医学部医学科：「地域枠コースでの推薦入試」の導入（平成26年度入試） ✚ 理系学部における3教科4科目化（英語、数学、理科2科目）を要請・実施、複数学科を置く学部の入試種別の統一化を要請（平成27年度入試）

(出典：事務局資料)

資料4 各学部の入学者選抜方法の特色ある取り組みの例

医学部医学科＊：IB入試の募集人員を明確化（3名）
薬学部＊：選抜方法別追跡調査の反映

＊現況調査表に記載されている、きわめて優れた取組、質の向上を示す。

(出典：各学部現況調査表)

資料5 国際バカロレア入試制度の導入・拡大・改善

目的	本学が、グローバルに活躍できる人材を育成する趣旨から、その中核となる人材を受け入れるため
実施学部	全学部全学科、マッチングプログラム（MP）コース
募集人員	各学部学科等の教育単位とも若干名 医学部医学科は3名
実施状況：平成24年度入学者から実施	平成24年4月入学 志願者（1名）、受験者（1名）、合格者（1名）、入学者（1名） 平成25年4月入学 志願者（1名）、受験者（1名）、合格者（1名）、入学者（0名、入学辞退） 平成25年10月入学 志願者（3名）、受験者（3名）、合格者（3名）、入学者（1名） 平成26年4月入学 志願者（2名）、受験者（2名）、合格者（1名）、入学者（0名、入学辞退） 平成26年10月入学 志願者（6名）、受験者（5名）、合格者（3名）、入学者（3名） 平成27年4月入学 志願者（9名）、受験者（9名）、合格者（4名）、入学者（2名） 平成27年10月入学 志願者（6名）、受験者（6名）、合格者（3名）、入学者（3名） 平成28年4月入学 志願者（13名）、受験者（13名）、合格者（9名）、入学者（5名）
4月入学者に対	14単位を上限とする教養教育科目の履修（科目等履修生、大学全体）

する入学前教育	読書指導（毎月1回）、英語個別指導のレポート提出（隔週）、授業参観、セミナー参加等（受け入れ学部単位）
10月（秋）入学受入	従来春入学で生じていた、①欧州・国内インターナショナルスクール卒業生のギャップターム（合格発表後の9月から翌年3月までの7か月間）を解消するとともに、②出願時期（8月）を2月に前倒し、併せて、③従来IB 資格取得者に限定していた出願資格についてIB 見込みスコア出願を可能とするため、平成25 年10 月（秋）入学国際バカロレア入試〔マッチングプログラムコース〕を新たに実施した。これにより、海外等からの受け入れが一層幅広く、より円滑になった。
Webページ：平成25年10 月（秋）入学国際バカロレア入試の実施について ： http://www.okayama-u.ac.jp/tp/release/release_id8.html Webページ：平成27年度から全学部全学科で「国際バカロレア入試」を実施 ： http://www.okayama-u.ac.jp/tp/release/release_id191.html 平成26年度機関別認証評価で、優れた点に、「平成26年度に文部科学省の「大学教育再生加速プログラム」に採択されており、平成27年度入試から、全学部全学科で国際バカロレア入試を導入している。」ことが取り上げられた。	

（出典：アドミッションセンター資料）

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）

入学者選抜制度について、アドミッションセンターを中心にした継続的な分析、評価を行い、これに基づいて募集単位毎に不断の改善を行っている。また、全国立大学に先駆けて導入した「国際バカロレア入試」を学士課程全てで実施して、少数ながら着実な入学者数増加の成果を挙げるなど、先進的な取り組みも行っている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】（頁）

医学部 観点「教育実施体制」（6-4）

薬学部 観点「教育実施体制」（8-4）

質の向上度「教育活動の状況」（8-12）

計画 1－1－1－4 「【大学院教育】学生の修了時点における学力や社会適応力及び大学院における教育効果を総合的に検証し、継続的に入学者選抜方法を改善する。」に係る状況

各研究科の特色を活かした入学試験状況や取組課題の共有、入学者選抜方法の検討・改善を行うため、アドミッションセンター大学院入試 WG を平成 22 年度から開催し、入学者選抜方法を継続的に見直し、改善への検討を行っている。平成 25 年度には、教育開発センターが本学大学院に在籍する修了予定者を対象に「岡山大学大学院に関する学生アンケート」を実施し、教育効果を総合的に検証するとともに、院生のニーズなどを調査し、大学院の改革の基盤的資料とした（別添資料 1114-1）。また研究科のレベルの検証例としては、自然科学研究科博士前期課程（全専攻）におけるコースワークの教育効果を平成 26 年度末に学生アンケートにより評価した（資料 1）。教育学研究科においても平成 27 年度に大学院コースワークの効果を検証するため、大学院生及び教員に対して、共通基礎科目およびコースワークに関するアンケート調査を実施し、課題と改善点を明らかにした（別添資料 1114-2）。

大学院入試 WG の検討において、研究科の広報が弱いことが指摘された。そこで、広報を充実させて入学志願者の増加を図るために、各研究科の入試スケジュールを本学 Web ページの入試のページに掲載するとともに留学生向けに英語表記を導入するなど、Web 情報を充実させた。さらに、平成 25 年度からは、英文パンフレットの作成、独自のオープンキャンパスや説明会の開催、新聞広告の活用などにより積極的な学生募集を行った。

大学院入試 WG などでの検討結果を受けて、資料 2 に示すように、各研究科では入学者選抜方法の改善を活発に進めている。

さらに、本学大学院への入学を目指す留学生を対象に、日本語能力を磨くとともに、研究内容の理解を深めてもらうことを目的に、大学院予備教育特別コースを設置し、優秀な留学生の確保に効果が上っている（資料 3）。

資料 1 大学院自然科学研究科博士前期課程でのコースワークの教育効果に関する学生アンケート結果

回答者数：262 名（在籍者数：421 名）

回答方法：5 段階評価（5：思う，1：思わない）

自由記述意見は省略

質問項目	評価点	標準偏差
コース名に整合したコースワークとなっていると思いますか？	3.83	0.99
専攻の人材育成像(概要, 目的)に整合したコースワークとなっていると思いますか？	3.66	0.96
コースにふさわしい科目が配置されていると思いますか？	3.77	1.01
科目の前後関係は適切だと思いますか？	3.44	0.95
コースに科目が配置されていることで履修科目を選びやすいと思いますか？	3.42	1.19
コースワークにより学習を円滑に進めることができたと思いますか？	3.35	1.11
コースワークで学んだ知識は修士研究に役立っていると思いますか？	3.55	1.11

（出典：事務局資料）

資料2 大学院の入試方法の改善例（実施は前年度）

年度	研究科	改善内容
平成 24 年度	医歯薬学総合研究科 博士課程*	医学科卒業者を対象とする ART プログラムの促進を図るため、「ART プログラム特別入試」を新設
平成 25 年度	社会文化科学研究科 自然科学研究科 環境生命科学研究科	留学生が渡日を要せず受験できる「外国人留学生海外特別入試」を開始
	社会文化科学研究科 *	「O-NECUS 双方向学位制度及び O-NECUS プログラム修了者海外特別入試」を開始 (O-NECUS については計画 1-1-1-5 資料 1 p. 21)
	医歯薬学総合研究科	一般入試に加えて「外国人留学生特別入試」と「進学者選考」を実施
平成 26 年度	法務研究科	受験者数の増加を図るため、岡山・東京に加えて大阪に試験会場を設置
平成 27 年度	法務研究科	福岡にも試験会場を設置
平成 28 年度	法務研究科*	平成 26 年度実施の「法科大学院公的支援見直し加算プログラム」において、中国四国地区における法曹人材還元ルートの確立のためのプロジェクトが「卓越した優れた取組」と評価されたことから、プロジェクトをさらに推進するために、法学未修者を対象として「中四国地域特別枠入試」を新たに導入・実施

* 現況調査表に記載されている、きわめて優れた取組、質の向上を示す。

（出典：事務局資料）

資料3 大学院予備教育特別コースからの大学院入学者数

入学時期	平成 27 年 4 月	平成 27 年 10 月	平成 28 年 4 月
受験者数 [人]	12	8	15
入学者数 [人]	10	4	11

（出典：事務局資料）

別添資料等一覧

別添資料
1114-1 大学院修了予定者へのアンケート報告書
1114-2 教育学研究科での共通基礎科目とコースワークに関するアンケート結果

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）

アドミッションセンター大学院入試 WG を平成 22 年度から開催し、入学者選抜方法の継続的な見直しや改善を検討している。また、教育開発センターによる大学院修了予定者に対する全学アンケートや研究科独自のアンケートにより、教育効果の総合的検証や院生のニーズなどの調査を行っている。検討を通して、大学院に関する広報の充実を図り、また研究科毎に入試方法の改善に活発に取り組んでいる。さらに、大学院に入学を希望する留学生を対象とした大学院予備教育特別コースは、優秀な留学生の確保に効果を上げている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】（頁）

社会文化科学研究科 観点「教育実施体制」（12-8）

	質の向上度「教育活動の状況」(12-17)
自然科学研究科	観点「学業の成果」(13-16)
医歯薬学総合研究科	観点「教育実施体制」(14-4), 「教育内容・方法」(14-10)
	質の向上度「教育活動の状況」(14-29)
教育学研究科	観点「教育内容・方法」(15-6)
法務研究科	観点「教育実施体制」(19-5)
	質の向上度「教育活動の状況」(19-10)

計画1－1－1－5「【大学院教育】岡山大学の海外現地拠点等を利用して、来日前の厳格な入学者選抜を実施し、優秀な留学生確保の体制を整備する。」に係る状況【★】

本学の特色ある取り組みとして、中国東北地区の有力6大学（当初は5大学）と連携したO-NECUSがある（資料1）。長春と瀋陽に本学事務所を置き、双方向学位制度や短期留学制度を中心に学生の交流を行っており、本学教員を派遣してマッチングや来日前の特別選抜入試により、厳格に優秀な留学生を選抜している。また、中国政府が実施の赴日本国留学生専門日本語教育（資料2）の取りまとめを平成27年度から行うこととなり、これを契機に、長春事務所を活用して東北師範大学との連携を強化している。

平成24年度には、中国の有力大学との学術交流、学生派遣、留学生の受入拡大を目的として、広島大学北京研究センターとの共同利用による北京事務所を開設した。また、平成27年度には、岡山空港から直行便もある上海に上海事務所を開設して交流の深化を図った。

フエ大学内に設けられたベトナム事務所では、職員が現地高校を訪問して本学の広報や情報収集を行うなど、優秀な留学生確保に積極的に取り組んでいる。また環境生命科学研究科が設置の岡山大学・フエ大学院特別コース（資料3）の学生募集を行い、書類選考と現地での面接試験により厳格に学生を選抜している。さらに、本学教員による英語での集中講義や、本学転入のための日本語予備教育などの高い水準の取り組みも行われている。

国際同窓会と協力して、国際同窓会の海外支部（平成27年12月現在で世界に46支部）のうち、ミャンマー、インドネシア等7カ国11支部を国際連携所に認定して、海外との交流機能を大幅に拡大している。また、各地で開催の留学フェアや留学説明会などに積極的に参加して、留学生獲得のための広報に努めている。

これらの取り組みに加えて、優秀な大学院留学生を獲得するため、平成26年度には国際同窓会等が推薦する私費留学生を対象に予備教育を行う「大学院予備教育特別コース」を新設している（資料4）。また、国立六大学連携コンソーシアムと独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携して「ミャンマー医学教育強化プロジェクト」に主管校として参画し、平成27年度から基礎系分野で医歯薬学総合研究科博士課程留学生、臨床系分野で臨床修練医等の短期研修の受入を開始したほか、長崎大学を中心に実施されているJICA「ミャンマー工学教育拡充プロジェクト」に参画し、カリキュラム編成への協力や、現地での面接を含む厳密な選抜により、合計9名のミャンマー国大学教員を博士留学生として受け入れている。さらに、平成26年度文部科学省「留学コーディネーター配置事業（ミャンマー）」に採択され、同国における日本留学のプラットフォームの構築、現地の情報収集の強化、日本留学の魅力の伝達などを行い、第一期の国費留学生6人が平成27年10月に入学するなど着実に成果を挙げている。

資料1 岡山大学・中国東北部大学院留学交流（O-NECUS）プログラムの概要

O-NECUS: Okayama University-North East China Universities Platform. ‘Graduate’ Student Exchange Programの略称

関連大学：岡山大学と中国東北部の6大学

目的：優れた人材の育成を共同で行い、大学院学位の国際的通用性、質の保証、国際水準の教育の提供を図る

制度：

双方向学位（ダブルディグリー）制度：岡山大学と中国東北部5大学の大学院修士課程の学生及び学士一修士連結学生を対象とし、両大学間で共同の大学院プログラムを作成・締結することにより、当該プログラムに基づき、学生は双方の大学へ正規生として入学し、双方の大学の修了要件を満たすことによって、両大学の学位（修士）を取得することができる制度

短期留学（単位互換）制度：岡山大学と中国東北部5大学の大学院修士課程の学生及び学士一修士連結学生を対象とし、6カ月から1年間の短期交換留学を実施し、留学先大学で取得した単位を、帰国後所属大学で単位を認定することができる制度

実施研究科：教育学研究科，社会文化科学研究科，医歯薬学総合研究科，自然科学研究科

岡山大学中国事務所：長春（東北師範大学内），瀋陽（中国医科大学内）



実績（岡山大学への入学・受入者）：

制度	研究科	平成 20	平成 21	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
双方向 学位	教育学*	3	2	2	2	2	2	0	1
	社会文化科学*	1	2	1	4	4	2	4	4
短期 留学	教育学*	1	2	3	4	4	4	4	1
	社会文化科学*	2	6	6	10	9	8	9	5
	医歯薬学総合	13	6	6	8	8	6	10	12
	自然科学	—	—	—	—	—	—	—	0

*教育学研究科，社会文化科学研究科は，双方向学位，短期留学とも開始当初から実績をあげ，高い水準の取組を展開している。

（出典：事務局資料）

資料2 赴日本国留学生専門日本語教育の概要

中国政府が文部科学省の協力の下で実施の「赴日本国留学生予備教育」の一環として実施		
対象学生：中国政府派遣中国赴日本国留学生（進学博士）110名		
目的：日本の大学院に進学し、学習、研究の順調な発展を図るために必要となる、基礎日本語（日本語能力試験N2レベル）、専門日本語に関する知識、能力を習得させる		
実施場所：東北師範大学予備学校（長春）		
期間と教員団		
予備期：	前年度10月～1月 予備学校教師	
前期（基礎日本語）：	3月～7月	3月：予備学校教師
		4月～：予備学校教師および日本側派遣教師
	日本側派遣教師：とりまとめは東京外国語大学が担当	
後期（専門日本語）：	8月中心（5週間）	
	日本側派遣教師：とりまとめを岡山大学が担当	
	（2014年度までは東京工業大学）	

（出典：平成27年2月17日部局連絡会説明資料）

資料4 大学院予備教育特別コースの概要

目的：岡山大学大学院進学を目指す留学生を対象に、日本語のスキルを磨くとともに、研究活動に関する理解を深めてもらうこと

内容：アカデミックアドバイザーを付け、1年又は6ヶ月間の予備教育プログラムを実施
岡山大学大学院への入学を目指す留学生の学術日本語力の養成、研究テーマの設定、研究計画書作成指導、研究室・教員とのマッチングサポートなど

入学時期：4月又は10月

出願資格：

次の各項の全てに該当する者又は入学までに該当する見込みの者

- (1) 日本国籍を有しない者
- (2) 大学を卒業した者又は外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (3) 日本語能力試験 N2又はN1に合格した者
- (4) 岡山大学大学院の教員から受験の内諾を得ている者

上記の(2)(3)(4)いずれか一つでも該当しない項目がある場合は、出願の前に資格審査が必要

実績：平成27年度4月期：22名、10月期27名

短期留学受入れプログラム 平成27年度4月期8名、10月期35名

(出典：岡山大学グローバル・パートナーズWebページ)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

特色ある事業である0-NECUSの実施や優秀な留学生確保のために、中国やベトナムに海外現地拠点置き、それらを活用して来日前の厳格な入学選抜試験を実施している。また、本学国際同窓会の協力も得て現地事務所を増設し、広報や留学生の選抜・受入れの機能を強化・拡充している。さらに、ミャンマーに対するJICA事業への参画および文部科学省事業の推進を通して、同国での拠点づくりを積極的に行い、優秀な留学生確保に努めている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】 (頁)

社会文化科学研究科	観点「教育実施体制」(12-8)
	質の向上度「教育活動の状況」(12-17)
医歯薬学総合研究科	観点「教育内容・方法」(14-13)
	質の向上度「教育活動の状況」(14-29)
教育学研究科	観点「教育実施体制」(15-5)
環境生命科学研究科	観点「教育実施体制」(18-5)
	質の向上度「教育活動の状況」(18-15)

○小項目 2「教育課程に関する目標：高い見識を備え、社会において指導的な役割を担い得る人材の育成を目標とし、課題探求能力と課題解決能力の習得を徹底する。学士教育では、コミュニケーション力を向上させ、常に学生の資質や社会からの要請に即した教育課程の最適化を推進する。大学院教育では、高いレベルの学際性やその融合を追求する総合大学院として、教育の質に重点を置き、高度専門職業人養成のための教育課程を充実させる。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1－1－2－1「【学士教育】多様な入試制度に対応して、リメディアル教育や初年次教育を充実するとともに、学生の学部間移動なども含めて、柔軟な教育体制を整備する。」に係る状況

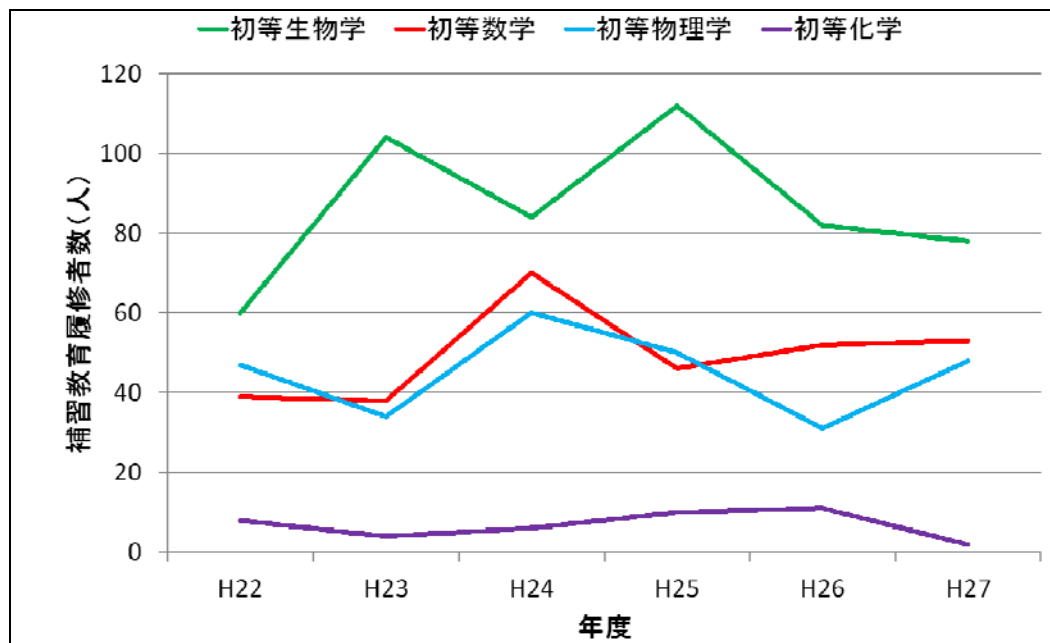
本計画の主な取り組みとして、リメディアル教育の本格実施と初年次教育の充実、柔軟な教育体制の整備があり、きわめて高い水準の取り組みが行われている。

リメディアル教育のうち、補習教育は平成 22 年度から本格実施し、新入生オリエンテーションやシラバス等で周知するなど実施体制を改善してきた。資料 1 に補習教育履修者数の経年変化を示す。履修者数は毎年 200 人弱となっている。また、リメディアル教育の一つである入学前教育についても、資料 2 に示す取り組み等が行われている。さらに、英語教育では、学部の全新入生を対象としたプレースメントテスト (TOEIC-IP) のスコアによる習熟度別のクラスを設定し、能力の向上を図っている。また、高等学校長の経験者を UAA (University Admission Administrator) に雇用してリメディアル教育を充実させるなどの特徴的な取組も実施している。

初年次教育の充実については、各学部でのガイダンス科目 (資料 3) を充実させて、新入生の各学部での学習へのスムーズな導入を図っている。それ以外にも各学部では教育目的に応じた特徴的な取り組みが行われている (資料 4)。

柔軟な教育体制の整備については、教育開発センターを中心に、副専攻制、科目等履修制度、学生の学部間移動等に関して、平成 22 年度から継続的に検討を重ねている。各制度の実施状況の確認および問題点の洗い出しのために、平成 24、25 年度に学生アンケート (入学者及び卒業予定者) 調査を実施した。その分析結果 (別添資料 1121-1) によれば、副専攻コースや科目等履修制度は学生に浸透しており、それらの履修状況も適当であったことから、適切な体制整備が確認された。特に科目等履修制度は、資格取得のための利用や社会人のリカレント教育などのニーズがあり有効に機能している。また、資料 5 のように、学部を越えた連携による学士課程教育も行われている。さらに、学生の学部間移動に関して、平成 26 年度に転学に関する学部及び研究科規定の検証を行い、転学手続きを円滑に進めるための方策を各学部・研究科に通知した (別添資料 1121-2)。

資料1 補習教育履修者数の6年間の推移



(出典：学務部学務企画課教育支援グループ資料)

資料2 入学前教育の例

学部等	取り組み内容
マッチングプログラム (MP) コース	英語テキストを配布しレポートを提出させる
理学部	TOEIC-IP に向けた参考書情報を提供
国際バカロレア (IB) 入試合格者	英語テキストを配布しレポートを提出させる

(出典：岡山大学事務部資料)

資料3 初年次教育の充実にに向けた各学部のガイダンス科目一覧

文学部	人文学の基礎
教育学部	学問の方法
法学部	法政基礎演習
経済学部	修学の方法
理学部	自然科学入門
医学部	医学セミナー，チーム医療演習，看護・介護演習
歯学部	歯科医療演習
薬学部	薬学ガイダンス
工学部	機械システム系概論，電気通信系概論，情報系概論，化学生命系概論
環境理工学部	環境数理学概論，環境デザイン工学概論，環境管理工学概論，環境物質工学概論
農学部	総合農業科学入門

(出典：岡山大学開講科目 (シラバス))

資料4 初年次教育の充実のための特徴的な取り組み

学部	取り組み内容
文学部*	「人文学の基礎」をはじめとする導入教育を充実させるとともに、初年次教育から卒業論文作成までの実践型・積み上げ式の少人数教育や、副専攻制、学芸員課程などを導入している
経済学部*	「経済英語Ⅰ，Ⅱ」などの学部独自の授業を開講し、TOEIC スコアの中上級者を対象として専門との関連性を考慮した実践的な授業を実施することで、英語と専門の融合による効果的な初年次教育を行っている
理学部*	スムーズな高大接続のために「自然科学入門」を開講するとともに、導入教育の要素を取り入れた冊子「理学部学生推薦図書・レポートの書き方」を配布している
工学部*	平成23年度の改組に伴い、新入生が基礎知識を十分取得した上で専門知識を習得できるようにガイダンス科目や学部共通の専門基礎科目をより充実させている

*現況調査表に記載されている，きわめて優れた取組，質の向上を示す。

(出典：事務局資料)

資料5 学部を越えた連携による学士課程教育例

連携学部	授業科目
全学部	マッチングプログラム (MP) コースでは、全学部の科目を対象として、アドバイザーの指導の下で、学生に応じた授業科目を履修
工学部と経済学部	実践コミュニケーション論
全学部	副専攻コースを合計22コース設定

(出典：事務局資料)

別添資料等一覧

別添資料
1121-1 岡山大学入学生・卒業予定者の学生アンケート調査報告書
1121-2 転学に関する通知書

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

リメディアル教育は、入学前教育、補習教育どちらの意味においても、充実が図られている。初年次教育についても、各部局におけるガイダンス科目の導入を中心として、様々な形の充実が図られており、多様な入試制度に対応して、きわめて高い水準の取り組みが行われている。また、副専攻制や科目等履修制度、学生の学部間移動などについても実施・検討が行われて、柔軟な教育体制が整備されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】(頁)

文学部	観点「教育内容・方法」(1-9)、「学業の成果」(1-15) 質の向上度「教育活動の状況」(1-21)
経済学部	質の向上度「教育活動の状況」(4-24)
理学部	観点「教育内容・方法」(5-8)
工学部	観点「教育内容・方法」(9-5) 質の向上度「教育活動の状況」(9-12)

計画 1-1-2-2 「【学士教育】学士力を向上させるため、学士教育課程全体を総合的に検討するなかで、教養教育と専門教育の意義づけを明確にし、それに対応した体系的な教育課程を構築する」に係る状況【★】

学士教育課程全体について、教育開発センターを中心に総合的に検討し、本学の教育理念に合致した学士力を保証する体系的な教育課程を構築するために、平成 24 年度までにディプロマ、カリキュラム、アドミSSIONの各ポリシーを作成し、学生が学問体系を意識して学修できるように、授業科目の関連を示したカリキュラムマップを作成した(Web ページ 1)。

3つのポリシーに基づいた体系的な教育課程を構築するために、平成 26 年度に教養教育改革の基本方針(Web ページ 2)をまとめた。ここでは、「教養教育＝リベラル・アーツ」と定義して、「幅広い学問分野の基礎的知識や技能を一般化した観点から学び、複数の学部学生が理解できる授業内容を含む」教養教育科目と、「専門科目を学ぶ上で必須の基礎的知識や技能を学び、特定の学部学生に特化した授業内容を含む」専門基礎科目の意義づけを明確にした(資料 1)。

この意義づけの下で、教養教育科目の授業科目群を再構成し、実施体制も改革した(計画 1-2-1-3 資料 2 p.79)。改革された教養教育科目は平成 28 年度より実施される。一方、各学部では、専門教育科目を見直し、教養教育と専門教育をシームレスに接合した体系的な教育課程を構築した。特徴的で高い水準の取り組み例を資料 2 に示す。

また、体系的な教育課程による教育効果を向上させる仕組みとして、学士課程教育構築システム(Q-cum system)を開発した(計画 1-1-4-1 p.63)。これは、学士課程教育の内容と目標達成度の可視化を行うコンピュータシステムであり、平成 25 年度に本格稼働させるとともに、「ファカルティー・コーディネータ」を各学部配置して、各学部等における学士課程教育の構築と実施や継続的な検証・改善を円滑に進めている。

さらに、学士課程教育の PDCA サイクルを回すことと、授業科目の位置づけを学生が認識し易くすることのために、授業科目のナンバリングを導入した。平成 26 年度にはナンバリングコード体系を確立し、平成 27 年度のシラバスに反映させている(Web ページ 3)。

資料1 岡山大学教養教育改革の基本方針（抜粋）

（２）教養教育の理念

岡山大学の教養教育は、人類がこれまで継承し発展させてきたリベラル・アーツの根本的精神を受け継ぎつつ、同時に近年の社会の要請に応えるために、豊かで創造的な感性と倫理的社会的な品性を涵養する。他方で専門知識の基礎的素養と汎用的技能を習得し、専門知識を体系的全体的に俯瞰できる総合的知識を付与し、自らの知的拠り所を常に探求しつつ、生涯に亘って現代社会の課題の解決に積極的に取り組む人材の育成を追求する。

この視点に立って、岡山大学の教養教育＝リベラル・アーツを以下のように定義する。

岡山大学の教養教育＝リベラル・アーツ

幅広い豊かな(リベラル)知性と感性、新たなパラダイム転換を志向する創造的で自由な(リベラル)発想力を持ち、自らの知的拠り所を探求しつつ、現代の社会と自然の全体へ、バランスの取れた寛容(リベラル)な社会倫理をもって、実践的に働きかける知性を育成する教育

（３）教養教育改革の要点

上記の教養教育の理念を具現するため、以下の基本的な方針に従って改革を進める。

- 1) 教員中心の授業科目編成から、教養教育の理念、目標（教養教育DP要素）に則った体系化された授業科目編成に変換する。
- 2) 専門基礎科目と教養教育科目を明確に区別し、「より純化された教養教育」を構築する。この観点から、専門基礎科目は、専門教育科目に属するものとし、「より純化された教養教育」とは、「岡山大学の教養教育＝リベラル・アーツ」の考え方に基づくものとする。
- 3) 現代世界が提示する多様な諸問題への関心を呼び起こし、人類が過去から蓄積してきた知の拠り所への学びを通じて、学生が自らと世界とのかかわりを常に生き生きと自覚するのを助ける科目設定を行う。
- 4) 社会の現場が直面している問題を知的・感性的に深く理解し、課題を選別して、予測不能な課題の解決を可能にする種々の能力を育成するため、社会と連携した教育を推進する。
- 5) 創造的感性を育てるため、アート教育の要素を取り入れる。
- 6) 幅広い知識の習得のため、専門の枠を越えた科目の履修（クロス履修）を義務づける。クロス履修対象科目は、その目的に相応しい内容を提供する。
- 7) 高年次教養教育科目を設定する。特に学部高年次において説得的・論理的な文章を作成する能力、言語力、ICT等を含めた高度なコミュニケーション能力を育成する。

（４）教養教育科目と専門基礎科目との区別

「より純化された教養教育」を構築するために、教養教育科目と専門基礎科目とを以下のとおり定義づける。

教養教育科目とは、学生自身の専門に偏ることのないよう幅広い学問分野の基礎的知識や技能を、非専門の一般化した観点から学び、人文・社会科学系、生命科学系、自然科学系等学生の所属学部に関わらず、複数の学部学生が理解できる授業内容を含む科目である。

専門基礎科目とは、専門科目を学ぶ上で必須の基礎的知識や技能を学ぶものであり、特定の学部学生に特化した授業内容を含む科目である。

（注:特定の学部学生対象ではなく、文系または理系学生全般の基礎教育として必要な授業内容の科目を人文・社会科学系、生命科学系、自然科学系の科目として位置づけ、設定することは妨げない。但し、単一学部の学生のためのクラスを設定するなど、専門基礎的科目とならないよう配慮する。）

（出典：事務局資料）

資料2 専門教育科目の改善への取り組み例

学部	取り組み内容
経済学部*	2年次から4つのコースに分かれて体系的に学習するが、文系ホワイトカラーに求められる仕事力の養成に適したユニット・モジュール制を導入（昼間コース）平成28年度から開始している（計画1-1-4-1資料5 p.65）。
法学部*	平成24年度から、法科大学院を目指す学生を対象に「司法コース」を設置している。さらに平成28年度から、「司法コース」を組み入れた「法律専門職コース」、「公共法政コース」、「企業法務コース」の3コース制を実施する体制を整えた。
理学部*	学際的な学習を可能にする複合領域科学コースを設置し、さらに文部科学省理数学生支援事業の採択を受け、平成23年度から研究の最前線で活躍できる科学者や高度な専門技術者の育成をめざすフロンティアサイエンティスト特別コースを設置した。
工学部*	平成23年度から、教育の質保証のため、7学科体制から4学科体制へ改組し、これを機に、工学分野に関する幅広い素養を身につけるための系学科概論の創設、工学部共通コア科目を中心とした教育システム・カリキュラムの大幅な改革を行った。

* 現況調査表に記載されている、きわめて優れた取組、質の向上を示す。

（出典：事務局資料）

別添資料等一覧

関連 Web ページ

- 1 岡山大学の学士課程教育における方針
<http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/undergraduate.html>
- 2 岡山大学教養教育改革の基本方針
http://cfid.cc.okayama-u.ac.jp/upload_files/liberalarts.pdf
- 3 授業科目のナンバリング
<http://www.okayama-u.ac.jp/tp/student/numbering.html>

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）

学士教育課程全体の総合的な検討の取り組みとして、3つのポリシーとカリキュラムマップを各部局単位で作成し、教養教育の定義や、教養教育科目と専門基礎科目の意義づけを明確化して、各部局において専門教育の見直し・改革を行った。また、体系的な学士教育を効果的に実施するために、学士課程教育構築システム（Q-cum system）や授業科目ナンバリングの導入や、ファカルティー・コーディネータの配置など、きわめて高い水準の取り組みが行われている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】（頁）

法学部	観点「教育内容・方法」（3-15） 質の向上度「教育活動の状況」（3-28）
経済学部	観点「教育内容・方法」（4-5）
理学部	観点「教育内容・方法」（5-5）、「学業の成果」（5-12） 質の向上「教育活動の状況」（5-19）
工学部	観点「教育実施体制」（9-3） 観点「教育内容・方法」（9-5） 質の向上「教育活動の状況」（9-12）

計画 1-1-2-3 「【大学院教育】博士前期（修士）課程および博士後期（博士）課程の双方において、総合大学院の特色を生かし、学士課程カリキュラムと有機的に連携し、学部から大学院までを考慮に入れたカリキュラムの再編整理を行う。なお、カリキュラムの再編は、各研究科あるいは各専攻分野における急速な技術進歩や研究を取り巻く時代状況の変化や国際化に迅速に対応可能なものとする。」に係る状況

本計画の主な取り組みとして、時代のニーズを考慮した組織改革、大学院課程教育における方針の作成と大学院コースワーク主体のカリキュラム再編、新たなニーズに対応させたカリキュラム構築がある。

時代のニーズを考慮して組織改革を精力的に進めた。まず、食料生産に関する科学と環境科学との関連性が深まる時代状況の変化を考慮して、平成 24 年度に自然科学研究科と環境学研究科を改組し、農学系を自然科学研究科から移行して環境生命科学研究科を設置した。（Web ページ 1）また、健康・福祉関連の科学や技術が求められる中で、平成 27 年度に自然科学研究科に生命医用工学専攻を新たに設置した（Web ページ 2）。

大学院課程教育の改革に関しては、教育担当理事の下に大学院教育構築 WG を組織して、まず全学における大学院のアドミッション、カリキュラム、ディプロマの 3 つのポリシーを制定した。そして、大学院の各専攻の特徴と学士課程教育におけるポリシーとの整合性を考慮して、専攻毎に 3 つのポリシーを作成した（Web ページ 3）。

そして、学部から大学院までを考慮に入れたカリキュラムの再編整理を検討し、「岡山大学大学院に於けるコースワーク設定の基本方針」（計画 1-1-3-5 資料 5 p.51）を決めて、総合大学院制の特色を活かしつつ、学士課程カリキュラムと連携させて、コースワーク主体のカリキュラムに再編した。特色ある水準の高い取り組みを資料 1 に示す。また、学部 4 年次生を学生の専門分野に関連する科目を科目等履修生として履修させ、大学院博士前期課程に進学後に単位を認定することも多くの専攻で行われており、学士課程カリキュラムとの連携が図られている。

さらに、大学院アンケートによる現状分析に基づき、またグローバル人材育成等の新たな教育・社会ニーズへの対応を主な目的としてカリキュラム改善を実施している。例えば、環境生命科学研究科では英語でのコースを設置しており、医歯薬学総合研究科、環境生命科学研究科や自然科学研究科では、英語により行う講義を新しく開講している。

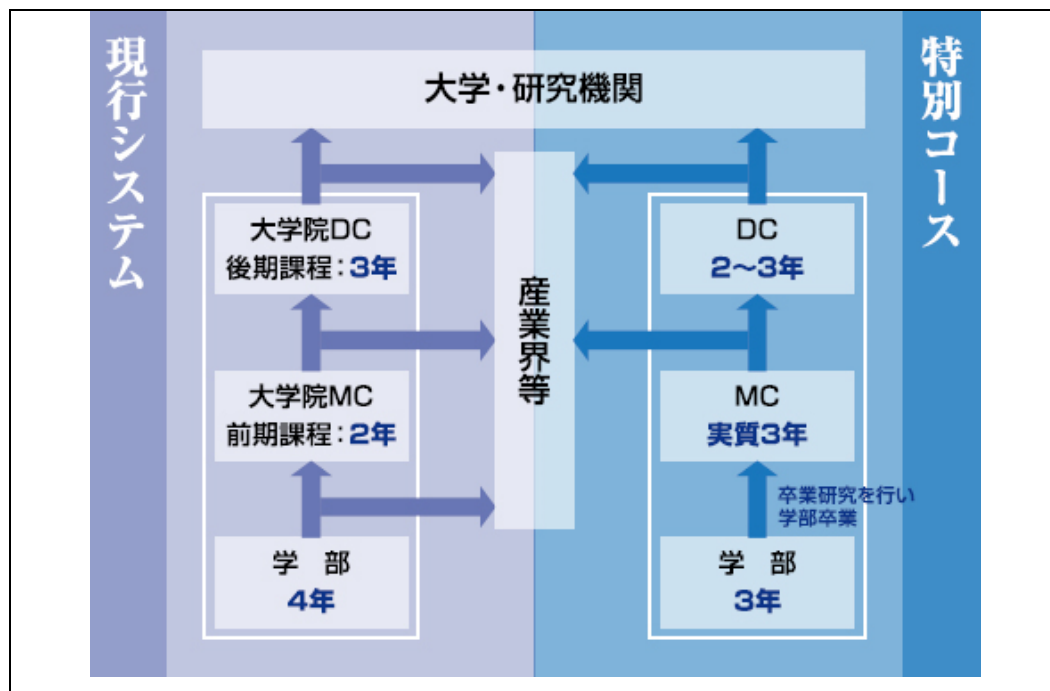
資料 1 特色のある大学院カリキュラムの再編例

研究科等	取り組み内容
自然科学研究科＊ 環境生命科学研究科＊	先進基礎科学特別コースを設け、学士課程カリキュラムと有機的に連携し、実質的に学部 3 年と博士前期課程 3 年（さらに博士後期課程 2-3 年）で、インターンシップやキャリア教育を組み込んだ革新的教育により、研究開発プロジェクトリーダー養成を進めている（資料 2）。
社会文化科学研究科＊	組織経営専攻と公共政策科学専攻の地域公共政策コースでは、社会人のリカレント教育で成果をあげ、組織経営専攻では独自の教科書『リーディング組織経営 改訂版』（岡山大学出版会）を作成している。
法務研究科	法学部法学科（昼間コース）に設置された司法コースにおいて特別演習などを担当し、学部教育と法科大学院教育との効率的な接続を図っている。
医歯薬学総合研究科＊	先進医学修練（ART）プログラムとして、卒後臨床研修を受けながら大学院博士課程への入学が可能な、学部と大学院をシームレスに連結するキャリアパスプログラムを全国に先駆けて運用を開始している。

＊現況調査表に記載されている、きわめて優れた取組、質の向上を示す。

（出典：事務局資料）

資料2 先進基礎科学特別コースと現行システムの比較



（出典：自然科学研究科・環境生命科学研究科先進基礎科学特別コース）

別添資料等一覧

関連 Web ページ

- 1 大学院環境生命科学研究科
<http://www.gels.okayama-u.ac.jp/profile/enkaku.html>
- 2 大学院自然科学研究科博士後期課程生命医用工学専攻
http://www.gnst.okayama-u.ac.jp/senkou/gnstdc_seimei.html
- 3 岡山大学の大学院課程教育における方針
<http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/graduate.html>

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）

時代のニーズを考慮して組織改革を精力的に進めた。また、学部から大学院までを考慮に入れたカリキュラムの再編・整理のために、学士課程教育におけるポリシーとの整合性を考慮して、研究科各専攻における3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を作成した。また、各研究科では、学士課程カリキュラムと連携させたコースワーク主体のカリキュラムへの再編や、国際化の新たな社会的ニーズに対応した英語コース設置や英語科目の開講などの高い水準の取り組みが行われた。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】（頁）

- | | |
|-----------|-----------------------|
| 社会文化科学研究科 | 観点「教育内容・方法」(12-9) |
| | 質の向上度「教育活動の状況」(12-18) |
| 自然科学研究科 | 観点「教育内容・方法」(13-10) |
| 医歯薬学総合研究科 | 観点「教育内容・方法」(14-10) |
| | 質の向上度「教育活動の状況」(14-29) |
| 環境生命科学研究科 | 観点「教育内容・方法」(18-9) |
| | 質の向上度「教育活動の状況」(18-15) |

計画 1-1-2-4「【大学院教育】博士後期課程に在籍する学生の研究については、研究科間あるいは専攻間の学問領域を横断的（学際的）に融合した研究プロジェクトへ自由に参加できる体制を整備する」に係る状況

本計画の主な取り組みとして、異分野研究への参入促進を目的としたリサーチアシスタント（RA）雇用促進体制の整備がある（資料 1）。

博士後期学生の知識や技術の幅を広げるためには、博士研究に没頭するだけではなく、積極的に異分野研究へも参入を促すことが重要であると認識し、平成 25 年度に RA 雇用促進制度を整備した。ここでは、RA 申請時に、RA 雇用希望教員と RA 候補者との研究分野の異なる程度を考慮して、その程度が大きい申請から優先して採用することとしている。また、学生が希望すれば、主指導教員以外の教員が主導する研究プロジェクトに RA として参加することを促進するため、RA の雇用を希望する教員に対して、（学際的に融合可能な）異なる研究グループに所属する RA の雇用を促進するように要請している。さらに、RA 公募に係る説明会を毎年度開催し、ウェブ掲示板を活用した RA 採用情報を発信するなどして、周辺教員への理解を浸透させている。これらの結果、異なる専攻や研究分野において RA に採用された割合が、大幅に増加している（資料 2）。特に自然科学研究科では、博士キャリア開発の一環として、制度導入当初から、自分の専門分野と異なる分野への RA 申請を促進している（平成 27 年度実施率 41%）。平成 25 年度以降の RA 採択率は 100%となっていることから、学生が希望すれば異なった分野の研究プロジェクトに自由に参加できる体制が整備されている。

資料 1 RA 雇用促進制度の概要

目的：リサーチ・アシスタント（RA）は、将来、研究者となる意欲と優れた能力を有する岡山大学大学院博士（後期）課程に在籍する学生（非正規生を除く）を、岡山大学が行う研究プロジェクト等に研究補助者（実験の補助、データ整理等）として参画させることにより、本学の研究活動の効果的な推進を図るとともに、研究補助業務を通じて若手研究者として広い視野をもって研究遂行にあたるなどの学生の研究遂行能力の育成を図るもの。

期待：文部科学省は「第 2 次大学院教育振興施策要綱」（H23.8.5）で、『大学院では高い専門性ととも幅広い視野を備えた人材を養成するという観点から、専門分野の枠を超えた統合的な教育などが重要である』としている。岡山大学ではこの方向を反映させ、RA が指導教員以外の研究室で研究補助業務に携わることにより、研究科間、専攻間の学問領域を横断的に融合した研究プロジェクトに参加できることを期待。

研究プロジェクト等：特定の研究課題やテーマに共同して取り組むため、一定期間編成される研究チームが行う課題性を持った研究活動を指す。RA は指導教員以外の研究室で研究補助業務に携わることが推奨。但し、経費の混合使用が禁止されている財源によるプロジェクトは対象とならない。

RA 雇用の型：RA 雇用希望教員と RA 候補（DC 学生）との研究分野が異なる程度により、申請型を A～D 型の 4 つに分類

A 型：雇用希望教員とは異なる専攻（研究科が同じでもよい）の学生を選ぶ申請

B 型：雇用希望教員とは同じ専攻ではあるが、講座または教育研究分野が異なる学生を選ぶ申請

C 型：同じ講座または教育研究分野ではあるが、DC 学生の主指導教員以外の教員が雇用教員となる申請

D 型：DC 学生の主指導教員が雇用教員となる申請、その他の場合

採択方針：研究分野が異なる型ほど（A>B>C>D）優先的に採択

RA 1 人当りの申請時間数：週 20 時間を上限とし、通算 200 時間以内

（出典：事務局資料（RA の募集に関する通知）より作成）

資料2 RA 採用の実績データ

研究科	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
教育学研究科	2 (0)	4 (0)	5 (0)	1 (1)
社会文化科学研究科	1 (0)	0	0	0
自然科学研究科	36 (5)	45 (13)	41 (9)	44 (18)
環境生命科学研究科	28 (6)	27 (11)	19 (5)	18 (6)
保健学研究科	1 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (2)
医歯薬学総合研究科	56 (0)	66 (0)	69 (0)	72 (20)
合計	124 (11)	143 (24)	136 (14)	138 (47)

注) 括弧内は異分野の研究室での RA 実施で内数

(出典：事務局資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

博士後期課程学生の希望により、研究科間あるいは専攻間の学問領域を横断的(学際的)に融合した研究プロジェクトへ自由に参加できる体制を整備した。この制度を利用して異分野の研究プロジェクトに参画する学生が増加しており、博士後期学生の知識や技術の幅を広げることに貢献している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】(頁)

自然科学研究科 観点「教育内容・方法」(13-13)

○小項目3「教育方法に関する目標：学士力向上を達成するため、授業や学生指導において、教育効果の高い方法を導入する。大学院では、従来の個別的な研究指導を堅持しつつ、異分野融合や国際化に対応した教育体制を整備・充実させる。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-3-1「【学士教育】科目ごとの講義内容・到達水準を明確化し、単位制度を実質化するため、授業時間外学習を促進する。さらに、学生に、学習習慣と学習法を獲得させるため、シラバスを充実する」に係る状況

シラバスに「授業の概要」、「学習目標」、「DPと授業内容の関連性」を記載すると共に、ルーブリックを成績評価に取り入れることも検討しており、科目ごとの講義内容・到達水準を明確化している（資料1）。また、授業時間外学習に関する項目を教養教育科目のシラバスに加え、学生の授業時間外学習の促進を図った。さらに、専門教育科目のシラバスへの授業時間外学習の明記に向けた提言をまとめた（別添資料1131-1）。シラバスには、これら以外にも、「授業計画」、「受講要件」、「教科書」、「参考書等」、「オフィスアワー」を記す等、学生に学習習慣と学習法を獲得させるために、内容を充実させている。

シラバスの充実以外にも、全学FD研修会「桃太郎フォーラム」（Webページ1）等を通して本学における事例紹介、情報共有及び意見交換を行い、全学での単位実質化に関する取組の推進に努めた。附属図書館においては、学生の学習習慣と学習法の獲得のため、ライティングサポートを開始している（Webページ2）。

学生に授業時間外学習促進の場とソーシャルラーニングの機会を提供するため、留学生や学生との交流の場「L-café（エル・カフェ）」（言語カフェ）を平成25年5月に開設し、学習効果が出ている（資料2、Webページ3）。図書館においても、平成26年5月に本館1階にラーニングコモンズ及びリフレッシュスペースを整えた（計画1-2-2-1 p.81）。さらに、一般教育棟においても学習支援スペースを整備している（Webページ4）。

各部局においても、学生の授業時間外学習を促進するために、「アカデミックアドバイザーアシスタント（AAA）制度」の導入、WebClassやALC NetAcademy2等の積極的な活用、授業時間外学習の学生の成績評価への反映等、様々な取り組みを行っている（資料3）。特に、特長的な教育改革として、法学部では実務家による講義科目の実施、経済学部では経済実用英語導入と中国と韓国の学生とのSSSV（Short Stay Short Visit）の取り組み、文学部では語学教育と連動した留学の活性化、経済学部と工学部では「実践コミュニケーション論」、「ものづくり経営論」の共同開講、理学部では学生のコミュニケーション能力の向上を図るための国際ワークショップの国立台湾大学との共催等、きわめて高い水準の取り組みが行われている。

さらに、本学は平成26年度の大学機関別認証評価の指摘を受け、平成27年度以前入学者を含む全学年において、教養教育科目及び専門教育科目を合わせたCAP制を設定した（別添資料1131-2）。特に、経済学部昼間コースでは、平成27年度以前から、セメスター毎に履修単位の上限を、教養教育科目と専門教育科目合計して22単位と規定する一方、成績優秀者には3年間で卒業を認める早期卒業制度を導入している。

資料1 シラバス充実による、科目ごとの講義内容・到達水準を明確化、授業時間外学習の促進

- 第2期中期計画実施前からシラバスに「授業の概要」、「学習目標」の項を設けて学生に周知している。
- 平成25年度からは、ディプロマ・ポリシー（DP）と授業内容の関連性をシラバスに記載した。
- 到達水準と評価を組み合わせたルーブリックを成績評価に取り入れることを視野に、高等教育開発推進機構を中心に検討中である。
- 平成26年度からは、授業時間外学習に関する項目を教養教育科目のシラバスに加えた。
- 同年、授業時間外学習に関して、各部局のシラバス記入状況を調査するとともに成績評価への反映に関するアンケートを実施し、その結果を基に専門教育科目のシラバスへの授業時間外学習の明記に向けた検討内容を提言としてまとめた。
- シラバスの授業時間外学習に関する記載は、同時に当該授業における予習・復習の方法を記載したものであり、学生に、学習習慣と学習法を獲得させるためのものとなっている。
- 「授業計画」の項では授業1回ごとの授業内容を記載して、各回の授業がどのように展開されるのかというイメージをつかみやすくしている。
- 「受講要件」の項では、受講に必要な予備知識等を記載している。
- 「教科書」や「参考書等」等も記載しており、これらは全て、当該授業における予習・復習を行う際に資するものである。
- 授業担当者の氏名・所属だけではなく、「電話番号」、「Eメールアドレス」、「オフィスアワー」等も記し、学生が学習する際に担当教員とコミュニケーションを取りやすくしている。
- 平成28年度から、シラバス検索・閲覧システムを一新した。
シラバス検索（学外用） <https://gs.okayama-u.ac.jp/ex/index.html>

（出典：事務局資料）

資料2 「L-café（エル・カフェ）」の概要



- グローバル人材育成と異文化理解を深化・活性化し、より多くの学生にソーシャルラーニングの機会を提供するため、それまで学生会館1階に設置していた「イングリッシュ・カフェ」を移転し、約3倍の334平方メートルに拡張した上で、平成25年5月に開設した。
- ここでは、気軽に英語を話したり、留学生と交流したりできるスペースを提供することにより、高度な言語運用能力獲得や留学へのモチベーションを喚起するとともに、国際交流が進められている。
- 平成25年10月には来場者1万人パーティを開催し、学内認知度を高めた結果、平成26年度の利用学生数は日本人・留学生合わせて、前期は延べ約9,500名、後期は延べ約9,000名にのぼった（対前年度比8%増）。
- 平成25年度入学者で授業時間外にL-caféを毎週1回利用した学生のTOEICスコアの平成25年4月から12月の上昇幅が51.5点であるのに対して、毎週2～3日以上L-caféを利用した学生は73.6点で、1年生全体の平均上昇幅24点を大きく上回っており、学習効果が出ていることが証明された。
- 「L-café」はウェブサイトを開設し、イベントやレッスン情報を積極的に公開している（W

eb ページ 3)。国際交流イベント等では、26 のイベントに延べ 880 人以上の学生が参加した。また、アンケート調査により利用者の利用状況を分析し、L-café 運営に反映させると共に、レッスンやワークショップを充実させている。さらに、プレゼンテーションを実施できるスペースを設置するなど設備の充実も図っている。

ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語に関しても各々のカフェを平成 24 年度より定期開催しており、平成 26 年度後期には開催レッスンを 32 に増加させ、利用者のニーズに応えている。

(出典：事務局資料)

資料 3 授業時間外学習を促進するために各部局が行っている取組

文学部	学部として日経テレコンの契約を行い、学生向け講習会を開催することによって、授業時間外の学習を促進した。また、土日に研究室で卒業研究を行う学生のために入館カードの貸与申請制度を導入した。
教育学部	授業時間外学習として、学校支援ボランティアを勧めており、学校現場での気づき、学びと大学の授業を往還させることで、学習効果をあげることを目指している。
法学部	学生の課外活動について、金沢大学法友会との交流会や国際法模擬裁判、「おかやま国際塾」での活動を通じて支援を行ったほか、学生の自主勉強会支援、検察庁見学、法務局見学、工場見学、リサイクルセンター見学、「いじめの問題」大規模ワークショップ、最高裁判所見学等を実施している。
経済学部	ガイダンス科目「修学の方法」の英語ガイダンスで、ALC・e-learningシステムを用いた英語自主学習を推奨している。卒業研究の必修化の他、全ての教員に多面的成績評価を義務づけることを通じて、時間外学習の促進を図っている。
理学部	大学院生が学部学生に個別学習指導を行う「(AAA) 制度」を継続的に実施しており、自主学習の促進が図られている。 平成27年度よりAAAによる自主ゼミを企画した。また、新入生を対象とするガイダンス科目「自然科学入門」において、大学生活における目標設定の重要性及びロールモデルとしての大学院生が修得している知識や技能について具体的に解説することで、授業時間外学習や自学自習・英語学習の必要性・重要性を周知させた。
医学部 医学科	基礎・社会医学系及び臨床系教育企画委員会でWebClass等の利用を広く周知し、利用を促している。特に臨床実習前の臨床実技入門や全国共用試験医学系OSCEに参考となる動画等を掲載し、学生の能動的な学習を促している。
医学部 保健学科	WebClassを利用し、予習・復習を促している。
歯学部	WebClassを利用し、予習・復習を促している。
薬学部	学生の予習復習の効果を高めるために、学部独自にサーバーを設置し、講義資料の配付及び撮影した授業動画の配信を行っている。また、各授業で、テスト以外にレポート等の課題を併用することで、日常的な時間外学習の習慣が身につくようにしている。
工学部	シラバスに時間外学習の評価割合を記載し、学生の成績評価に授業時間外学習を既に反映させている。
環境理工 学部	WebClassを利用した講義資料や試験の模範解答の掲示などを行っている。時間外学習の成果を成績に反映させることについては、次年度のシラバスに明記するよう教員に周知する予定である。
農学部	大学院生が学部生に対し個別の学習支援を行う「AAA制度」を実施している。また、情報実習室・リフレッシュルームを整備することにより、授業時間外の自主学習の促進を図っている。
MP コー ス	大学院生が学部生に対し個別の学習支援を行う「AAA制度」を実施している。また、成績評価への授業時間外学習の反映案を検討し、一部の科目で平成28年度シラバスでの授業時間外学習を成績評価に加えることを明記した。

(出典：事務局資料)

別添資料等一覧

別添資料

- 1131-1 専門教育科目のシラバスへの授業時間外学習の明記に向けた検討についての提言
- 1131-2 学生が一年間に履修登録できる上限単位数の見直しの方針

関連 Web ページ

- 1 過去 12 年間の「桃太郎フォーラム」のプログラム
<http://cfd.cc.okayama-u.ac.jp/mtf/index.html>
- 2 岡山大学附属図書館のレポートの書き方相談室
<http://www.lib.okayama-u.ac.jp/support/writing.html>
- 3 L-café（エル・カフェ）
<http://l-cafe.ccsv.okayama-u.ac.jp/lcafe/>
- 4 岡山大学の学習支援スペース
http://www.okayama-u.ac.jp/tp/life/kikaku-gs_space.html

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

シラバスに科目毎の講義内容・到達水準を明確に記載している。また、授業時間外学習に関する項目を教養教育科目のシラバスに加え、学生の授業時間外学習の促進を図った。さらに、学生に授業時間外学習促進の場並びにソーシャルラーニングの機会を提供するため、留学生や学生の交流の場となる「L-café（エル・カフェ）」を平成 25 年に開設した。また、附属図書館においても、平成 26 年にラーニングコモンズ等のエリアを整備した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】(頁)

- 文学部 観点「教育内容・方法」(1-5)
- 法学部 観点「教育内容・方法」(3-16)
- 経済学部 観点「教育内容・方法」(4-8)
- 理学部 観点「教育内容・方法」(5-7)
- 工学部 観点「教育内容・方法」(9-7)

計画 1－1－3－2 「【学士教育】講義支援体制の充実の一環として、TA、RA の役割、任務を検証し、適切な配置、オリエンテーション等を充実させ、より積極的な活用を推進する」に係る状況

TA については、TA 活用の目的を明確にし（資料 1、別添資料 1132-1）、指導教員が TA 雇用予定学生に対して個々に事前指導等を適宜行うとともに、以下のような TA の資質向上の取り組みを行っている。平成 23 年度より、毎年度 2 回（4 月と 9 月）TA 雇用予定学生及び TA を活用する教員を対象に「教養教育 TA 研修会」（別添資料 1132-2）を継続的に開催し、TA 活用について教員と学生が共通の認識を持つとともに、TA の資質向上を図ってきた。さらに、研修のオンライン化、研修未受講者への案内の配信や参加証明書の発行を行い、平成 27 年度からは TA 研修会の受講対象者を専門教育科目担当 TA にまで拡大し、「全学 TA 研修会」として実施する等、TA 研修をより強化・周知している。また、TA の全学的なガイドラインを策定する（別添資料 1132-1）と共に、TA 業務後のアンケート調査の結果を基に、TA の組織化と TA 実績の認定に関する提言を纏めた（別添資料 1132-3）。

各部局においても TA の資質の向上を図っている（資料 2）。特に工学部では、全学に先駆けて、試験時の不正行為に対する監督補助者の対処方法をマニュアル化し、工学部全教員に配布し、授業担当教員から TA に周知している。また、理学部では、実験、演習科目において、履修者 10 名に 1 名の割合で TA を配置し指導が行き届くように配慮し、文学部では半数以上の教員が TA 制度を活用するなど、優れた取り組みが行われている。

RA 制度は、本学の研究活動を効果的に推進するとともに、研究補助業務を通じて博士学生の研究遂行能力の育成を図るものと位置づけ、全学統一の方針の下で募集している（別添資料 1132-4）。また、RA 雇用教員と RA 学生の全員に対して、RA の内容・状況・希望などに関するアンケート調査により、学生に対する効果や業務内容などの現状把握と検証を行っている（資料 3）。

本学は異分野融合研究に特徴があることから、RA が分野横断的な研究プロジェクトへの参加を推奨している。そのため、RA 雇用希望教員と RA 候補者との研究分野の異なる程度が大きい申請ほど優先して採用する制度を整備した。その結果、平成 27 年度 RA 採用者 138 名のうち、34.1%が他研究室の学生であった（計画 1－1－2－4 資料 2 p.34、別添資料 1132-5）。さらに、異分野の RA の採用での課題の 1 つであった RA 募集情報の学内周知については、求人情報を掲示する Web システム（Web ページ 1）を平成 27 年度に立ち上げた。掲載求人情報 10 件に対して、4 件でマッチングが成立し雇用申請に至った。

資料 1 TA の活用の事例

TA の職務内容・目的	本学大学院に在籍する優秀な学生に対し、指導教員の指導の下に、本学の学部学生、修士課程学生及び博士前期課程学生に対する実験、実習、演習等の教育補助業務に従事させる。これに対する給与支給により、大学院学生の処遇の改善に資するとともに、大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会提供を図る。
TA 研修会	前期教養教育TA、後期教養教育TA に対して、教育開発センター主催の研修会を行っている

（出典：事務局資料：平成 26 年度機関別認証評価 資料 5-K より改変）

資料2 各学部におけるTAのあり方についての検討事項

学部	検討事項
文学部	教育開発センターで実施する研修に対応し、学部TA採用者をオンラインTA研修受講対象者としてオンラインによるTA研修を行った。
教育学部	TAの適切な活用、およびTAの質保証を確認することを目的に、教務委員会でTAの活用状況調査を行っている。その結果、TA活用は適切であること、TAを活用している教員が個別に適切な事前研修を実施していることを確認している。
法学部	本学部でTAを使用する場合は、レジュメ、資料等の印刷、配布程度に限られており、特段、研修などを必要とするものではない。しかし、今後のTAの利用、活用については、教務委員会などを通じて教員間で検討していきたい。
経済学部	60分・4学期（クォーター）制への移行に伴ったTA活用範囲の拡大策として、演習問題指導に加えて、試験監督補助の役割も担わせることを具体的な実施項目として、財務委員会と教務委員会が協力して詰めの作業を行っている。
理学部	各学科において専門教育TA研修会の必要性について議論するとともに教務・学生支援委員会において教養教育TA研修会の実施内容を報告し、TAの任務について徹底を図った。
医学部 医学科	教育開発センターで実施しているTA研修会の資料を構成員への説明資料として各講座へ配布し、重要な事項については各講座内で周知するよう依頼している。
医学部 保健学科	学部TA採用者を、オンラインによるTA研修対象受講者として、オンラインによるTA研修を行なった。
歯学部	教務委員会を中心に、60分授業への移行に伴うTAの活用方法、専門教育でのオムニバス形式の授業におけるTAの活用方法を論議している。TA研修会には積極的に参加するよう各分野に働きかけている。
薬学部	TAの指導は、各担当教員が行うと共に全学TA研修会への参加を奨励しており、適切にTA制度が活用されている。
工学部	試験時の監督補助の際の不正行為があった場合の対処について、マニュアルをとりまとめ、工学部全教員あてに配布し、担当教員からTAに周知するようになっている。 専門教育科目のTAについても教養教育TA研修へ出席を促すこととしており、平成26年度教養教育TA研修の参加について、工学部全教員に周知を行い、教員及び学生の参加を促した。第1回には教員1名、学生8名、第2回には教員2名、学生5名が参加した。 更に、平成27年度からは全学TA研修会の各回につき、工学部専門基礎科目の2科目分のTAに参加させることとし、第1回には教員3名、学生25名、第2回には教員3名、学生6名が参加した。
環境理工学部	TA研修の状況を調査した結果、専門教育科目においては、個々の授業・実験・実習ごとにTA研修が、既に担当教員によってきめ細かく継続的に実施されていることが確認できた。
農学部	教務FD委員会を中心に、教育開発センターの作成する資料や研修方法を十分活用して、省力的かつ効率的なTA研修とする方向で議論を進めている。 学部授業TAについては、担当教員が各自、研修・指導しており、適切にTA制度が運用されている。

(出典：事務局資料)

資料3 RA制度の3つの目的における達成度

RA制度における目的		回答（複数回答可）
1	教員の研究補助	「RAが役に立った」という回答が95.7%
2	DC学生の育成	「RAが自分自身に役立った」100%（全員） 「研究者の研究活動の一端を体験」47.7%, 「研究での新しいものの見方の習得」52.3% 「研究での新たな知識の習得」52.3%
3	DC学生への経済支援	「RAが役に立った」100%（全員）

(出典：RA雇用教員とRA学生に対するアンケート調査)

別添資料等一覧

別添資料

- 1132-1 全学 TA ガイドライン
- 1132-2 TA 研修会実施状況
- 1132-3 TA の組織化並びに TA 実績の認定に関する提言
- 1132-4 H27 年度 RA 募集通知（留意事項等）
- 1132-5 講座または教育研究分野が異なる RA に関する状況調査

関連 Web ページ

- 1 研究推進産学官連携機構 HP
http://www.okayama-u.net/renkei/contents/05_00.html

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

TA の活用目的を明確にし、雇用学生の指導教員による指導に加えて、「教養教育 TA 研修会」を年に 2 回継続的に開催し、平成 27 年度からは受講対象者を専門教育科目担当 TA にまで拡大して、TA の資質向上を図っている。また、TA の全学的なガイドラインの策定や、TA の組織化や TA 実績の認定に関する提言を纏めている。各部局でも TA 資質の向上の取り組みが活発に行われている。

RA については、全学統一の方針で募集を行うとともに、アンケート調査を実施し、学生に対する効果や業務内容などの現状把握を行っている。また、RA が分野横断的な研究プロジェクトに参加するための制度を構築して実績を挙げている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】(頁)

文学部 観点「教育内容・方法」(1-8)

理学部 観点「教育内容・方法」(5-10)

計画1-1-3-3「【学士教育】授業とシラバスの連動、講義資料の配付、予習・復習の支援、授業時間外学習の指導等にe-Learningを活用するなど教育方法を改善するため、ティーチング・テクノロジーの開発・導入を行う」に係る状況

教育方法の改善、すなわち、授業とシラバスの連動、講義資料の配付、予習・復習の支援、授業時間外学習の指導等のために、学習管理システムWebClassと英語の自学自習システムALC NetAcademy2が導入され、全学規模で活用されている。

WebClassのコース数は平成27年度には788コースへと増加し、各学部でも独自の活用方法を開発し成果をあげている(資料1)。ALC NetAcademy2は、学生向けに平成23年度版「教養教育科目履修の手引き・授業時間表」に、「ALC NetAcademy2の進め方(学生用)」を掲載すると共に、平成25年度以降は、全学生に必修科目「総合英語4」の授業の中でその使用の体験をさせ、利用促進を図っている(資料2)。WebClass、ALC NetAcademy2共にその利用状況調査から、学生は授業時間外学習にこれらのツールを利用していることが確認された。

さらに、e-Learning等ICT教育の全学的な普及・利用促進を図るため、「学習環境ラボ設置準備室」を設置し(資料3、別添資料1133-1)、学習ポートフォリオとして活用できるe-ポートフォリオ機能をWebClassに実装し、マニュアルを公開した。また、学内キャンパス全部で13教室に講義収録システムを導入した。加えて、「多様なメディアを高度に利用して行う授業」の円滑な運営及び内容の質が保証された授業の単位化を図るため、その実施等に関する取扱要項及びガイドラインを作成した。

各学部における多様なメディアを高度に利用した授業、情報機器の活用事例を資料4に示す。歯学部では、診療参加型臨床実習の客観評価として電子ログブックの開発を行う等、きわめて高い水準の取組が行われている。

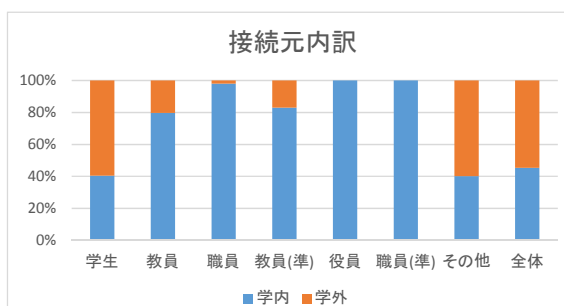
資料1 WebClassの活用状況

WebClassの利用講習会：普及のため、教育開発センターIT活用教育専門委員会が、平成21年度以降毎年定期的に開催し、受講者の累積は374名に上っている。平成25年度からは、各学部にWebClassサポートスタッフを配備し、利用者支援体制を充実させている。

WebClassのコース数：平成22年度の96コースから平成27年度には788コースへと増加、多くの教員がコース管理者となって、教材の作成、資料の提示、テストの実行、レポートの提出や成績データの集計等にWebClassを活用している。

年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
コース数	96	206	344	423	518	788

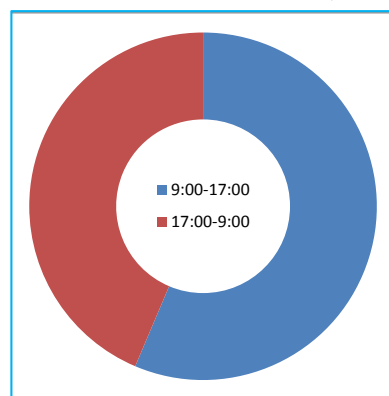
学生のWebClassの利用状況(平成27年1月1日～10月31日)：過半数の学生が学外からログインしていて、かつ、夜間(18:00-9:00)にログインする者も多いことを示しており、授業時間外学習にWebClassが利用されていることが分かる。



(出典：教育開発センター資料)

資料2 ALC NetAcademy2 の活用状況

- 学生向けに平成 23 年度版「教養教育科目履修の手引き・授業時間表」に、「ALC NetAcademy2 の進め方(学生用)」を掲載すると共に、平成 24 年度(10 月)に教員対象に利用講習会を開催し、システムの利用促進を図った。
- 平成 25 年度以降は、全学生が必修科目として履修する「総合英語 4」の授業 1 回を使って、ALC NetAcademy2 を学生に体験させ、さらなる利用促進を図っている。
- WebClass 同様、ALC NetAcademy2 の利用状況調査(平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)からも、多くの学生が夜間(17:00-9:00)に利用していることから、学生の授業時間外学習に ALC NetAcademy2 が良く利用されていることが分かる。



(出典：教育開発センター資料)

資料3 「学習環境ラボ設置準備室」の設置と活動

- e-Learning 等 ICT 教育の全学的な普及・利用促進を図る「学習環境ラボ」の設立に向けた「学習環境ラボ設置準備室」を、平成 27 年度設置した(別添資料 1133-1)。
- この準備室を中心に、学習ポートフォリオとして活用できる e-ポートフォリオ機能を WebClass に実装し、全学で利用可能するとともに、その利用方法を解説したマニュアルを公開し、全学に同機能の利用を呼びかけた。
- e-Learning が活用されている先事例について、他大学の情報を収集し、全学に報告すると共に情報を共有した。
- 学内鹿田キャンパス・津島キャンパスを合わせて、全部で 13 教室に講義収録システムを導入した。このシステムは 2016 年春より稼働予定である。
- これらのシステムを使用した、岡山大学学士課程教育における「多様なメディアを高度に利用して行う授業」の円滑な運営及び内容の質が保証された授業の単位化を図るため、その実施等に関する取扱要項、メディア授業及びメディア授業科目の実施等に関するガイドラインを作成した。
- さらに、e-Learning によるオンライン授業の普及を図るため、「デジタル時代の知的財産管理・著作権」をテーマとした研修会を実施した。

(出典：教育開発センター資料)

資料4 多様なメディアを高度に利用した授業、情報機器の活用の事例

学部等	授業、情報機器の活用の事例、概要
文学部	・マルチメディア教育実習室にマルチメディア対応のコンピューターを導入し、AV 教材を使用した外国語教育をはじめ、様々な専門教育科目に利用されている。 ・また、1 号館の複数のセミナー室にプロジェクター・スクリーン・暗幕を設置し、演習等の授業にプレゼンを積極的に取り入れている。
教育学部	・「教育技術総合演習」では、黒板記述(板書)と書画カメラの利用で ICT 機器を活用している。板書指導では大判プリンターで印刷した画像データに改善点を直接書き込むことで相互批評の資料を作成する。また書画カメラの活用では、教育実習で行った授業を書画カメラの特性を生かして反省し、実際に機器を操作しながら改善点を協議している。 ・WebClass を活用し、「英米文学と表現」等で、学生への事前の資料配付等を行っている。昨年度には学内無線 LAN サービスを講義棟に設置したため、WebClass をより利用しやすくなっている。
経済学部	・情報機器の利用：コンピューターを用いた統計・OR の実習、ソフトウェア作成、統計ソフトを利用した社会経済データの分析などを行っている。 ・英語学習：ガイダンス科目「修学の方法」の英語ガイダンスで、ALC NetAcademy2 を利用した自主学習を奨めている。また、同システムが活用されている専門科目として「経済英語 I」「同 II」がある。

医学部 医学科	・細胞組織学実習，神経構造学実習，病理学Ⅰ実習，病理学Ⅱ実習：バーチャルスライドサーバを利用し，学生は，クライアントパソコンからデータにアクセスし，実習を行う。 ・臓器・系別統合講義，臨床実技入門：WebClass 利用
医学部 保健学科	・WBT(Web Based Testing)：臨床・臨地実習を始める直前の学生に対し，WEB を使って行う学力達成度試験を行い，学力達成度を確保している。 ・成人看護学Ⅰ：「PPT 講義資料」はWebClass にPDF ファイルで添付し，講義後復習に活用できるようにしている。「小テスト」をWebClass で実施させ，学習の履歴が残るようにして，学生参加度の評価のひとつとしている。 ・医用物理学，医用工学入門，医用電子工学，医用電子工学実習：Active Learning として，事前学習（予習問題のWeb 提出）を学生に課し，また講義資料を公開している。
歯学部	・総合英語 5（歯学英语）ALC システムを利用した e-learning ・発病の病理・病態学，病理解剖学・外科病理学演習，口腔疾患の病理・病態学他：病理標本の画像データベース化，e-learning への活用 ・口腔疾患の画像診断他：情報実習室，図書館鹿田分館のコンピューターシステムを利用した画像を多用した試験の実施 ・情報処理入門（教養教育科目）：歯学教育と歯科臨床で用いられる情報通信技術（ICT）を，講義と実習を通して体得する ・文部科学省 課題解決型高度医療人材養成プログラムによるオープンコースウェアの活用：「健康長寿社会を担う歯科医学教育改革」の授業シリーズを実施 ・電子ログブックの活用：臨床実習の必須項目だけでなく，実施項目について，タブレット P C を貸し出して学生が入力するポートフォリオシステムを構築し，エビデンスに基づいた臨床実習の改善に取り組んでいる。
薬学部	複素環化学：クリッカー中心の演習形式の授業 実務実習事前教育：医薬品情報等の調査にタブレット端末を配布し，授業に活用
工学部 機械システム系学科	・知能ロボット学，デジタル電子回路などの授業：パワーポイントを使って講義を実施し，WebClass を活用することで，レポート課題の提出，練習問題の解答例の提示，小テスト・定期試験の結果の通知等，個々の学生との間で双方向のコミュニケーションをしている。また，回路シミュレータによる動作の可視化，VisualStudio を用いた学生自身による C 言語によるプログラミング，模型を用いたアルゴリズムの説明なども取り入れている。
工学部 電気通信系学科	・プログラミング，プログラミング言語演習Ⅰ，通信ネットワーク工学演習Ⅰ：WebClass 上で教材の配布，レポート課題の提示・受取などを実施することにより，インターネット接続環境さえあればいつでも，どこでも時間外学習に取り組める環境を学生へ提供している。 ・計算機アーキテクチャⅠ及びⅡにおける Moodle の利用：e-Learning システム Moodle のサーバを稼働させ，次の各機能を利用している。講義資料の事前提示，練習問題・小テスト解答例の提示，授業時間外のウェブベース小テストの実施，各小テスト・試験の成績開示。 ・論理回路，計算機アーキテクチャⅠ及びⅡにおける Auto Multiple Choice の利用：小テスト問題作成・採点ソフトウェア Auto Multiple Choice を利用して，LaTeX による選択式および記述式問題の作成，スキャナによる答案用紙の取り込み，答案の（半）自動採点，採点結果画像のメール返送を実施している。 ・通信ネットワーク工学実験Ⅱ：情報統括センターが管理する演習用 PC を使い，ネットワークアプリケーションを作成する実験を行っている。その際には，学内のデータセンター型端末を実験管理用サーバ PC として 1 台準備し，このサーバには，実験資料の配布のみならず，個々に学生が作成したプログラムがアップロードでき，そのプログラムが正しくコンパイルできるか確認できる WEB 教育システムを独自に構築している。

工学部情報系学科	・複数の授業で1台/1学生のPCを活用：4号館第11講義室やプログラミング演習室では、LANに接続されるノートPCやデスクトップPCを受講者の人数分用意しており、講義、演習、実験のそれぞれ複数の専門教育科目や大学院科目の授業において、プログラミング関連の教育や各種ソフトウェアツールを利用する教育のために活用している。 ・WebClassの活用：複数の専門教育科目や大学院科目の授業において、講義資料や課題の提示、レポート提出とそのフィードバック、アンケート調査などで、WebClassを活用している。 ・ソフトウェア開発法におけるITの活用：プロジェクトによるソフトウェア開発の方法を学ぶ大学院科目「ソフトウェア開発法」では、受講者にノートPC、クラウド、文書共有システム、電子メール、プロジェクトを活用させながら、1チーム5名程度によるソフトウェア開発を実践させている。
工学部化学系生命系学科	・生命工学実験3：各自コンピューターを持参させ、実験で使用するベクターDNAの配列解析、実験結果の顕微鏡写真の画像解析を行わせている。
環境理工学部	・専門教育科目：WebClassを利用して講義資料や試験の模範解答を掲示し、学生に授業時間外の自主学習を促している。また、本学の「化学物質管理システム」を利用したデータベースによる化学物質の安全管理実習を行っている。
農学部	・基礎分子生物学、農業経済学、植物遺伝育種学特論などの授業：各授業で積極的に活用している。例えば、倉敷の植物科学研究所と双方向通信システムを用いて、幾つかの大学院の授業が双方の大学院学生向けに行われている。 ・LAN末端と液晶プロジェクターの整備・使用により、授業中にインターネットを介して実際に学外のデータベースのデータを掲示、あるいはダウンロードし、その情報を加工・解析する。 基礎分子生物学や応用植物コース実験II、IIIなど：各授業、実験の予習復習としての補助テスト、授業教材の配布、あるいはレポートなどについて、WebClassを開設して、学生との双方向授業時間外学習の手助けとしている。この授業時間外学習には、農学部の情報演習室のLANにつながった64台のコンピューターが使用される。 ・タブレット・LANポート・電子黒板・プロジェクター・DVD教材など：購入・整備したことにより、多くの授業で広く活用中である。
スポーツ教育センター	学習ポートフォリオ（リフレクションノート）を授業に活用。

(出典：事務局資料)

別添資料等一覧

別添資料
1133-1 学習環境ラボ設置準備室設置要綱

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

授業とシラバスの連動、講義資料の配付、予習・復習の支援、授業時間外学習の指導等のために導入され、全学規模で現在最もよく利用されているツールに学習管理システムWebClassと英語の自学自習システムALC NetAcademy2がある。利用状況調査から、学生は授業時間外学習によく利用していることを確認した。さらにICT教育の全学的な普及・利用促進を図るため「学習環境ラボ設置準備室」を設置し、WebClassにe-ポートフォリオ機能の実装を進め、13教室に講義収録システムを導入した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】 (頁)

歯学部 観点「教育内容・方法」(7-17)

質の向上度「教育活動の状況」(7-30)

計画1-1-3-4「【学士教育】教育内容の質保証が可能な教材開発を実践する。取り組みの一環として、教育内容の質を向上させ、授業科目の標準化・共通化を進めるため、岡山大学オリジナル教科書を編纂し、各授業において活用する。」に係る状況

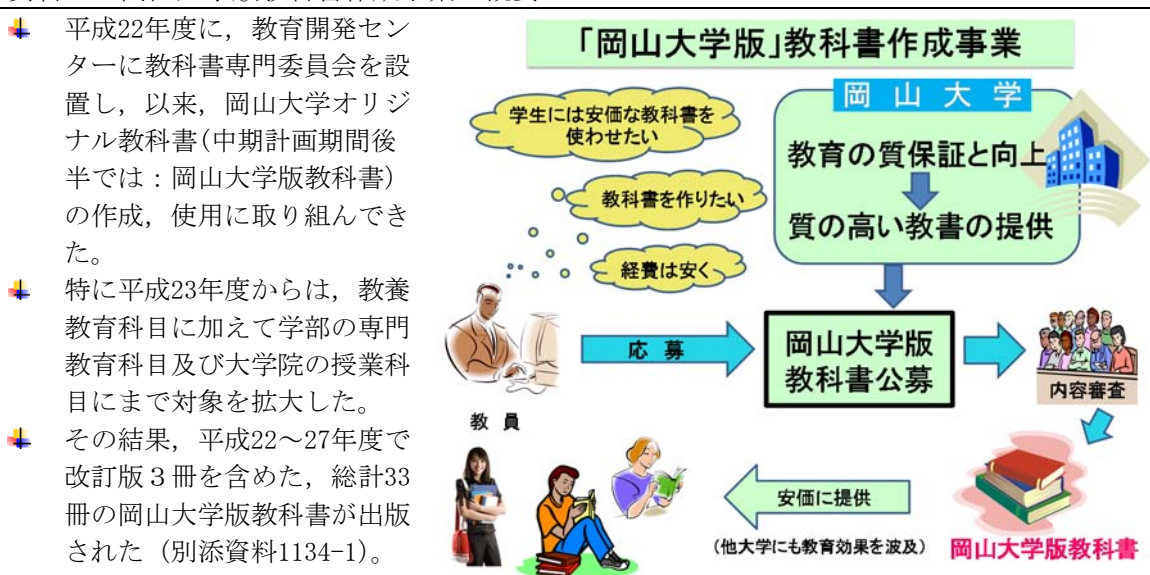
教育内容の質保証が可能な教材開発を進めるため、教科書専門委員会を設置した。そして、平成24年度、平成25年度に岡山大学版教科書の利用者である学生に対して行った、教科書の使用感等についてのアンケート調査結果、並びに教員に対して平成26年度に行った岡山大学版教科書の活用状況調査結果を踏まえて、学生目線に立った望ましい岡山大学版教科書の選定条件を提言した（別添資料 1134-1）。他大学におけるオリジナル教科書等の活用調査に加え、平成27年度においても学生に対して同様の調査を行い、その結果を踏まえて提言を行った。その結果、平成22～27年度で改訂版3冊を含めた、総計33冊の岡山大学版教科書を出版した（資料1、別添資料 1134-2）。また、学生に使い勝手の良い教科書を提供する目的で、岡山大学版教科書のe-book化の検討を始め、平成28年度4月発行の岡大版教科書1点について、平成29年度以降に電子版を付けた販売を計画している。

複数の教員が同一科目名で別個に開講の科目に対して、授業内容の標準化と教育内容の質保証のため、教養教育科目を対象に共通教科書（岡山大学版教科書には限定していない）を作成すべき科目を検討し、共通教科書を作成、使用を開始した（資料2）。特に、平成28年度に開講予定の全学必修教養教育科目「全学ガイダンス」（受講対象：新入生全員2,300名）の教科書を、岡山大学版共通教科書として作成した。

専門教育科目においても、同じ講義科目名の下での授業内容の共通化や評価配分の共通化を実施している（資料3）。特に法学部では、「法政基礎演習」において、全教員が作成に参加した共通テキストを使用している。テキストの内容は、毎年見直して更新している。工学部では、共通コア科目10科目が、共通のシラバスの下で共通テキストを使用し、共通の中間・期末試験問題を課しているなど、優れた取組が行われている。

平成28年度からの教育改革に伴い、教育内容の質保証が可能な新たな教育教材を開発・作成する教員に対して経費面の支援を行うこととして全学に公募し、採択されたものの中でも特に優れた事例を、平成27年度の桃太郎フォーラムのポスターセッションにおいて報告を依頼し、学内に情報共有した（別添資料 1134-3）。

資料1 岡山大学版教科書作成事業の概要



（出典：学務部資料）

資料2 教養教育共通教科書の推進

平成26年度に、複数の教員が同一科目名で別個に開講している教養教育科目である、グローバル人材育成特別コースのアカデミッククラス（AC1；4クラス、AC2；4クラス、AC1とAC2は授業内容は異なる）、並びに情報処理の基礎(1)、(2)（4クラス）において、共通教科書を作成、使用を開始した。

授業名	クラス数 (利用教員数)	受講者数
グローバル人材育成特別コース アカデミッククラス AC1	9 (2名)	153名
グローバル人材育成特別コース アカデミッククラス AC2	8 (4名)	125名
情報処理の基礎 (1), (2)	10 (4名)	354名
全学ガイダンス	10 (8名)	2300名 (H28年度予定)

平成28年度に開講予定の全学必修教養教育科目であり、教員8名で担当する全学ガイダンスの教科書を岡山大学版共通教科書「岡山大学入門テキスト」として作成した。

また、言語教育センターは「English and Understanding the World」を共通教科書として作成し、授業に供している。

(出典：学務部資料)

資料3 学部において、同じ講義科目名の下での授業内容の共通化や評価配分の共通化を実施している事例

文学部	・「人文学の基礎」においてシラバスを共通化している。また、この授業に関する研修会を毎年3月に開催し、当該年度の担当者と次年度担当予定者が情報交換や意見交換を行いながら、授業内容の改善と統一を図っている。
教育学部	・コース必修の授業科目を中心に（例：「教職論」）、クラスサイズを適正に保つため、同一授業科目名で授業を複数開講することで対応しているが、多くの場合、使用する教科書を共通化することで、授業内容の等質性を担保している。
法学部*	・「法政基礎演習」において共通シラバス、共通テキストを使用し、授業を実施している。本教材については、毎年見直し、全教員が執筆・更新を担当している。
医学部保健学科	・同一科目については、評価方法と基準を可能な限り統一することが望ましいことを「医学部保健学科成績評価基準」に定めている。
工学部*	・工学部1年次に開講される工学部共通コア科目10科目（微分積分、線形代数、工学安全教育、物理学基礎1、物理学基礎2、プログラミング、確率統計、微分方程式、化学基礎、生物学基礎）は、学科混在で3～8クラスに分けて講義が行われる。これらは、共通のシラバスの下で、共通テキストを使用し、共通の中間・期末試験問題を課している。 ・各学科においても、計35科目の授業が各々2～6クラスに分けて講義が行われている。これらは、共通のシラバスの下で、共通テキストを使用し、共通の中間・期末試験問題を課している。
農学部	・2年次生の選択必修科目である「基礎生物学実験」「基礎分析化学実験」については、2クラスにわけ、共通のシラバス・資料・課題を課す等により実施している。

*現況調査表に記載されている、きわめて優れた取組、質の向上を示す。

(出典：事務局資料)

別添資料等一覧

別添資料	
1134-1	平成 26 年度岡大版教科書に関する提言
1134-2	平成 22～27 年度の岡山大学版教科書リスト
1134-3	平成 27 年度桃太郎フォーラム ポスター・セッション演題一覧

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

教科書専門委員会を設置し、改訂版 3 冊を含めた、総計 33 冊の岡山大学版教科書を出版した。また、教養教育科目において共通教科書を作成、使用を開始した。特に、平成 28 年度に開講予定の全学必修教養教育科目「全学ガイダンス」の教科書を、岡山大学版共通教科書として作成した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】(頁)

法学部 観点「教育内容・方法」(3-5)
質の向上度「教育活動の状況」(3-28)
工学部 観点「教育内容・方法」(9-5)

計画 1-1-3-5 「【大学院教育】異分野融合型の教育も考慮に入れて、各専攻の授業内容の精選と見直しを進め、コア・カリキュラムを確立すると同時に、学生が習得すべき基準及び到達すべき学習成果を明確にする」に係る状況

本計画の主な取り組みとして、異分野融合型教育の充実と、学位授与方針の設定及びコア・カリキュラムの整備がある。

大学院における異分野融合型教育を実施するために、平成 24 年度に改組の自然科学研究科と環境生命科学研究科は、共同して 2 つの副専攻コース「先進異分野融合特別コース」、「先進基礎科学特別コース」を設置している（資料 1，2）。また、医工連携による異分野融合型教育を推進するため、平成 27 年 4 月、自然科学研究科に「生命医用工学専攻」を新たに設置し、新しい医療機器、診断治療技術、創薬開発技術の研究開発をリードできる人材の育成を開始した。

さらに、特定分野又は特定課題に関する授業科目を体系的に履修させる研究科横断型教育課程として、「耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コース」と「大学院生殖補助医療学コース」を設置している（資料 3，4）。複数の研究科が授業科目を提供し、それらを体系的に組み合わせることで、高度な専門知識を持ち社会の要求への対応能力を身に付けた人材の育成を目指している。

社会文化科学研究科では、平成 27 年度から博士前期課程の全ての講座及びコースに、目的に応じた履修の方法と修了要件を定める「研究深化プログラム」と「リサーチプログラム」の 2 つの修了要件別プログラムを設置して、学生の多様な希望に応じた柔軟な学修を可能にしている。

一方、学位授与方針は、本学大学院全体のディプロマ・ポリシーとして明確に定めている。各研究科においても高度な専門性に対応する適切な個別の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を整備し、さらに専攻及びコースごとに教育目標を設定して到達すべき学習成果を明確にし、Web ページ、冊子、印刷物に掲載して学生に周知している（Web ページ 1，2）。

コア・カリキュラムの整備については、「岡山大学大学院に於けるコースワーク設定の基本方針」を平成 25 年 7 月に取りまとめた。そして、全研究科は各専攻の授業内容の精選と見直しを行ない、平成 26 年度からコア科目群を設定したコースワーク主体のカリキュラムを策定して、各研究科の学生便覧に掲載した（資料 5，6）。さらに、コア科目と指定されている授業科目に関する授業評価アンケート結果や単位取得状況を調査・分析して継続的に改善している。

資料 1 先進異分野融合特別コースの概要

環境・エネルギーおよび医療・介護・健康分野における科学技術力の強化は、我国にとって重要課題であり、それぞれグリーン・イノベーションおよびライフ・イノベーションとして国の成長戦略として掲げられている。本コースの教育カリキュラムはこれらの社会の要請に応じて柔軟に編成するものとし、グリーン・イノベーションとライフ・イノベーション分野を設定する。基盤教育研究組織（主専攻）による「深化」と本副専攻による「融合」のシナジー効果により、社会に有用なグローバル人材を養成する。

自然科学研究科および環境生命科学研究科が連携して教育カリキュラムを構成する。両研究科の共通科目として、博士前期課程においては、「グリーン・イノベーション概論」、「ライフ・イノベーション概論」、博士後期課程においては、「グリーン・イノベーション特論」、「ライフ・イノベーション特論」を新たに開講する。また、各専攻において両分野に適合する科目を副専攻科目として指定する。指定科目は、グリーン・イノベーション分野とライフ・イノベーション分野のそれぞれにおいて、原則として各講座より博士前期課程に 2 科目以上、博士後期課程に 1 科目以上を指定する。また、本学の別組織である異分野融合先端研究コアが 10 科目程度の副専攻科目を開講する。これらの科目は研究科の枠を越えた履修を可能とする。

（出典：自然科学研究科ウェブサイト）

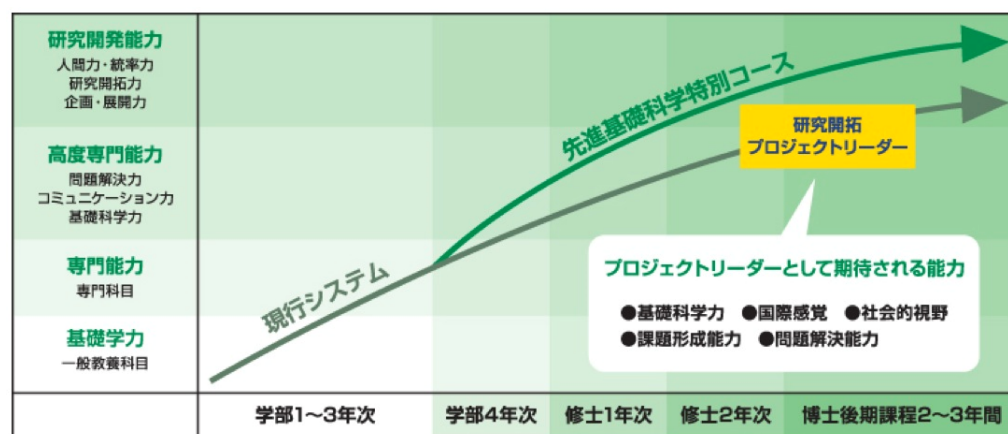
資料2 先進基礎科学特別コースの概要

【設置目的】

社会が期待する大学院修了生像は、広い視野と豊かな感性を駆使し、確かな基礎学力に基づいてより困難な問題の解決ができる人材です。本特別コースは、各専攻における研究教育に加えて、多様なインターンシップやキャリア教育を組み込んだ革新的教育により、将来企業の高度専門技術者や大学の先駆的研究者として、リーダーシップを発揮する能力を有する学生（プロジェクトリーダー）を育成することを目的とします。

【コースの流れ】

履修生は学部4年次から特別コース生としての認定を受け、博士前期(課程)を修了するまでにそれぞれ所属する専攻の履修科目に加え、特別コースのカリキュラムに従って学習します。博士前期(課程)を修了した後、博士後期(課程)に進学する人向けには、より高度な問題解決能力と研究開発能力を育成するカリキュラムが用意されています。



(出典：自然科学研究科ウェブサイト)

資料3 耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コースの概要

【概要・目的】

この大学院コースは、自然災害や事故に対応できる安全技術者の育成を目的としています。放射線の安全利用、原子力プラントなど大規模施設の安全管理、放射性廃棄物の問題を含む環境安全について学ぶことができます。本コースでは、全国の拠点を結ぶ遠隔講義や、プレゼンテーション、ディベート、施設見学を盛り込んだ夏期集中講義を実施しています。他大学の学生と共に学ぶことで、コミュニケーションの大切さに気づき、問題解決能力の向上につながります。

これからの社会安全・安心のために、すぐれた判断力を持つリーダーの育成を目指します。

【対象】

このコースを履修できるのは、自然科学研究科、環境生命科学研究科、保健学研究科に所属する学生です。

(出典：岡山大学耐災安全・安心センター パンフレット)

資料4 大学院生殖補助医療学コースの概要

岡山大学大学院学則に定める特定プログラムとして設置（平成27年度～）

目的：コースは、生殖補助医療分野に関する深く体系的なカリキュラムに基づいて教育を行うことで、高度な専門職業人材を養成し、より高度な知識と能力を有した質の高い生殖補助医療胚培養士を社会に輩出する。

運営主体：コースは、生殖補助医療技術教育研究センター*において運営。

教育課程：保健学研究科及び環境生命科学研究科の指定する授業科目により編成。

履修対象者・定員：大学院保健学研究科博士前期課程保健学専攻、環境生命科学研究科士前期課程生物生産科学専攻 各10名

*** 生殖補助医療技術教育研究センター：**

不妊治療に携わる生殖補助医療技術者（胚培養士）のキャリア養成，リカレント教育を実施する国際的教育研究拠点（全学センター）として，平成25年度開設。

農学部と医学部保健学科の学生を対象に，不妊治療に必要な技術者を養成する「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」、上記大学院特定プログラム、すでに社会で活躍している胚培養士へのリカレント教育（リカレントセミナー）を実施している。

Webページ：<http://artc.ccsv.okayama-u.ac.jp/>

（出典：事務局資料）

資料5 岡山大学大学院に於けるコースワーク設定の基本方針

1) 岡山大学大学院におけるコースワークの定義；

- ・「大学院教育におけるコースワーク」とは、大学院における教育プログラムの中に自立した研究者、技術者や高度専門職業人として基本的な研究手法や専門的知識と幅広い視野を習得させる体系的な教育をコース設定すること。
- ・特定の専門職を養成するためのコース設定や特定の技術修得の為のコース設定のみを指すわけではない。

2) 岡山大学が提供する、コースワークを基盤とする大学院課程教育プログラムとして、以下のものを設定することを基本方針とする。

- a) 研究科内の類似した専門分野ごとにコースを設定し、これをコースワークの1ユニットとするとともに、研究科内に複数のコースを設定する。

→→→ 1 研究分野（研究室）＝1 コースワークとはしない。

（コースの設定単位は原則、専門分野ごととするが、研究科の事情によってはあまり細かい単位にならない程度で、柔軟に対応して頂いて良い）

→→→ 現在既に設定されているコースワークとの整合性に配慮する。

- b) 授業科目を、必修科目、選択必修科目、選択科目の3つのカテゴリーに分けるとともに、これら3つのカテゴリーの科目を履修し、決められた単位以上を獲得することにより、一つのコースワーク修了とする。

- ・必修科目は、当該研究科の学生全員が履修すべき必修科目とする。
- ・選択必修科目に於いては、類似した専門分野ごとに設定されたコースを特徴付けられるような授業科目群を設定する。

→→→ 当該コースが目指す人材育成像に合致する能力を修得できるコース設定（科目設定）を行う。

- ・選択科目としては、学生が選択したコースワークに関連する分野の科目だけではなく、他専攻の専門科目や、学際領域の科目、研究科横断型連携科目等、より幅広い能力が修得出来る授業科目を提供する。

3) 各研究科に対する依頼

- 1) 大学院博士前期課程（修士課程）におけるコースワーク設定

- 2) 大学院博士後期課程（博士課程）におけるコースワーク設定

→→→ 修得単位数が少ないこともあり、研究科の事情によっては、研究活動を

中心として，コースワークは設定しないという選択も有りとする。

- 3) 大学院博士課程（5年一貫型）におけるコースワーク設定
- 4) カリキュラムマップの作製

（出典：事務局資料）

資料6 平成27年度学生便覧に記載されたコア・カリキュラムの例

環境生命科学研究科

授業区分 Subject Group			単位数 Credits	履修要件単位数 Credit Requirement	修了要件単位数 Requirement for Graduation
共通コア科目 Common Core Subjects	社会基盤環境学概論 Introduction to Social Environment		2	2	1 2
	特別研究 Specific Research		1 0	1 0	
専門科目 Specialized Subjects	選択必修科目 Compulsory Elective Subjects	コース講義科目 Course Lecture	2	8 以上 8 or more	1 8 以上 18 or more
		演習科目 Seminar	半期 1 1 by Semester	2 ～ 4	
	選択科目 Elective Subjects	講義科目／実習科目 Lecture/Practice	1 or 2	0 以上 0 or more	
合計 Sum					3 0 以上 30 or more

医歯薬学総合研究科

	単位数 Credits	年次ごとの単位修得 (例) Example of Academic Year			
		1	2	3	4
共通コア科目 Common Core Subjects					
研究方法論基礎 Introduction of Basic Medical Sciences	5	-----	→ 5		
研究方法論応用 Introduction of Clinical Medical Sciences	4	-----	→ 4		
課題研究 Research for Dr. Degree	5	-----	→ 5		
専門科目 Specialized Subjects					
主科目 講義・演習 (所属する教育研究分野) Major Subjects Lecture/Research Projects (Major)	4	2	2		
演習・実習 (所属する教育研究分野) Research Projects and Practices (Major)	8	4	4		
副科目1 講義・演習 (他の教育研究分野) 選択プログラム又は連携大学院科目 Minor Subject 1 Lecture/Research Projects(Other department), Elective Program, Or Subject in Cooperative Course	2	2			
副科目2 講義・演習 (他の教育研究分野) 選択プログラム, 薬学系副科目 又は連携大学院科目 Minor Subject 2 Lecture/Research Projects(Other department) Elective Program, Minor Subject in Pharmaceutical Or Subject in Cooperative Course	2		2		
計	30				

(出典：岡山大学大学院環境生命科学研究科及び医歯薬学総合研究科学生便覧)

別添資料等一覧

関連 Web ページ

1 岡山大学大学院課程教育における方針

<http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/graduate.html>

2 各研究科の大学院課程教育における方針

教育学研究科（修士課程）（教職大学院）：

https://edu.okayama-u.ac.jp/graduate_school/curriculum/

社会文化科学研究科（博士前期課程）（博士後期課程）：

<http://www.okayama-u.ac.jp/user/hss/profile/hsspolicy.html>

自然科学研究科（博士前期課程）（博士課程（5年一貫制））（博士後期課程）：

http://www.gnst.okayama-u.ac.jp/profile/gnst_housin.html

保健学研究科（博士前期課程）（博士後期課程）：

<http://www.fhs.okayama-u.ac.jp/graduate-school/master-policy>

環境生命科学研究科（博士前期課程）（博士後期課程）：

http://www.gels.okayama-u.ac.jp/profile/3_policy.html

医歯薬学総合研究科（修士課程）（博士課程）：

<http://www.hsc.okayama-u.ac.jp/mdps/index10-policy.html>

医歯薬学総合研究科（博士前期課程）（博士後期課程）：

<http://www.pharm.okayama-u.ac.jp/graduate/master/outline/>

法務研究科（法科大学院）：

<http://www.lawschool.okayama-u.ac.jp/prospective/policy.html>

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）

複数の研究科が共同して設置した特別コースや、特定分野又は特定課題に関する授業科目を体系的に履修させる研究科横断型教育課程の設定が行われ、異分野融合型教育が高いレベルで実施されている。また、大学院全体や各研究科のディプロマ・ポリシーを定めて、到達すべき学習成果を明確に定めた。さらに、平成26年度からすべての研究科でコースワークを設定し、これを基盤とするコア・カリキュラムへの再編を行った。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】（頁）

社会文化科学研究科 観点「教育内容・方法」（12-9）

質の向上度「教育活動の状況」（12-18）

自然科学研究科 観点「教育内容・方法」（13-10）

質の向上度「教育活動の状況」（13-21）

環境生命科学研究科 観点「教育実施体制」（18-6）、観点「教育内容・方法」（18-9）

質の向上度「教育活動の状況」（18-15）

計画 1－1－3－6 「【大学院教育】教育指導ツールの開発と導入を行い、学生指導体制をより一層充実させる。」に係る状況

本計画の主な取り組みは、大学院教育での教育指導ツールの導入による学生指導体制の整備である。

各研究科とも入学時に各学生の指導教員を定め、在学期間を通して研究室に配属し、学位論文に関わる指導を行っており、多くの研究科では複数教員による研究指導体制をとっている（資料 1）。教育指導ツールとして、ポートフォリオ形式の大学院生教育指導カード（eGRAD）システムを開発・導入した。eGRAD により、学生の研究に関して、学生と正指導・副指導教員とが共通認識を持てるようになり、また教育研究上の問題点を早期に発見し対処することが容易になり、学生指導体制が充実した（別添資料 1136-1）。

平成 24 年度に eGRAD システムを検証したところ、様々なソーシャルメディアが発達してきていることから、eGRAD システムの利用だけに限定する事なく、研究科・専攻の教育の特徴に応じて柔軟に教育指導ツールを活用することとした。平成 26 年度には、各研究科の特性に応じた学生指導体制の確立のため全学的な学生指導方針を策定し、新しい大学院教育指導ツールとして WebClass のポートフォリオ機能（e ポートフォリオ）の活用も提案された（別添資料 1136-2）。

現在は、各研究科の学生指導体制に応じて、eGRAD、紙ベースの「研究指導計画書」や、e ポートフォリオのいずれかのツールを必ず使用して、柔軟で高い水準の学生指導体制が行われている。なお、研究科独自の教育指導ツールとして、教育学研究科（教職実践専攻）では、遠隔教育研究指導システム「こらみゅ」を構築し、きわめて高い水準の学修・研究支援体制の下で教育を行っている（資料 2）。

資料 1 研究科の学位論文に係る指導体制例

社会文化科学研究科	「研究指導スケジュールと学位授与スケジュール」を学生に明示している。学生 1 人につき、指導教員が、博士前期課程では主と副各 1 名、博士後期課程では主 1 名と副 2 名と定められており、学生との面談のうえ毎年研究指導計画書を提出する。博士後期課程では、毎年研究経過報告会の開催や本論文審査に先立って予備論文の審査や学位授与までのプロセスに関する申し合わせが整備され、学位取得への過程を明示している。
自然科学研究科*、環境生命科学研究科*	入学試験では、出願前に教員と連絡を取り、研究内容等の確認を予め行うよう促している。 入学後は、自然科学研究科では、平成 26 年度までは、博士前期課程学生は「研究指導計画書」、博士後期課程学生は「e-GRAD システム」により、定期的に研究の進捗状況を把握していた。全学的な eGRAD 使用の終了に伴い、平成 27 年度以降は、紙ベースの「研究指導書」を基に、正副指導教員によるアカデミックカウンセリングを定期的実施して研究指導を行っている。 環境生命科学研究科では平成 26 年度まで、大部分の博士前期課程学生に対しては紙ベースの「アカデミックカウンセリングカルテ」を、博士後期課程学生と一部の博士前期課程学生に対しては「e-GRAD システム」を活用していた。 平成 27 年度からは、博士前期課程学生、博士後期課程学生ともに紙ベースの「アカデミックカウンセリングカルテ」に全面的に切り替え、正副指導教員によるアカデミックカウンセリングを定期的実施して研究指導を行っている。
医歯薬学総合研究科	入学当初から当該専攻分野の指導教授と相談し、研究テーマと研究計画を決定している。入学後は、当該専攻分野の研究室で指導教授、その他の指導教員、先輩の大学院学生（RA の場合を含む）から、重層的に研究指導を受ける。専攻ごとに開催される課題セミナーへの出席と研究課題の中間発表を義務づけ、専攻に属する多数の教員、先輩大学院学生から助言や指導を受ける機会がある。

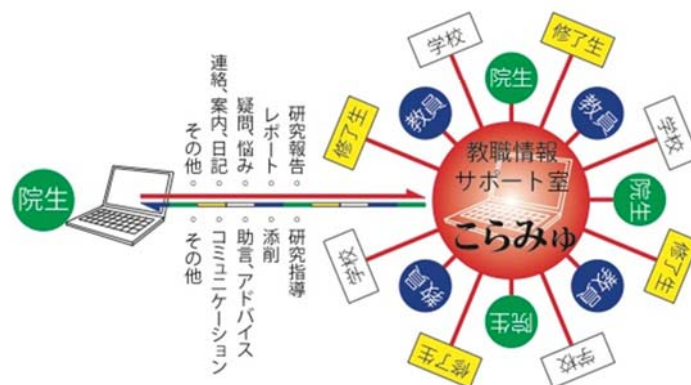
* 現況調査表に記載されている、きわめて優れた取組、質の向上を示す。

（出典：事務局資料：平成 26 年度機関別認証評価 資料 5-BK に追記）

資料2 遠隔教育研究指導システム「こらみゆ」の概要

◆ 教職情報サポート室「こらみゆ」

「こらみゆ」は、院生・教員・学校現場、さらに修了生をもつなぐデジタルコミュニケーション・システムです。教育実践研究を中心に、院生の学習・研究支援を行うとともに、連携協力校とつながり、学校支援に役立っています。また、掲示板機能はもとより、教員や修了生も含めた教職大学院の学修や生活について語れるコミュニケーションツールです。



(出典：教育学研究科ウェブサイト)

別添資料等一覧

別添資料

- 1136-1 岡山大学大学院生教育指導カード (eGRAD)利用の手引き
- 1136-2 eポートフォリオ・ユーザマニュアル

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

各研究科とも入学時に各学生の指導教員を定めて指導を行っており、多くの研究科では複数教員による研究指導体制をとっている。全研究科で「研究指導計画書」が導入され、さらに大学院生教育指導カード (eGRAD)やWebClass のポートフォリオ機能などの指導ツールも開発され、研究科の教育の特徴に応じて柔軟に教育指導ツールを活用することにより、学生指導体制の充実が図られている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】(頁)

- | | |
|----------------|-----------------------|
| 自然科学研究科 | 観点「教育実施体制」(13-11) |
| | 質の向上度「教育活動の状況」(13-21) |
| 教育学研究科(教職実践専攻) | 観点「教育内容・方法」(16-5) |
| 環境生命科学研究科 | 観点「教育内容・方法」(18-9) |

計画1-1-3-7「【大学院教育】教育効果を検討し、効果が期待できるものについては、コースワーク主体の教育を実施する。その場合には、岡山大学オリジナル教科書を始めとして大学院教育用教材の開発を積極的に推進する」に係る状況

本計画の主な取り組みは、大学院教育におけるコースワーク主体の教育体制の整備と大学院教育用教材の開発である。

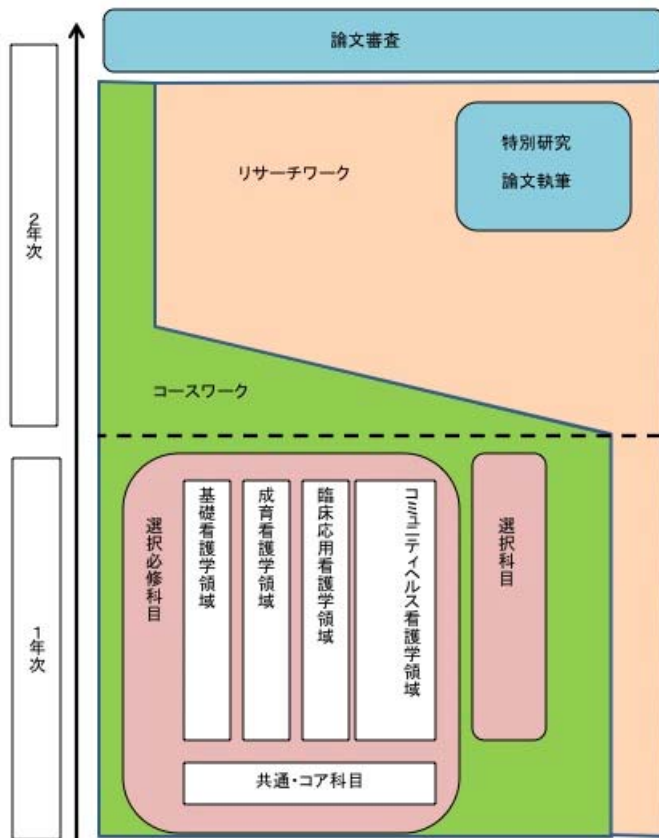
第2期中期計画開始時点ではコースワークの設定は限定的であった。平成25年7月に「岡山大学大学院に於けるコースワーク設定の基本方針」を策定し、博士前期課程（修士課程）全専攻ではコア科目群を中心としたコースワークを設定し、平成26年度から実施している（計画1-1-3-5資料5 p.51）。また、設定したコースワークの概要、目的、履修方法及びカリキュラムマップを、共通のフォーマットに基づいて作成し、学生便覧等へ掲載して学生に周知している（資料1）。これらの取り組みにより、コースワーク主体の教育体制が整備された。

また、保健学研究科では、社会人大学院生も受け入れる「がん看護専門看護師養成コース」を設置し、法務研究科では、「法科大学院共通的達成目標（いわゆるコアカリキュラム）」を念頭においた独自教材の開発、製本化、公刊を進めるなど、独自の取り組みも行われている。さらに、自然科学研究科、保健学研究科及び環境生命科学研究科による「耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コース」や、保健学研究科と環境生命科学研究科による「大学院生殖補助医療学コース」が研究科横断型の教育プログラムとして整備され、特定分野又は特定課題に関する授業科目を体系的に履修させることにより教育効果を上げている。

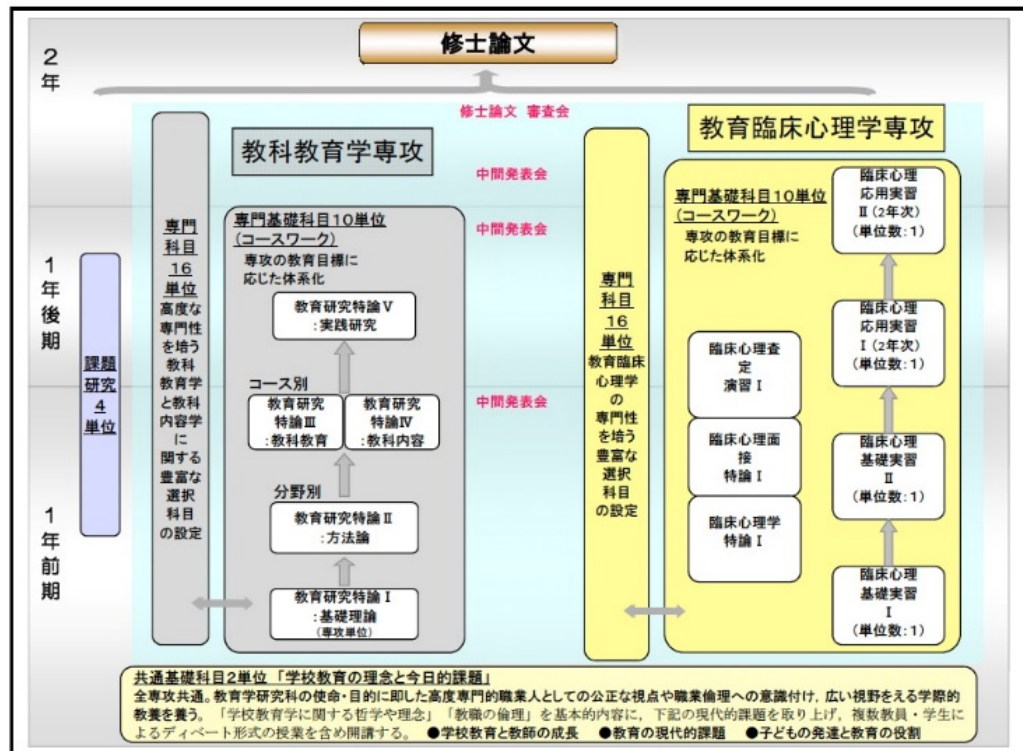
コースワーク主体の教育の実施に伴い、特徴的な教授法や大学院教育用教材の開発も進められている。オリジナル教科書の作成のほかに、コミュニケーション・システムを導入して学生指導・支援を行っているもの、教授法や教材の有効活用に関するアイデアを募集するなど様々な取り組みがなされている。岡山大学版教科書の編纂支援制度を利用して、資料2に示すように、オリジナル教科書の出版・活用も進められている。

資料1 各研究科のコースワーク例：カリキュラムマップモデル

保健学研究科 博士前期課程（看護学分野）



教育学研究科 修士課程（教科教育学専攻・教育臨床心理学専攻）



（出典：保健学研究科 ウェブサイト，教育学研究科 ウェブサイト）

資料2 岡山大学大学院関連教科書出版状況

年度	研究科	執筆代表者	書名	関連コース等
平成22年度	法務研究科	松村 和徳	民事訴訟法演習教材	コアカリキュラム (民事訴訟法演習)
平成23年度	法務研究科	井藤 公量	民法演習Ⅰ	コアカリキュラム (民法演習Ⅰ 民法演習Ⅱ 民法演習Ⅲ 民事法統合演習Ⅰ)
	法務研究科	田近 肇	憲法教材	コアカリキュラム
	法務研究科	田近 肇	憲法訴訟教材	コアカリキュラム
	法務研究科	南川 和宣	行政法(上), (下)	コアカリキュラム
	法務研究科	南川 和宣	行政訴訟法	コアカリキュラム
	社会文化科学研究科*	藤井 大児	リーディングス組織経営	組織経営専攻
平成24年度	自然科学研究科	船曳 信生	ICTプロフェッショナル概論	特別履修コース「ICTプロフェッショナルコース」
	法務研究科	岩藤美智子	民法Ⅰ(民法総則, 物権法)	コアカリキュラム
	法務研究科	専田 泰孝	刑法教材	コアカリキュラム
	法務研究科	上田信太郎	刑事訴訟法教材(レジューム)	コアカリキュラム
	法務研究科	上田信太郎	刑事訴訟法教材(講義案)	コアカリキュラム
平成25年度	教育学研究科	山本 宏子	音楽文化 祭・芸能・音楽からみた世界	教育研究特論Ⅳ 教育学特論(音楽学)
	社会文化科学研究科*	藤井 大児	リーディングス組織経営(改訂版)	組織経営専攻
平成26年度	環境生命科学研究科	渡辺 雅二	応用解析のための微分方程式入門	(数値計算解析)
	社会文化科学研究科	平野 正樹	現代公共政策論のフロンティア	(地域創生特別講義)
平成27年度	教育学研究科	山本 宏子	楽器は歌う(仮題)	音楽教育特論Ⅳ
	社会文化科学研究科	北 真収	テキストブック経営戦略	(競争戦略論 マーケティング論)

*現況調査表に記載されている、きわめて優れた取組を示す。

(出典：教科書専門委員会資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

コースワークの設定方針を策定し、平成26年度から博士前期課程(修士課程)全専攻でコア科目群を中心としたコースワークを設定して、コースワーク主体の教育体制が整備されている。さらに研究科横断型教育、異分野融合型教育として、特定分野や特定課題に関する授業科目を体系的に履修させる教育プログラムも整備されている。また、岡山大学オリジナル教科書を始めとして大学院教育用教材の開発も活発に進められている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】(頁)

社会文化科学研究科	観点「教育内容・方法」(12-6)
教育学研究科	観点「教育内容・方法」(15-6)
保健学研究科	観点「教育内容・方法」(17-7)
環境生命科学研究科	観点「教育内容・方法」(18-9)
法務研究科	観点「研究活動の状況」(6-4)
	質の向上度「研究成果の状況」(6-7)

計画1-1-3-8「【大学院教育】英語によるコース授業を展開するなど、大学院教育における教育方法や教授内容の国際化を一層推進する。」に係る状況

本計画の主な取り組みは、英語によるコース授業と大学院教育の国際化の推進である。

これまでも博士後期課程においては、留学生に対する研究指導や留学生が受講している授業科目では、英語によって行われていた。大学院教育改革推進委員会を中心に、大学院での英語によるコース授業の展開の検討を、平成22年度より開始した（資料1）。平成26年度には、留学生向けの英語による授業科目を充実させ、日本人学生も積極的に受講するよう、各研究科のコースワークに組み入れることを基本方針として、各研究科における英語によるコースの開設を進めることとなった。資料2には外国語による授業科目例を示す。

学生の多様なニーズや社会からの要請等も配慮して検討した結果、自然科学研究科地球惑星物質科学専攻（5年一貫制博士課程）では、すべての授業科目を英語で開講している。平成27年度に設置の生命医工学専攻では、英語での授業科目を7科目整備している。環境生命科学研究科では、博士前期課程に英語だけで履修できるグローバルサイエンスコースを設置し、博士後期課程にも英語だけで履修できるグリーン・イノベーション特別コースを設置している。また、「ESDに基づく留学生特別プログラム」による受入れ学生に対して、英語による授業を提供している。教育学研究科では、JICA 地域別研修（アフリカ地域初等理科教授法(B)コース）の理数科教授法において、アフリカの現職教員向けに、また、医歯薬学総合研究科では、海外の大学とのダブル・ディグリープログラムの学生向けに、それぞれ英語による授業を提供している。なお、社会文化科学研究科では、通常開講している科目のうち、2科目は英語で、4科目はドイツ語やフランス語により、授業を実施している。

さらに、環境生命科学研究科では、フェ大学院と共同教育体制のための「フェ大学院特別コース」を設置し、英語のみで修了できるコースとして55名（平成21～27年度）の修了生を輩出している。（資料3）。

一方、国際化に向けた具体的な取組として、英語版の大学院Webページを作成し、大学院授業科目の英語版シラバスを作成した。

資料1 大学院での英語によるコース授業の展開の検討の経緯

年度	取り組み内容
平成22年度	全学大学院教育改革推進委員会に「大学院英語授業導入検討WG」を設置して検討。 先進的に取り組む大学の英語による授業のみで学位取得可能なコース等の状況調査。 調査結果を参考に、岡山大学の実情に即した制度設定、体制整備及び英語授業導入に関する答申の検討を開始。
平成25年度	英語による授業で学位取得できるコースの開講に向けて、各研究科における英語による授業等のニーズを調査。 教育方法や教授内容の国際化の促進方を議論し、大学院教育の国際化では、日本人学生の英語能力の向上と日本語が使える留学生の増加の両面が重要であるとの指摘や、性急な講義の英語化は先端的な研究に対する理解度が低下する懸念があることを認識。
平成26年度	留学生を対象として開講している英語による授業科目を充実させ、日本人学生が積極的に受講するよう、各研究科のコースワークに組み入れることを基本方針として、各研究科における英語によるコースの開設を進める。

（出典：事務局資料）

資料2 大学院での外国語による授業の例

教育学研究科修士課程：教科内容特論Ⅰ（英語学）、教科内容特論Ⅱ（英語学）、教科内容特論Ⅲ（英語コミュニケーション）
自然科学研究科博士後期課程・環境生命科学研究科博士後期課程（先進異分野融合特別コ

ス)：「グリーン・イノベーション特論」，「ライフ・イノベーション特論」
 同5年一貫制博士課程・地球惑星物質科学専攻：全授業科目
 環境生命科学研究科博士前期課程：グローバルサイエンスコースの全授業科目
 環境生命科学研究科博士後期課程：「国際開発・環境問題特論」，「植物-昆虫相互作用学特論」
 社会文化科学研究科博士前期課程：「近代ドイツ文化論1」，「近代ドイツ文化論2」，「現代フランス小説論2」，「現代フランス小説論演習2」，「国際コミュニケーション英語2」，「国際コミュニケーション英語演習2」，「Writing with discussion」，「Reading with discussion」，
 「Conversation and discussion」，「Presentation skills」，「学術英語演習」
 医歯薬学総合研究科博士課程：「Medical Science Lecture Series」

(出典：各研究科シラバス並びに学生便覧)

資料3 フェ大学院特別コースの概要

本学とフェ大学は、ベトナムにおける農学系並びに環境系分野で即戦力と成りうる優秀な人材の育成を共同で行い、世界レベルで深刻化する環境問題や農村開発に関する教育貢献を実施するため、1年6ヶ月をフェ大学院にて修学し、その後、本学大学院現環境生命科学研究科の修士2年次に転入学し、1年間の修学後、本学から修士の学位（農学又は環境学）を授与する制度を設け、平成21年度から毎年8名の受入を開始した。また、毎年15名程度の教員を派遣し集中講義を実施している。平成21年度（第一期生）の卒業生以来4割以上が博士後期課程（その約6割が本学）に進学しており、継続した研究教育を実施している。
 （設置形態や実績については、計画1-1-1-5の資料3 p.21に記載）

(出典：岡山大学の海外教育プロジェクト)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

英語による大学院授業を博士前期課程にも拡大するために全学的組織による検討を行い、留学生を対象として開講の授業科目を充実させることを基本とすることとし、その結果どの研究科でも英語による授業が実施されるようになった。学生の多様なニーズや社会からの要請等も配慮して、留学生を対象とする特別コース等では、外国語での教育が行われて大学院教育の国際化が進められている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】(頁)

社会文化科学研究科	観点「教育内容・方法」(12-9)
自然科学研究科	観点「教育内容・方法」(13-11)
環境生命科学研究科	観点「教育実施体制」(18-5)
	観点「教育内容・方法」(18-7)
	質の向上度「教育活動の状況」(18-15)

○小項目 4「成績評価に関する目標：成績評価基準の検証を行い、学習到達度に力点を置き、厳格な成績評価を実施し、教育の質を保証する」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1－1－4－1「GPA 等の客観的成績評価手法を取り入れ、学習到達度評価を厳格に実施する。」に係る状況【★】

客観的成績評価指標として、平成 20 年度以降の入学生から、GPA (Grade Point Average) 制度を導入し、6 年制の学生が卒業した平成 26 年度、全学の卒業時通算 GPA を分析した(資料 1, Web ページ 1)。また、自然科学研究科のコースワークでは、学生の意欲を高め主体的な学習を促すために GPA を活用している。さらに、学士課程教育構築の取組みの中で、5 つの基本的な能力(教養、専門性、情報力、行動力、自己実現力)を「学士力」と定め、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー, DP)での人材育成の指標としている(資料 2, Web ページ 2)。

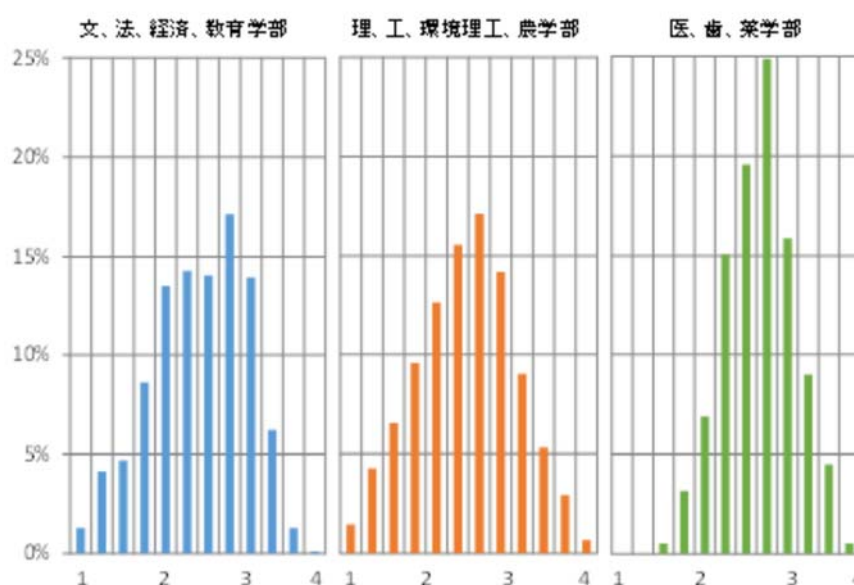
GPA だけでは学生は学士力の達成を容易に検証できないことから、学生が自ら学習到達度を意識して修学し、学位授与方針に合致した卒業生として社会に巣立つ制度を全学的に検討した。そして、学習の内容と到達度を客観的な指標を用いて厳格に評価して可視化する仕組みとして、岡山大学学士課程教育構築システム(Q-cum system)を構築し、平成 25 年度入学生から本格運用を開始した(別添資料 1141-1)。検討と構築の経緯を資料 3 に示す。

Q-cum system では、各授業科目に対してあらかじめ設定された 5 つの基本的な能力の重みに応じて、修得科目とそれらの成績から、基本的な能力それぞれの達成度を数値化している。達成度を学士力評価レーダー図(資料 4)として視覚化した際には、「同級生の平均値」や「各部局における卒業生の卒業時の平均値」を重畳表示するなどの工夫をしている。これにより、学生は学士力達成度を視覚的にとらえ、学習達成度の評価や学習目標の設定に役立てることができる。さらに、大学はカリキュラム及び教育内容が適切であるかなどの教育の質保証の検証に活用でき、学士課程教育構築の PDCA サイクルを機能させることができる。

平成 26 年度には、Q-cum system を利用して各学部学科の学年毎の DP ポイント平均値を示し、学習到達度評価の実施と修学指導方法への活用の検討を各学部等に依頼した。検討結果は平成 27 年 3 月に報告書としてまとめられた。教育改善の取組に役立った例として、経済学部におけるカリキュラム改革と独自の成績評価システムの構築がある(資料 5)。

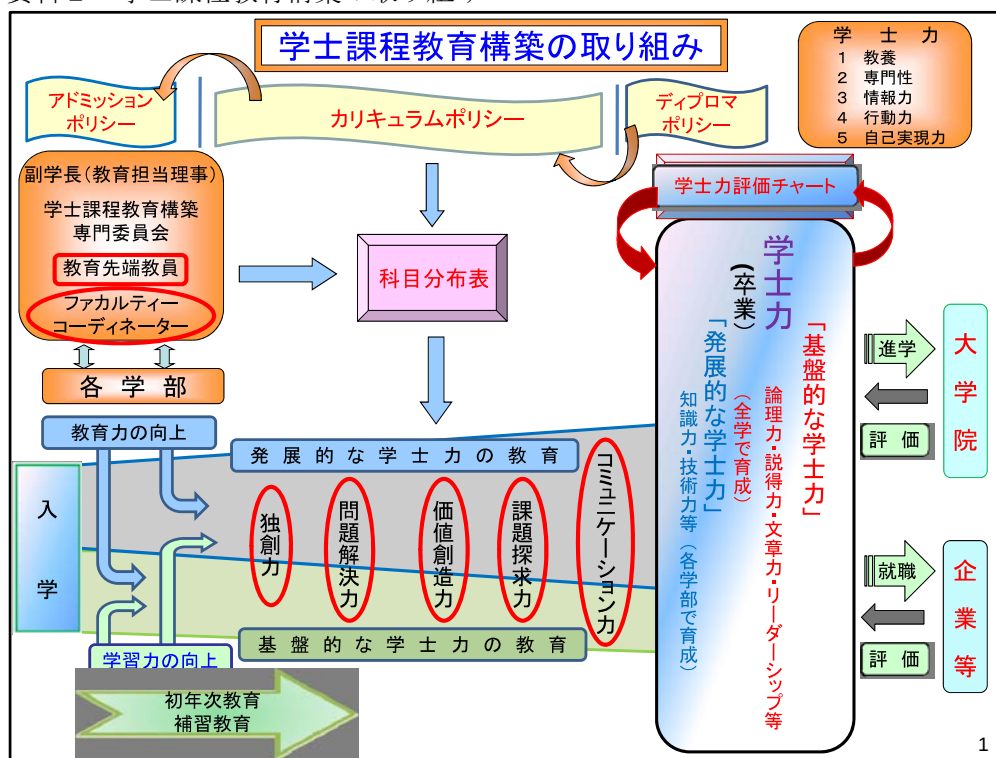
なお、成績評価の異議申立制度を平成 27 年度に制定して学生に周知している(Web ページ 3)。

資料 1 卒業時通算 GPA のヒストグラム (0.25 刻み：平成 20 年度入学生)



(出典：アドミッションセンター資料：平成 26 年度機関別認証評価 資料 6-B を転記)

資料2 学士課程教育構築の取り組み



(出典：事務局資料)

資料3 Q-cum system の検討と構築の経緯

背景：

修得した科目や単位数だけでは、学位授与方針に定めた学士力を達成しているかどうかを、学生自らが容易に検証できない。

学士課程教育構築の計画・実行・評価・改善（Plant-Do-Check-Act, PDCA）サイクルを機能させることが、カリキュラム・ポリシーの継続的改善には必要。

目的：

学士力を可視化するためのコンピュータシステムの構築

検討と構築の経緯：

平成 22 年度：学士力可視化のコンピュータシステムを構築し、岡山大学学士課程教育構築システム（Q-cum system）と命名（Web ページ 4）。

平成 23 年度：試行運用による客観的成績評価手法を用いた学習到達度の可視化の検証を実施。

平成 24 年度：教育開発センター（FD 委員会）において、学習到達度評価を厳格に実施するため、Q-cum system の成績評価基準に成績（GP：Grade Point）の要素を導入することを決定。

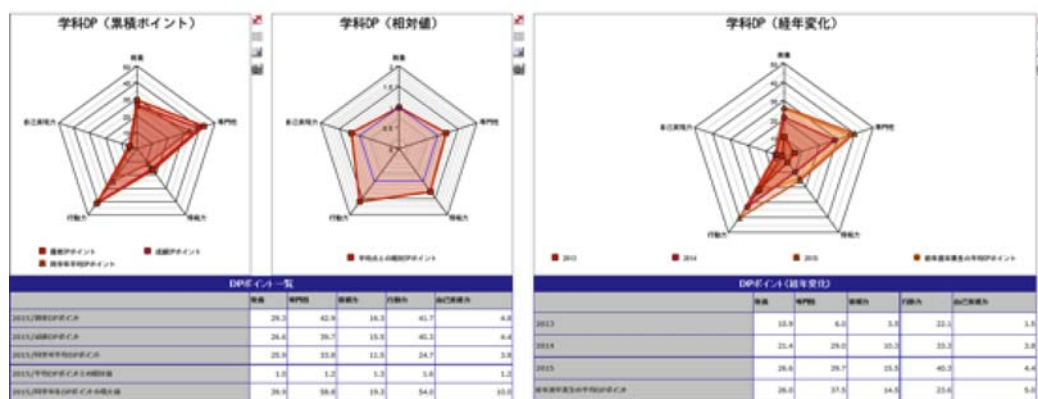
開発の過程で、学生や教員が学士力の達成状況を視覚的に検討することができ、バランスの取れた学修が可能となり、教育改善の取組にも役立つことを確認。

平成 25 年度：システムの試行と改善の成果を取り込み、平成 25 年度入学生から本格運用を開始。

平成 26 年度：Q-cum system 内に蓄積したデータを活用して、学部・学科別及び学年別に学生が取得した累積 DP ポイントの平均値を算出し、①「同級生の平均値」、②「各部局における卒業生の卒業時の平均値」をレーダー図上に、③「各 DP 項目における取得 DP ポイントの最大値」をレーダー図下部の表に載せるように改良（資料 4）。

(出典：事務局資料)

資料4 学士力評価レーダー図例



(出典：事務局資料)

資料5 経済学部におけるカリキュラム改革と独自の成績評価システムの構築

Q-cum system による分析の結果、経済学部では、他学部と比較して専門性の DP が相対的に低く教養や行動力、自己実現力の DP が相対的に高いという特徴が明らかになった。これは、一面では文学部出身者に幅広い教養や人間力を求める実社会の要請に応える特長であるが、他面では専門性の追求が疎かになりがちな危険性ははらむ状況であった。

そのため、経済学部では従来のコース制に替わるユニット・モジュール制とこれに基づく多面的・階層的な成績評価システム（学修到達度シートと優秀学生認定制度）を導入し、学生がそれぞれの関心・適性に合った専門性の深さと広がり高いレベルで達成できるようにした（平成 28 年度～）。同時に、教養や行動力や自己実現力を高める新科目「プロジェクト・ゼロ」（平成 27 年度～）「選定図書レポート」（平成 28 年度～）の導入や「社会人基礎モジュール」（平成 28 年度～）の設定などの改善が図られた。

これらが機能することによって、Q-cum system 上の経済学部生のレーダー図は全般的に外方向へ拡張し面積を増すことが期待されている。

(出典：事務局資料)

別添資料等一覧

別添資料

1141-1 岡山大学学士課程教育構築システム（Q-cum system）システム利用の手引き 3（学生編）第 1.1 版

関連 Web ページ

- 「GPA 制度」
<http://www.okayama-u.ac.jp/tp/life/gpa.html>
- 「学位授与方針」
<http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/dp-ou.html>
- 「成績評価に対する異議申立」
https://www.okayama-u.ac.jp/up_load_files/kikaku-pdf/binran/h21/02_d/70.pdf
- 「Q-cum system」
https://www.okayama-u.ac.jp/up_load_files/soumu-pdf/press24/press-0322-4.pdf

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

平成 20 年度入学生以降から、GPA 制度を導入した。さらに、本学の学位授与方針に定めた学士力の達成を学生が容易に検証でき、また学士課程教育構築の PDCA サイクルを機能させてカリキュラムの継続的改善に効果的な Q-cum system を構築し、平成 25

年度入学生から本格運用を開始した。Q-cum system 内に蓄積したデータを活用して、学習到達度評価の実施と修学指導方法に活用するための検討を行った。本システムを活用して、経済学部ではカリキュラム改革と独自の成績評価システムの構築を行った。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】（頁）

経済学部 観点「教育実施体制」（4-5）

自然科学研究科 観点「教育内容・方法」（13-13）

計画 1-1-4-2 「入試成績と入学後の成績の追跡調査、卒業時の成績、企業等が求める学生の能力に関するアンケート調査等を活用して、教育効果を適切に評価するための方法を改善・開発する」に係る状況

平成 22 年から毎年度、入試成績と入学後の成績との相関関係や、入試科目等と学業成績の相関関係に関する追跡調査と分析・検討を行った。その結果、入試成績と大学 4 年間の成績の相関がほとんど見られないこと、入試方法別大学 4 年間の GPA では、A0・推薦入試入学者は、ほぼすべての学部で一般入試入学者よりも高いこと等が明らかになった。

平成 22 年度に岡山大学卒業生の就職先企業等を対象とした『岡山大学における「学士力再構築」の検討に資するための調査』を行った。教育システム委員会とキャリア開発センターが連携して、企業採用担当者からの回答結果を分析した（平成 26 年度機関別認証評価自己評価書資料 6-L, 別添資料 1142-1）。その結果、企業が岡大生に対して行動力、グローバルな感覚、コミュニケーション力、情報収集方法や情報の取捨選択能力等を求めていることが明らかになった。また、教育効果のより高い評価方法の開発という観点から、社会が持つ「岡山大学卒業生像」（資料 1）を分かり易くまとめたパンフレットを 1 万部作成し、キャリア開発センターを中心に学生へも配布した。

各学部・研究科においても、卒業生・修了生、進路先・就職先へのアンケート調査を重点的に実施し、各専門分野の特色を踏まえた教育成果の分析を実施している（各学部・研究科現況調査表 分析項目Ⅱ参照）。

企業等が岡大生に求める能力を学生が身につけることを目的に、学位授与方針の項目（教養、専門性、情報力、行動力、自己実現力）を設定し、修得した能力の評価結果の可視化機能を有する学士課程教育構築システム（Q-cum system）を開発した。

教育効果の有効性を高める観点から、専門科目において平成 19 年度から実施の教員による授業評価（ピアレビュー）を、教養教育科目へも拡大するため、平成 25 年度に評価基準を設定してピアレビューを試行した。その結果を踏まえて平成 27 年度にティーチング・アワード表彰制度を設けた（計画 1-2-3-1 資料 2 p.89）

資料 1 社会が持つ岡山大学卒業生像

3つの強み まじめにコツコツ しっかりしている 安定した粘り強さ	ふんばりどころ おとなしく控えめ 押しが弱い
---	------------------------------

（出典：事務局資料）

別添資料等一覧

別添資料 1142-1 「岡山大学における「学士力再構築」の検討に資するための調査」

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）

平成 22 年度から毎年度、入試成績と入学後の成績、入試科目等と学業成績の相関関係に関する追跡調査を行い、状況を把握した。平成 22 年度には卒業生の就職先企業等を対象に調査を行い、企業が岡大生に求める能力等を「岡山大学卒業生像」としてまとめた。これらを踏まえて Q-cum system を開発した。ピアレビューによる専門科目の授業評価を継続実施し、教養教育科目に対してはティーチング・アワード表彰制度を整備した。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 秋入学の課題を調査・検討し、平成 25 年度から国際バカロレア入試（マッチングプログラムコース）で秋入学生を受け入れている。さらに、その拡充・発展した形としてグローバル・ディスカバリー・プログラムでの学生受入（秋入学を含む）の準備を進めている。（計画 1-1-1-2）
2. 国立大学に先駆けて導入した「国際バカロレア (IB) 入試」を、平成 27 年度入試から学士課程全てで実施する先進的な取り組みを行い、少数ながら着実に入学者数が増加している。これらの取組が評価され、平成 26 年度文部科学省教育再生加速プログラム (AP) の「入試改革」に採択され、IB 教育の調査研究及び本学 IB 入試の広報のため、国内外の IB 校を訪問し、成果を IB 入試を開始する他の国立大学などに還元した。（計画 1-1-1-2, 計画 1-1-1-3）
3. ベトナムのフエ大学内に設置した海外事務所を活用した岡山大学・フエ大学院特別コースや、2 か所の現地拠点を利用して中国東北地区の有力大学と連携した O-NECUS を実施し、優秀な留学生を継続的に確保している。（計画 1-1-1-5）
4. 3 つのポリシーとカリキュラムマップを各部局単位で作成し、教養教育の定義や、教養教育科目と専門基礎科目の意義づけを明確化するとともに、各部局において専門教育の見直し・改革を行っている。体系的な学士教育の効果的な実施のために、学士課程教育構築システム (Q-cum system) や授業科目ナンバリングを導入し、ファカルティー・コーディネータを配置した。（計画 1-1-2-2）
5. 平成 24 年度に環境生命科学研究科の設置、平成 27 年度自然科学研究科生命医工学専攻設置など、時代のニーズを考慮した組織改革、大学院課程教育における方針の作成と大学院コースワーク主体のカリキュラム再編を行った。（計画 1-1-2-3）
6. シラバスに「授業の概要」、「学習目標」、「DP と授業内容の関連性」を記載し、科目ごとの講義内容・到達水準を明確化している。また、授業時間外学習に関する項目を教養教育科目のシラバスに加え、学生の授業時間外学習の促進を図っている。（計画 1-1-3-1）
7. 平成 28 年度 4 月開講の全学必修教養教育科目「全学ガイダンス」の教科書を、岡山大学版共通教科書として作成し、全新入生が共通カリキュラム・共通教科書で学ぶ体制を整えた。（計画 1-1-3-4）
8. 平成 26 年度から大学院のすべての研究科でコースワークを設定し、これを基盤とするコア・カリキュラムを再編し、関連する専門科目を含む体系的なカリキュラムマップを作成した。さらに、先進異分野融合特別コースなど、さまざまな異分野融合型の教育の取組を実施した。（計画 1-1-3-5, 計画 1-1-3-7）
9. 学位授与方針に定めた学士力の達成を学生が容易に検証でき、また学士課程教育構築の PDCA サイクルを機能させてカリキュラムの継続的改善に効果的な Q-cum system を構築し、平成 25 年度入学生から本格運用している。（計画 1-1-4-1）

(特色ある点)

1. 大学院に入学を希望する留学生を対象とした大学院予備教育特別コースは、優秀な留学生の確保に効果を上げている。(計画 1－1－1－4)
2. 平成 26 年度文部科学省「留学コーディネーター配置事業(ミャンマー)」に採択され、現地事務所を通して優秀な留学生の確保に努めている。(計画 1－1－1－5)
3. 学生に授業時間外学習促進の場及びソーシャルラーニングの機会を提供するため、留学生や学生の交流の場となる「L-café (エル・カフェ)」(言語カフェ)を平成 25 年に開設した。また、附属図書館においても、平成 26 年にラーニングコモンズ等のエリアを整備している。(計画 1－1－3－1)

(2) 中項目 2 「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「教職員配置に関する目標：岡山大学の基本的教育目標を達成するため、また、新たな学問の展開や社会状況に則した教育を行うため、適切な教職員配置を行う」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-2-1-1 「岡山大学の教育を戦略的にリードする教員を養成し、彼らが教育改善において重要な役割を担える体制を整備する。また、教育・学生支援体制の更なる充実のため、事務職員の質向上を図ると同時に、職員配置を戦略的に行う」に係る状況

教育研究プログラム戦略本部教育プログラム部門に、本学の教育を戦略的にリードする教員として「教育先端教員」が任命された(制度開始は平成 21 年度：第 1 期最終年～平成 26 年度)(別添資料 1211-1)。その多くは教育開発センターに所属し、教育先端教員会議を定期的に開催し、その時々教育案件に取り組み、本中期計画前半の教育改善を先導した。特に、「学士課程教育の構築に向けて」中央教育審議会答申を受けて、資料 1 の活動等に尽力した。

平成 26、27 年度の改革加速期間には、「国立大学改革強化推進事業経費」、「スーパーグローバル大学創成支援事業」(SGU 事業:計画 3-2-3-1 p.255)等の採択を受けて、新設の高等教育開発推進機構(計画 1-2-1-2 p.74)に、先進的な教育方法に精通し先導的な教育方法を企画・実践できる高度専門職として教育教員(教育先端教員から名称変更)4 名、UAA 1 名が採用され、60 分授業・4 学期(クォーター)制による学びの強化を進めた(計画 1-2-1-2 p.74)。また、教育研究プログラム戦略本部の推進拠点に、SGU 事業のグローバル・ディスカバリー・プログラム(計画 1-1-1-2 p.9)が加わり、平成 28 年度以降 教育教員が重点配置される(別添資料 1211-2)。

より広く、教育を戦略的にリードする教員を養成する取り組みとして、全学 FD 研修会「桃太郎フォーラム」を、学生参画、学外の教員参加で毎年開催している(資料 2, 3)。本学の学生参画の FD は、平成 26 年度機関別認証評価で、優れた取組として評価された。また本学の教育改革を先導する先進的な授業科目及び優れた教育を実施の授業科目を選考し、担当教員を表彰するとともに、教育実践を全学に広めるため、「岡山大学ティーチング・アワード表彰」制度を制定(計画 1-2-3-1 p.89)し、平成 27 年度から公募された。ピアレビューの実施や部局独自の FD 活動など、部局の教育改善の優れた取組は資料 4 に示す。

教育・学生支援体制の更なる充実のため、事務職員の質向上として、桃太郎フォーラム(資料 3)で SD を毎年取り上げ、事務職員が企画段階から参画する他、若手有志の事務職員の勉強会である「若手職員塾」(資料 5)の活動が特記される。毎年度の職員研修の実施状況を別添資料 1211-3 で示す。職員の重点配置についてはその基本方針(資料 6)に基づき、教育・学生支援、研究支援部署へ重点配置した(資料 7)。

資料 1 教育先端教員の教育改善における主な活動

- ・ 学士課程(全体・各学部)の 3 つのポリシーの整備(計画 1-1-1-1)
- ・ 大学院(全体・各研究科)のポリシーの整備(計画 1-1-1-1)
- ・ シラバスの共有化・英語化(計画 1-1-3-1)
- ・ 大学院コースワークの設定(計画 1-1-3-5, 1-1-3-8)
- ・ 学士課程教育構築システム(Q-cum system)の構築・試行・本格導入(計画 1-1-4-1)
- ・ 科目ナンバリングの導入(計画 1-2-3-3)

(出典：事務局資料)

資料2 岡山大学が考えるFD

- FDは本来、教員一人一人がどのように授業改善するかということに主眼があるのではなく、あくまで教育組織として、全体としての教育をどう改善し、発展させていくかという観点が重要である。
- 本学では、この点で大学という知的共同体の構成員全体が、しっかり関わらなければ教育改善の実効性は上がらないと考えている。教員と職員の連携もちろん重要であるが、教育サービスの受容者である学生たちが、この問題と真剣に向き合ってこそ、よりよい教育がなされるのである。
- ＊学生・教職員教育改善専門委員会が、学内の正式な委員会として活動している。

(出典：「平成27年度第1回新任・転入教員研修会資料」)

資料3 桃太郎フォーラムのテーマ、参加者、SD 関連企画

年度/開催日 名称	テーマ	参加者数	SD 関連企画
平成22年9月10日(金) 桃太郎フォーラムXIII	全員参加！FD・SD	194名	特別企画「SD 推進のきっかけの為に-山形大学からのヒント-」 分科会：研究者、実務家教員、非常勤教員、職員など多様な人材のFD・SD
平成23年9月9日(金) 桃太郎フォーラムXIV	大学院教育のさらなる充実にむけて	188名	分科会：新任教職員に対するFD・SD～メンタリングのコツ～
平成24年9月20日(金) 桃太郎フォーラムXV	予測困難な時代の教養教育	151名	なし
平成25年9月20日(木) 桃太郎フォーラムXVI	アクティブ・ラーニングの実践に向けて	184名	分科会：SDことはじめ
平成26年9月25日(木) 桃太郎フォーラムXVII	学習到達度の評価を考えるー教育を変える、学生が伸びるー	228名	分科会：はじめよう！SD
平成27年9月10日(木) 桃太郎フォーラムXVIII	新しいプラットフォーム「60分授業・4学期(クォーター)制」導入にむけて	304名	分科会：グループワークで考えよう！～グローバル人材育成～(SD研修)

(出典：教育開発センター年報、各年度「桃太郎フォーラム」報告書)

資料4 部局固有のFD 取組事例

部局	取組事例
文学部	ピアレビューを実施している。
経済学部	教員を対象に演習指導上の工夫や問題についてアンケート調査を行い、優れた手法や悩みに関する情報の共有化を図っている。ピアレビューを実施している。ピアレビューでは毎年、学生アンケートで評価の高かった授業を選び、学部教員に参観させている。
工学部	ピアレビューを実施している。ベストティーチャー賞及び教育貢献賞を設けている。
理学部＊	教育貢献賞を設けている。ピアレビューを実施している。学生と教員の双方が参加するFD検討会により授業や教育環境の改善を進めている。
教育学部	教育学研究科とともに、授業公開、ピアレビュー、FD 委員会主催の研修を実施している。
法学部	ピアレビューを実施している。教育フォーラムを開催している。
医学部医学科＊	毎年夏に、全教育研究分野から教員を集め、FD研修会を定期開催している。また、医学教育リノベーションセンターが主導し、臨床系教育企画委員会の毎月第2火曜日定例開催により、各診療科の臨床実習のピアレビュー、教務委員長とクラークシップ・オーガナイザーによる各診療科への出張カンファレンスの実施により診療参加型臨床実習の質・量の向上を実現している。
歯学部	ピアレビューを実施している。また、ワークショップ形式のFD を開催している。さらに、歯学教育システムやプロフェッショナル教育に関するFD 講演会を開催している。
薬学部	FDフォーラム（全教員の参加義務有）を年数回実施している。三者（学生・同僚・

	自己)の評価者による授業評価アンケートを毎期ごとに実施し、結果を学内公開している。ベストティーチャー賞を設けている。講義資料用掲示板による予復習のサポートや休講・補講通知システムおよび公のメーリングシステムによる学生の利便性を図っている。学部独自の「FD 白書」を公開している。
環境理工学部	ピアレビューを実施している。FD 活動として、毎年、教員研修会を年4回開催している。
農学部	ピアレビューを実施している。また、若手教員海外派遣を実施している。さらに、ネイティブスピーカー講師による、教員を対象とした、英語での教授法を開講している。この試みは、平成27年度、全学的な取り組みに発展した。
法務研究科	法務研究科独自の授業評価アンケートを実施している。

* 現況調査表に記載されている、きわめて優れた取組、質の向上を示す。

(出典：事務局資料：平成26年度機関別認証評価 資料8-Kに追記)

資料5 若手職員塾の内容（抜粋）

2. 到達目標

- ・大学職員に求められている役割を理解し、自身の大学職員としての将来の展望を語ることができる。
- ・岡山大学が置かれている現状（強み、課題、環境等）を理解し、本学の将来展望を自分の言葉で説明することができる。
- ・日常的業務において「経営的視点」、「部局横断視点」、「学生目線」を持って行動できるようになる。
- ・塾生間、塾生講師間において、継続的に交流することができる関係を形成する。
- ・岡山大学が抱える課題を発見し、その課題に対する解決策、及び岡山大学がさらに発展するために必要な方策を検討し提案する。
- ・1年を通して得た知識や経験を活かし、より魅力的な次期塾の企画を行い、次期若手職員層へ承継する。

3. 受講対象者

- ・常勤職員（任期付職員を除く）。受講可能人数は15名程度。
- ・受講希望者が多数の場合、部局・年齢等バランスを考慮し選考することがある。
- ・受講者（以下「塾生」という。）は、翌年度の若手職員塾の企画立案及び実施の補助を行う。
- ・塾生には、年間を通じて出来る限りの継続的な参加が可能な人を求める。

4. 実施計画

原則として月に一度のペースで実施

実施時間…14:00～17:00（3時間）、計7回（6月～12月）

毎回のテーマ（例示）

「若手職員塾」とは/受講して得られたもの/今年度塾生へのメッセージ
 大学職員のキャリアデザインとこれからの大学職員に求められる能力
 本学のSGU事業構想と育てる学生像
 地域における大学の役割-他大学事例・地域との協働-
 大学のグローバル化-留学生から見た岡山大学- 他

(出典：事務局資料)

資料6 事務職員等の重点配置の基本方針の要約

(平成21年1月13日役員政策会議)

平成19年度に措置した各部(局)への重点的な人員配置（以下「重点配置」という。）は、単年度の配置とし、毎年全学へ返却し、新たに措置すべき部署に重点配置することを原則としていたものの、法人化後さらに各部(局)の業務が増加する一方で人員を削減していることもあり、毎年同じ事由での要求に対して継続的に重点配置を行い、結果、新規の重点配置要求に十分応えられない状況となっている。

これらの状況を踏まえ、本来の目的である重点的・時限的な人員配置を達成するため、平成21年度以降の重点配置の基本方針について、下記のとおり定めることとする。

記

1. 重点配置は単年度の配置とし、やむを得ず同一の事由で複数年度重点配置する場合の限度は

最大3年間とし、時限到来時には必ず返却させることとする。

2. 新規の重点配置は、次に掲げる重点配置要求の中から、当該年度の新規重点配置可能数の範囲内で配置する。

- ・当面、大学として特に重点的に取り組む方針が示されている業務
- ・法や規則の改正などにより、大学として取り組む必要がある事業実施のため、新たに発生する業務
- ・法令遵守など、速やかに対策を講ずる必要がある業務

＊なお、平成25年度より、「第2重点配置」として、単年度配置に拘らず特定の事業等の実施期間を限定して重点的に配置する枠を設け、これについては当該事業等が継続する限り配置する。

(出典：事務局資料)

資料7 職員の重点配置数

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
重点配置数	25	27	28	35	38	30

別添資料等一覧

別添資料
1211-1 教育先端教員選定要項
1211-2 岡山大学教育研究プログラム戦略本部設置に関する規程 平成 28 年 3 月 28 日改正
1211-3 職員研修の実績と評価

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

本学の教育を戦略的にリードする「教育先端教員」が、3つのポリシーの整備、学士課程教育構築システム(Q-cum system)の構築・試行・本格導入等、本中期計画前半の教育改善を先導した。平成26年度新設の「高等教育開発推進機構」には、先導的な教育を企画・実践できる高度専門職4名が採用された。教育をリードする教員の養成として学生参画型FDを進め、全学FD研修会「桃太郎フォーラム」の定期開催、ティーチング・アワード表彰の導入に取り組んだ。事務職員の質向上のため、SDへの参画、若手職員塾等、充実が図られている他、教育・学生支援等の部署に職員を重点配置した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】(頁)

理学部 観点「教育実施体制」 (5-3)

医学部 観点「教育実施体制」 (6-6)

質の向上度「教育活動の状況」(6-28)

計画 1-2-1-2 「アウトカム基盤型教育の実践・強化の推進並びに高等教育等に関する情報収集，研究開発，企画及び教育改革に関する調査・研究を行う新たな教育研究組織「高等教育開発推進機構」にて，教育課程・教育方法の検証及びその全学的導入を支援する。」に係る状況【○】

大学の教育改革を先導する教育プログラムの企画・支援を行い，学内の教育改善の取組みを先導することを目的として，新たな教育研究組織「高等教育開発推進機構」を平成 26 年 10 月に設置した（資料 1，Web ページ 1）。教育担当理事を機構長，大学改革担当学長補佐（現副理事）を副機構長とし，専任教員 3 名，UAA 1 名を配し，運営委員会，教育システム R&D チーム，教育方法 R&D チームを中心に活動を開始した。平成 28 年度からは，本機構を含めて，2 機構 7 センターを統合して新しく設立される全学教育・学生支援機構の中で，高等教育開発推進室として活動する。

高等教育開発推進機構では，大学のグローバル化及びアウトカムに重点を置く教育を推進するため，関係全学センター，各学部及び各研究科と連携して，学事暦，教育方法・内容等を見直し，平成 28 年度からの全学 60 分授業・4 学期（クォーター）制の導入に向けて全学教育システムの再構築を行った（資料 2，計画 1-2-3-3 p.95）。

本学が教育改革「学びの強化」を平成 28 年度から実施するにあたり，その取り組み，特にアウトカムが社会のニーズと適合しているかを，「大学教育の在り方及び岡山大学の教育改革の意見を求める企業アンケート」を実施して調査・分析した（資料 2）。

教育課程・教育方法の検証及びその全学的導入のため，60 分授業・4 学期（クォーター）制導入を活かした新しいカリキュラム提案を広く学内から公募し，開発経費を支援した。60 分授業・4 学期（クォーター）制導入をテーマとして全学 FD 研修会（平成 27 年度桃太郎フォーラム）を開催し，過去最高の 305 名の参加者を集め，ポスターセッションで，公募した新たな教育方法を紹介し，全学への普及を図った（資料 2，計画 1-2-1-1 p.70）。

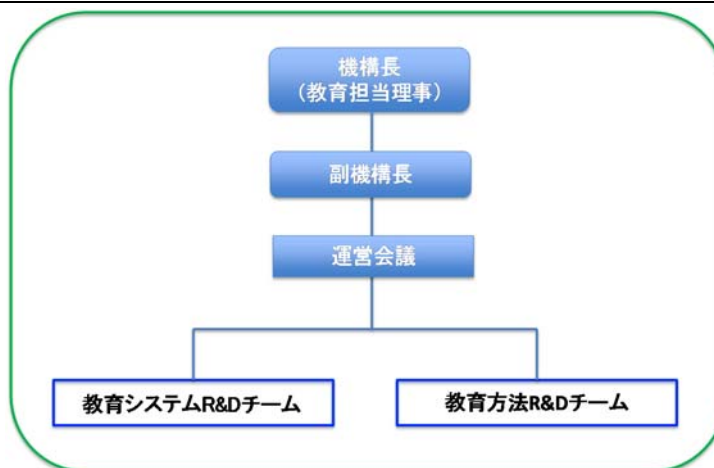
また，本学の教育改革の柱の一つであるアクティブラーニングの導入を進めるため，教員の授業スタイルを振返るチェックシートを開発した（資料 3）。さらに早急に改善を要する状況にあった GPA の算出方法について，平成 28 年度より評点（100～60）をそのまま GP 幅（4.5～0.5）に合わせて換算し，GPA を算出する方法に変更した（資料 4）。

平成 26 年度の大学機関別認証評価を受けて，平成 27 年度以前入学者を含む全学年において，教養教育科目及び専門教育科目を合わせた CAP 制を設定したほか，学生の異議申し立て制度を明文化し，書面を配付して学生に周知徹底することにした（別添資料 1212-3）。

さらに，学生の学修支援の一環として附属図書館の協力の下，全学学生を対象としたライティングサポートの授業を平成 28 年度に開講することを決定すると共に，アカデミック・ライティングに関する教員研修セミナーを 28 年 3 月に 3 回シリーズとして開催した。

資料1 高等教育開発推進機構の概要

組織図



スタッフ

機構長	教育担当理事
副機構長	医歯薬学総合研究科 教授，大学改革担当学長補佐
専任教員	高等教育開発推進機構 准教授
	高等教育開発推進機構 准教授
	高等教育開発推進機構 助教
UAA*	高等教育開発推進機構
教育システム R&D チーム	自然科学研究科 教授（キャップ）
	教育学研究科 教授
	社会文化科学研究科 教授
教育方法 R&D チーム	環境生命科学研究科 教授，入試改革担当副学長（キャップ）
	教育学研究科 講師
	キャリア開発センター 助教
運営会議委員	副学長・言語教育センター センター長
	教育開発センター 副センター長
	地域総合研究センター 副センター長
特別委員	社会貢献・国際担当理事

*ユニバーシティアドミッションアドミニストレーター

高等教育開発推進機構のミッション

1. 新しい教育課程・教育方法を研究・開発し，全学へ普及させていくこと
2. 研究・開発した教育方法を試行・検証し，改善点を発見すること
3. 採用すべき教育課程・教育方法を全学教員に研修・周知し，実践を促すこと
4. 体系的に教育課程・教育方法を検証し，持続的に改善が行えるよう，組織のあり方について不断の検証・改善を図ること



高等教育開発推進機構の主な事業（業務内容）

○教育システム R&D チーム

- ・60分授業・4学期（クォーター）制の導入
- ・教育システム全般に関わる研究，開発及び企画並びに検証及び改善
- ・教員の教育活動の評価方法に関わる調査・研究
- ・持続的な教育改善のための組織のあり方に関する調査，研究及び企画
- ・全学的な教育の推進・支援
- ・実践型・社会連携教育の推進・支援
- ・広報

○教育方法 R&D チーム

- ・新たな教育方法の導入
- ・高等教育等の情報収集及び分析
- ・教育改革に関する調査、研究及び企画並びに検証及び改善



(出典:高等教育開発推進機構:現高等教育開発推進室資料)

資料2 高等教育開発推進機構が先導した「全学60分授業・4学期（クォーター）制導入に向けた全学教育システムの再構築」の一覧

- ✚ **新制度の全学的導入の支援：**関係全学センター、各学部及び各研究科と連携して、学事暦、教育方法・内容等を見直すにあたり、各学部が制度変更に対応するべく新たに構築した教育課程・方法を検証した。更に、在学生へ十分な周知を行うとともに、各学部が行う履修指導にも協力した。また「4学期制導入に関する学籍異動等の取扱い」など3回にわたりSD研修会を実施した。
- ✚ **企業への周知とアンケート調査・分析：**本学が教育改革「学びの強化」を平成28年度から実施するにあたり、その取組が社会のニーズにしっかりと適合するものであるよう、卒業生の多くが就職先として選択する官公庁・企業等（以下「企業等」という）からの大学及び学生への意識を理解するために、「大学教育の在り方及び岡山大学の教育改革の意見を求める企業アンケート」（別添資料1212-1）を実施すると共に、そのアンケート結果の一部を表記した「60分授業＋4学期（クォーター）制に関するポスター」を作成し、学内に掲示した（別添資料1212-2）。
- ✚ **新制度導入の学生への広報：**上記ポスターに加え、新入生・在学生へのオリエンテーションやHP（Webページ2）を通じて「60分授業＋クォーター（4学期）制」導入の広報活動を行った。
- ✚ **高校への周知とアンケート調査・分析：**高大接続の観点から、60分授業・4学期（クォーター）制について高校への周知を図るとともに岡山県高等学校校長会（参加高校92校）の場で意見交換並びに「高大接続の在り方及び岡山大学の教育改革」についてのアンケート調査を行った。
- ✚ **新制度導入を活かした新しいカリキュラム開発：**全学部にカリキュラム開発申請を募集した結果、202件の応募があり、60分授業・4学期制導入を活かした新しいカリキュラム提案に開発経費を支援するとともに、全学FD研修会（平成27年度桃太郎フォーラム）のテーマとして、60分授業・4学期制導入を取り上げ、新たな教育方法を紹介し、全学への普及を図った。さらに、優れた教育を展開している先進機関を訪問し、また講師を招聘して、教育・評価方法の検証に着手した。さらに、地域総合研究センターと協働して、実践型社会連携教育プログラムの構築を支援した。

（出典：高等教育開発推進機構：現高等教育開発推進室資料）

資料3 アクティブラーニングの導入

- ✚ 本学の教育改革の柱の一つであるアクティブラーニングの導入を進めるにあたり、教員の授業スタイルがどのようなものかを振り返るチェックシートを作成し、各教員の授業内容・方法を振り返るための資料を作成した。
- ✚ 教育改革実践のために、「ピア・ラーニングによる日本語教室の授業デザイン」をはじめ、種々の公開講座・研修会を開催すると共に、優れた教育を展開している先進機関を訪問し、また、講師を招聘して、教育・評価方法の検証に着手した。

（出典：高等教育開発推進機構：現高等教育開発推進室資料）

資料4 GPA 算出方法の改善

- ✚ 従来の本学のGPA算出方法は、評点により評語を当てはめ、各評語をGP（グレード・ポイント）に置き換えて、単位数を乗じ、その総和を履修登録単位数の合計で除して算出していたが、この算出方法は各評語について評点値の幅があることから、評点から出発して直接GPAを計算する方法に比べて順位の入れ替わりが大きく、早急に改善する必要があった。
- ✚ 平成28年4月1日より、評語（A+, A, B, C）をGP（4～1）と置き換えてGPAを算出するのではなく、評点（100～60）をそのままGP幅（4.5～0.5）に合わせて換算し、GPAを算出する方法に変更することとした。

（出典：高等教育開発推進機構：現高等教育開発推進室資料）

資料5 平成26年度の大学機関別認証評価を受けての改善

本学は平成26年度の大学機関別認証評価において「履修登録科目数の上限（CAP制）を設けているが、教養教育科目の年間履修上限のみを定め、教養教育と専門教育を併せたトータルの履修科目数の上限を定めていない学部が多く、学習時間を確保するというCAP制の本来の趣旨に則して見直すことが望ましい。」こと、並びに「成績評価の異議申立て制度が定められていない。」との指摘を受けた。

✚ CAP制に関しては、全学センター及び各学部と協力して、平成27年度以前入学者を含む全学年において、教養教育科目及び専門教育科目を合わせたCAP制を設定した（別添資料1131-2）。

✚ 成績評価の異議申立て制度に関しては、従来から、異議申し立ては出来るものの、学生への周知が、実際には書面の配付ではなく、口頭で行われているのが実態であったため、全学の異議申し立て制度を定め、それを基に、各学部においても手続を明文化することにより、口頭だけでなく書面を配付して学生に周知徹底することにした。また、異議申し立ての窓口については、教員本人の研究室ではなく、教務担当窓口とすることで、学生の心理的な負担を軽減するとともに、学部・研究科ごとに、異議申し立て件数等の状況を把握することができるようにした（別添資料1212-3）。

（出典：事務局資料）

別添資料等一覧

別添資料

- 1212-1 大学教育の在り方及び岡山大学の教育改革の意見を求める企業アンケート報告書
- 1212-2 60分授業＋4学期（クォーター）制に関するポスター
- 1212-3 成績評価の異議申立て制度

関連 Web ページ

- 1 高等教育開発推進機構
<http://www.okayama-u.ac.jp/user/ei/index.html>
- 2 高等教育開発推進機構 60分授業・4学期（クォーター）制
http://www.okayama-u.ac.jp/user/ei/kyouikukaikaku/60minutes_quarter_2.html

（実施状況の判定）実施状況は良好である

（判断理由）

アウトカム基盤型教育の実践・強化の推進等、大学の教育改革を先導する教育研究組織として「高等教育開発推進機構」を設置した。本機構は関係全学センター、各学部及び各研究科と連携して、平成28年度からの60分授業・4学期（クォーター）制の全学的導入を推進すると共に、学内外の新たな教育方法等の先進事例を調査・収集し、教育改善のために、学内への情報提供した他、アクティブラーニング導入をはじめとした教育改革を推進した。さらに、早急に改善を要する状況にあったGPAの算出方法を変更した。

計画 1－2－1－3 「教養教育の更なる発展，リメディアル教育，初年次教育などへの対応を可能とする教員体制を整備する」に係る状況

第 2 期中期目標期間を通しての教養教育の実施体制の概要を資料 1 に示す。

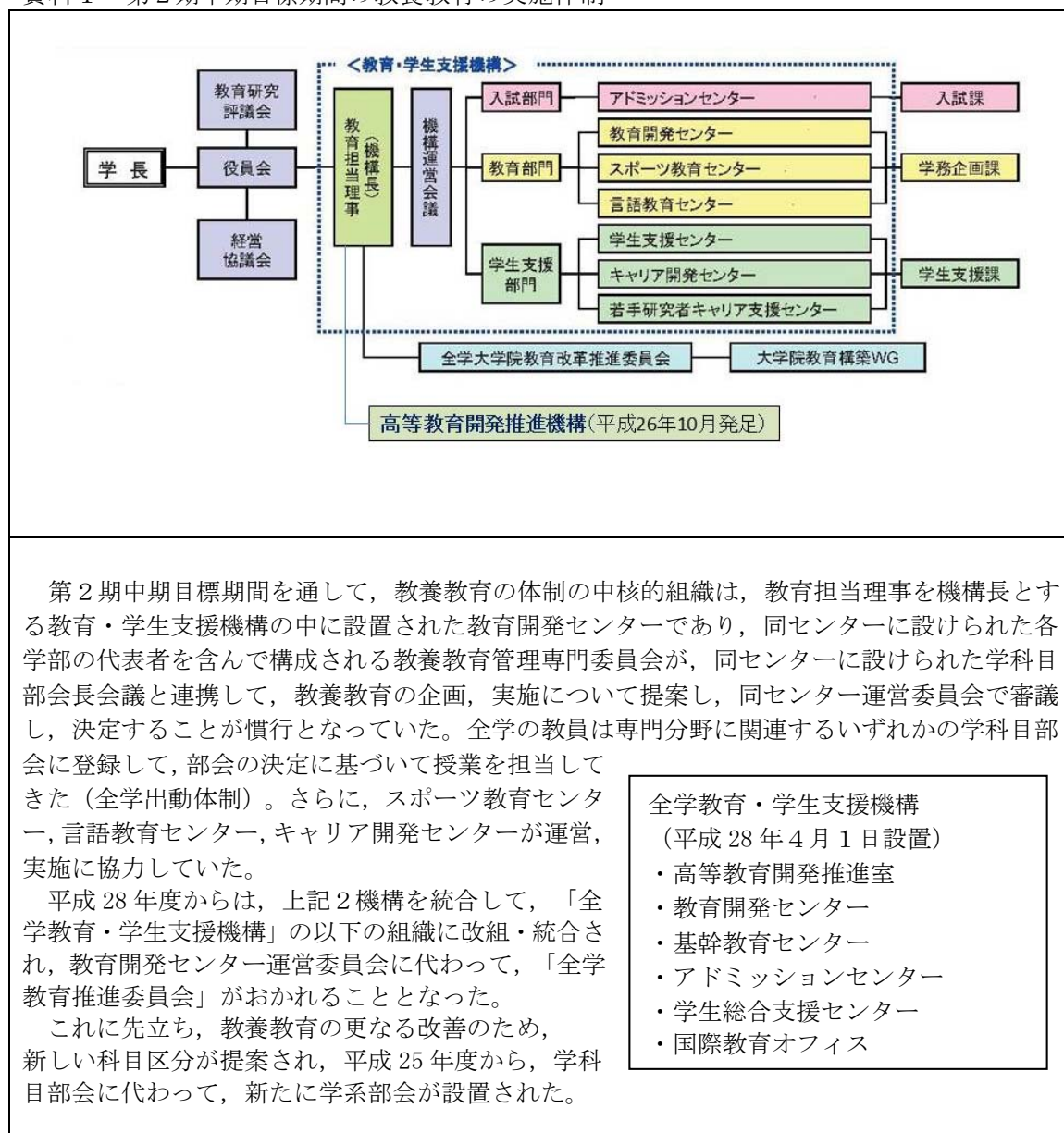
教養教育の更なる発展の取組として，まず，平成 25 年度から教養英語新カリキュラムを実施したが，これは，1・2 年次の教養英語教育において，必修英語科目の演習時間を増やすことにより，基礎力を強化し，4 技能がバランスして英語力アップを図ることを趣旨としている。週 2 回の授業設計により，2 年間で自律的な英語学習習慣・態度を育成する。この教養英語新カリキュラムの実施には，旧カリキュラムに比べ 278 コマ（試算）の授業科目増が必要となり，このうち 100 コマの授業担当を専ら担当する教員の配置を検討し，5 名の特別契約職員（講師）を採用して，教養英語新カリキュラム実施の教員体制を整備した。

さらに，平成 26 年度には，教育開発センター（教養教育管理専門委員会）が平成 28 年度からの教養教育改革の基本方針（計画 1－2－3－3 p.95）を策定し，新しい科目区分を提案するとともに，学部と連携し教育カリキュラム及び学事暦の見直しを行い，平成 28 年度からの 60 分授業・4 学期（クォーター）制に対応した新教養教育カリキュラム及び新学事暦を作成した。また，教養教育の新しい科目区分に対応して，従来の学科目部会に代わり学系部会（資料 2）を組織し，全学の教員は専門分野に関連するいずれかの学系部会に登録して，部会の決定に基づいて教養教育の授業を担当する教員体制を整備した。

次に，リメディアル教育については，本中期目標期間中，毎年度，初等数学，初等物理学，初等化学及び初等生物学を教養教育の個別科目として開講し，未履修者を対象に補習授業を実施した（計画 1－1－2－1 p.25）。これら 4 科目の担当講師に高校退職教員を非常勤教員として配置して，実効性の高い高大接続教育を実施した。上記学系部会の中に高大接続部会を設置して，平成 28 年度からの 60 分授業・4 学期（クォーター）制の導入に伴う教養教育改革に対応した高大接続教育への移行策，リメディアル教育，初年次教育に有用な科目の定期的な選定を行っている。

初年次教育の中では，平成 28 年度から，全学ガイダンス「岡山大学入門講座」を開講することが特筆される（資料 3）。この実施体制として，上記学系部会の中に全学ガイダンス部会を設置している。

資料1 第2期中期目標期間の教養教育の実施体制



(出典:学務部資料)

資料2 平成28年度開始される新教養教育の科目区分と学系部会

科目区分		分野(領域)	学系部会	責任分担部局
知的理解	現代と社会	人文・社会科学	社会部会	文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部, 教育開発センター
	現代と生命	生命科学	生命部会	医学部, 歯学部, 薬学部, 教育開発センター
	現代と自然	自然科学	自然部会	理学部, 工学部, 環境理工学部, 農学部, 教育開発センター
言語	英語	英語	言語部会	言語教育センター, 教育開発センター
	初修外国語	初修外国語		
	日本語	日本語		
実践知・感性	実践知	実践・社会連携	実践知部会	地域総合研究センター, 教育開発センター

	芸術知	芸術	芸術部会	教育開発センター
汎用的技能と健康	情報教育	情報リテラシー	情報教育部会	情報統括センター， 教育開発センター
		ICT(Information & Communication Technology)		
	キャリア教育・学生支援	キャリア教育	キャリア教育・学生支援部会	キャリア開発センター， 学生支援センター， グローバル・パートナーズ， 附属図書館，教育開発センター
		学生支援		
	健康・スポーツ科学	健康・スポーツ科学	健康・スポーツ科学部会	スポーツ教育センター， 教育開発センター
		スポーツ演習		
導入教育	補習教育	高大接続	高大接続部会	教育開発センター
	ガイダンス	学部ガイダンス	(各部局)	(各部局)
		全学ガイダンス	全学ガイダンス部会	キャリア開発センター， 学生支援センター， 附属図書館， 教育開発センター

(出典：教養教育管理専門委員会資料)

資料3 全学ガイダンス「岡山大学入門講座」の概要

目的：岡山大学における学びの強化**対象：**初年次の全学生**内容：**

- ・本学で学び、社会へ羽ばたくために必要不可欠な内容（スタートアップ領域、キャリア教育領域、セルフマネジメント領域）をオムニバス形式で実施。
- ・岡山大学入門テキスト編集委員会編著『岡山大学入門テキスト』，2016年，岡山大学出版会を共通教科書として活用する（計画1-1-3-4 p.46）。

(実施状況の判定) 実施状況は良好である

(判断理由)

平成25年度の英語教育の充実のための教員配置，続いて準備された教養教育新科目区分に対応した学系部会設置と全教員の登録等を経て，教養教育の実施体制は，平成28年度からの「全学教育・学生支援機構」の設置決定により更に強化され，60分授業・4学期（クォーター）制に対応した新教養教育カリキュラムの実施の準備を整えた。リメディアル教育については，4科目の補習授業の担当講師に高校退職教員を非常勤教員として配置した。初年次教育については，全学ガイダンス部会を設置し，平成28年度から，新入生全員が対象の「岡山大学入門講座」を開講する。

○小項目 2「教育環境に関する目標：学生の学習意欲を更に向上させるため、魅力あるキャンパスを目指して、教育環境を整備・充実させる」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1－2－2－1「電子図書館機能の充実，安全安心なキャンパス内情報ネットワークの高度化，e-Learning 等の情報システムの整備化による情報処理教育の強化及び自学自習のための環境整備を促進する。」に係る状況

中期目標期間前半では，電子書籍の購入，岡山大学学術成果リポジトリの拡充，池田家文庫等貴重資料のインターネットによる公開，Web からの図書貸出の延長・予約機能の追加などを行い，電子図書館機能を充実させた（資料 1，資料 2）。

また，利用者の要望を収集し，開館日・開館時間の拡充，利用形態（個人・グループ）に合わせた机・椅子等の更新，空調の更新，無線 LAN の拡充，語学学習コーナーの設置等を行った。平成 25 年度の中央図書館の改修では，学生と館長懇談会での意見やパブリックコメントを踏まえ，ラーニングコモンズ，グループ学習室といった新しい学修空間や語学学習コーナー等の整備や，独立型学習機の増設等，自学自習の環境整備を行った（資料 3）。平成 26 年度には中央図書館と鹿田分館の耐震改修工事が終了し，平成 26 年 5 月にリニューアルオープンした。耐震改修工事に併せて，鹿田分館にはラーニングコモンズを設けた。また，中央図書館本館 2 階に，新たなコンセプトに基づいた特色ある空間「サルトフロresta～飛翔の森～」を平成 27 年度に整備した。地元岡山県産材の薫り高いヒノキに囲まれた学修空間で，学生の自学自習の場や，研究者や実業界の多様な人々と学術を通して交流を図る場として活用されている。また，中央図書館では，資料 4 に示す学生の学修を支援する多様なイベントを実施した。その結果，中央図書館の入館者数は飛躍的に増加し，平成 27 年度は 594,210 人となった（資料 5）。

一方，学内 IT 基盤として，一般教育棟講義室や各学部建物内の無線 LAN 設置を推進（学内で約 600 アクセスポイント：設置概況は別添資料 1221-1）し，ユビキタスに無線 LAN が利用できる環境を整備した。平成 22 年度にはキャンパス内情報ネットワークを 20Gbps へ高速化し，全学生が自由に，確実に利用可能な無線 LAN 環境とした。さらに，全構成員に対するウィルス対策ソフトの提供による情報セキュリティ対策の充実など，安全安心なキャンパス内情報ネットワークの高度化を進めた（資料 6）。

WebClass による e-learnig 環境を平成 20 年度より整備し，授業データ管理や学生の自学自習の促進に活用している。さらに，クラウドラーニングシステムを平成 27 年 3 月に導入し，遠隔地複数講義室の連携による授業基盤とした。13 の講義室に常設の授業録画設備を設置し，VOD 配信による学生の自学自習環境を整備した。VOD 配信には，e-Learning と連携した学修状況の管理機能が備わっている（資料 7）。

情報処理教育の強化に向けて，平成 26 年度から独自の教科書「学生のための情報基礎」を使用し，事前の e-Learning（WebClass）による学習とグループ単位の議論を組み合わせた情報スキル教育を実施している。

資料1 岡山大学学術成果リポジトリ採録論文数, ダウンロード数

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
採録論文数	6,403	3,820	1,103	2,963	911	693
採録合計数	26,406	30,226	31,329	34,292	35,203	35,896
ダウンロード数	569,060	600,551	1,017,852	1,650,330	2,287,729	2,727,235

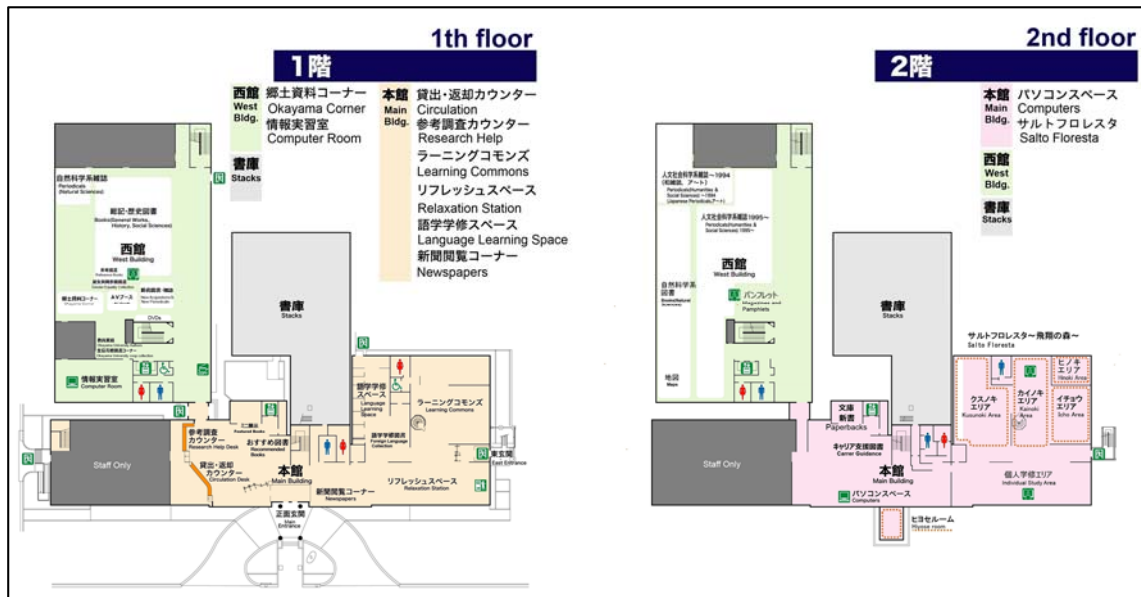
(出典：附属図書館資料)

資料2 中央図書館月平均貸出冊数

年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
貸出冊数	82,312	87,634	97,104	96,411	102,750	96,122	123,374
開館月数	12	12	12	12	12	11	12
月平均貸出冊数	6,859	7,303	8,092	8,034	8,563	8,738	10,281

(出典：附属図書館資料)

資料3 改修後の中央図書館の館内マップと写真



1 階：ラーニング commons



2 階：サルトフロresta

(出典：事務局資料)

資料4 中央図書館での学生の学修を支援する新たなイベント

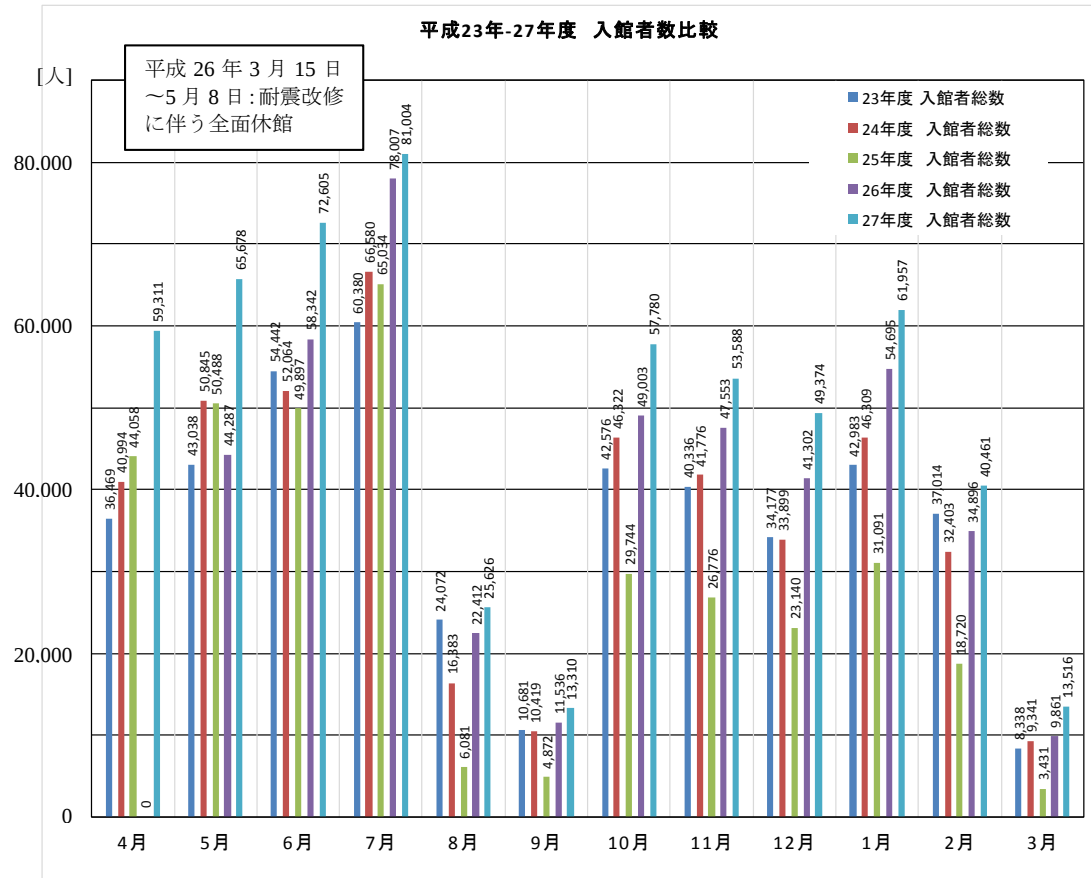
「知好楽セミナー」				
回	開催日	カテゴリー	テーマ	参加者数
1	平成 26.10.29	スキル編	若手研究者のための英語論文セミナー 理系編	103
2	平成 26.11.7	談話会編	「大学生と論語」～なぜ論語の素養が求められるのか～	30
3	平成 26.12.18	談話会編	縄文スピリットから始まる新しい創造	49
4	平成 27.1.19	スキル編	レポートの書き方ワークショップ	45
5	平成 27.6.24	談話会編	連載講座 新しい働き方 第1回 小さな村から世界へ	40
6	平成 27.7.1	談話会編	連載講座 新しい働き方 第2回 誰にでもできる！～田舎で始める小さな暮らし～	41
7	平成 27. 9.24-25	スキル編	「学術的文章の書き方」～アカデミックライティング ワークショップ～	52
8	平成 28.1.20	スキル編	「違いのわかる岡大生になろう」 ①こだわりのマスターが語る奥深き珈琲の世界	35

パイロット授業：
 平成26年度：クリティカルシンキング（思考能力）を育成する教育プログラム開発
 平成27年度：レポート作成のお作法（文章作成能力）を育成する教育プログラム開発
 パイロット授業後は、高等教育開発推進機構が内容をブラッシュアップして授業科目化

レポート作成個別相談
 平成27年度：試行

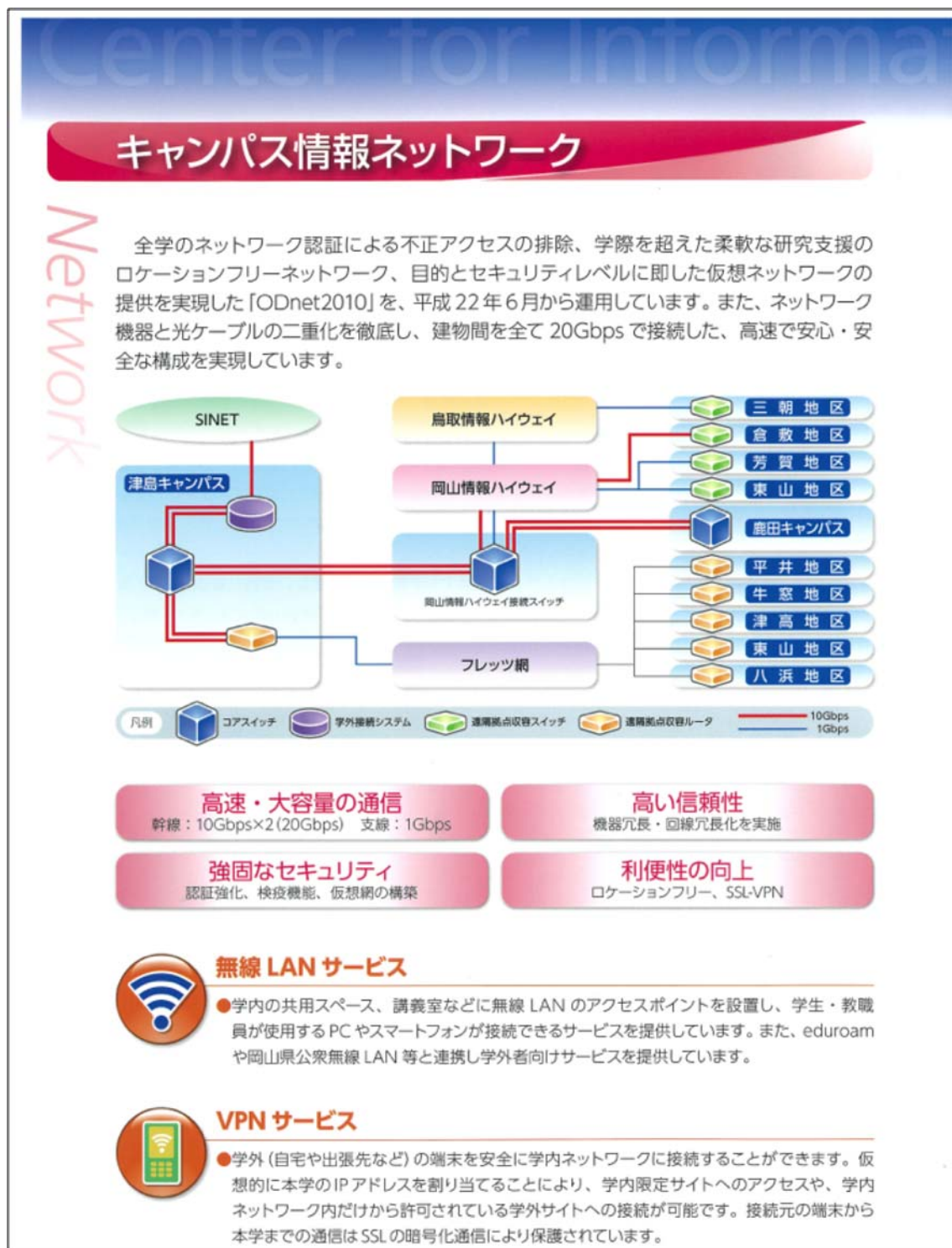
(出典：附属図書館資料)

資料5 中央図書館の月別入館者数の年次変動



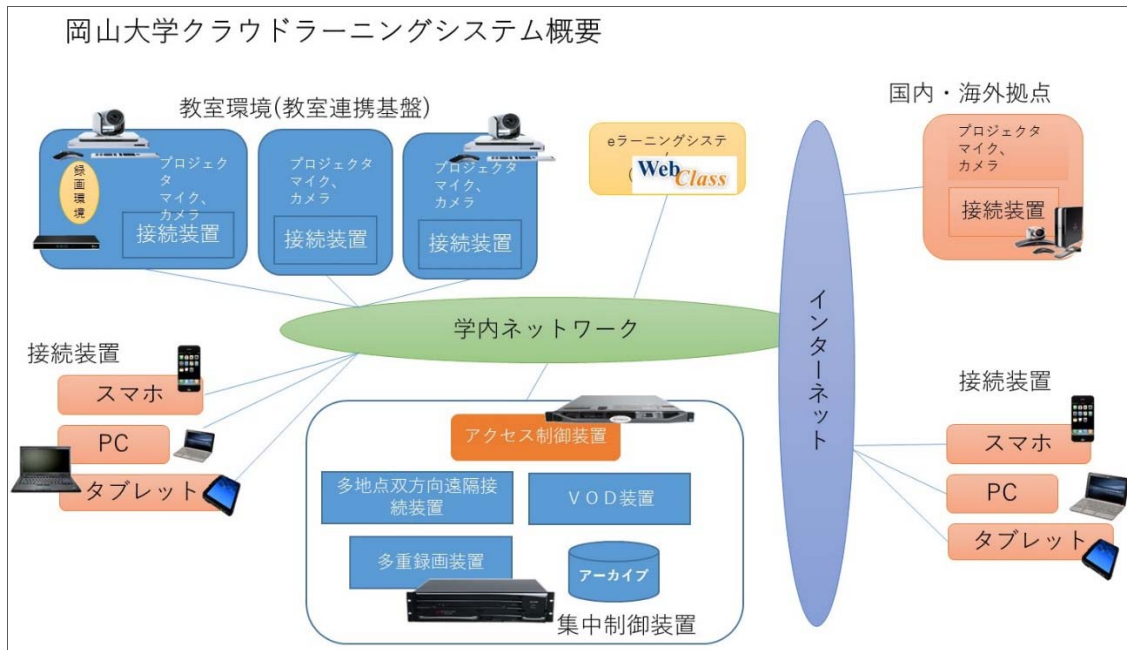
(出典：附属図書館資料)

資料6 キャンパス情報ネットワークの概要



(出典：情報統括センター資料)

資料7 岡山大学クラウドラーニングシステムの概要



(出典：情報統括センター資料)

別添資料等一覽

別添資料

1221-1 岡山大学内無線 LAN アクセスポイントの概況

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

附属図書館の耐震工事に伴い、ラーニングcommonsやグループ学習室等を設置して、学生達のニーズに沿った多機能性を有した新たな自学自習環境を整備した。また、学生の学修を支援する附属図書館独自のイベントを多数開催した。その結果、入館者数が飛躍的に増加した。さらに、情報システムの整備化については、無線 LAN 設置の推進、情報セキュリティ対策の充実、e-learning の充実、情報スキル教育の実施など、安全な情報ネットワークと自学自習の環境の整備を促進した。

○小項目3「教育の質の改善に関する目標：教員の教育資質向上のため、教育活動を適切に評価するとともに、教育サービスの受容者である学生教育満足度を検証し、その結果を教育改善に反映できるシステムを構築する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-3-1「教育活動を適切に評価するシステムの検証を推進し、教員活動評価に反映させ、教員の教育改善に対する高いインセンティブを引き出せる教育評価システムを構築する」に係る状況

本学では平成20年度から導入している教員活動評価のなかで教育評価を行っている。教育評価には、学生の授業評価アンケート結果も反映させている。教員活動評価の見直しの一環として、「学生による授業評価アンケート」について、それまでの授業評価アンケート様式を抜本的に改訂し、平成26年度から新たな様式によるアンケートを実施した（資料1）。改訂により、個々の授業において具体的に改善すべき点が、旧方式のアンケートよりも明確になった。また、自由記述欄を復活させたことに伴い、より一層の改善に向けての具体的な指摘が多数みられるようになった。

もう一つの取り組みは、教員の教育改善に対する高いインセンティブを引き出せる教育評価システムの一環として、教養教育科目に「ティーチング・アワード表彰制度」を導入した（資料2）。これにより、従来各学部で実施されていた「ベストティーチャー賞」、「教育貢献賞」等（計画1-2-1-1 p.70）が、全学共通教育である教養教育でも実施されることとなった。平成27年度には、ティーチング・アワードの公募が行われ、平成27年度実施の授業科目の中から、第1回ティーチング・アワードが平成28年度初めに表彰される。

薬学部では、独自の3者（学生、同僚、自己）による授業評価システムを構築し、クロス解析により単一評価者による評価結果では得ることができない事項（教育内容、教育リテラシーの質・教授錯覚の程度）を明確にし、教育改善を図るなど、きわめて高い水準の取組が行われている。

資料1 学生による授業評価アンケートの改善

- 新アンケートでは、項目数を絞り評価とは別に改善点を指摘させる内容とし、自由記述欄を復活した。
- 集計方法についても大幅な変更を行い、学習効果及び学習態度と授業評価の結果との間の相関を検証できるようにした、
- また教員へのフィードバックも、紙媒体ではなく、Web ページで閲覧可能となった。
- 改訂により、個々の授業において具体的に改善すべき点が旧方式のアンケートよりも明確になった。また、自由記述欄を復活させたことに伴い、より一層の改善に向けての具体的な指摘が多数みられるようになった。

Web ページによる授業評価アンケート結果閲覧システムの例示

2014年度後期 授業評価アンケート 【個人集計結果】

学科/部会 医学部医学科

講義番号 063123

授業科目名 学

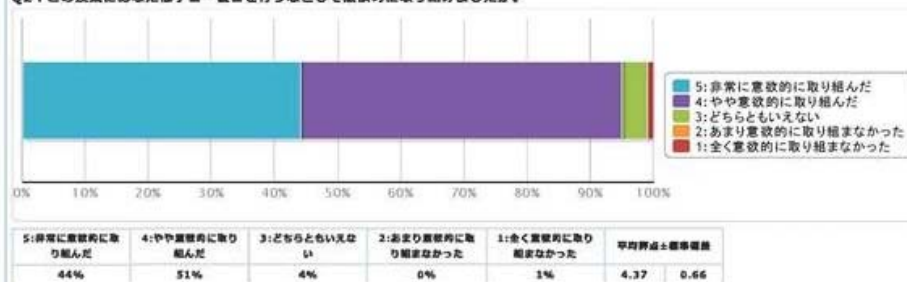
担当教員名 山 人

アンケート回答者数 112

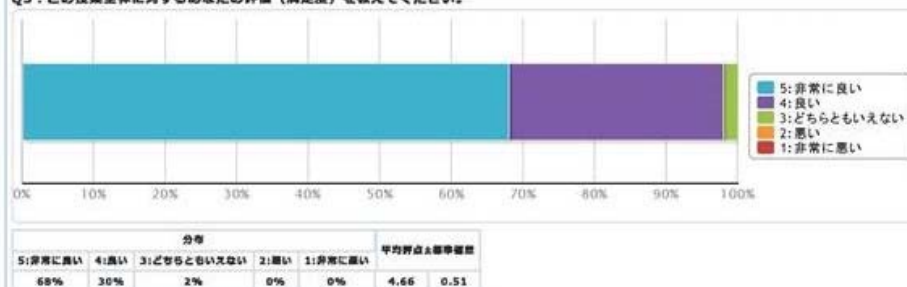
Q1: 以下の項目について、この授業が「優れている」と思うか、「改善が必要」と思うか、それとも「どちらとも言いえない(あるいは、あてはまらない)」とどうかを教えてください。



Q2: この授業にあなたは学習・復習を行うなどして積極的に取り組みましたか。



Q3: この授業全体に対するあなたの評価(満足度)を教えてください。



(出典:学務課資料)

資料2 ティーチング・アワード表彰の概要

岡山大学ティーチング・アワード表彰制度導入の経緯

- 平成24年度、当初導入が検討されたベスト・ティーチャー認定制度に比べて、教員そのものを評価するのではなく、授業を評価対象とすることで教員の抵抗も少なく、より実現性の高い制度としてベスト・レクチャー認定制度を教養教育に導入することが提案され、学生・教職員教育改善専門委員会にベストレクチャー制度の検討を依頼し、11月の大学祭において、試行的にベストレクチャーを選出した。
- 翌年から、教員の教育改善に対するインセンティブを引き出すためには、これを大学の公式の認定制度とすることが必要と考えられるため、制度化に向けての具体的な検討が開始された。
- 平成26年度には、これまでの制度設定原案を基に、優れた教育を行っている授業とともに、本学の教育改革を先導する先進的な授業を顕彰することを目的とした修正を加え、「ティーチング・アワード表彰制度」と名称を改めて、全学対象に導入することとした。さらに、それに伴う「岡山大学ティーチング・アワード表彰に関する内規」及び「岡山大学ティーチング・アワード表彰の実施・選考について（申合せ）」を作成するとともに、同表彰を円滑に実施するための運営体制を整備した。
- 平成27年度には、ティーチング・アワードの公募が行われ、平成27年度実施の授業科目の中から、第1回ティーチング・アワードが平成28年度初めに表彰される。

岡山大学ティーチング・アワード表彰 概要

平成27年度から「岡山大学ティーチング・アワード表彰」制度を導入する。

目的

本学の教育改革を先導する先進的な授業科目及び優れた教育を行っている授業科目を選考し、その担当教員を表彰するとともに、その教育実践を全学に広め、教育改善を図る。

対象：全ての教養教育科目（非常勤講師担当科目含む）

授与する賞の選考方法等：以下の二つの賞を設ける

賞	対象	対象授業分野・区分等	選考方法
先進教育賞	本学教育改革を先導する先進的な科目	・アクティブ・ラーニング分野 ・社会連携・社会実践教育分野 ・外国語による授業分野（語学を除く。）	学生・教職員教育改善専門委員会、各学部等からの推薦（自薦含む）を受け、選考委員会（教育評価専門委員会が組織）が推薦書や使用教材等をもとに選考
優秀教育賞	優れた教育を行っている科目	・小規模（21名～40名） ・中規模（41名～100名） ・大規模（101名～）	授業評価アンケートの評点の最上位科目を選考

※対象授業分野・区分等ごとに原則1科目を選考する。

表彰の内容

表彰状（学長名）

副賞 10万円（複数教員担当授業の場合は主たる担当教員のみに副賞）

※同一賞を2年連続で授与された場合は、別途表彰し、翌年度以降5年間選考対象から除外。

実施期間

前年度に開講された全ての教養教育科目を対象とし、年度ごとに選考及び表彰を行う。

※平成27年度に開講された科目に対する表彰は平成28年度に行う。

※学期ごとではなく、前期・後期（4学期（クォーター）制導入後は全学期）を通じて1科目を選考。

教育実践を全学に広めるための方策

- ・受賞科目の公開
- ・授業録画の動画コンテンツとしての活用
- ・受賞者によるFD研修における講演 等

（出典：事務局資料）

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

教員活動評価のなかで教育評価を行っており、学生の授業評価アンケート結果も反映させている。授業評価アンケート項目の改善とフィードバックの Web 化、「ティーチング・アワード表彰制度」の教養教育への導入など、教員の教育改善に対する高いインセンティブを引き出す新しい評価制度が整備された。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】(頁)
薬学部 観点「教育実施体制」(8-4)

計画 1－2－3－2 「21 世紀の重要課題の一つである、ESD (Education for Sustainable Development) を授業科目に取り込むなど、新たな時代に対応した教育内容の改善を行う」に係る状況【★】

本学は、平成 19 年 4 月にユネスコから国連による「持続可能な開発のための教育(ESD)」の推進を目的とするアジアで唯一のユネスコチェアを設置認可を受けており、地域社会や国内外の関係機関と連携しながら、高い水準の ESD 取組を実施してきた。

教育に関しては、環境理工学部、環境生命科学研究科、教育学部において、ESD を取り入れた関連授業を展開している(資料 1)。これらのうち、環境生命科学研究科では、文部科学省から大学院 GP「アジア環境再生の人材養成プログラム」(平成 20 年度～22 年度)の採択を受けて、循環型社会形成学と ESD の融合による「アジア環境再生特別コース」を設置した。支援期間終了後もコースを継続し、「ESD 実践論」を開講するとともに、「プロジェクト実習」において大学院生をベトナム、マレーシア、カンボジア等へ派遣して、ESD の素養を備えた高度環境人材の育成を行っている。

教育学研究科では、岡山大学ユネスコチェアとともに「ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)」に参画して、文部科学省の「日本/ユネスコパートナーシップ事業」を受託し、教師教育開発センター等と連携して、「ESD・ユネスコスクール研修会」の企画・運営を継続しており、成果報告書(資料 2)を発刊するとともに、得られた知見を学部や研究科の授業改善に活用している。また、本学は、平成 26 年秋に岡山で開催された「ESD に関するユネスコ世界会議」において、「ユネスコスクール世界大会」を共催するとともに、津島キャンパスを会場として提供した。岡山大学ユネスコチェアは、以上の成果をユネスコから高く評価され、平成 27 年 3 月に設置認可の更新を受けた。

新たな時代に対応した教育に関する他の取組としては、近年、学生が自ら考えて取り組む実践型教育の充実が求められる中で、資料 3 の教養教育科目例に示すように、多くの学部やセンターでは、各教育分野の特性に基づいた実践型教育科目を開講している。それらの科目では、双方向授業のために附属図書館に設置された、人数や学習形態に合わせて機の配置も変更可能な「ラーニングコモンズ」と呼ばれるスペースを活用し、学生同士が議論して知識を深めることも行われている。なおラーニングコモンズは、課外活動でも活用されている。また、工学部では、アカデミックライティング能力の向上のために、平成 23 年度の改組に合わせて、全学科において専門基礎科目「技術文章法」を開講した。附属図書館でも、平成 27 年度からライティング・サポートを開始している。

資料 1 ESD 関連授業の展開

部局	ESD 関連授業とその概要
環境理工学部	「実践型水辺環境学及び演習」、「GP 特別コース」による実践型環境教育を実施している。「ESD 実践実習」(ESD 学外実習)では、地域の環境問題からテーマを選び、岡山市等と連携しながら、学外調査、グループワーク、ディスカッション等による実践的な講義を実施している。
環境生命科学研究科	「ESD 実践論」において、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター、岡山地域の ESD 関連団体等から講師を招聘し、ESD に関する国際的取組も加味した実践的講義を実施している。「プロジェクト実習」では、環境科学や持続可能社会に関する国内外での実習を行い、海外専門家を招聘した英語による学生の成果報告会を実施している。
教育学部	平成 23 年度から学部の一部必修科目において、ESD の基礎的内容を盛り込んだ授業を実施するとともに、その発展的科目として選択科目「ESD の理論と実践」を開講している。

(出典：事務局資料)

資料2 日本／ユネスコパートナーシップ事業の成果

成果物

岡山大学およびESD協働推進室の作成した報告書・冊子等を紹介します。これまで主に日本／ユネスコパートナーシップ事業により岡山大学および文部科学省の主催で開催したESD研修会やシンポジウムを詳細に記録した報告書を刊行しています。

We have published various reports and catalogs which documented ESD events we hosted ex) annual training seminar for school teachers, symposiums or colloquiums, supported by Japan-UNESCO Partnership Projects.



(出典：事務局資料)

資料3 教養教育における実践型教育科目（平成28年度実施予定分）

科目名	概要	内容	協力組織
グローバル人材育成に寄与するⅠ	岡山県県民生活部国際課が実施するEnglish Camp（名称変更有）に学生ボランティアとして参加することを通して、現代の国際社会と地域への貢献の意義を再考し実践する。（平易な）中学生レベルのテキストを用いながら、受講生が英語の良きナビゲーターとして力を発揮できるように指導する。さらに、岡山県が改訂する「国際化プラン」への提言を学生としてまとめる。	第1回 授業概要説明・English Camp説明 第2回 グローバル人材育成を考える(1) 第3回 学校における英語教育とグローバル人材育成 第4回 グローバル人材育成を考える(2) 第5回 異文化交流(理解)・国際交流(理解) 第6回 グローバル人材育成を考える(3) 第7回 岡山県が目指すグローバル化とは:「新おかやま国際化プラン」の説明 第8回 English Campの取り組み 第9回～12回 キャンププログラムを考える 第13回～14回 キャンププログラムシミュレーション 第15回 事前研修 第16回～第24回 キャンプ Day 第25回 キャンプ振り返り会 第26回～第28回 新「新おかやま国際化プラン」を考える 第29回～第30回 成果報告会・ディスカッション	岡山県県民生活部国際課
郷土の歴史から学ぶ財政論Ⅰ	わが国の中央政府・地方自治体が抱えている巨額の財政赤字を縮減するための処方箋を郷土の歴史から学ぶ。具体的には、例えば幕末に活躍した備中松山藩の財政家・山田方谷の業績を取り上げ、財政再建の在り方を考察する。山田方谷が活躍した現在の高梁市を訪問し、学生に時代状況をできる限り具体的に想起させるとともに、郷土史家や地域の有識者とも提携して山田方谷の業績に対する理解を深め、現在の財政赤字縮減のための処方箋について議論する。	第1回 オリエンテーション 第2回～第9回 山田方谷の財政論や経済政策の基本を修得する。 第10回～第13回 備中高梁市を訪問して、山田方谷の業績への理解を深める。 第14回～第15回 グループディスカッションとプレゼンテーション	民間非営利組織
「妊娠・子育て」を考える	岡山で安心して妊娠・子育てができるように、思春期の性教育、生殖年齢に関する情報提供ができる人材、周産期や生命倫理の知識を持つ人材、子どもへの虐待防止、子育て支援のできる人材などを、地域とともに育てる。現場に出て、リアルな課題とともに調査し、討論し、解決するための活動を行う。	第1回～第4回 思春期の性教育、生殖医学、周産期、生命倫理、子どもへの虐待防止、子育て支援などの課題を第一線の現場の講師とともに討論しながら、グループごとに課題を見つける。一部、VODによるe-ラーニングも可能。 第5回～第13回 (第5回～第7回) 現場へ研修に行くとともに、課題解決に向けての企画をグループ討論する。 (第8回～第13回) 啓発イベントの準備、または、啓発用動画作品、ポスター、パンフレットなどの作成。 第14回～第15回 イベント、または、啓発用動画作品、ポスター、パンフレットなどの作品発表会（外部評価、高評価のものは実際に現場で使用する。）	日本医師会岡山県支部 岡山県産婦人科医会 岡山県不妊専門相談センター 岡山子育てネットワーク研究会 岡山大学大学院保健学研究科「『妊娠中からの母子支援』即戦力養成プ
支えるスポーツ演習	自身で作成した指導案や企画書を基に、高等学校（出身校）の部活動指導を行うと共に、課題達成に向けた技能および知識を学習する。	★通年 ★指導実習に際しては毎回課題とレポートを提出する 第1回 :オリエンテーション 第2回～第3回:運動・スポーツ指導に関する講義および企画書作成 第4回～第14回:運動・スポーツ指導の実践(15回以上をめやすとして行う) 第15回 :報告会および報告書の提出 その他、月1回程度、指導の現状について報告する	岡山県教育庁保健体育課および岡山県下の高等学校
キャリア形成く総合演習Ⅰ プロジェクトを企画し実行する力を養う	企業・学内外の団体等と連携して課題を与え、グループワークにより問題発見、情報収集、状況分析を経て解決策を思考する。今年度の連携先は未定です。 【協力企業実績:平成21・22年度 榊原栄堂、平成23・24・25・26年度 テレビせとうち株】 ※平成23年度は「岡山大学プロモーション映像の制作」、平成24年度は「ぶっとびブーデル リバイバル計画の作成」、平成25年度は「ぶっとびブーデル焼きそば新CM企画」、平成26年度は「ボウリング大会リニューアル企画」と「開局30周年記念岡山の新土産企画」を実施。	1. 10/5 プログラム概要説明・岡山大学版ポートフォリオ① 2. 10/13 自分マップを作成しての自己紹介 3. 10/19 問題解決のプロセス① 4. 10/26 問題解決のプロセス② 5. 11/2 問題解決のプロセス③ 6. 11/9 問題解決のプロセス④ 7. 8. 9. 11/18 会社・団体訪問／業界・職種・団体内容等説明／解決すべき課題を受ける 10. 11/26 問題解決グループワーク① 11. 12/7 問題解決グループワーク② 12. 12/14 問題解決グループワーク③ 13. 1/18 提案・実行・結果検討の方法を学ぶ(プレゼンテーション) 14. 1/25 プレゼンテーション 15. 2/1 フィードバック・岡山大学版ポートフォリオ②	テレビせとうち株式会社等

(出典：事務局資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

国連による ESD の取組の推進を目的とするアジアで唯一のユネスコチェアに選ばれており、国内外の高等教育機関と連携しながら、特に、環境理工学部、環境生命科学研究科や教育学研究科において、高い水準の取り組みが実施されている。また、新たな時代に対応した教育に関して、全学的に実践型教育科目が実施されており、双方向授業やアカデミックライティング能力の向上のための授業が活発に展開されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】(頁)

教育学部	観点「教育内容・方法」(2-7)
環境理工学部	観点「教育内容・方法」(10-8)
	質の向上度「教育活動の状況」(10-17)
環境生命科学研究科	観点「教育実施体制」(18-6)

計画1-2-3-3「第三期中期目標期間からの開始に向けて、大学のグローバル化及びアウトカムに重点を置く教育を推進するため、学事暦、教育方法・内容等を見直す。特に、ナンバリングの導入や全授業科目の総点検に取り組むとともに、平成28年度からの全学60分授業の導入やクォーター制の導入に向けて教育システムの再構築を行う。」に係る状況【○】

本計画の主な取組として、学事暦、教育方法・内容等を見直し、平成28年度からの全学60分授業・4学期（クォーター）制の導入に向けて教育システムの再構築を進めた。併せて、既に稼働しているQ-cum system（計画1-1-4-1 p.63）を活用して、アウトカムに重点を置く教育を進め、単位制度の実質化、教育方法の改善に繋げた。

平成26年7月、学士課程教育の体系化、単位制度の実質化、教育方法の改善を図り、教育改革「学びの強化」を実現することを目的として、平成28年度より全学の学士課程教育において、60分授業・4学期（クォーター）制を導入することを教育研究評議会で決定し（資料1）、全学説明会などを通じて学内の理解を得た後、全学協力体制の下、第3期に向けた教育改革の一環としての新たな取り組みを開始した。4学期（クォーター）制は、例えば、可能な限り必修科目を設定しない学期を設けて夏季・春季の休業期間と合わせ、グローバル化社会に対応した留学機会の確保、長期インターンシップの実現を容易にするなど、学事暦の柔軟化による教育の体系的再構築を行おうとしている。一方、60分授業化では、科目構成・内容を抜本的に見直して科目を厳選・削減して体系的に学べる構造にし、さらに講義方法の見直し、教育方法・指導の改善を一層進めることを目指した。

全学共通の教養教育について、平成25年度に作成した「教養教育科目改革計画」を基盤として、60分授業・4学期（クォーター）制導入に関する各学部からの意見も踏まえ、より具体化させた「岡山大学教養教育改革の基本方針」を平成26年10月に策定した（資料2）。次いで「教養教育科目設定における方針」を取りまとめ、平成28年度からの実施に向け、教養教育科目編成作業を進め、カリキュラム案をまとめた（資料3、計画1-2-1-3資料2 p.79）。

全学部の専門教育科目（夜間主コースを除く）でも60分授業・4学期（クォーター）制に対応したカリキュラムが整備された。各学部で、学びの強化に『魂を入れる』教育改革（資料4）が進み、例えば、文学部の新カリキュラムマップ制定、経済学部ではユニット・モジュール制、学習到達度評価システムによる優秀学生に各種認定証の授与制度等が取り組まれ、早速平成28年度から実施される。大学院の一部の研究科でも60分授業が決定され、同様の整備が進められた。さらに、4学期（クォーター）制導入に伴う学期の期間設定とともに、卒業時期も6月末、9月末、12月末、3月末とすることに改められた（別添資料1233-1）。

教育課程の体系化を推進するため、授業科目のナンバリングのコード体系を確立し、平成27年度から全授業科目のシラバスに反映させた（資料5、別添資料1233-2）。さらに、グローバル化に向けて、学部、大学院のすべての科目について英語版シラバスを作成した。また、大学院では、英語によるコース授業を充実させて、大学院教育の国際化を推進している（計画1-1-3-8 p.61）。さらに、平成27年10月からは「グローバル・ディスカバリー・プログラム」の平成29年10月設置に向けた準備が本格的に始動した（計画1-1-1-2 p.9）。

資料1 60分授業・4学期（クォーター）制の導入について

科目ナンバリング・Q cum システム、クォーター制、60分授業制の導入～第3期に向けた教育改革の一環として～

【基本方針】

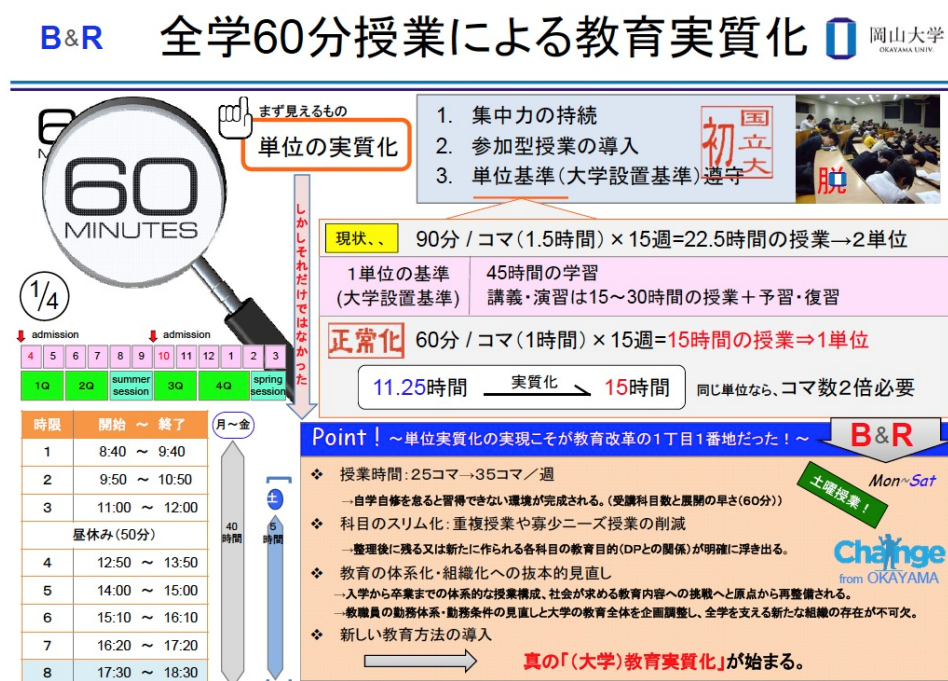
岡山大学の「聖域なき改革」の一環として、平成28年度より全学の学士課程教育においてクォーター制、60分授業制（真の実質化）を導入するための準備を開始する。これによって、既に稼働しているQ-cumシステム、平成27年度導入を予定している科目ナンバリングと合わせて、学士課程教育の体系化、単位制度の実質化、教育方法の改善に繋げ、岡山大学の学士課程教育の飛躍的な質向上を目指す。

【背景】

1. 大学のグローバル化のため、柔軟な学事暦への変更によって留学の機会を保障することが強く要請されている。
2. 学士課程教育を、教育の実質化（学修時間の確保）、質保証、国際的通用性を基軸として再構築するために、中教審は教育課程の体系化、単位制度の実質化、教育方法の改善、成績評価の厳密化を求めている（例：H20 答申）。
3. こうした改革に取り組む大学（のみ）を第3期に向けて重点的に支援することを、政府・文科省は明言している。

【クォーター制、60分授業導入のポイント】

1. クォーター制は、8週×4を基本とする。
2. 現行の90分授業制においては、1単位、最低15時間と規定されている講義を11.25時間で済ませている。60分授業、15回講義、1単位にすると単純計算で同時間帯では取得可能な単位数が75%となる。標準開講時間内では、現在1日5時限開講が、1日7時限開講になり、取得可能単位数は70%になる。
3. 60分授業化は、現状の講義内容をそのまま詰め込むことではない。ディプロマ・ポリシーを達成するため、科目構成・内容を抜本的に見直して科目を厳選・削減し、体系的に学べる構造にすること、同時に講義の方法も見直すという、学士課程教育の総合的・抜本的改革として位置づける必要がある。可能な範囲で、卒業要件単位の見直し、単位構造の柔軟化、複数教員による科目の設定等も検討する。



(出典：教育研究評議会資料)

資料2 岡山大学教養教育改革の基本方針（抜粋）

【教養教育の理念】

岡山大学の教養教育は、人類がこれまで継承し発展させてきたリベラル・アーツの根本的精神を受け継ぎつつ、同時に近年の社会の要請に応えるために、豊かで創造的な感性と倫理的社会的な品性を涵養する。他方で専門知識の基礎的素養と汎用的技能を習得し、専門知識を体系的全体的に俯瞰できる総合的知識を付与し、自らの知的拠り所を常に探求しつつ、生涯に亘って現代社会の課題の解決に積極的に取り組む人材の育成を追求する。

この視点に立って、岡山大学の教養教育＝リベラル・アーツを以下のように定義する。

岡山大学の教養教育＝リベラル・アーツ

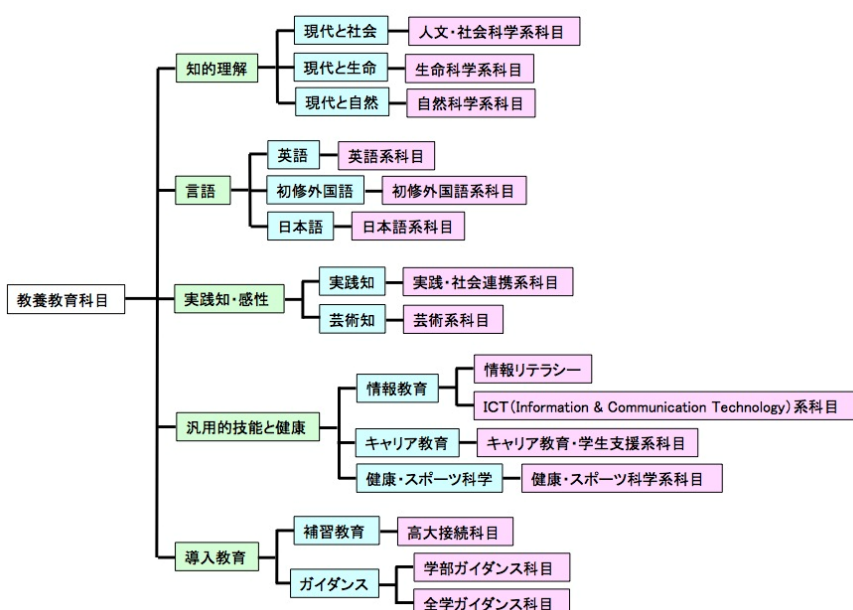
幅広い豊かな（リベラル）知性と感性、新たなパラダイム転換を志向する創造的で自由な（リベラル）発想力を持ち、自らの知的拠り所を探索しつつ、現代の社会と自然の全体へ、バランスの取れた寛容（リベラル）な社会倫理をもって、実践的に働きかける知性を育成する教育

【教養教育改革の要点】

上記の教養教育の理念を具現するため、以下の基本的な方針に従って改革を進める。

- 1) 教員中心の授業科目編成から、教養教育の理念、目標（教養教育DP要素）に則った体系化された授業科目編成に変換する。
- 2) 専門基礎科目と教養教育科目を明確に区別し、「より純化された教養教育」を構築する。この観点から、専門基礎科目は、専門教育科目に属するものとし、「より純化された教養教育」とは、「岡山大学の教養教育＝リベラル・アーツ」の考え方に基づくものとする。
- 3) 現代世界が提示する多様な諸問題への関心を呼び起こし、人類が過去から蓄積してきた知の拠り所への学びを通じて、学生が自らと世界とのかかわりを常に生き生きと自覚するのを助ける科目設定を行う。
- 4) 社会の現場が直面している問題を知的・感性的に深く理解し、課題を選別して、予測不能な課題の解決を可能にする種々の能力を育成するため、社会と連携した教育を推進する。
- 5) 創造的感性を育てるため、アート教育の要素を取り入れる。
- 6) 幅広い知識の習得のため、専門の枠を越えた科目の履修（クロス履修）を義務づける。クロス履修対象科目は、その目的に相応しい内容を提供する。
- 7) 高年次教養教育科目を設定する。特に学部高年次において説得的・論理的な文章を作成する能力、言語力、ICT等を含めた高度なコミュニケーション能力を育成する。

【教養教育科目構成】



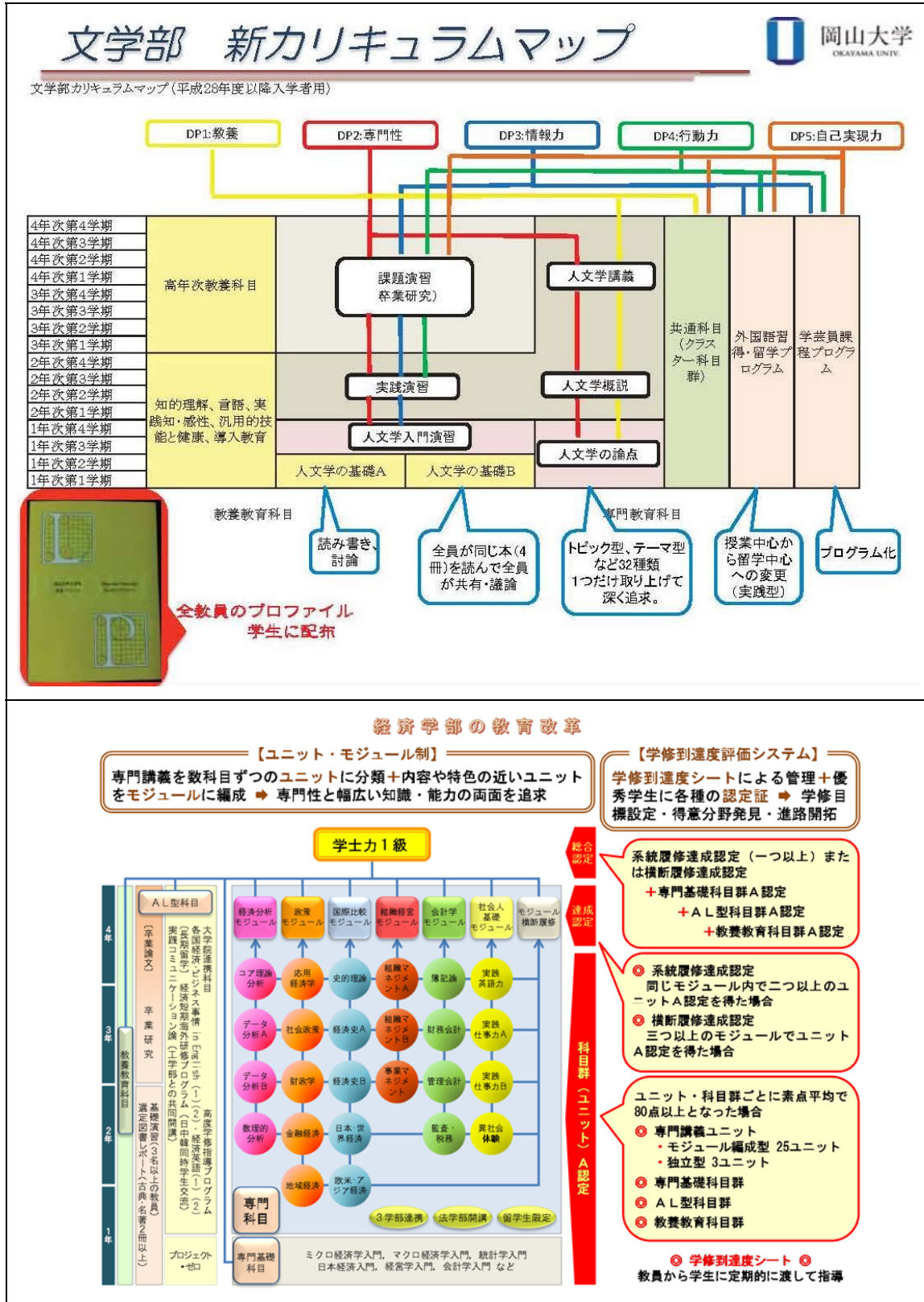
（出典：教養教育管理専門委員会資料）

資料3 平成28年度からの教養教育科目の単位数モデル（「教養教育科目設定における方針」より）

科目区分			単位		卒業要件 単位
			必修	選択必修	
知的 理解	現代と社会	人文・社会科学系科目	2 単位	14 単位以上	30 単位以上
	現代と生命	生命科学系科目	2 単位		
	現代と自然	自然科学系科目	2 単位		
言語	英語	英語系科目	6 単位		
	初修外国語	初修外国語系科目			
	日本語	日本語系科目			
実践知 ・感性	実践知	実践・社会連携系科目			
	芸術知	芸術系科目			
汎用的技能と 健康	情報教育	情報リテラシー系科目	1 単位		
		ICT(Information & Communication Technology)系科目			
	キャリア教育・学生支援	キャリア教育・学生支援系科目			
	健康・スポーツ科学	健康・スポーツ科学系科目			
導入 教育	補習教育	高大接続科目			
	ガイダンス	学部ガイダンス科目	2 単位		
		全学ガイダンス科目	1 単位		
計			16 単位	14 単位以上	30 単位以上

（出典：教養教育管理専門委員会資料）

資料4 学びの強化に『魂を入れる』教育改革の例示:文学部・経済学部への取り組み



(出典:平成28年2月岡山大学部局長等合宿セッション資料)

資料5 ナンバリングコードの紹介例

ナンバリングとは

ナンバリングコード＝「AREA t TGET x p q W」

各授業科目の分野や対象学生，レベル等を付し分類することで，教育課程の体系性を明示する仕組みのことです。

ナンバリングコードは，「AREAtTGETxpqW」の13桁で構成されており，「AREA＝分野」「t＝授業形態」「TGET＝対象学生」「x＝レベル」「pq＝授業を識別するための連番」「W＝留意事項の有無」の6つのカテゴリーに区別されます。

(出典：岡山大学ウェブサイト)

別添資料等一覧

別添資料

1233-1 4学期制導入に伴う学期・卒業時期の設定について

1233-2 ナンバリングコード一覧表

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

大学のグローバル化及びアウトカムに重点を置く教育を推進するため，学事暦，教育方法・内容等を見直し，平成28年度からの全学60分授業・4学期（クォーター）制の導入を決定した。これに伴い，「岡山大学教養教育改革の基本方針」に基づいた教養科目設定，カリキュラムの整備をするとともに，夜間主コースを除く全学部の専門科目のカリキュラム，授業方法の見直しも着実に進め，学びの強化に魂が入れられた。また，既に稼働しているQ-cum systemによりアウトカムに重点を置く教育を進め，授業科目のナンバリングのコード体系を確立し教育課程の体系化を推進した。さらに，グローバル化に向けた取り組みとして，全ての科目について英語版シラバスも作成された。

○小項目4「医療教育の実施に関する目標:新しい医療教育としてのチーム医療教育, 地域医療教育の体制を整備する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-4-1「医師, 歯科医師, 看護師, 薬剤師等の学部, 卒後研修, その後の後期研修及び大学院の各課程における医療教育の実施状況を点検・評価し, より有機的な教育プログラムを企画・立案するとともに, 新しい医療教育としてのチーム医療教育, 地域医療教育を企画・実施する」に係る状況

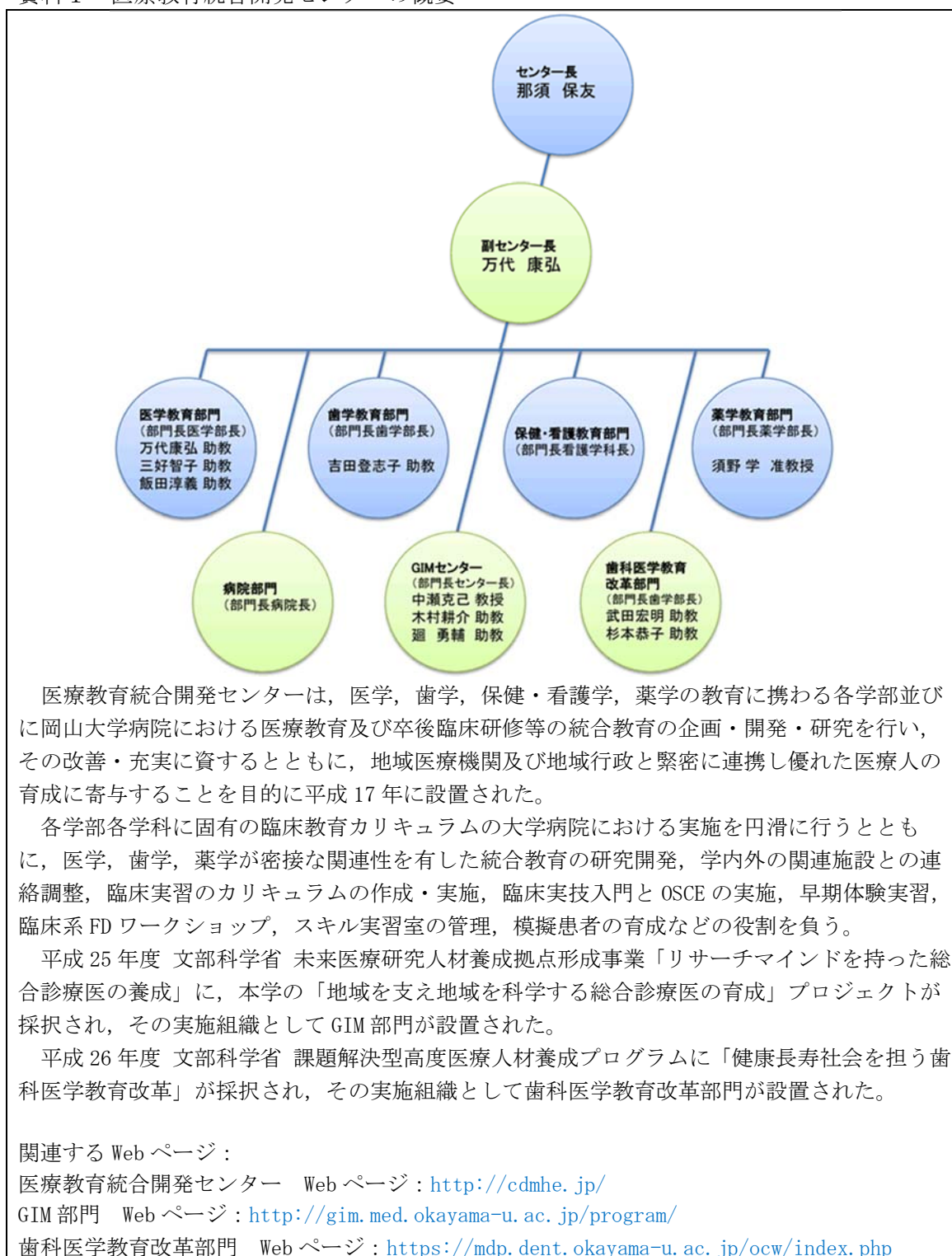
医療系教育体制の整備のために, 医学系, 歯学系, 保健学系, 薬学系ごとに様々な取り組みを行っているが, 各課程における医療教育の実施状況を点検・評価し, より有機的な教育プログラムを企画・立案する役割を担っている組織として, 医療教育統合開発センターがある(資料1)。

自己点検評価として, 薬学系は, 平成25年度, 一般社団法人薬学教育評価機構による, 6年制薬学教育の第三者評価の実施と適合評価を国公立大学で最初に認定された。医学系は, 日本医学教育評価機構の国際基準で実施される医学教育分野別評価(平成28年6月)にむけて自己評価書を取りまとめた。また歯学系も国際認証に向けて電子ログブックによる臨床評価などの準備を進めている。

平成27年4月, 医歯薬融合型教育研究棟が完成し, 医歯薬融合型教育の核となっている。(資料2)。この棟にある医療教育統合開発センターでは, シミュレーション教育, 臨床能力のスキルアップのための設備を整備し, チーム医療・シミュレーション教育を行っている。また, 医・歯・薬・保健学科に様々なアクティブラーニングの教育手法を提供している(資料3)。また卒後教育でも, チーム医療・多職種連携を見据えた医療人育成を医師, 看護師, 薬剤師, 歯科医師に実践している。また, 別のキャンパスにある薬学部の学生が, 附属病院での実習を前に, 調剤実習を行っている。

各学系では, 人材育成目標を明確に定め, 各種競争的資金の獲得による, 「脱ガラパゴス! -医学教育リノベーション-」, 「地域を支え地域を科学する総合診療医の育成」, 「健康長寿社会を担う歯科医学教育改革」などの教育プロジェクトの実施, 地域医療学講座(岡山市寄付講座), 地域医療人材育成講座(岡山県寄付講座)設置など地方自治体との連携による地域医療教育の推進, 全学組織の「生殖補助医療技術教育研究センター」と連携し胚培養士養成を進めるなど, きわめて高い水準の取組を実施している(資料4, 資料5)。

資料1 医療教育統合開発センターの概要

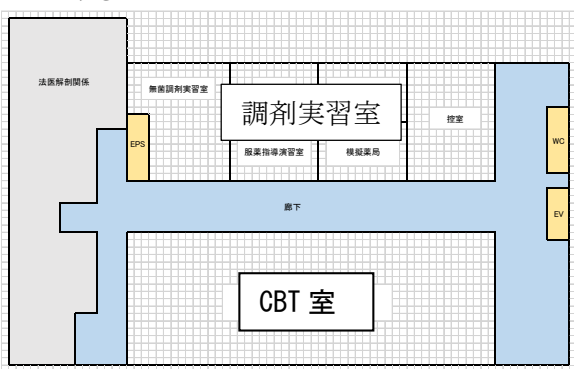


(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

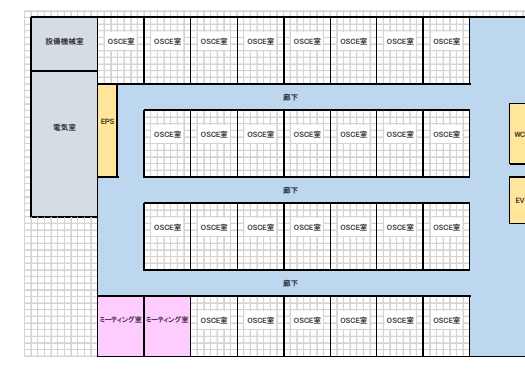
資料2 医歯薬融合型教育研究棟の概要

医歯薬融合型教育研究棟は医・歯・薬学の専門知識を集結した学際的研究・教育施設として新設。7階建て（延べ床面積7,725平方メートル 建築面積1,494平方メートル）の建物には、法医学解剖関係施設、共同実験室、医歯薬各分野の研究室・演習室、チーム医療・シミュレーション教育、臨床能力のスキルアップのための設備を整備した医療教育統合開発センター（3階）等を配置している。3階にはOSCE実施のための部屋や各種シミュレーション教材が配置されている。

2階の概観平面図: CBT 室, 薬学系の調剤実習室がある



3階の概観平面図：医療教育統合開発センター



(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料3 チーム医療・シミュレーション教育の進展

- 医療技術トレーニングセンター（MUSCATSim）を効率的に活用し、医学部・歯学部の各種卒前教育並びに卒後研修だけでなく、復職支援などの医療キャリアサポートに対してもシミュレーション教育を積極的に推進しており、そのために各診療科、看護部、薬剤部、卒後臨床研修センター及び地域医療寄付講座が医療教育統合開発センターと協働で、各研修プログラム並びにトレーニングセンター運営についての検討を毎月行っている。
- 平成 25 年度の 1 年間の MUSCATSim の利用者数は、総勢 904 人で内訳は、医師 323 人、医科研修医 39 人、歯科医 53 人、歯科研修医 18 人、薬剤師 26 人、看護職 40 人、その他の職種 165 人、医学生 240 人であった。平成 26 年度の利用者総数は 6,744 人だが、平成 27 年度には、新たなトレーニングセンター（MOMOSim）も稼働を開始し、両施設利用者総数は 21,120 人となった。
- また次世代を担う若手指導者の育成にも力を入れており、アジア諸国や米国の医療教育者・機関とも連携しつつ、医療教育者向けセミナーを継続的に企画・開催している。

(出典：医療教育統合開発センター)

資料4 競争的資金の獲得、地方自治体等との連携、学内の医療系以外の部局との連携

競争的資金獲得による医療教育プロジェクトの推進

- ・平成 24 年度から、文部科学省「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成事業」に採択され、医学教育リノベーションセンターを設置し、「脱ガラパゴス！ー医学教育リノベーションー」に取り組んでいる。
- ・平成 25 年度より文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」に、岡山大学と地域医療機関・自治体が連携してリサーチマインドと優れた臨床能力を有した総合診療医を育成することを目的とする、「地域を支え地域を科学する総合診療医の育成」事業が実施されている。
- ・平成 26 年度文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラムに採択され、全国 10 大学の申請担当校として「健康長寿社会を担う歯科医学教育改革」を推進している。

人材育成のための寄付講座と地方自治体等との連携による医療教育の推進

- ・地域医療学講座（岡山市寄付講座）は岡山地域における救急医療に関する研究と人材養成を行うことを目的とし、地域医療人材育成講座（岡山県寄付講座）は将来の岡山県の地域医療を担う人材育成に関する研究を行うとともに、その研究成果の普及を行い、県民の健康・福祉の向上に寄与することを目的としている。
- ・地域医療人材育成講座は岡山県からの寄付で設立された地域医療人育成センターおかやま（MUSCAT CUBE）の運営も担当し、地域に開かれた学びの場を提供している。また、医療人キャリアセンターMUSCAT は同講座と連携しながら岡山県からの委託事業として女性医師

のキャリア支援を行い、着実な実績を上げている。

学内の医療系以外の部局等との連携による医療教育の推進

医学部保健学科・保健学研究科は農学部・環境生命科学研究科と協力して、生殖補助医療技術者養成特別コース及び大学院生殖補助医療学コースで、国家資格化に耐える胚培養士の養成に取り組み、全学組織の「生殖補助医療技術教育研究センター」を設立・運営している。

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料5 各系の医療教育の特長

医学部医学科：初年時教育としての「ホスピス体験実習」「看護体験実習」、滞在型「地域医療実習」を通してチーム医療を体験し、4年次ではシミュレーション教育の充実を図っている。また、医療チームの一員として参加型臨床実習を行うクリニカルクラークシップを72週実施している。さらに「pre-ARTプログラム」による卒前の大学院授業科目等履修と、卒後臨床研修と並行して大学院医歯薬学総合研究科に入学する「ARTプログラム」とのシームレスな連結により、clinical scientistを養成している。

歯学部：全人的歯科医療教育プログラムの開発と実践を進め、医療コミュニケーション、プロフェッショナルリズムをPBL、チュートリアルで取り入れている。

薬学部：一般社団法人薬学教育評価機構による第三者評価の実施と適合評価を国公立大学で最初に認定された。わが国初の救急薬学分野を創設、東日本大震災では岡山大学医療支援チームの一員として、いち早く現地に出向いて支援した。

医学部保健学科：看護学、放射線技術科学、検査技術科学の3専攻の枠を超えた全人的医療教育プログラムの開発と実践を進め、チーム医療演習を実施している。高度医療職業人養成の場として保健学研究科博士前期課程において、がん看護専門看護師養成コース、放射線安全・医療応用学コースの設置、助産学コースの大学院化を進めた。

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

(実施状況の判定) 実施状況は良好である

(判断理由)

医学系、歯学系、保健学系、薬学系の医療系人材養成の実施状況を点検・評価し、より有機的な教育プログラムを企画・立案する組織として、医療教育統合開発センターがあり、チーム医療・シミュレーション教育を進めている。評価では、一般社団法人薬学教育評価機構による第三者評価の適合評価を国公立大学で最初に認定された。医学系、歯学系では、競争的資金の獲得により、先進的な教育プロジェクトを進め、地域医療の人材育成のための寄付講座も開設され、地方自治体との連携も進んでいる。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】 (頁)

医学部 観点「教育内容・方法」(6-16)

質の向上度「教育活動の状況」(6-28)

歯学部 観点「教育実施体制」(7-17)

質の向上度「教育活動の状況」(7-29)

薬学部 観点「教育内容・方法」(8-6)

質の向上度「教育活動の状況」(8-12)

医歯薬学総合研究科 観点「教育実施体制」(14-13)

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 大学の教育改革を先導する教育研究組織「高等教育開発推進機構」を設置し、平成 28 年度からの 60 分授業・4 学期（クォーター）制の全学的導入を推進し、学内外の新たな教育方法等の先進事例を調査・収集して、学内に教育改善のための情報を提供した他、アクティブラーニング導入をはじめとした教育改革を推進した。（計画 1－2－1－1，計画 1－2－1－2）
2. 附属図書館にラーニングコモンズやグループ学習室等を設置して、学生達のニーズに沿った多機能性を有した新たな自学自習環境を整備し、e-learning の充実などの情報システムの整備や、情報スキル教育の実施により、自学自習の環境整備を促進した。（計画 1－2－2－1）
3. 大学のグローバル化及びアウトカムに重点を置く教育を推進するため、学事暦、教育方法・内容等を見直し、平成 28 年度からの全学 60 分授業・4 学期（クォーター）制の導入に向けて教育システムの再構築を行った。さらに、教育課程の体系化のため、授業科目のナンバリングのコード体系を確立して全授業科目に反映させ、また、グローバル化に向けて全科目について英語版シラバスも作成した。（計画 1－2－3－3）
4. 医療教育統合開発センターが中心となり、関連学部並びに附属病院における医療教育及び卒後臨床研修等の企画・開発・研究を統合して実施し、学生から医師までのシームレスな教育を行っている。文部科学省の支援を受け、「脱ガラパゴスー医学教育リノベーション」事業（平成 24 年度～）、「地域を支え地域を科学する総合診療医の育成」事業（平成 25 年度～）及び「健康長寿社会を担う歯科医学教育改革」事業（平成 26 年度～）を実施し、地域医療の人材育成のための寄付講座も開設されている。（計画 1－2－4－1）

(特色ある点)

1. 教員の教育改善に対する高いインセンティブを引き出せる教育評価システムの一環として、教養教育科目に「ティーチング・アワード表彰制度」を導入した。（計画 1－2－3－1）
2. 国連による ESD の取組の推進を目的とするアジアで唯一のユネスコチェアに選ばれており、国内外の高等教育機関と連携しながら、ESD に関する高い水準の取り組みが実施されている。（計画 1－2－3－2）

(3)中項目3「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「生活支援に関する目標：活力あふれる学生生活を送らせるため、正課の学習支援だけではなく、健康面や経済面での生活支援、さらには課外活動支援、キャンパス環境整備等を充実させる。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1－3－1－1「健康管理や学生生活における具体的な相談や指導に対応するため、生活支援体制を更に充実させる。また、施設・設備のバリアフリー化、快適なキャンパス環境整備、課外活動施設を拡充する」に係る状況

相談や指導に対応した生活支援に関して、学生の身体的及びメンタルな健康管理に対しては保健管理センターと学生支援センター、日本人学生の経済面での生活支援は学生支援センター、留学生の相談や支援に対してはグローバル・パートナーズ（平成25年度までは国際センター）が中心となり、体制を充実させている（資料1）。特に、学生支援センター運営委員会を全学的に組織して、各学部学科の学生生活委員や指導教員が、学生の生活上の相談や指導をきめ細かく行っている。

健康管理に関連して、平成14年制定の健康増進法に基づき、平成15年に「岡山大学における受動喫煙防止の指針」を学長裁定し（別添資料1311-1）、資料2に示す経緯にて、平成26年4月には全キャンパス敷地内全面禁煙とした。また、禁煙支援体制も充実させている（資料3）。さらに、学長による「こころの健康宣言」（資料3）に伴い、平成26年度には教職員を対象にメンタルヘルス対策推進室を発足させている。また、心室細動による心停止者の救命のために、平成16年度よりキャンパス内の各所にAEDを設置している（資料4）。

施設・設備のバリアフリー化については、平成22～27年度に、主に施設整備事業の校舎改修（薬学部本館・文法経1号館・農学部3号館・工学部5号館）の中で、スロープ取設・自動扉設置・便所改修等を行った。それまでの整備も含めて、資料5のように主要な学内の建物はバリアフリー化された。

市民に開かれた大学のコンセプトに基づいたキャンパス環境整備の一環として、一般教育棟周りの整備（緑地や北側道路付近）を行った（資料6、別添資料1311-2）。特に、一般教育棟C棟の南側には、留学生や海外志向の学生が集って互いにサポートできる空間としてウッドデッキを整備した（資料7）。

『美しい学都』創成という本学のビジョンと『岡山が市民と大学の垣根のないまちとなること』という寄付者の思いが合致したことにより、寄付によりJホール（平成25.11竣工）、Jテラス（平成26.10竣工）が整備された（資料8）。整備の経緯を別添資料1311-3及び別添資料1311-4に示す。これらの施設は地域の人々も集える施設として活用され、大学と地域を繋ぐ架け橋となっている。

課外活動施設の拡充に努め、資料9のように課外活動施設の整備・改修を行った。特に、平成23～24年度には津島地区の体育系クラブの活動施設として、トレーニング棟を新築してトレーニング設備を充実させ、体育系クラブ棟3棟を新築して体育系29クラブの部室を一新した（資料10）。また、多目的グラウンドの整備や校友会文化系クラブ棟の部分改修や、音楽系サークルの共用練習室やパート練習室の増設などを行った。

その他の関連する主な取組みを資料11に示すが、学生の生活支援などが活発に行われている。

資料1 学生の生活支援体制の充実

年月	関係学内組織	体制の充実内容
平成20.4	保健管理センター	学生保健ネットワークを整備：健康に関する最新情報の発信による、感染症の拡大阻止や事故防止の早期対応。
平成22.4	学生支援センター	鹿田相談室に非常勤カウンセラー配置。
平成22	国際センター	留学生相談・指導協力教員と国際センター教員によるネットワークを立ち上げ：全学的留学生支援体制の整備。
平成22	東アジア国際協力・教育研究センター	発足。事務補佐員雇用。 国際センターと協力して、中国人留学生を中心とした外国人留学生の支援。
平成23.2	学生支援センター	障がい学生支援室に准教授を新たに配置。
平成23	学生支援センター、各部局相談協力員	連絡会議開催：学生相談体制を充実させ、関係部局との連携を図る。
平成23	保健管理センター	健康診断結果をWeb上で閲覧できる体制。
平成23	国際センター	H24.4の留学生サポートオフィスの本格稼働に向け、10.1付けで特別契約職員1名、11.1付けで非常勤職員3名を採用し、当該業務を試行的に開始。
平成24.4	国際センター	鹿田地区に留学生サポートオフィスのスタッフを1名配置し、同地区における留学生支援業務を充実。
平成25.2	学生支援センター	学生相談室に特別契約職員助教を配置し、学生相談体制のさらなる充実。
平成25	保健管理センター	健康診断IC入力化を定着させて業務効率の改善を図る。健診結果の外来カルテ打ち出しにより、日常診療での医療情報の取得にも役立てている。 診療放射線技師を雇用してレントゲン検査を随時実施。
平成25.6	学生支援センター	障がい学生支援室に発達障がいを専門とする教員（特別契約職員講師1名）を増員。
平成25.8	学生支援センター	大学コンソーシアム岡山と連携して、岡山県内の大学・高校の教職員を対象として「障がい学生支援研修会」（参加者112名）を主催し、障がい学生支援に関する情報の発信と共有
平成26.4	学生支援センター	カルト問題等学生生活上の問題予防や経済的支援の充実を目的として、学生生活支援室を設置。
平成26	グローバル・パートナーズ	国際センターを改組して発足。 事務室の改修に際し、留学生の受入支援部門のサポート体制を大幅に強化。

(出典：岡山大学事務局資料)

資料2 キャンパス内禁煙実現への検討経緯

年月	項目	備考
平成 15 年	「岡山大学における受動喫煙防止の指針」を学長裁定 津島地区で禁煙支援を開始	別添資料 1311-1
平成 16 年 4 月	大学病院のある鹿田キャンパスで敷地内禁煙開始	
	津島キャンパスでは、津島地区安全衛生委員会にて敷地 内禁煙を検討	
平成 23 年 1 月	「津島地区における受動喫煙防止対策に関する提言書」 をまとめる	
平成 23 年	津島地区に、禁煙相談外来を設置	
平成 23 年 7 月	「岡山大学における受動喫煙防止の指針」改定（学長裁 定）して、3年後の敷地内全面禁煙を決定	
	津島キャンパスの喫煙所を徐々に削減	
平成 25 年 12 月	鹿田地区に、禁煙相談外来を設置	
平成 26 年 4 月	全キャンパス敷地内全面禁煙	

(出典：岡山大学事務局資料)

資料3 こころの健康宣言

〃 こころの健康宣言 〃 岡山大学が、国際的な教育・研究拠点としてその目標を達成するには、全ての学生と教職員がこころにゆとりを持ち、自由な発想と強い実行力により教育と研究に取り組む必要があります。その基盤となるのは、からだだけでなくこころが健康であることです。岡山大学は、以下の基本方針に基づき、全ての学生と教職員のこころの健康が維持され、安心して学び働ける環境を作っていくことをここに宣言します。 基 本 方 針 1. 「こころの健康」とは、「本学の全ての構成員が、こころの不調のあるなしに関わらず、生き生きと自分らしく学び、働くことができること」です。 2. 大学全体、部局、職場単位、個々の構成員、それぞれの立場から「人に優しい組織」作りを目指します。 3. こころの不調の発生予防に努め、不調を抱える人を支援します。 4. こころの健康への取り組みは、学内構成員やその家族に資するよう努めます。 平成26年 1 月10日 岡山大学長 森 田 潔	
--	--

(出典：Web ページ (http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id3109.html))

資料4 キャンパス内へのAEDの整備状況

(1) 年度別整備状況（安全衛生部所有分）

年度	設置数	合計設置数
平成 16	4	4
平成 17	2	6
平成 18	7	13
平成 19	1	14
平成 23	2	16
平成 24	1	17
平成 25	16	33
平成 26	6 更新	33
平成 27	6 更新（1 廃止）	32

注：電極パッドやバッテリーなどの耐用年数のある部品は随時更新

(2) 地区別設置台数一覧表（平成 27 年 11 月現在）

地区名	台数	安全衛生部所有	安全衛生部以外 が所有	備考
津島地区	25	22	3	放送大学 1 ピオーネユニオン 1 インキュベータ 1
牛窓地区	1	1		
鹿田地区	40	3	37	岡山大学病院 33 マスカットキューブ 2 医歯薬学融合棟 2
東山地区	3	3		
平井地区	1	1		
倉敷地区	1	1		
三朝地区	3	1	2	病院 2
合計	74	32	42	

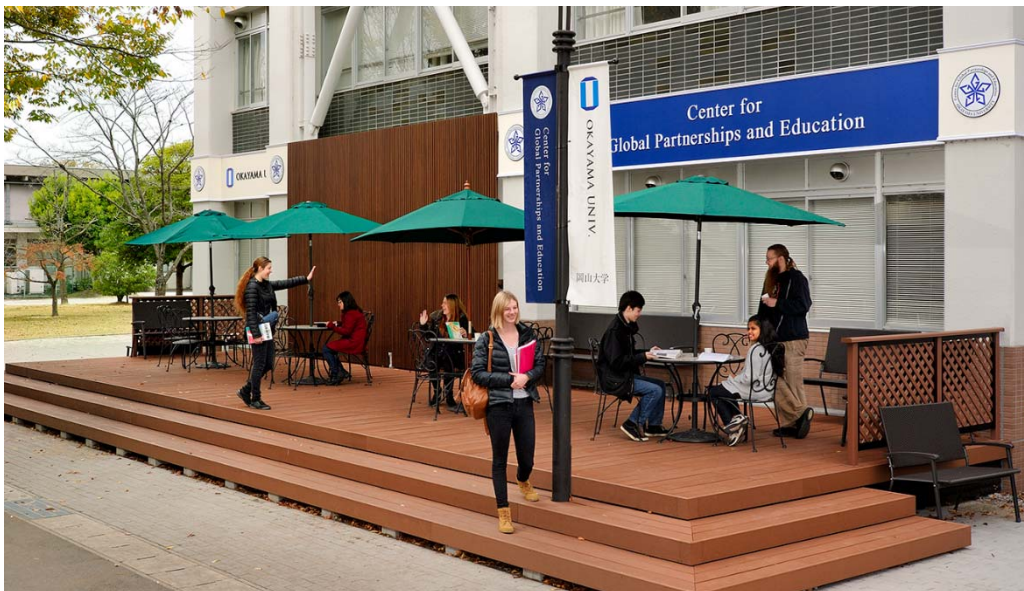
（出典：岡山大学事務局資料）

資料6 整備後の一般教育棟西側エリア



(出典：岡山大学事務局資料)

資料7 留学生や海外志向の学生が集いサポートできる空間としてのウッドデッキ



(出典：岡山大学事務局資料)

資料8 JホールとJテラスの外観写真



(a) Jホール（鹿田キャンパス内）



(b) Jテラス（津島キャンパス内）

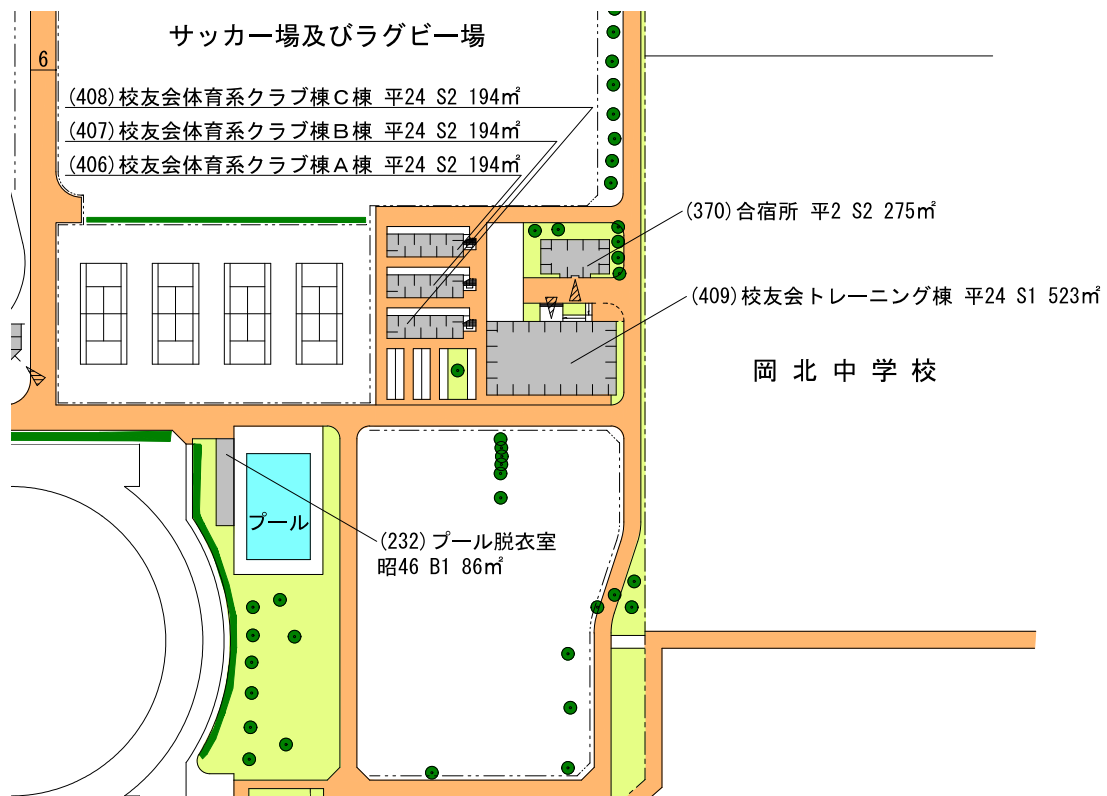
（出典：岡山大学事務局資料）

資料9 課外活動施設の主な整備・改修

整備・改修 年度	キャンパス	改修場所と内容
平成 22	津島キャンパス	各サークルからの要望アンケートに基づき、危険度の高いものや緊急性や老朽度を考慮して順位付けし、課外活動施設を順次改修
		文法経グラウンド：防球天井ネット取付
		音楽系サークル棟：エアコン取替
		バスケットボールコート：ライン改修
		ダンス室：屋根改修
	鹿田キャンパス	製氷機：設置
		弓道場：屋根改修
平成 23～ 24	津島キャンパス	BOX 棟：防音工事
		業務達成基準適用事業による陸上競技場東エリアの正課外活動施設整備
平成 24	津島キャンパス	多目的グラウンド整備
		校友会文科系クラブ棟（新 BOX）：部分改修
		音楽系サークルの共用練習室，パート練習室：増設
平成 25	津島キャンパス	オムニテニスコート 2 面新設
		屋外バレーボールコートが多目的グラウンド内に移転・整備
		陸上競技場南に駐輪場を新設
	鹿田キャンパス	オムニテニスコート 2 面新設

(出典：岡山大学事務局資料)

資料 10 津島地区の陸上競技場東エリアの正課外活動施設の配置図と写真



(a) 配置図



(b) 施設写真

(出典：岡山大学事務局資料)

資料 11 健康管理や生活支援に関する主な取組

学内関係組織	取組内容
保健管理センター	・メンタルヘルス ・たばこに関する講演会等の開催 ・禁煙サポート
医学部，保健管理センター	・性的多様性（LGBT）を持つ学生に対する支援
キャリア開発センター	・正課外活動支援 ・学生リーダーの養成に取り組み，校友会（文化会・体育会サークル）の学生リーダーを5つの委員会にグループ分けし，各委員会が自主的に企画・運営できる体制を整備 ・校友会総務委員会の中に研修委員会を設置し，4つの年間研修プログラムを作成（研修会の実施状況は下表参照）
L-café （平成 25 年 5 月開設）	・言語を学びながら留学生と触れ合ったり文化を学んだりすることを主な目的 ・学生生活上での情報交換の場としても活用 ・平成 27 年度末現在で，日本語，英語など 6 ヶ国語の L-café が開設 （Web ページ：http://l-cafe.ccsv.okayama-u.ac.jp）
学生支援センター，各部局	・安心な学生生活のための，カルト被害防止策を講じる取組
学生支援センター	・障がい学生の修学支援として，ノートテイクの配置
スポーツ教育センター	・各種講習会の開催やスポーツ障害やトレーニング相談等 ・サークル活動における熱中症発生の抑制対策 指導および設備整備 平成 23 年度：製氷機を 2 台設置 平成 25 年度：WBGT（温球黒球温度）掲示システム更新 冷風機 12 台設置

校友会による研修会実施状況

年度	研修会名称	開催日	参加者
平成 26	テーピング講習会	H26. 6. 7 9:00～11:00	9 団体 19 人
	第 1 回リーダー研修会	H26. 7. 22 18:00～19:30	82 団体 120 人
	第 1 回マネジメント研修会	H26. 10. 21 18:00～19:30	39 団体 53 人
	第 2 回マネジメント研修会	H27. 2. 17 18:00～20:00	50 団体 62 人
	第 2 回リーダー研修会	H27. 3. 13 14:30～17:00	81 団体 115 人
平成 27	第 1 回リーダー研修会	H27. 7. 24 18:00～19:30	83 団体 107 人
	環境整備のための安全マップ研修会	H27. 8. 5 9:30～11:30	20 団体 28 人
	第 1 回マネジメント研修会	H27. 10. 26 18:00～19:30	50 団体 84 人
	第 2 回リーダー研修会	H28. 3. 18 14:30～17:00	76 団体 145 人

（出典：岡山大学事務局資料）

別添資料等一覧

別添資料

- 1311-1 岡山大学における受動喫煙防止のための指針
- 1311-2 一般教育棟周りの整備計画
- 1311-3 Jホール整備の経緯
- 1311-4 Jテラス整備の経緯

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

生活支援体制としての学生相談やメンタルヘルス支援の体制の全学的な充実，施設・設備のバリアフリー化，快適なキャンパス環境整備，JホールやJテラスの整備，津島キャンパスの陸上競技場東エリアの正課外活動施設を一新などの課外活動施設の拡充や，生活支援に関する講習会や研修会などが，当初の計画以上に活発に行われている。

計画 1－3－1－2 「成績優秀者に対する奨学金制度，生活困窮者に対する授業料免除制度だけでなく，学生が勤務できる学内業務の開放等，学生が学内において勉学と同時に所得を確保する機会を設けるなどの経済的支援体制を整備する。」に係る状況

学生への全学的な経済的支援制度には，平成 27 年度現在では，入学料免除制度，授業料免除制度，ワークスタディ制度，学業成績優秀賞制度，研究奨励金制度が整備されている（資料 1）。また，各学部や研究科においても教育や研究の特徴に応じた制度が設けられている。

成績優秀者に対する奨学金制度として，「岡山大学成績優秀学生奨学金制度」（別添資料 1312-1）を平成 22 年度に設け，学部学生及び法務研究科の 1 年次生に対して実施してきた。平成 25～26 年度にかけてこの制度を見直し，学部学生については入学後の成績に対する褒賞制度に変更し，既に実施していた「岡山大学学業成績優秀賞」の見直しを含めて，支給者数及び支給金額を見直して新たな制度を構築し，平成 27 年度の学業成績から実施している（平成 27 年度：対象学生 155 名）。

生活困窮者に対する授業料免除制度は，すでに昭和 35 年 9 月の文部大臣裁定により昭和 36 年度より開始されていたが，平成 25 年度に授業料免除の選考基準を緩和する方向での見直しと広報活動により申請者が増加した。平成 25 年度には岡山経済同友会・岡山市の協力を得て，経済学部夜間主コースの推薦入試制度を活用した産学官連携の東日本大震災被災者対象事業『「学・職・住」総合学生支援制度』（別添資料 1312-2）を創設した。平成 26～27 年度入試それぞれで 1 人ずつ支援されている。

学生ができる学内業務を，資料 2 のように平成 22 年度より検討し，平成 26 年度から学内雇用制度（学内ワークスタディ）（別添資料 1312-3）を設け，授業料免除対象者を雇用する体制を整備した。業務内容リストを資料 3 に示す。平成 26～27 年度の雇用者数は，それぞれ 41 名と 42 名である。なお，当該収入については，経済的支援の観点から授業料免除に算定しないよう平成 27 年 1 月に取扱基準を改正した。

優秀な学生への関連支援制度として，平成 22 年度から独自の「研究奨励金支援制度」を設けて，大学院生の国内学会や国際会議での発表の支援を開始した。実施上の課題を踏まえて支給対象学会等の拡大や支給時期の改善を直ちに行った。また，平成 23 年度に実施した大学院学生の指導教員へのアンケート結果に基づき，平成 23 年度と 25 年度には国際学会発表を重視した経済的支援への見直しを行っている（別添資料 1312-4）。支援実績を資料 4 に示す。

資料1 学生への経済的支援制度一覧表

経済的支援制度	内容等
岡山大学入学料免除制度	入学料の納入が経済的理由により困難であると認められる者等
岡山大学授業料免除制度	授業料の納入が経済的理由により困難であると認められ、かつ、学業優秀と認められる者等
学内ワークスタディ制度	学生に対する一定の教育的配慮の下、学内での業務を通じ、職業意識・職業観を育むとともに、経済的困難な学生に対する一層の支援
岡山大学学業成績優秀賞制度	岡山大学学業成績優秀賞（以下「学業成績優秀賞」という。）と称し、学業成績が特に優秀な者に対し、表彰状を授与し及び奨励金（5万円）を支給することにより、当該学生の学習意欲の向上を図り、もって本学の学力水準の向上に寄与する
岡山大学研究奨励金制度	国際的に活躍しうる研究者を育成するために、優秀な学生に対し経済的支援を行う
岡山大学大学院法務研究科の成績優秀学生奨学金制度	入学試験において特に優秀な成績で合格した法務研究科の新入生に対し、授業料の年額に相当する額を奨学金として給付することにより、本学への入学を促すとともに当該入学者の学修意欲の向上を図り、もって本学の学力水準向上に寄与する（対象者数：入学定員の5%）
部局等での制度	
岡山大学大学院法務研究科奨学金制度	学業成績優秀で経済的支援を必要とする法務研究科の学生に対し、月額5万円又は10万円を貸与することにより、修学を支援する
ARTプログラム奨学金制度	ARTプログラム奨学生として優秀な成績を修め、人物的に優れた者として認められた医歯薬学総合研究科博士課程の学生に対し、年50万円を給付することにより、優秀な医学研究者を養成する（卒後臨床研修開始から3年間のみ対象）
L-ART入学試験成績優秀者入学奨励金制度	入学試験において優秀な成績で合格した医歯薬学総合研究科修士課程の新入生に対し、入学時に3万円を給付する制度
岡山大学先進基礎科学特別コース学生教育研究奨励金制度	大学院自然科学研究科（博士前期課程）・大学院環境生命科学研究科（博士前期課程）の学内特別入試（先進基礎科学特別コース）に合格した者に対し、合格時に5万円を給付することにより、学生の向上心に資すると共に優秀な学生を確保し国際的に活躍しうる研究者を育成する
岡山大学国際バカロレア入試成績優秀学生授業料免除制度	岡山大学国際バカロレア入試に合格し、かつ、次の各号のいずれにも該当する入学者に対し、1年間の授業料の全額を免除することにより、グローバルに活躍する素養と高い学力を兼ね備えた優秀な入学者を確保することを目的とする 1 国際バカロレア最終試験の成績において、32点以上を取得した者 2 グローバル人材育成特別コースを履修する者
岡山大学法曹養成支援授業料免除制度	法曹養成の一貫教育の下に、岡山大学法学部を優秀な成績で卒業し、引き続き法科大学院の入学試験に優秀な成績で合格し入学した学生に対し、1年間の授業料

	の全額を免除することにより、優秀な入学者を確保するとともに、卓越した専門能力を有する法曹を養成することを目的とする
岡山大学現職教員学生支援授業料免除制度	岡山県教育委員会及び岡山市教育委員会と教育学研究科等との連携協力に関する覚書および協定により派遣され、教職大学院2年次に在籍する公立学校教員に対し、2年次1年間の授業料の半額を免除することにより、優秀な入学者を確保するとともに、地域や学校の中核的リーダーとなる教員を養成することを目的とする

(出典：岡山大学事務局資料)

資料2 学内雇用制度（学内ワークスタディ）の設立に向けた検討経過

年度	検討内容
平成22年度	各部局へ雇用可能な業務のアンケートの実施、その結果を取りまとめ。
平成23年度	学生支援センター学生生活支援部会にて基本方針の策定。
平成24年度	学生雇用制度検討ワーキンググループにて、平成26年度からの実施方法を検討。
平成25年度	実施に向けて、関係部署との体制の調整と規定の整備。

(出典：岡山大学事務局資料)

資料3 学内雇用制度（学内ワークスタディ）の業務内容リスト

言語カフェの運営支援業務
附属図書館窓口等業務
研究補助業務
外国人留学生支援業務

(出典：岡山大学事務局資料)

資料4 研究奨励金支援制度による支援実績

学部・研究科等	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
博士前期課程						
社会文化科学研究科	3, 0	5, 1	3, 0	0 (0)	0 (0)	0 (0)
教育学研究科 (修士)	18, 1	29, 0	17, 0	12 (12)	2 (0)	4 (0)
保健学研究科	10, 0	17, 4	3, 4	5 (0)	0 (0)	4 (0)
医歯薬学総合研究科 (修士)	10, 0	10, 3	14, 2	2 (2)	1 (0)	1 (0)
医歯薬学総合研究科	32, 5	33, 10	33, 5	13 (11)	7 (3)	1 (1)
自然科学研究科 (理)	47, 32	89, 4	88, 13	31 (25)	14 (9)	24 (4)
自然科学研究科 (工)	146, 43	214, 69	224, 92	136 (82)	136 (65)	126 (46)
自然科学研究科 (農)	18, 11	42, 18	18, 10	6 (4)		
環境学研究科	59, 15	65, 19	35, 13	10 (10)		
環境生命科学研究科			17, 6	45 (23)	26 (5)	34 (3)
博士前期小計	343, 107	504, 128	452, 136	260 (169)	186 (82)	194 (54)
博士後期課程						
文化科学研究科	1, 0	1, 0	0, 0	1 (1)		
社会文化科学研究科	5, 2	9, 1	6, 0	7 (1)	7 (1)	6 (3)
保健学研究科	7, 3	7, 8	6, 3	1 (0)	0 (0)	2 (2)
医歯学総合研究科	3, 4	3, 5	0, 0	0 (0)	0 (0)	
医歯薬学総合研究科	95, 52	116, 77	82, 75	137 (37)	90 (10)	117 (15)
自然科学研究科	32, 46	52, 48	29, 53	68 (26)	43 (12)	50 (20)
自然科学研究科 (5年一貫)	1, 0	0, 0	2, 0	2 (0)	0 (0)	0 (0)
環境学研究科	6, 11	13, 10	7, 9	5 (4)	2 (2)	1 (1)
環境生命科学研究科			3, 5	21 (5)	26 (7)	16 (1)
博士後期小計	150, 118	210, 149	135, 145	242 (74)	168 (32)	192 (42)
専門職学位						
教育学研究科	0, 0	3, 0	1, 0	3 (3)	0 (0)	0 (0)
専門職小計	0, 0	3, 0	1, 0	3 (3)	0 (0)	0 (0)
合計	493, 225	708, 277	588, 290	505 (246)	354 (114)	386 (96)

注：平成 24 年度までは、「[国内学会]，[国際学会]」で表記

平成 25 年度以降は、「[国際学会]（うち[国内での国際学会]）」で表記

文化科学研究科は平成 18.4 学生募集停止

医歯学総合研究科は平成 17.4 学生募集停止

医歯薬学総合研究科は平成 17.4 設置，24.4 改組

自然科学研究科は昭和 62.4 設置，平成 11.4 改組，17.4 改組，24.4 改組

環境学研究科は平成 24.4 学生募集停止

環境生命科学研究科は平成 24.4 設置

（出典：岡山大学事務局資料）

別添資料等一覧

別添資料

- 1312-1 岡山大学成績優秀学生奨学金制度要項
- 1312-2 「学・職・住」総合学生支援制度
- 1312-3 学内ワークスタディ制度に関する取扱要項
- 1312-4 研究奨励金支援制度内規（平成 25 年見直し後）

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）

学生の経済的支援に関して、効果的な支援を行うための調査・検討を実施して、成績優秀学生奨学金制度の見直し、授業料免除制度の改善、学内雇用制度を整備している。また、独自の研究奨励金支援制度を設けて学生の研究発表を多数経済的に支援し、制度そのものも教育・研究のグローバル化への対応を見据えた改善を実施している。

計画 1－3－1－3「外国人留学生・研究員宿泊施設など国際交流のための施設を整備する。」に係る状況

国際交流関連の施設として、外国人留学生や研究員の長期宿泊には桑の木留学生宿舍(150室、昭和 58 年建築)、国内外からの短期で来訪する研究者や留学生には津島宿泊所(洋室 2 タイプ 10 室＋2 室、和室 6 畳 4 室)が活用されてきた。

留学生の増加に対応するために、平成 22 年には福居留学生宿舍(21 室)が建築された。さらに、海外の大学・研究機関からの研究者招聘や更なる優秀な留学生の受け入れ等による国際的人的交流の拡大のため、平成 23 年 3 月に学内に外国人宿泊施設「国際交流会館」(資料 1～3)を竣工させた。会館には国際交流促進の観点から交流棟を併設した。会館新営に併せて、既存の桑の木宿舍及び福居宿舍のインターネット環境及び英語ニュース専門チャンネルの環境を整え、寄宿料の見直しも行った。老朽化が進んでいた桑の木留学生宿舍北棟の大規模改修を実施し、平成 24 年 11 月に竣工した。なお、留学生宿舍の設備の点検や修理・交換は随時実施している。

国際交流会館入居者の利便性向上のため、平成 23 年 4 月から英語能力の高い管理人を配置し、様々な管理及び事務業務を行っている。また、平成 23 年 10 月には、留学生・研究員用宿舍の入居抽選・予約及び退去に関する管理システムを導入し、平成 24 年 1 月の宿舍入居者募集時から本格稼働した。グローバル・パートナーズ(旧国際センター)では、多様化する留学生の在籍身分に対処できるように適宜宿舍入居規則の見直しを行い、最善のサービスの提供に努めている。平成 22 年～27 年の入居者数のデータを資料 4 に示す。

国際交流会館交流棟は、平成 23 年 8 月に米国ハーバード大学オルセン教授(本学名誉博士号を授与)と高校生が直接交流する『もう一つのハーバード白熱教室』を開催するなど、国際交流の充実・発展に資する大小様々な会議・イベントに活用している。その他、留学生同窓会総会(平成 23 年 10 月から毎年 10 月に開催)や留学生の歓迎会や送別会などに活用している。

また、共同利用・共同研究拠点の資源植物科学研究所に平成 24 年度「倉敷ゲストハウス」を竣工させ、共同研究者らの宿泊に活用している(Web ページ 1)。

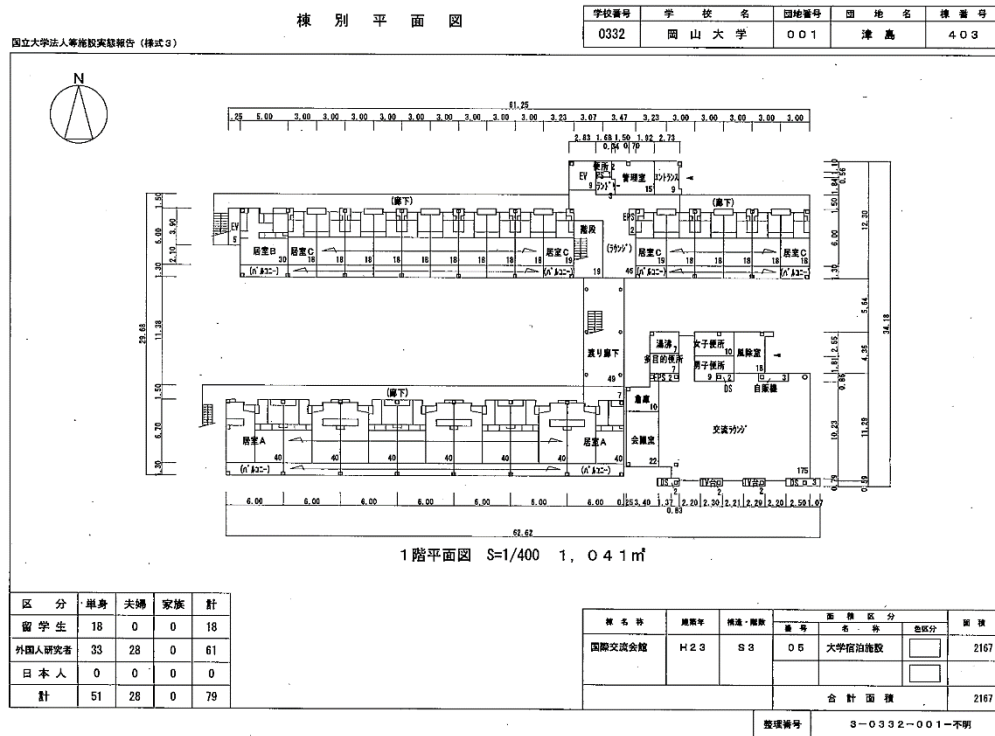
さらに、今後も増加が予想される留学生のための寄宿舎として、120 人が居住できる国際学生シェアハウスを平成 28 年 3 月に竣工させた(資料 5)。

資料1 国際交流会館の外観写真



(出典：国際交流会館記念式典パンフレット)

資料2 国際交流会館の1階平面図



(出典：岡山大学事務局資料)

資料3 国際交流会館の室タイプ毎の室数と面積

棟	室タイプ	室数	面積 [m ²]
宿泊棟	研究者夫婦 (居室 A)	14	38.4
	単身研究者 (居室 B)	3	29.2
	単身研究者 (居室 C)	30	17.5
	単身留学生 (居室 C)	18	17.5
	事務室	1	16.9
交流棟	交流ラウンジ	1	177.4
	会議室	1	18.6

(出典：岡山大学事務局資料)

資料4 国際交流会館および留学生宿舍の入居者数

名称	平成 22 [人]	平成 23 [人]	平成 24 [人]	平成 25 [人]	平成 26 [人]	平成 27 [人]
国際交流会館 (単身用 51 室)		94	89	79	123	115
国際交流会館 (世帯用 14 室)		33	36	36	25	32
桑の木留学生宿舍 (150 室)	183	211	178	229	239	248
福居留学生宿舍 (21 室)	20	28	26	22	22	30

(出典：岡山大学事務局資料)

資料5 国際学生シェアハウスの写真と間取り図



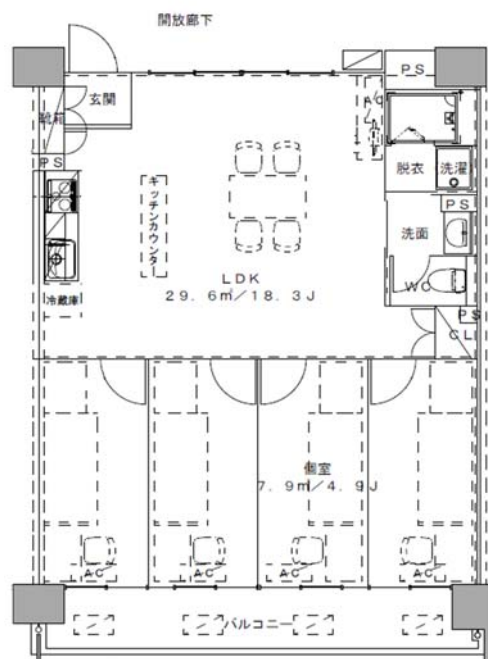
(a) 建物外観



(b) LDK (29.6 m²) 写真



(c) 個室 (7.9 m²) 内写真



(d) 一戸分間取り図

(出典：岡山大学事務局資料)

別添資料等

関連 Web ページ

1 倉敷ゲストハウス HP

<http://www.rib.okayama-u.ac.jp/collaboration/guesthouse.html>

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

国際的人的交流の拡大のために、国際交流会館の建設や留学生宿舍の整備が行われ、英語能力の高い管理スタッフを配置して外国人研究者や留学生を支援している。会館や宿舍は高い入居率となっており、国際交流イベントなどでも有効に活用している。さらに、共同研究者向けの倉敷ゲストハウス、留学生向けの国際学生シェアハウスを建設している。

○小項目 2「就職支援に関する目標：社会の経済状況や学生の就職状況などの情報把握並びに分析を行い、総合的かつ戦略的に活動できる就職支援体制を充実させる。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1－3－2－1「卒業後の進路や就職状況进行分析し、高い水準の就職率を達成できる就職支援体制を強化する」に係る状況

従来は学部・大学院が個別に学生の進路や就職状況を把握して就職支援を行っていた。企業から多様な人材が求められるようになり、理工系企業においても自由応募による求人が増加してきたことから、就職支援とキャリア教育の全学体制の整備として、キャリア開発センターを設置した（資料 1）。また、平成 22 年 4 月に東京サテライトオフィスを東京駅八重洲口近くに移転し、首都圏の日本を代表する大企業とのネットワーク構築を開始した。さらに、平成 23 年には若手研究者キャリア支援センター（別添資料 1323-2）を設置し、ポストドクターや博士後期課程学生等へのキャリア教育と就職支援活動を強化している（計画 1－3－2－3 p. 134）。

学生の進路や就職状況の分析に関して、まず平成 22 年度に、キャリア開発センター利用学生に対する就職内定状況等の調査を実施し、また進路調査シートの全学統一フォーマットの作成や文系学生の進路状況把握のための体制の構築を行った。その後は、学部毎の学生の進路や就職の状況を全学的に集計、把握して、センター運営委員会にて前年度の内定率や地域別・職業別の就職率等の全学的な共有と分析を行っている。

学生の就職支援については、キャリア開発センター設立後は、学部や大学院の独自の支援（別添資料 1321-1）に加えて、センターと学部や大学院が密接に連携して行っている（資料 2）。さらに、東京地区において、同窓会長との懇話会の実施や、首都圏ブレインターンシップへの同窓生の協力を得るなど同窓生ネットワークを活用した就職支援を行っている。

これらの就職支援体制の強化により、高水準の進路確定率（進学率と就職率の和）を維持している。平成 27 年度の状況を例として資料 3 に示すが、理系学部だけでなく文系学部でも高い就職率となっている。

キャリア教育に関連して、平成 23 年度には経済学部、法学部では、1 年次春のガイダンス科目 1 コマを当てて、キャリアを意識した大学生活についての講義を実施した。また、キャリア開発センターでは、1 年次生対象のガイダンス科目を提供している（資料 4）。平成 25 年 3 月にはキャリア教育に関する研究と実践の成果を冊子にまとめ、平成 25 年度からオリジナルテキストを発刊してキャリア教育科目で活用している。

なお、キャリア教育支援については、キャリア開発センターだけでなく、文学部や医歯薬学総合研究科の「教職員のための FD 研修会」の開催など活発に取り組まれている。

資料1 キャリア開発センター設立の経緯と主な活動内容

1) 設立経緯

年度	体制整備
平成 22 年度	学生支援センターキャリア支援室の人員を充実
平成 22 年 8 月	キャリア支援室をキャリア開発センターとして全学センターへ昇格 (平成 23 年度からのキャリア教育の義務化にも対応するため)

2) 主な活動内容

活動範囲	活動項目	内容等
就職活動支援	就職ガイダンス	部局別実施 3 年次生と大学院 1 年次生が対象 平成 27 年度実施内容は資料 2 参照
	個別指導	
キャリア教育	ガイダンス 科目の開講	平成 27 年度科目リストは資料 4 参照 対象学部：理学部，薬学部，マッチングプログラムコースに加え， 平成 24 年度から文学部，法学部，経済学部も 平成 25 年度からオリジナルテキスト「大学生のためのキャリアデザインー大学生をどう生きるかー」を発刊（毎年内容を更新） 平成 28 年度から，キャリア教育に重点をおいた「岡山大学入門テキスト」を全新生（2,298 人）共通岡山大学版教科書として発刊
	キャリア FD 研修会	目的：教職員への意識付け 平成 23 年度から全学教職員対象と医歯薬学総合研究科で実施 平成 24 年度には，教職員向けに，就職環境の説明と学生・企業の活動状況についての全学研修会を実施し，各部局から 27 名が参加
	学生組織への指導	「就活オ・レ！」：計画 1-3-2-2 p.132 を参照）による就職活動イベントの継続的開催のため

(出典：キャリア開発センター資料)

資料2 キャリア開発センターと学部や大学院が密接に連携した就職活動支援例

1) 就職活動支援例

項目	内容
就職ガイダンス	キャリア開発センターが部局別に実施 実施対象学部、研究科を順次拡大
技術系公務員試験ガイダンス	環境理工学部が公務員志望者に行っていた「公務員試験研究会」を発展* 平成23年度からは対象者を理系学部全体に拡大して開催

2) 「就職ガイダンス」の平成27年度実施内容

■文系学部（文学部，法学部，経済学部，社会文化科学研究科）*		
1年生対象キャリアガイダンス	大学で考えるキャリアデザイン	文学部（4/27） 経済学部（5/22） 法学部（6/2，6/4）
3年生対象就職ガイダンス	就職ガイダンス・学部編	文学部（7/8，1/20） 経済学部（2/10）
修士学生対象就職ガイダンス	就職ガイダンス・文系修士編	社会文化科学研究科 （10/5）
■理系学部（農学部，理学部，工学部，医歯薬学総合研究科）*		
進路支援セミナー	進路選択における就職活動の基礎知識	農学部・2年生（10/21） 理学部・3年生（2/17）
学科別就職ガイダンス	理系学生の就職活動について	工学部情報系学科・3年生， 修士1年生対象（12/25） 理学部物理学科・3年生， 修士2年生対象（2/15）
医歯薬総合研究科（鹿田）対象 就職支援	就職ガイダンス・準備編	（12/7）
	個別就職相談会	（12/14，12/15）

注：情報系修士は自然科学研究科，物理系修士は自然科学研究科

*現況調査表に記載されている，きわめて優れた取組，質の向上を示す。

（出典：キャリア開発センター資料）

資料3 平成27年度卒業・修了者の就職（進学）状況

学部・研究科等		卒業 (修了) 者数	進 学 状 況			就 職 状 況			そ の 他		
			進学 希 望者数 (A)	進学 決 定者数 (B)	進学率 (B)/(A)	就職 希 望者数 (C)	就職 決 定者数 (D)	就職率 (D)/(C)			
学 部	文学部	(128) 169	(10) 14	(8) 12	(80.0%) 85.7%	(112) 149	(106) 142	(94.6%) 95.3%	(6) 6		
	教育学部	(184) 287	(10) 30	(10) 30	(100.0%) 100.0%	(166) 243	(163) 234	(98.2%) 96.3%	(8) 14		
	法学部	(108) 206	(11) 21	(11) 20	(100.0%) 95.2%	(93) 178	(88) 167	(94.6%) 93.8%	(4) 7		
	法学部 夜間主コース	(7) 22	(1) 3	(1) 3	(100.0%) 100.0%	(6) 18	(6) 17	(100.0%) 94.4%		1	
	経済学部	(73) 201	(1) 6	(0) 4	(0.0%) 66.7%	(70) 189	(67) 182	(95.7%) 96.3%	(2) 6		
	経済学部 夜 間主コース	(31) 49	(1) 2	(1) 2	(100.0%) 100.0%	(27) 43	(25) 41	(92.6%) 95.3%	(3) 4		
	理学部	(38) 159	(19) 95	(19) 95	(100.0%) 100.0%	(17) 60	(16) 55	(94.1%) 91.7%	(2) 4		
	医学部	(37) 115	(0) 0	(0) 0		(0) 0	(0) 0		(37) 115		
	医学部 保健学科	(146) 173	(24) 28	(22) 26	(91.7%) 92.9%	(122) 145	(119) 142	(97.5%) 97.9%			
	歯学部	(32) 54	(0) 0	(0) 0		(0) 0	(0) 0		(32) 54		
	薬学部	(23) 42	(0) 2	(0) 2		(21) 38	(21) 38	(100.0%) 100.0%	(2) 2		
	薬学部 創 薬科学科	(12) 38	(10) 33	(10) 32	(100.0%) 97.0%	(2) 5	(2) 4	(100.0%) 80.0%			
	工学部	(78) 528	(33) 343	(32) 339	(97.0%) 98.8%	(42) 164	(41) 162	(97.6%) 98.8%	(3) 21		
	環境理工学部	(36) 153	(22) 76	(22) 76	(100.0%) 100.0%	(13) 76	(12) 74	(92.3%) 97.4%	(1) 1		
	農学部	(59) 118	(16) 45	(16) 45	(100.0%) 100.0%	(41) 68	(38) 64	(92.7%) 94.1%	(2) 5		
	マッチング プロ グラムコース	(13) 19	(4) 6	(4) 6	(100.0%) 100.0%	(9) 13	(9) 13	(100.0%) 100.0%			
	小 計	(1,005) 2,333	(182) 704	(156) 692	(96.3%) 98.3%	(741) 1,389	(713) 1,335	(96.2%) 96.1%	(102) 240		
	大 学 院	修士・博士 前期	社会文化科学研究科	(27) 57	(6) 7	(4) 4	(66.7%) 57.1%	(17) 41	(11) 30	(64.7%) 73.2%	(4) 9
			教育学研究科	(43) 66	(4) 4	(4) 4	(100.0%) 100.0%	(36) 58	(36) 56	(100.0%) 96.6%	(3) 4
			自然科学研究科 理学系	(21) 86	(2) 15	(2) 15	(100.0%) 100.0%	(19) 67	(18) 66	(94.7%) 98.5%	
			自然科学研究科 工学系	(21) 329	(4) 7	(4) 7	(100.0%) 100.0%	(14) 308	(14) 306	(100.0%) 99.4%	(3) 14
			環境生命科学研究科	(46) 133	(1) 8	(1) 8	(100.0%) 100.0%	(40) 119	(37) 113	(92.5%) 95.0%	(5) 6
			保健学研究科	(15) 22	(0) 1	(0) 1		(15) 21	(15) 21	(100.0%) 100.0%	
			医歯薬学総合研究科 医歯科学専攻	(10) 23	(1) 4	(1) 3	(100.0%) 75.0%	(9) 19	(9) 19	(100.0%) 100.0%	
			医歯薬学総合研究科 薬科学系	(16) 30	(2) 3	(2) 3	(100.0%) 100.0%	(12) 25	(11) 24	(91.7%) 96.0%	(2) 2
			修士・博士 後期	社会文化科学研究科	(8) 12	(0) 0	(0) 0		(3) 6	(1) 4	(33.3%) 66.7%
自然科学研究科				(9) 43	(0) 0	(0) 0		(8) 40	(6) 26	(75.0%) 65.0%	(1) 3
自然科学研究科 5年一貫制		1		(0) 0	(0) 0		(0) 1	(0) 1			
環境学研究科		4		(0) 0	(0) 0		(0) 3	(0) 1		1	
環境生命科学研究科		(9) 30		0 0	0 0		(9) 29	7 22	(77.8%) 75.9%		1
保健学研究科		(9) 12		(0) 0	(0) 0		(9) 12	(9) 12	(100.0%) 100.0%		
医歯薬学総合研究科 医学・歯学系		(37) 127		(0) 0	(0) 0		(26) 102	(26) 102	(100.0%) 100.0%	(11) 25	
医歯薬学総合研究科 薬学系		(3) 8		(1) 1	(1) 1	(100.0%) 100.0%	(2) 7	(2) 7	(100.0%) 100.0%		
専門職 学位		教育学研究科		(9) 19	(0) 0	(0) 0		(9) 19	(9) 19	(100.0%) 100.0%	
		法務研究科		(10) 19	(0) 0	(0) 0		(1) 1	(1) 1	(100.0%) 100.0%	(9) 18
小 計		(293) 1,021	(21) 50	(19) 46	(90.5%) 92.0%	(229) 878	(212) 830	(92.6%) 94.5%	(43) 93		
養護教諭特別別科		(43) 43	(0) 0	(0) 0		(41) 41	(39) 39	(95.1%) 95.1%	(2) 2		
特別支援教育特別専攻科		(5) 7	(0) 0	(0) 0		(3) 3	(3) 3	(100.0%) 100.0%	(2) 4		
合 計		(1,346) 3,404	(183) 754	(175) 738	(95.6%) 97.9%	(1,014) 2,311	(967) 2,207	(95.4%) 95.5%	(149) 339		

注) 上段()内の数字は女子で内数 修了者には単位修得満期退学者を含む。卒業(修了)者の所属学部・研究科名で記載

(出典：キャリア開発センター資料)

資料4 平成27年度のキャリア教育関係授業科目リスト

平成27年度 キャリア開発センター教員担当授業一覧

	月		火		水		木		金	
	前期	後期	後期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
1限 8:40-10:10	<基礎講座>Ⅰ :中山 <基礎講座>Ⅱ :宮道	<基礎講座>Ⅰ :中山 <総合演習>Ⅰ :宮道								
2限 10:25-11:55					<基礎講座>Ⅰ :岡田	<基礎講座>Ⅰ :岡田				
3限 12:45-14:15							<実践講座>Ⅰ :中山	<実践講座>Ⅰ :中山 <実践講座>Ⅱ :坂入		
4限 14:30-16:00										
5限 16:15-17:45										
集 中	<総合演習>Ⅱ①:中山 <総合演習>Ⅱ②:坂入									

<平成27年度以降の新授業科目体系>

⇒平成26年度までとの変更内容

キャリア形成	<基礎講座>	I—自分、大学、社会を知り、人生について考える	科目名変更なし、後期月曜1限を追加して、前・後期計4セットの開講
		II—知らなきゃばい！大人のマナー&常識	基礎講座Ⅲを基礎講座Ⅱへ名称変更
	<実践講座>	I—コミュニケーション力に磨きをかける	基礎講座Ⅱを実践講座Ⅰへ領域変更、「体力づくり」は講師の関係で閉講
		II—企業を知り業界を知る	基礎講座Ⅳを実践講座Ⅱへ領域変更、名称から「初級」を削除、「問題解決力」は総合演習Ⅰとの重複もあるため総合演習Ⅰへ一元化
	<総合演習>	I—プロジェクトを企画し実行する力を養う	総合演習Ⅱを総合演習Ⅰへ名称変更
		II—専門スキルを身につける①・②	総合演習Ⅲを総合演習Ⅱへ名称変更
各領域の位置づけ	基礎講座	キャリア教育に関する基礎的・入門的な内容であり、講義にディスカッション等も加えた形態の領域。	
	実践講座	キャリア教育に関して、内容及び形態が実践的で、社会人となることをさらに意識できるようになる領域。	
	総合演習	キャリア教育に関して、より一層発展的な内容であり、演習・実習形態が中心でPBLなども導入した領域。	

(出典:キャリア開発センター資料)

別添資料等一覧

別添資料
1321-1 学部・大学院における就職支援体制

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

キャリア開発センターや学部・大学院は、それぞれ就職支援体制を強化し、卒業後の進路や就職状況を情報共有するとともに連携して状況を分析し、適宜就職支援活動を実施している。また、キャリア開発センターや若手研究者キャリア支援センターを中心としてキャリア教育を拡大している。その結果、高い進路確定率を達成している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】 (頁)

経済学部	質の向上度「教育活動の状況」(4-24)
理学部	観点「進路・就職の状況」(5-14)
工学部	観点「進路・就職の状況」(9-10)
環境理工学部	観点「進路・就職の状況」(10-15)
	質の向上度「教育活動の状況」(10-17)
自然科学研究科	観点「進路・就職の状況」(13-18)
医歯薬学総合研究科	観点「教育内容・方法」(14-30)
	質の向上度「教育成果の状況」(14-15)

計画 1－3－2－2「就職支援の専門家及び専門家の補助者として活動できる学生ボランティア並びに就職活動を支援する学生リーダーを育成し、継続可能なピアサポート体制を整備し、学生自身が課題解決能力を身につける教育活動の場としても活用する。」に係る状況

本計画に関連した様々な企画を学生自身の自主的活動により実現するチームとして、「岡プロ！」を平成 22 年度に立ち上げた。この組織は、学部 1 年次生から修士 2 年次生までの幅広い学年層の学生が参画している（資料 1）。活動の成果の 1 つとして、「岡大きびだんご」を平成 23 年夏に商品化しており、新聞でも紹介された。平成 24 年度以降も「岡プロ！」は活発に活動を継続しており、学生の課題解決能力の向上に大いに寄与している。

それまでの複数の学生組織を、平成 23 年度に「就活オ・レ！」として整理・体系化した。この組織は、就職活動を目前にした学部 3 年次生及び就職活動を終了した 4 年次生が参画し、本学学生の就職活動を支援するチームである（資料 1）。このユニークなピアサポート体制の下で、定期的に「就活セミナー」を実施する（資料 2）とともに、一般学生に向けた自主セミナーを随時実施している。また、「就活リーダーズ合宿」を定期的に行い（資料 2）、就職活動を支援する学生リーダーを育成している。そして、「就活リーダーズ合宿」の参加学生を中心として、所属サークルごとに就職活動に関する個別セミナーが随時開催されている。セミナー講師となった学生は、自身の就職活動を振り返りながら、指導力を発揮して就職活動の相互支援に寄与している。

キャリア開発センターでは、平成 25 年度より、学部 1，2 年次生中心の「岡プロ！」と 3，4 年次生中心の「就活オ・レ！」の間での人員交流の支援を開始した。これにより両組織の役割や機能を補完でき、学内イベントの内容が充実し、組織全体の活性化につながっている。平成 26 年 12 月 17 日には初めての取組みとして「岡山大学＊輝き＊2014」を開催し、300 名を超える多くの学生が参加したが、それだけではなくイベント全体を成功させるために複数の学生組織間の連携・協働を生み出した。平成 27 年度には、安定的な「就活オ・レ！」メンバーの確保のために、「岡プロ！」を「就活オ・レ！」に統合している。

資料 1 「岡プロ！」と「就活オ・レ！」の参画学生数

年度	岡プロ！ [人]	就活オ・レ！ [人]	備考
平成 22	7	33	「岡プロ！」誕生
平成 23	18	36	
平成 24	22	39	
平成 25	28	31	
平成 26	58	15	
平成 27	約 80（うち、就活オ・レ！ 15）		「岡プロ！」を「就活オ・レ！」に統合

（出典：岡山大学事務局資料）

資料2 就活リーダーズ合宿と就活セミナーの実施状況表

年度	就活リーダーズ合宿		就活セミナー
	期間	参加学生数 [人]	開催日 (参加学生数 [人])
平成 22	9. 28～29	34	10. 29 (268), 12. 17 (183)
平成 23	9. 29～30	56	10. 29 (280), 12. 3 (200)
平成 24	9. 27～28	54	10. 20 (286), 12. 8 (195)
平成 25	9. 26～27	48	10. 12 (200), 12. 14 (200)
平成 26	9. 29～30	44	2. 7 (210)
平成 27	9. 28～29	46	2. 6 (200)

(出典:岡山大学事務局資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

学生主体の企画を実現する「岡プロ!」は、継続的な活動を通して商品企画などの成果を挙げている。また、就職活動を支援するユニークなピアサポート体制として、学生ボランティアを「就活オ・レ!」により組織し、学生リーダーを「就活リーダーズ合宿」により継続的に育成し、学生の就職活動に大いに貢献している。学生自身は、これらの活動により課題解決能力、行動力や指導力を向上させている。

計画 1－3－2－3 「雇用状況に配慮しつつ、大学院生の多様なキャリアパスを考慮した就職支援体制を強化する」に係る状況

大学院生の就職支援は、従来、各研究科が教育・研究の特徴に応じた独自の体制で学生を支援してきた（別添資料 1321-1）。学生の就職先が近年多様化してきたことに全学的に対応するために、平成 22 年度にキャリア開発センターを設置した。センターでは、文部科学省調査により本学の博士課程修了者の就職状況を把握するとともに、各研究科等の協力を得て大学院修了者の就職先の現状調査を行った。そして、平成 23 年度以降は、学生の就職活動の個別支援や全学行事への積極的な参画を行うとともに、各研究科と連携して、大学院生の就職状況や求人関連情報を共有して、博士前期課程学生に対する個別ガイダンスなどの就職支援を行っている。

平成 23 年度には、文部科学省の「ポストドクター・インターンシップ推進事業」に採択され、ポストドクターや博士後期課程学生等の若手研究者を対象に、3～10 か月間の長期インターンシップを柱とし、産業界等の社会で活躍できる人材を育成する「ドクター・キャリアサポート・プログラム（DCSP）」（別添資料 1323-1）を開始した。その推進組織として「若手研究者キャリア支援センター」（別添資料 1323-2）を設置した。そして、各研究科等と連携して DCSP や「ポストドクター・キャリア開発事業」として学生を長期インターンシップに派遣し成果を挙げている（資料 1，資料 2）。また、ポストドクター及び博士後期課程学生を対象に、講義・セミナーを開講するとともに、定期的に講演会、企業との交流会、コーディネーター面談を実施している。

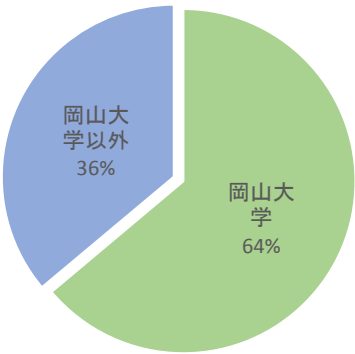
平成 23 年度には、大学院生の就職活動のメカニズムを教員に理解してもらうため、教員対象の FD 研修を実施した。また、キャリア開発センターは、留学生の就職支援を主目的に、留学生に対する個別のアドバイスを実施するとともに、海外に事業拠点を持っている岡山県内の主要企業（21 社）への訪問調査を実施した。

多様なキャリアパスに対応した教育として、例えば、平成 24 年度に改組した自然科学研究科と環境生命科学研究科は、共同して 2 つの副専攻コース「先進異分野融合特別コース」と「先進基礎科学特別コース」を設置し、異分野融合教育と将来のリーダーの育成教育を充実させている。また、キャリア開発センターは、平成 25 年度にキャリアデザインのオリジナル教科書を出版した。さらに、法務研究科では、資料 3 に示すような法曹継続教育の充実を行っている。

資料1 DCSP による長期インターンシップ派遣者の状況

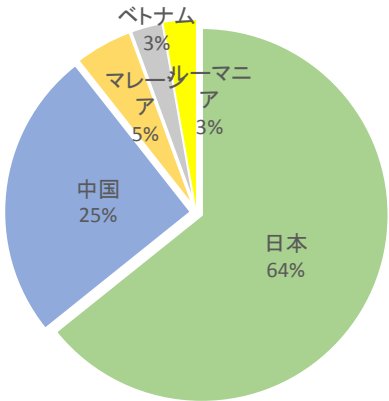
所属別

岡山大学	23名	64%
岡山大学以外	13名	36%



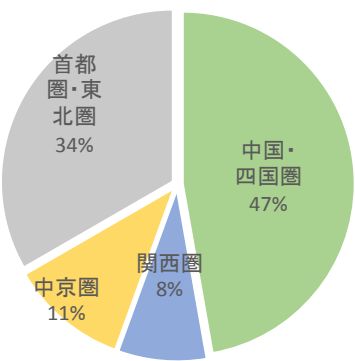
国籍別

日本	23名	64%
中国	9名	25%
マレーシア	2名	5%
ベトナム	1名	3%
ルーマニア	1名	3%



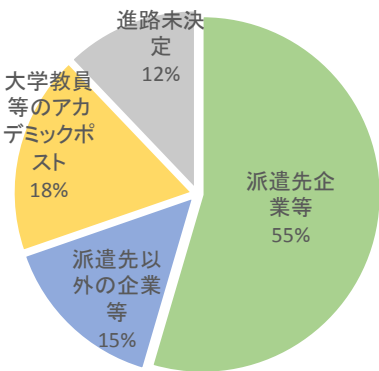
派遣先企業地域別

中国・四国圏	17名	47%
関西圏	3名	8%
中京圏	4名	11%
首都圏・東北圏	12名	33%



派遣後の就職状況

派遣先企業等	18名	55%
派遣先以外の企業等	5名	15%
大学教員等のアカデミックポスト	6名	18%
進路未決定	4名	12%



(出典：若手研究者キャリア支援センター資料)

資料2 ドクター・キャリアサポート・プログラム（DCSP）の年度別実績概要

プログラム	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度 (11月1日現在)	
講義	1科目		4科目		4科目		4科目		4科目	
	科目名	出席者	科目名	出席者	科目名	出席者	科目名	出席者	科目名	出席者
	知的財産論	延べ32名 (単位認定3名)	実践的博士人材特論Ⅰ	延べ57名 (単位認定1名)	実践的博士人材特論Ⅰ	延べ17名 (単位認定1名)	実践的博士人材特論Ⅰ	延べ31名 (単位認定2名)	実践的博士人材特論Ⅰ	延べ23名 (単位認定1名)
			実践的博士人材特論Ⅱ	延べ48名 (単位認定0名)	実践的博士人材特論Ⅱ	延べ17名 (単位認定0名)	実践的博士人材特論Ⅱ	延べ19名 (単位認定0名)	実践的博士人材特論Ⅱ	開講中
			ビジネス英語1	延べ103名 (単位認定7名)	ビジネス英語	延べ92名 (単位認定4名)	ビジネス英語1	延べ155名 (単位認定0名)	ビジネス英語1	延べ159名 (単位認定0名)
			ビジネス英語2	延べ118名 (単位認定2名)	英語プレゼンテーション	延べ44名 (単位認定0名)	ビジネス英語2	延べ177名 (単位認定0名)	ビジネス英語2	開講中
セミナー	0回	-	20回	延べ189名	20回	延べ185名	20回	延べ177名	20回(予定)	延べ89名 (前期)
講演会	1回	80名	2回	①87名、②51名	2回	①72名、②111名	2回	①91名、②92名	2回(予定)	①163名
企業との交流会	1回	75名	2回	①47名、②54名	2回	①52名、②80名	2回	①63名、②80名	2回	①132名、②76名
D-café(博士人材と企業人との交流会)	0回		0回		0回		2回		3回(予定)	
企業研究バスツアー	0回		0回		0回		1回(林原、ナカシマ、プロベラ、宮下清通)	25名	1回(カネカ、グローリー)	23名
学会等展示会出展	0回		4回		6回		7回		4回(予定)	
インターンシップ派遣者	0名		PD 4名		PD 8名、DC 1名		PD 11名		PD 13名、DC 1名	
プログラム登録者	PD 18名、DC 11名		PD 31名、DC 41名		PD 62名、DC 35名		PD 36名、DC 23名		PD 25名、DC 8名	

※ポストドクターのインターンシップ派遣者の状況は、別シートのとおり。

(出典:若手研究者キャリア支援センター資料)

資料3 法務研究科での法曹継続教育の充実

- ・附属弁護士研修センター内に、行政法実務研究会、企業法実務研究会および権利擁護研究会を設置している。
- ・これにより、シンクタンク機能を充実させて、組織内弁護士研修の実施により法曹継続教育を充実させている。
- ・在学生にも研究会参加を促して、法務担当者を軸としたキャリアパスの構築を図っている。
- ・行政法実務研究会は平成25～27年度の間に、それぞれ、4回、3回、2回開催されている。
- ・組織内弁護士研修は平成26年度4回、平成27年度5回開催されている。

(出典:岡山大学事務局資料)

別添資料等一覧

別添資料
1323-1 ドクター・キャリアサポート・プログラム（DCSP）
1323-2 若手研究者キャリア支援センターについて

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

従来は各研究科で独自に実施されていた大学院生の就職支援に関して、博士前期課程学生に対してはキャリア開発センターと各研究科が連携し、博士後期課程学生に対しては若手研究者キャリア支援センターが中心となって支援する体制を構築し、またキャリア教育の体制も整備し、学生の就職活動を支援し成果を挙げている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】（頁）

- 自然科学研究科 観点「進路・就職の状況」（13-18）
- 法務研究科 観点「進路・就職の状況」（19-9）
- 質の向上度「教育活動の状況」（19-11）

計画 1－3－2－4「卒業生及び在学生との、情報並びに人的交流ネットワークを構築し、これを就職支援に活用可能なシステムとして整備する」に係る状況

卒業生との人的交流ネットワークに関して、各学部と同窓会が設けられて学部の特徴に応じた交流実績を積み重ねてきた。一方、卒業生及び在学生との人的交流ネットワークの構築を全学的に強化するために、キャリア開発センターを平成 22 年度に設置し、交流ニーズの調査と中核となる卒業生名簿の整備を行った。

岡山大学 Alumni（全学同窓会）を平成 25 年 10 月に設立し、卒業生、在校生、教職員などが学部・学科の枠を超えて交流し、国際社会で活躍する指導的人材の育成という使命を分かち持つ仕組みを整えた（資料 1、別添資料 1324-1）。活動内容は会報やニュースレター、Web ページで随時報告されている。平成 27 年度の事業計画を別添資料 1324-2 に示す。順次国内支部を設置し、東京、愛媛県、広島に支部が設置されている。

同窓生のスキルアップ支援及び交流の場として、平成 22 年度から「フォローアップセミナー」を、東京地区を中心に、大阪地区と岡山地区でも開催している。平成 26 年度には、同窓生意識の醸成と卒業生による就職支援活動の強化のために、Alumni 東京支部と協力して開催し、平成 27 年度以降の運営は Alumni 東京支部に移行した。

一方、就職支援に活用可能なシステムとしての整備に関して、東京サテライトオフィス（現グローバル・パートナーズ）を平成 22 年 4 月に東京駅八重洲口近くに移転し、企業とのネットワーク構築を開始した。平成 24 年度からは、同窓生の協力を得て首都圏インターンシップを実施し、企業訪問や業界・会社説明により、学生の就職支援に繋げている（資料 2）。また、平成 25 年度には同窓会長を中心に岡山大学懇話会（土業関係中心の懇話会）が発足し、定期的に交流会を開催して企業とのネットワーク構築を進め、学生の就職支援への協力依頼も行った。

卒業した留学生の人的交流ネットワークの構築に向けて、国際センター（現グローバル・パートナーズ）は、平成 17 年度以降に卒業・修了した留学生の名簿を作成して卒業・修了者の現状把握に努め、平成 22 年 12 月から定期的にニュースレターを発信してネットワーク維持に努めている。平成 23 年 10 月 22 日には留学生同窓会を立ち上げ、日本国内に在留する留学生の組織化を開始した（別添資料 1324-3）。地区別留学生同窓会を順次設立し（資料 3）、国際同窓会総会を毎年開催している（資料 4）。これにより国際的な人的交流ネットワークが広がるとともに、就職支援や大学支援に繋がっている。平成 24 年 10 月には、留学生同窓会の Web ページ（資料 5）を立ち上げ、岡山大学 Alumni の発足に合わせて平成 25 年度には名称を「国際同窓会」に改めて、留学生ネットワークの強化を図った。

留学生の就職支援に関しては、従来からの指導教授を中心にした支援に加えて、国際同窓会を活用した支援も行っている。平成 27 年 1 月には外部講師を招いて留学生就職活動ガイダンスを開催した。

資料1 岡山大学 Alumni（全学同窓会）の主な活動項目と Web ページ

(a) 主な活動項目

支部の設立
 総会や理事会の開催
 グローバル人材育成支援
 ボランティア活動支援
 キャリア開発センターと連携した就職活動支援

(出典：岡山大学事務局資料)

(b) Web ページ

岡山大学Alumni (全学同窓会)
Okayama University Alumni Reunion

トップページ ご挨拶/会長・学長 会則・組織図・役員等 アクセス ご意見・お問い合わせ

Alumni事業のご案内
 グローバル人材育成支援
 ボランティア活動支援
 支部
 会報・岡大アラムナイだより
 総会・理事会
 同窓会行事情報提供のお願い
 住所変更ご連絡のお願い
 よくある質問
 個人情報の取り扱いについて
 会費納入のご願ひ
 卒業証明書・成績証明書
 岡山大学 学生歌・学歌
 リンク

岡大アラムナイネット開始サイト

■岡大アラムナイネットを開設しました！

[利用の手引き](#)
[利用規約](#)
[岡大アラムナイネットの安全性について](#)
[岡大アラムナイネットとは](#)
[ログイン・新規登録](#)

1. 岡大アラムナイネットとは

岡大アラムナイネットは、岡山大学 Alumni（全学同窓会）が開設したweb上の交流サイトです。各自ご登録いただくことで、以下の交流が可能となります。

- ・岡山大学Alumni、各学部同窓会、岡山大学から、リアルタイムに情報を受けることができます。
- （例：同窓会等の活動や総会等の開催情報、大学の動き、ホームカミングデイなど イベント情報他）
- ・岡山大学卒業生、在学生、教職員、元教職員等、岡山大学に関わる皆さま相互のweb上での交流が広がります。
- ・岡大アラムナイネットによるネットワークを活かして、在学生への支援ネットワークを構築します。
- ・その他

2. 岡大アラムナイネットを利用するためには

岡大アラムナイネットを利用するためには、利用者情報をシステムに登録する必要があります。

Alumniのご案内
 会費納入のお願い
 岡大アラムナイネット
 同窓生・在学生・教職員の交流の場
 ホームカミングデイ
 岡山大学
 毎日更新！
 岡山大学 Facebook

(出典：<http://www.cc.okayama-u.ac.jp/~dousou/alumni/>)

資料2 首都圏インターンシップ（3Days プレインターンシップ）の実績

年度	日程	参加人数 (人)	訪問企業等
平成 24 年度	平成 25 年 2 月 25 日 ～27 日	26	野村證券(株)、ファイザー(株)、(株)パナソニック、 (株)フジテレビジョン、富士通エフ・アイ・ピー(株)、 (株)リクルートキャリア、サッポロホールディングス (株)
平成 25 年度	平成 26 年 2 月 24 日 ～26 日	27	野村證券(株)、(株)電通、(株)パナソニック、 (株)フジテレビジョン、富士通エフ・アイ・ピー(株)、 (株)リクルートキャリア、サッポロホールディングス (株)
平成 26 年度	平成 27 年 2 月 23 日 ～25 日	26	野村證券(株)、(株)電通、双日(株)、 (株)フジテレビジョン、富士通エフ・アイ・ピー(株)、 (株)リクルートキャリア、サッポロホールディングス (株)
平成 27 年度	平成 28 年 2 月 22 日 ～24 日	27	野村證券(株)、ファイザー(株)、双日(株) (株)タカラトミー、(株)リクルートキャリア、 サッポロホールディングス(株)

(出典:岡山大学事務局資料)

資料3 地区別留学生同窓会の設立状況

年度	設立された地区別留学生同窓会
平成 23	(留学生同窓会設立)
平成 24	上海、韓国、長春、ベトナム、台湾、関東、ダッカ
平成 25	高雄、中国華南地域、中国西南地域、中国華中地域、釜山、北京、大連、エ ジプト、台中
平成 26	中国西北地域、中国華北地域、ミャンマー、インドネシア、関西、ケニア、 マレーシア、ベオグラード、ノヴィ・サド、アンカラ、ガジアンテップ、マ イメンシン
平成 27	ニューヨーク、パキスタン、モンゴル、ドイツ、イスタンブール、アリゾナ、 タイ、ラオス、中国華東地域、ウィスコンシン、サンパウロ、リベイルン、 東ジャワ、西安、中四国、アフガニスタン、インド、カンボジア

(出典：岡山大学事務局資料)

資料4 国際同窓会総会の開催実績

年度	開催日
平成 23	10 月 22 日：第 1 回国際同窓会総会
平成 24	10 月 20 日：第 2 回国際同窓会総会及びミニシンポジウム
平成 25	10 月 18 日：第 3 回国際同窓会総会及びミニシンポジウム
平成 26	10 月 17 日：第 4 回国際同窓会総会及びミニシンポジウム
平成 27	10 月 18 日：第 5 回国際同窓会総会及びシンポジウム「岡山大学 スーパースターグローバルデー2015」

(出典：岡山大学事務局資料)

資料5 岡山大学国際同窓会の Web ページ



(出典 : <http://alumni.ouic.okayama-u.ac.jp>)

別添資料等一覧

別添資料

- 1324-1 岡山大学 Alumni(全学同窓会) 設立趣意書
- 1324-2 岡山大学 Alumni(全学同窓会) 平成 27 年度事業計画
- 1324-3 岡山大学国際同窓会設立の経緯

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

キャリア開発センター、東京サテライトオフィス及び同窓会(各学部及び岡山大学 Alumni)を中心に、卒業生及び在学生との情報並びに人的交流ネットワークを構築している。そして、これらのネットワークに基づき、岡山大学懇話会などを整備して就職支援に活用している。また、留学生同窓会(現:国際同窓会)を設立して平成 28 年 3 月末現在で 46 カ所の地域別支部を立ち上げている。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 学生相談やメンタルヘルス支援の全学体制の充実，施設・設備のバリアフリー化，快適なキャンパス環境整備，J ホールや J テラスの整備，津島キャンパスの正課外活動施設を新築し，また生活支援に関する講習会や研修会などが，当初の計画以上に活発に行われている。(計画 1－3－1－1)
2. 国際交流促進のための交流棟を併設した外国人宿泊施設「国際交流会館」を竣工させ，英語能力の高い管理スタッフを配置して有効に活用している。また，共同研究者向けの倉敷ゲストハウス，留学生向けの国際学生シェアハウスを建設した。(計画 1－3－1－3)
3. キャリア開発センターや学部・大学院は，就職支援体制を強化し，卒業後の進路や就職状況の情報共有など連携して状況の分析や就職支援活動を実施し，高い進学・就職率を維持している。(計画 1－3－2－1)
4. 平成 22 年度に東京駅付近に移転した東京サテライトオフィスの活用や，平成 25 年度に立ち上げた岡山大学 Alumni (全学同窓会) により，人的交流ネットワークを拡大し，学生の就職支援や大学支援で有効に活用している。(計画 1－3－2－4)

(特色ある点)

1. 「研究奨励金支援制度」を設けて大学院生の国際会議での発表の支援を行っている。(計画 1－3－1－2)
2. 就職活動を支援する学生ボランティアを「就活オ・レ！」により組織し，継続可能なピアサポート体制を整備して成果を挙げている。(計画 1－3－2－2)
3. 「若手研究者キャリア支援センター」を設置し，長期インターンシップを柱として，産業界等の社会で活躍できる人材を育成する「ドクター・キャリアサポート・プログラム (DCSP)」を推進して成果を挙げている。(計画 1－3－2－3)

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「目指すべき研究の方向と水準に関する目標：特色ある学術領域の研究を一層推進して深化させるとともに、既存の学問領域を融合した総合大学院制を基盤とした学際・融合領域における新分野創成を目指す。なお、特有の分野では、我が国有数の活力ある学術研究拠点を構築する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-1-1-1 「総合大学院制の利点を活かし、学問の進展に普遍的な重要性をもつ基礎研究を多面的な視座から推進するとともに、社会的重要性の高い研究課題、異分野融合研究、国際的に卓越した水準にある先端研究分野やそれと同等の水準の達成が期待される研究分野の研究を重点的に推進する」に係る状況

文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)やトムソンロイターといった外部機関による評価では、本学の強みは物理学と基礎生命科学にあり、この2領域を軸に、教育研究プログラム戦略本部を中心に、総合大学院制の特色を活かした研究拠点の構築、強化が推進されている(資料1)。取り組みの成果は、2011 Science 誌の Breakthrough of the Year に選出された光合成メカニズムの解明(Web ページ1)(業績番号 64-3-45, 64-3-46)に代表される質の高い研究、および直近5年間の Top10%補正論文数の伸び率(114%)が全国第2位(NISTEP 調査, 2015)(Web ページ2)という研究水準の向上に反映しており、我が国有数の活力ある学術研究拠点の構築が着実に進んでいる。

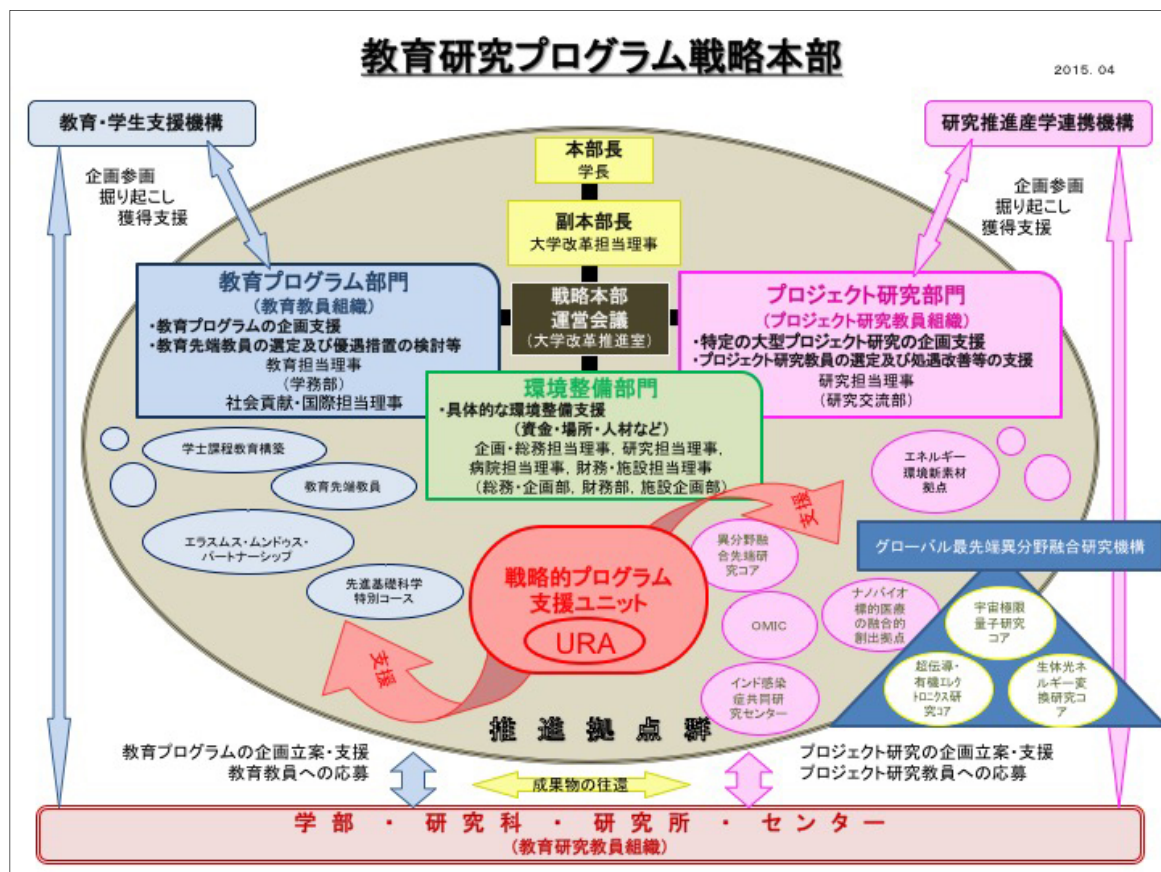
平成22年度に設置された「エネルギー環境新素材拠点」(Web ページ3)は、新たな研究領域を開拓したと評価されている超伝導研究(業績番号 64-3-30)、構造生物学的アプローチを用いた光合成メカニズムの解明(業績番号 64-3-45, 64-3-46)といった世界をリードする成果をあげている。文部科学省「研究大学強化促進事業」への採択に伴い、「グローバル最先端異分野融合研究機構(G研究機構)」が研究特区として設置され、既存の研究拠点は、極限量子、超伝導・有機エレクトロニクス、生体光エネルギー変換システムの3分野に発展的に再編成され、研究員、技術職員が重点的に配置されている(資料2)。さらに平成28年4月からは、これらを母体として異分野基礎科学研究所を設置することが、文部科学省から認められた(Web ページ4)。

本学には、共同利用・共同研究拠点として、平成27年度実施期末評価でともにA評価を受けた2施設がある。そのうち、資源植物科学研究所(Web ページ5)では、植物のストレス耐性に関する興味深い成果が相次いでいる(業績番号 64-7-8, 64-7-9)。本業績の共同著者2名は、トムソン・ロイター社がその年の最も注目を集めた研究者を選出する「論文の引用動向分析による、影響力の高い科学者」(2015年)に選出された(世界で3,126人、うち我が国から80人が選出, Web ページ6)。地球物質科学研究センター(Web ページ7)では、国際的な先端共同研究を通じて、噴火予知や火山災害対策に重要な基礎的知見を提供している(業績番号 64-8-3)。さらに同センターは、平成28年4月からは「惑星物質研究所」として、より研究活動に特化した組織への改組が文部科学省から認められた(Web ページ8)。

各研究科においても、強磁場における固体酸素の性状の解明(業績番号 64-3-16)、新たな作用機序のてんかん治療薬の開発(業績番号 64-5-26)など画期的な成果が生み出されている。

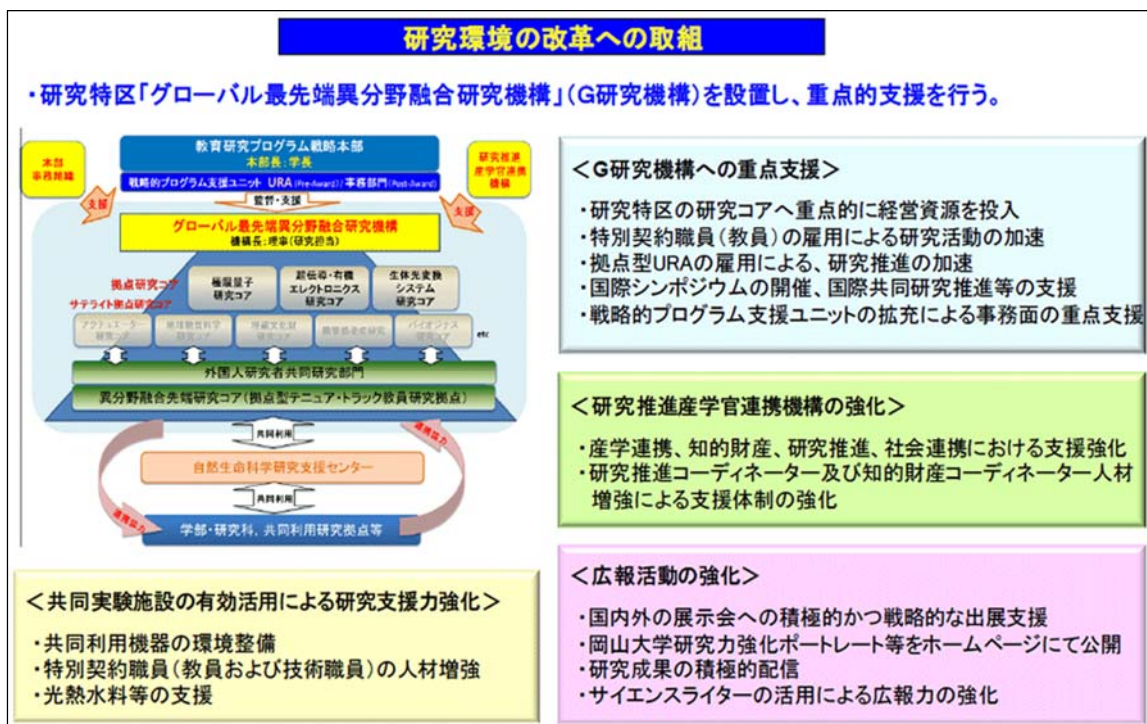
異分野融合研究、国際的に卓越した水準の研究、社会的重要性の高い研究課題では、学内の重点的な支援が、極めて高い水準の成果に結実している(資料3, 4, 5)。

資料1 岡山大学における研究推進の拠点



(出典：事務局資料)

資料2 異分野融合研究の推進に係る取組



(出典：事務局資料)

資料3 異分野融合研究

研究業績	掲載誌	年	学内措置による研究支援
数理科学と臨床医学の協働研究 業績番号 64-4-3	<i>Comput. Mech.</i>	2014	
微生物が作る酸化鉄からシリカ・マイクロチューブを開発 業績番号 64-3-7	<i>ACS Appl. Mater. Interfaces</i>	2013	戦略 P, 機能強化
心臓の構造と機能におけるメカニカルシグナルの解明 業績番号 64-5-4	<i>Nat. Commun.</i>	2014	戦略 P, 機能強化
植物のビタミン C 輸送体を同定 業績番号 64-5-25	<i>Nat. Commun.</i>	2014	
電位を制御する人工タンパク質の創成 業績番号 64-5-20	<i>J. Am. Chem. Soc.</i>	2015	機能強化

学内措置による研究支援：

戦略 P：教育研究プログラム戦略本部戦略的プログラム支援ユニットのよる支援，

機能強化：大学機能強化戦略経費による支援(平成 24 年以降)，

学内 COE:学内 COE 研究支援経費（平成 23 年まで）

(出典：事務局資料)

資料4 国際的に卓越した研究

研究業績	掲載誌	年	学内措置による研究支援
新たな超伝導物質の発見 業績番号 64-3-30	<i>Nature</i>	2010	戦略 P, 機能強化
銅酸化物高温超伝導体の発現機構の解明 業績番号 64-3-15	<i>Phys. Rev. Lett.</i>	2010	
光化学系 II の修復系に関わるタンパク質分解酵素の解析 業績番号 64-7-3	<i>Plant Cell</i>	2010	
多置換オレフィンを高い位置および立体選択性で合成 業績番号 64-3-25	<i>Angew. Chem. Int. Ed.</i>	2011	戦略 P
酸素発生光化学系 II の構造解析 業績番号 64-3-45	<i>Nature</i>	2011	戦略 P, 機能強化
探査機「はやぶさ」回収微粒子に残された小惑星の表層環境 業績番号 64-8-1	<i>Proc. Natl. Acad. Sci. USA</i>	2012	戦略 P
数層グラフェンのパリティ効果（偶奇性）を実験的に解明 業績番号 64-3-30	<i>Nano Lett.</i>	2013	戦略 P, 機能強化
マントル最下部 D 層の謎を解明 業績番号 64-8-2	<i>Nat. Commun.</i>	2014	
固体酸素の新たな相の発見 業績番号 64-3-16	<i>Phys. Rev. Lett.</i>	2014	
光化学系 II 複合体の三次元構造の解明 業績番号 64-3-45	<i>Nature</i>	2014	戦略 P, 機能強化
超巨大噴火の鍵はマグマの浮力であることを解明 業績番号 64-8-3	<i>Nat. Geosci.</i>	2014	戦略 P
光化学系 I 複合体の構造解析 業績番号 64-3-46	<i>Science</i>	2015	戦略 P, 機能強化

(出典：事務局資料)

資料5 社会的重要性の高い研究

研究業績	掲載誌他	年	学内措置による研究支援他
グルタミン酸トランスポーターの制御機構の解明 業績番号 64-5-25	<i>Neuron</i>	2010	
抗 HMGB1 抗体による虚血性の脳血液関門障害に対する防護効果 業績番号 64-5-31	<i>Stroke</i>	2011	革新的医療拠点
新規アディポカイン vaspin の作用機序の解明 業績番号 64-5-57	<i>Diabetes</i>	2012	
アトピー性皮膚炎の増悪機序の解明 業績番号 64-5-66	<i>J. Allergy Clin. Immunol.</i>	2012	
植物の耐病性を向上させる新規化合物の発見 業績番号 64-4-12	<i>Plant Cell</i>	2012	
吉備地域をはじめとする大型古墳の研究 業績番号 64-2-8	<i>考古学研究</i>	2011	
テラヘルツ波ケミカル顕微鏡の開発 業績番号 64-3-38	<i>Optics Express,</i>	2012	学内 COE
在日外国人と在外日本人の異文化適応に関する心理学的研究 業績番号 64-2-12	<i>Jpn. J. Appl. Psychol.</i>	2013	
骨細胞による造血幹細胞の機能制御の発見	<i>Cell Stem Cell</i>	2013	

業績番号 64-5-60			
植物特有のミトコンドリア遺伝子調節機構の 解明 業績番号 64-7-2	<i>Nat. Commun.</i>	2013	機能強化
環境変動に対する植物の生存戦略の解明 業績番号 64-7-8	<i>Nat. Commun.</i>	2013	
オオムギ早生化の鍵遺伝子の発見 業績番号 64-4-8	<i>Plant Physiol.</i>	2013	
高活性な二酸化炭素固定化触媒の開発 業績番号 64-3-28	<i>J. Am. Chem. Soc.</i>	2014	
タミフル代替薬の候補化合物の開発 業績番号 64-4-15	<i>Nat. Commun.</i>	2014	
血液からがん細胞の遺伝子変異を検出 業績番号 64-5-71	<i>Gut</i>	2014	
コメのヒ素蓄積を抑制する輸送体遺伝子を発見 業績番号 64-7-9	<i>Proc. Natl. Acad. Sci. USA</i>	2014	機能強化
消化器がんのリンパ節転移の新たな治療法の 開発 業績番号 64-5-71	<i>Mol. Ther.</i>	2015	
新たなてんかん治療薬の開発 業績番号 64-5-26	<i>Science</i>	2015	機能強化

(出典：事務局資料)

別添資料等一覧

関連 Web ページ

- 1 沈教授の研究がサイエンス誌の「2011 年における 10 の Breakthrough of the Year (画期的成果)」の一つに
http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id1360.html
- 2 Top10%補正論文数(研究の質)の伸び率が全国第2位に
http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id5333.html
- 3 岡山大学 エネルギー環境新素材拠点
<http://www.science.okayama-u.ac.jp/RCNFM/>
https://www.okayama-u.ac.jp/up_load_files/soumu-pdf/ityou_tokusyu57.pdf
- 4 異分野基礎科学研究所を設置 上掲式を挙行
http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id5633.html
- 5 資源植物科学研究所
<http://www.rib.okayama-u.ac.jp/index-j.html>
- 6 馬建鋒教授、山地直樹准教授がトムソン・ロイター社「2015 年高被引用論文著者：論文の引用動向分析による、影響力の高い科学者」に選出
http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id5493.html
- 7 地球物質科学研究センター(現：惑星物質研究所)
<http://www.misasa.okayama-u.ac.jp/jp/>
- 8 惑星物質研究所を開所 宇宙で採取した物質の解析技術で世界をリード
http://www.okayama-u.ac.jp/tp/topix/topix_id366.html

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由)

文部科学省「研究大学強化促進事業」の採択に伴い、「グローバル最先端異分野融合研究機構(G研究機構)」を研究特区として設置し、本学の強みと分析された物理学と基礎生命科学を中心に、戦略的支援を進め、2011 Science 誌の Breakthrough of the Year に選出された光合成メカニズムの解明に代表される質の高い研究を重点的に推

進した。直近5年間のTop10%補正論文数の伸び率(114%)が全国第2位(NISTEP調査, 2015)になるなど、研究水準が大きく向上した。また、共同利用・共同研究拠点の資源植物科学研究所、地球物質科学研究センター(現:惑星物質研究所)をはじめ、我が国有数の活力ある学術研究拠点の構築が着実に進んだ。

【関連する学部・研究科等, 研究業績】

関連する学部・研究科等	
業績番号	研究テーマ(記載箇所)
社会文化科学研究科・文学部・法学部・経済学部	
64-2-8	吉備地域をはじめとする大型古墳の研究(資料5)
64-2-12	在日外国人と在外日本人の異文化適応に関する心理学的研究(資料5)
自然科学研究科・理学部・工学部	
64-3-7	自然界由来の新しい鉄系材料の化学(資料3)
64-3-15	核磁気共鳴法を用いた銅酸化物高温超伝導体と鉄系高温超伝導体に関する研究(資料4)
64-3-16	固体酸素の磁場誘起構造相転移の発見(本文, 資料4)
64-3-25	遷移金属触媒を用いる高選択的な物質変換による多置換オレフィンの自在合成(資料4)
64-3-28	高活性な二酸化炭素固定化触媒の開発(資料5)
64-3-30	新しい有機超伝導体の開発と高性能新型有機エレクトロニクスの研究(本文, 資料4)
64-3-38	テラヘルツ波ケミカル顕微鏡の開発(資料5)
64-3-45	光化学系II複合体の構造と機能に関する研究(本文, 資料4)
64-3-46	光化学系I複合体の構造と機能, 及び水分解触媒の人工合成に関する研究(本文, 資料4)
環境生命科学研究科・環境理工学部・農学部	
64-4-3	数理科学と臨床医学の協働研究(資料3)
64-4-8	ムギ類の開花時期決定に関する分子遺伝学的研究(資料5)
64-4-12	植物免疫活性化剤の単離と作用機序解明に関する研究(資料5)
64-4-15	生命現象解明及び薬剤リード開発を指向した天然有機化合物の合成化学的研究(資料5)
医歯薬学総合研究科・保健学研究科・医学部・歯学部・薬学部	
64-5-4	メカニカルシグナルを利用して心臓の構造や機能を維持する仕組みの研究(資料3)
64-5-20	光受容レチナールタンパク質の生物物理化学的研究(資料3)
64-5-25	トランスポーターの生理生化学的研究(資料3, 資料5)
64-5-26	ケトン食療法に基づくてんかん治療薬開発研究(本文, 資料5)
64-5-31	抗HMGB1単クローン抗体を用いた難治性疾患の治療法開発(資料5)
64-5-57	新規アディポカインvaspinの発見とその機能解析(資料5)
64-5-60	骨細胞による造血幹細胞制御に着目した造血器腫瘍発症メカニズムの検討(資料5)
64-5-66	アトピー性皮膚炎における炎症機序とバリア機能異常の研究(資料5)
64-5-71	がん特異的蛍光発現ウイルス製剤テロメスキャンのコンパニオン遺伝子診断と生体イメージングへの応用(資料5)
資源植物科学研究所	
64-7-2	環境応答関連植物ホルモン応答の統御機構解明(資料5)

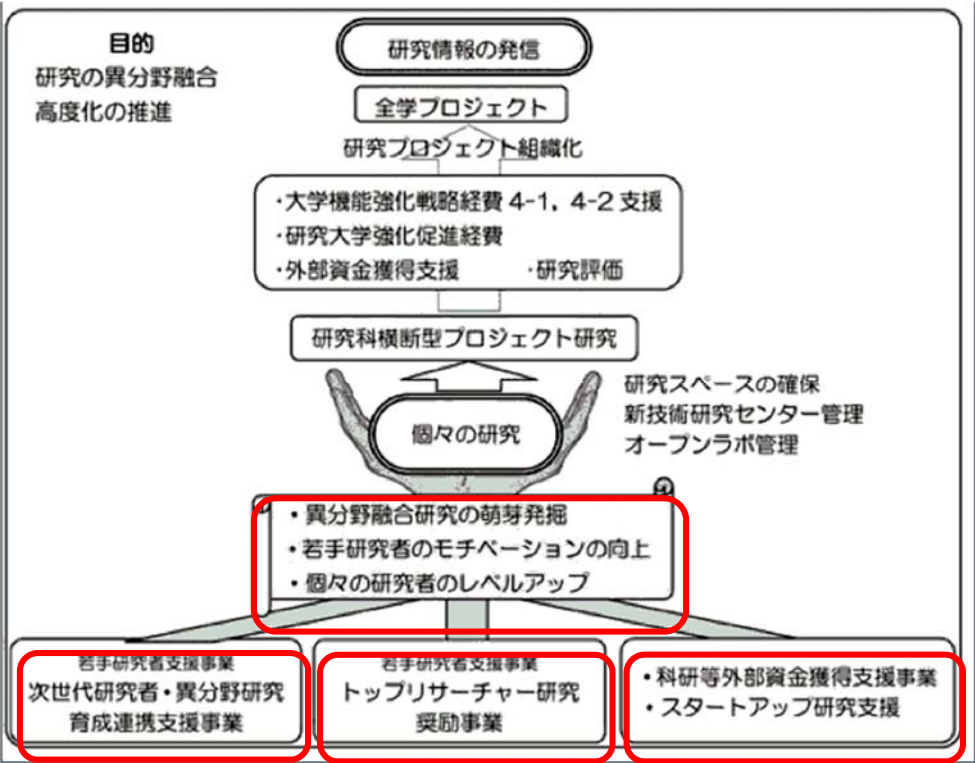
64-7-3	光合成と葉緑体機能維持に関わる重要因子の解明（資料4）
64-7-8	作物のミネラル輸送機構の解明（本文，資料5）
64-7-9	有害元素の蓄積及び耐性機構解析（本文，資料5）
地球物質科学研究センター（現：惑星物質研究所）	
64-8-1	「はやぶさ」が回収したイトカワ粒子の初期分析（資料4）
64-8-2	地球マントル最下部D''層の地震波速度異方性の起源の解明（資料4）
64-8-3	超巨大噴火メカニズムの実験的解明（本文，資料4）

計画2-1-1-2「先導的研究を推進する若手研究者を育成するため、支援システムを充実する」に係る状況

本学の研究支援体制（資料1）の中で、若手研究者の育成のための支援システムは、その基盤をなしている。このうち、教育研究プログラム戦略本部のプロジェクト研究部門（計画2-1-1-1資料1 p.143）に、平成20年に創設された「異分野融合先端研究コア」では、文部科学省「若手研究者の自立的環境整備促進事業」の支援を受けて、若手研究者が自らの研究室を主宰し、世界水準の先端研究に注力するというコンセプトのもと、継続してその研究環境を整備し、国際公募した11名のテニュア・トラック教員が順調にテニュアを取得し、平成25年度事後評価で最高評価「S」を得た。新規採用若手教員に対しては切れ目なくスタートアップ研究費を配分（総額9,360万円、50-80万円／人）しており、異動、採用時にしばしば生じる研究環境ギャップを大幅に緩和している。また、学内の特別配分経費の一部において若手研究者を対象とした枠を設けている。また、若手研究者の異分野融合を促進することを目的として、「次世代研究者・異分野研究連携体育成支援」を実施しており（60-100万円／グループ）、大型研究費申請の萌芽となる予備的研究を奨励している。「若手トップリサーチャー研究奨励事業」では年間1-2名を表彰し、1名当たり100-200万円の支援を行い、ユニークな発想による研究を支援している（資料2）。国際センター（現：グローバル・パートナーズ）との連携により、若手研究者を対象とした海外派遣制度を開始し、これまでに6ヶ月の派遣を9件行った。また、平成27年度からは、「研究大学強化促進事業」による、若手研究者海外渡航支援事業「SAKU-咲く-プロジェクト」を開始し6名が派遣された。学生においても早期の海外派遣を支援しており、例えば医学部医学科では、海外研究機関での研鑽も可能な医学研究インターンシップ（第2期期間の海外派遣：108名）が用意されている。ウーマン・テニュア・トラック（WTT）事業は若手研究者育成にも貢献しており、これまでに19名を採用し、既に10名がテニュアを取得しており、女性研究者の充実に貢献している。また、文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業（イノベーション対話促進プログラム）」（平成25年度）を利用した事業では、若手研究者の国際共同研究を支援している。

こうした支援の成果として、若手教員の優れた研究が展開し、極めて高い水準ある（資料3）。特に、異分野融合先端研究コアに所属する若手研究者は平成22, 25, 26年度にそれぞれJSTの「さきがけ」、あるいは農林水産省「革新的技術創造促進事業」に採択されている。支援を受けた研究者の中には、グローバルヤングアカデミーや国連といった国際的な場で活躍する事例もある。若手研究者全体の評価としては、科研費の若手研究（A）は毎年2-3件、若手研究（B）は60-80件がコンスタントに新規採択されている（資料4）。

資料1 岡山大学研究支援の概念図



(出典:事務局資料)

資料2 学内措置による若手研究者の支援実績

年度(平成)	22	23	24	25	26	27
スタートアップ研究支援	29	27	35	34	36	34
次世代研究者・異分野研究連携育成支援	11	4	0	6	2	5
若手トップリサーチャー研究奨励事業	3	1	1	1	2	1

(出典:事務局資料)

資料3 若手研究者の優れた研究成果

・ 異分野融合先端研究コアに所属したテニユアを獲得した研究者 能年准教授(業績番号 64-4-12), 高橋准教授(業績番号 64-4-7)
・ ウーマン・テニユア・トラック(WTT)事業からテニユアを獲得した研究者 門田助教(業績番号 64-4-9)
・ 若手(A)採択:望月助教(業績番号 64-3-22)
・ 「若手トップリサーチャー研究奨励賞」2015年度受賞者: 東准教授(業績番号 64-2-19), 頼藤准教授(業績番号 64-4-24, 64-4-25)

(出典:事務局資料)

資料4 JST さきがけ研究者および科研費新規採択数の推移

年度(平成)	22	23	24	25	26	27
さきがけ研究者	1	0	0	2	1	1
若手研究(A)	3	3	3	0	2	4
若手研究(B)	65	88	77	70	61	78

(出典:事務局資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

スタートアップ研究支援事業や、次世代研究者・異分野研究連携育成支援、特別配分経費の若手枠等により、重層的に若手研究者の研究環境を整えており、科研費若手研究 (A) や JST「さがけ」事業へのコンスタントな採択をはじめ、本学の若手研究者のレベルアップに反映している。文部科学省「若手研究者の自立的環境整備促進事業」の支援を受けた「異分野融合先端研究コア」では、国際公募した 11 名のテニユア・トラック教員が、自らの研究室を主宰し、世界水準の先端研究に注力し、順調にテニユアを取得し、平成 25 年度事後評価で最高評価「S」を得た。

【関連する学部・研究科等，研究業績】

関連する学部・研究科等	
業績番号	研究テーマ（記載箇所：いずれも資料 4）
社会文化科学研究科・文学部・法学部・経済学部	
64-2-19	主観的不確実性を持つ意思決定主体に関する基礎・応用研究
自然科学研究科・理学部・工学部	
64-3-22	水・氷・ハイドレートの相転移機構の理論研究
環境生命科学研究科・環境理工学部・農学部	
64-4-7	進化的キャパシター遺伝子の探索
64-4-9	次世代シーケンサー解析による活動型レトロトランスポゾン（転移因子）の同定と作物の遺伝解析への利用
64-4-12	植物免疫活性化剤の単離と作用機序解明に関する研究
64-4-24	粒子状物質等大気汚染の健康影響に関する研究
64-4-25	子どもを取り巻く環境と健康・成長・発達との関連の研究

○小項目2「成果の社会への還元等に関する目標：大学において創出された研究成果は社会共有の財産であるとの観点から、岡山大学の研究成果を広く社会に積極的に還元し、地域社会や国際社会の発展および我が国の産業の振興に貢献する」の分析

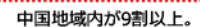
関連する中期計画の分析

計画2-1-2-1「中国地域における新たな産学官連携支援システムを確立する」に係る状況

文部科学省「産学官連携戦略事業（戦略展開プログラム）」（平成20-21年度）、「イノベーションシステム整備事業」（平成22-24年度）の支援からスタートした「中国地域産学官連携コンソーシアム（さんさんコンソ）」事業は、文部科学省の支援終了後も、鳥取大学との共同事業として、大学の自助努力のもと継続され、中国地域5県の27教育機関、および48支援機関（行政機関、国公設研究機関、経済団体、産業支援機関、金融機関）の参画を得て、中国地域の企業約575社との連携体制を確立している（平成28年3月現在）（資料1，Webページ1）。事務局は本学に設置されている。さんさんコンソでは、「森林系バイオマス関連技術」の面的技術（特許）マップを制作，Web上に公開し，メールマガジンを活用した技術，特許情報の活用を促した。こうした仕組みは，震災復興支援における森林系バイオマス活用事業（発電，熱供給，燃料製造等）の提案に結実した。平成25年からは毎年，東京でJSTと連携して研究シーズを発信する「さんさんコンソ新技術説明会」を実施している。また，平成25年からは「産から学へのプレゼンテーション中国地域版(in 岡山)」をJST，経済産業省と共催している。これは企業のニーズを直接大学研究者に知らせる先駆的な取り組みで，地方開催は例がなく，高い評価を受けている。これら具体的なマッチング事業に加えて，知財教育セミナー等の啓発活動も実施している。本学のイニシアティブで中国地方に有力な産学官支援システムを確立したことが高く評価され，平成27年度産学連携学会業績賞を受賞した（Webページ2，計画3-1-1-2資料1 p.222）。

平成21年度にJSTの地域産学官共同研究拠点整備事業として採択された，おかやまメディカルイノベーションセンター(OMIC)は，平成23年度にはアニマル分子イメージング施設とインキュベーション機能を備えた拠点として整備され，創薬・イメージング研究から岡山大学病院における臨床研究まで幅広い研究・開発支援を行っている（計画3-1-1-1資料1 p.217）。医工連携の分野では，医療シーズ展示会「中央西日本メディカルイノベーション」として，本学の医療機器の研究シーズと大学病院のもつ医療現場のニーズを産業界に向けて発信する事業を開始した（計画3-1-1-1資料3 p.219）。

2016年4月現在



3

別添資料等一覧

関連 Web ページ

- 1 知財紹介（産経新聞中四国版：平成 26 年 2 月 18 日）
http://ura.okayama-u.ac.jp/files/2614/2839/4207/media_201306.pdf
- 2 先端的な産学連携事業を高く評価 平成 27 年度産学連携学会業績賞を受賞
http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id4730.html

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）

文部科学省の支援からスタートした中国地域産学官連携コンソーシアム（さんさんコンソ）は、支援期間終了後も本学を中心に発展的に活動し、中国地域における産学官連携システムとして定着しており、マッチング活動のみならず、知財教育等においても存在感を発揮している。また、JST の地域産学官共同研究拠点整備事業として採択された、おかやまメディカルイノベーションセンター(OMIC)の拠点整備が進んだほか、医療ニーズ・シーズ展示会「中央西日本メディカルイノベーション」を毎年開催している。

計画2-1-2-2「研究成果の社会還元を機動的かつ効果的に行うため、企業等の外部機関との組織対応型連携研究を推進するとともに、地域中小企業との連携を拡大する」に係る状況

研究成果の社会還元を機動的かつ効果的に行うため、研究推進産学官連携機構に知的財産本部を置き（資料1）、企業とのネットワークの形成、維持、発展を目的として、共同研究や連携活動で実績のある企業約400社について、岡大パートナー企業として登録を行い、「中国地域産学官連携コンソーシアム（さんさんコンソ）」事業においても550社が参加企業として登録され、これらをベースに、大学側組織と企業組織の連携をシステムティックに行うことで、マッチング効率を向上させて、組織対応型連携研究を推進し、産学連携事業を実施した。地域中小企業との連携では、金融機関、岡山県産業振興財団、地域経済団体等の組織を通じて、技術交流会、中四国環境ビジネスネットフォーラム、研究協力会といった場で本学の研究成果、および技術を紹介した。また、さんさんコンソ事業とも連携し、中国地域5県の中堅企業、銀行、経済団体など計8か所に、知的財産プロデューサー、産学官連携プロデューサーを派遣し、産業界のニーズ情報収集と参加企業開拓を実施した。その結果、平成24年度には岡山4件、広島1件のマッチングに成功している。平成25年度には地域中小企業79社を対象に知財情報と研究者の活動成果を紹介し、ノウハウ指導契約に結実している。また、共同研究のスタートアップ支援事業である「プレ共同研究支援事業」は上記の活動を通じて制度の利用が定着しつつある。資料2は、地域中小企業との共同・受託研究の状況を示す。

本学主催のイベントとしては、平成24年度より「岡山大学知恵の見本市」を開催している。ここでは地域の中小企業を中心に毎年約400名の参加があり、地域企業と大学教員との接点として高く評価されている（計画3-1-1-1資料3 p.219）。

技術移転については、複数の外部技術移転機関との連携を推進しており、具体的に大型の契約に至るケースも見られる。バイオEXPO、バイオジャパンといった展示会にも積極的に出展し、活発なマッチング活動を進めている。その結果、平成27年度の技術移転収入は、約2,900万円（過去最高）となり、第2期中期目標期間の知財収入総額は約1億900万円となり（資料3）、第1期中期計画期間の約5,800万円に対して約190%を達成した。

一例をあげると、自然科学研究科における微生物由来の酸化鉄（バイオジナス・セラミックス）研究（業績番号64-3-7）は、平成24年度にCRESTに採択され（Webページ1）、派生した関連特許は国内の大企業、および岡山県下の企業を通じて事業化されており、極めて高い水準にある（資料4）。

資料1 研究推進産学官連携機構組織図



(出典:研究交流部資料)

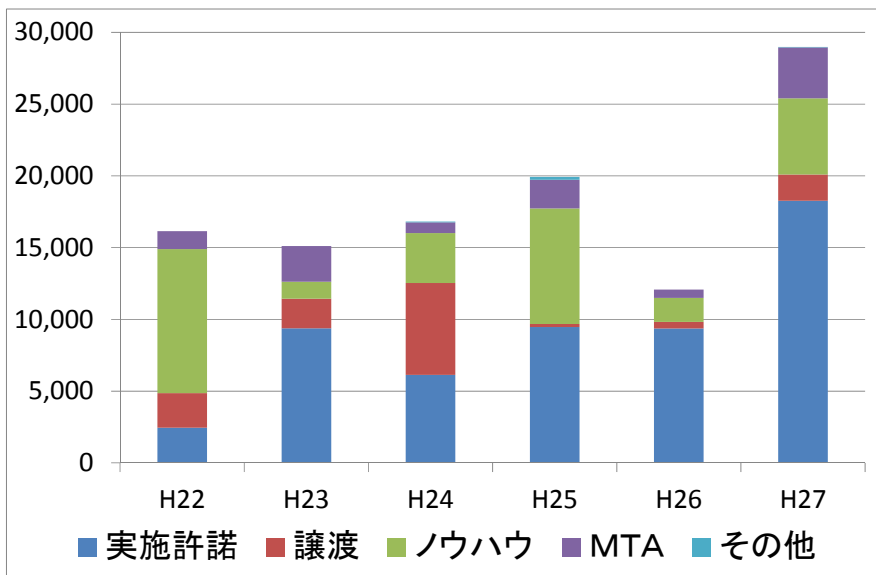
資料2 地域中小企業との共同・受託研究

共同研究						
年度（平成）	22	23	24	25	26	27
件数	32	22	18	22	28	32
金額（千円）	24,454	13,363	17,332	7,424	27,183	25,566
受託研究						
件数	0	1	1	2	4	4
金額（千円）	0	500	2,340	7,173	2,629	806

(出典:研究交流部資料)

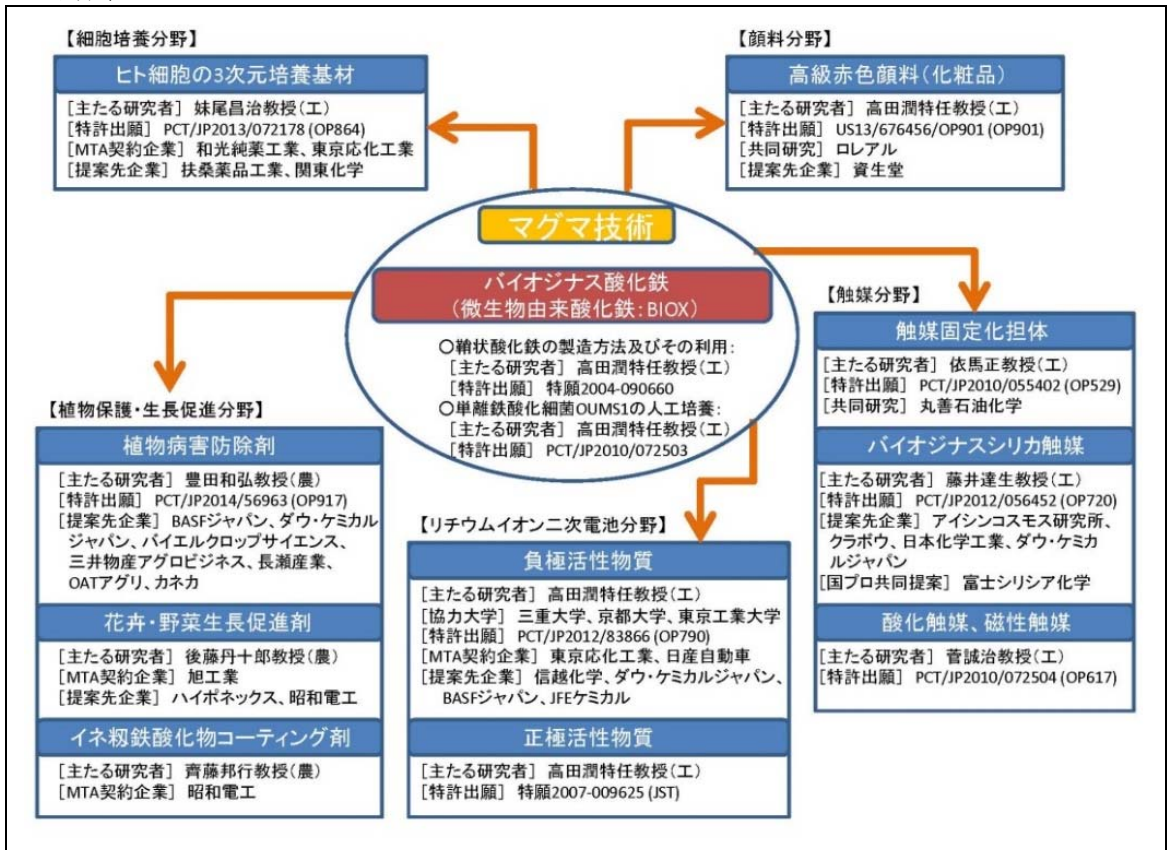
資料3 各年度の技術移転収入（収入単位:千円）

年度（平成）	22	23	24	25	26	27
実施許諾	2,451	9,378	6,132	9,470	9,367	18,267
譲渡	2,415	2,064	6,406	210	450	1,828
ノウハウ	10,039	1,179	3,478	8,051	1,683	5,306
MTA	1,237	2,491	740	1,993	573	3,545
その他	0	0	63	198	0	32
合計	16,142	15,112	16,819	19,922	12,073	28,940



(出典:研究交流部資料)

資料 4 微生物由来の酸化鉄（バイオジナス・セラミックス）研究から派生した関連特許の事業化



(出典:研究交流部資料)

別添資料等一覧

関連 Web ページ

- 1 JST CREST:微生物由来のナノ構造制御鉄酸化物の革新的機能創出
<http://achem.okayama-u.ac.jp/iml/takadalab/project/crest.html>

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

研究推進産学官連携機構に知的財産本部を置き、共同研究や連携活動で実績のある企業約 400 社を岡大パートナー企業として登録を行い、企業等の外部機関との組織対応型連携研究を推進した。共同研究のスタートアップ支援事業である「プレ共同研究支援事業」は、地域中小企業との連携拡大に貢献し、「岡山大学知恵の見本市」は地域中小企業と大学教員とをつなぐ接点としても機能している。その結果、技術移転収入は第 1 期中期計画期間から大きく向上した。

【関連する学部・研究科等，研究業績】

関連する学部・研究科等	
業績番号	研究テーマ（記載箇所）
自然科学研究科・理学部・工学部	
64-3-7	自然界由来の新しい鉄系材料の化学（本文）

計画2-1-2-3「研究成果による国際貢献戦略を構築するとともに、関係機関等と連携しつつ、国際特許を確保し、展開する。また、知的財産の創造、保護、活用に係る組織の機能を強化し、効果的な知的創造サイクルを構築する」に係る状況

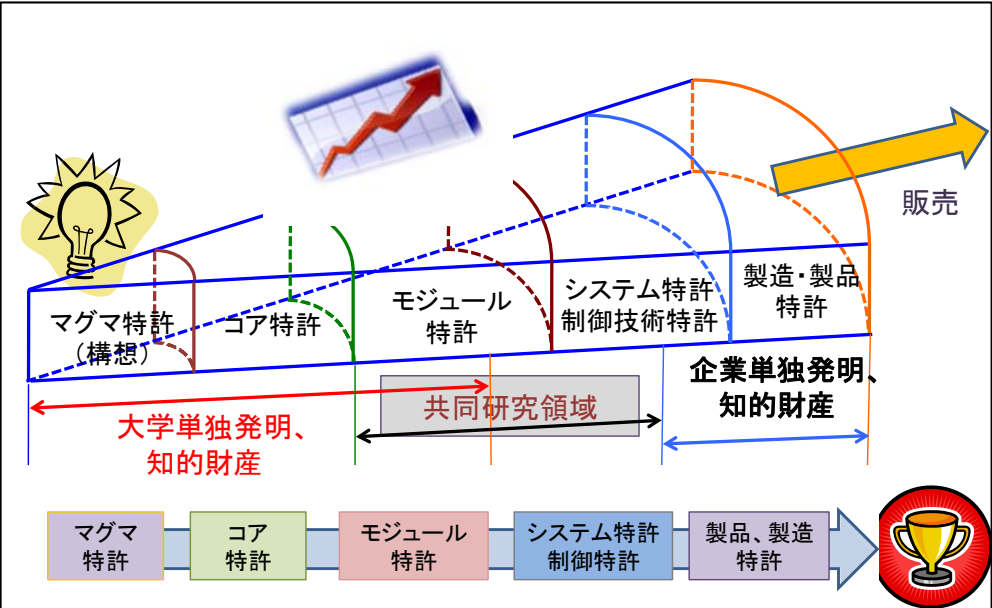
本学の知財活動は、資料1に示す「マグマ構想」の下、将来の大きな知的財産収入が見込める重要な基本発明をコアとして多方面に展開する戦略を採っている。ここでは「海外権利の確保」は必須の要素のひとつである。当初は米国の知的財産コンサルタントと契約して知的財産の国際移転を進めていたが、平成24年度に知的財産本部所属の特任教授を米国に1名配置し、国際技術情報の収集、技術移転の推進、国際特許の確保と活用、連携企業の発掘といった業務の英語圏における活動を強化した。米国ライセンシング協会総会(LES)をはじめとして、国際的な技術移転に関わる会議に毎年参加し、本学の知名度向上を図るとともに、米国を中心とした国際的な情報交換のパイプ作りを進めた。米国のForesight社とは段階的に契約を進め、本学の知的財産情報を英文Webページに掲載した。平成26年度にはシンガポール国営の技術移転企業(IPI)との覚書を交換した。英国オックスフォード大学が100%出資する技術移転機関(ISIS)との折衝も開始している。こうした取組は特許の外国登録数の顕著な増加につながっている(資料2)。

国際産学連携、中四国の企業や研究所とシリコンバレーとの架け橋、岡山大学の国際戦略の新たな起点として、2年を越える準備期間を経て、「岡山大学シリコンバレーオフィス」を平成27年11月に設置した。米国カリフォルニア州のNPO法人資格を取得した点で、新たな国際戦略のモデルとしても注目されている。

効果的な知的創造サイクル形成の新たな取組として、上述の技術移転機関の協力の下、新規の単独出願案件の国内外企業への内容紹介を出願直後から開始して、企業共願型の指定国移行を目指す方式を実施している。国内でもテックマネッジをはじめとする複数の技術移転機関と契約を結び、大型の技術移転契約が締結されている。

特許及び技術移転による収入は着実に推移しており(資料3)、資料4に示すような有力特許も相当数あり、特に関連業績番号を付したものは極めて高い水準にあり、「マグマ構想」の下で個々の特許の戦略性は著しく向上している。

資料1 岡山大学における知的財産戦略



(出典：事務局資料)

資料 2 特許の出願等状況

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
発明届	77	110	81	66	83	86
国内出願	68	74	60	55	58	58
外国出願	43	26	30	24	19	30
国内登録	38	65	88	70	65	53
外国登録	12	16	26	26	32	31

(出典：事務局資料)

資料 3 特許及び技術移転収入実績

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
特許実施許諾収入（千円）	2,451	9,378	6,132	9,470	9,367	18,267
技術移転収入総額（千円）	16,142	15,112	16,819	19,922	12,073	28,978

(出典：事務局資料)

資料 4 岡山大学における有力特許:

A. 岡山大学一押し特許 http://www.okayama-u.net/renkei/contents/08_03.html

公開番号／特許番号	名称	発明者	関連業績番号
特願 2013-90431	免疫疲弊 CD8+ T 細胞の機能改善薬, がん治療薬及びメタボリック症候群の予防または治療薬	鵜殿平一郎 ほか	64-5-12
W02013/100050A1	負極活物質及びその利用	高田潤, 橋本英樹	64-3-7
W02014/042259A1	酸化グラフェンに金属を担持させる方法及びこの方法で作成した金属 - 酸化グラフェン複合体	仁科勇太	
W02014/189065A1	水系潤滑剤	木之下博, 仁科勇太	
特願 2013-173340	油水分離剤ならびにそれを使用する油水分離装置および油水分離方法	三宅通博ほか	
W02013/047428A1	成熟マスト細胞の製造方法	田中智之	64-5-22
特許第 5493234 号	PSGL-1 阻害によるメタボリックシンドロームの予防	田中智之	
特許第 5493231 号	新規 DNA 断片およびその用途	廣畑聡ほか	
特許第 5455070 号	新規抗 HCV 剤およびその利用	加藤宣之, 池田正徳	64-5-42
特許第 5447861 号	単球から樹状細胞様分化を誘導し, 抗癌免疫活性を高める癌の治療又は予防のための医薬組成物	公文裕巳ほか	64-5-81

B. その他の卓越した知財：英語圏企業向け特許紹介他

公開番号／特許番号	名称	発明者	関連業績番号	備考
7407984 登録中	新規な化合物及び抗マラリア剤	綿矢有佑		海外 * 1
8710440	パルス電磁波を用いた計測装置及び計測方法	紀和利彦	64-3-38	海外

登録中				
7101533 登録中	受容器電位誘発剤	松尾俊彦	64-5-85	海外
2012/10/02 国際出願中	新規抗 HCV 剤	加藤宣之	64-5-42	海外
出願公開	金属ポルフィリン錯体、その製造方法及びそれからなる二酸化炭素固定化触媒、並びに、環状炭酸エステルの 製造方法	依馬 正	64-3-28	海外
4970505 登録	学習到達度評価方法及び学習到達度評価システム	寺澤 孝文	64-1-7	教育 * 2

* 1 : 海外 : 海外権利化済みで、英語圏での移転紹介活動を展開 (岡山大学研究推進学官連携機構年報 2014 (資料 3211-6) より抜粋) * 2 : 教育 : 教育分野で広く社会実装

(出典 : 事務局資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

「マグマ構想」の下で重要な知的財産をコアとして、戦略的に研究成果の知財化に取り組んでいる。特任教授を米国に配置して様々な知的財産関連活動を行うことにより、特許の外国登録数が増大した。「岡山大学シリコンバレーオフィス」を設置して活動の機能強化を行った。これらにより、効果的な知的創造サイクルを構築している。

【関連する学部・研究科等、研究業績】

関連する学部・研究科等	
業績番号	研究テーマ (記載箇所)
教育学研究科・教育学部	
64-1-7	教育ビッグデータによる評価の厳格化と学習意欲の向上 (資料 4B)
自然科学研究科・理学部・工学部	
64-3-7	自然界由来の新しい鉄系材料の化学 (資料 4A)
64-3-28	高活性な二酸化炭素固定化触媒の開発 (資料 4B)
64-3-38	テラヘルツ波ケミカル顕微鏡の開発 (資料 4B)
医歯薬学総合研究科・保健学研究科・医学部・歯学部・薬学部	
64-5-12	メトホルミンによる免疫疲弊解除研究 (資料 4A)
64-5-22	マスト細胞の成熟機構に関する研究 (資料 4A)
64-5-42	C 型肝炎ウイルス感染症制圧を目指した基礎研究 (資料 4A, B)
64-5-81	REIC 遺伝子医薬の開発 (資料 4A)
64-5-85	岡山大学方式の人工網膜 OUREP™の開発 (資料 4B)

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 文部科学省「研究大学強化促進事業」の採択に伴い、「グローバル最先端異分野融合研究機構（G 研究機構）」を研究特区として設置し、本学の強みと分析された物理学と基礎生命科学を中心に、戦略的支援を進め、質の高い研究を重点的に推進した。直近 5 年間の Top10%補正論文数の伸び率(114%)は、全国第 2 位（NISTEP 調査, 2015）となった。（計画 2－1－1－1）
2. 文部科学省「若手研究者の自立的環境整備促進事業」の支援を受けた「異分野融合先端研究コア」では、国際公募した 11 名のテニュア・トラック教員が、自らの研究室を主宰し、世界水準の先端研究に注力し、順調にテニュアを獲得し、平成 25 年度事後評価で評価「S」を受けた。（計画 2－1－1－2）
3. 中国地域産学官連携コンソーシアム（さんさんコンソ）は本学のイニシアティブのもと地域に定着し、マッチングや知財教育を展開し、平成 27 年度産学連携学会業績賞を受賞した。（計画 2－1－2－1）
4. 「マグマ構想」の下で重要な知的財産をコアとして、戦略的に研究成果の知財化に取り組んでおり、特許の外国登録数の顕著な増加につながっている。（計画 2－1－2－3）

(特色ある点)

1. 極限量子研究コア、光合成センター、エネルギー環境新素材拠点は「異分野基礎科学研究所」として、地球物質科学研究センターは「惑星物質研究所」として、平成 28 年 4 月、それぞれ、より研究活動に特化した組織に改組した。（計画 2－1－1－1）
2. 研究推進産学官連携機構に知的財産本部を置き、共同研究や連携活動で実績のある企業約 400 社を岡大パートナー企業として登録を行い、企業等の外部機関との組織対応型連携研究を推進した。（計画 2－1－2－2）
3. 「岡山大学シリコンバレーオフィス」を平成 27 年 11 月に設置し、特任教授を米国に配置して様々な知的財産関連活動を行っている。（計画 2－1－2－3）

(2) 中項目 2 「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「柔軟な研究体制の確立に関する目標：異分野融合や学際的な新分野創出に資するため、学内部局等の枠を超えた研究を推進するための仕組みを構築する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-2-1-1 「岡山大学として重点的に取り組む研究課題・領域を「全学的プロジェクト研究」として教育研究プログラム戦略本部の下に位置づけ、戦略的、効果的に推進・支援する体制を強化する。」に係る状況【★】

教育研究プログラム戦略本部（計画 2-1-1-1 資料 1 p.143）に、プロジェクト研究部門を平成 22 年度に設置し、岡山大学として重点的に取り組む研究課題・領域を「全学的プロジェクト研究」として選定し、大型プロジェクト研究の企画並びにプロジェクト研究教員の選定及び処遇改善等の支援を行った。資料 1 のように、支援した研究推進拠点の全学的プロジェクト研究はいずれも極めて高い研究成果を上げた。

重点的研究の戦略的推進体制を一層強化するために、教育研究プログラム戦略本部に高度研究系マネジメント人材「リサーチ・アドミニストレータ(URA)」を、自主経費により平成 24 年に 4 名配置した。URA は学長に直属して執行部の研究系ブレーン組織の一員として、理事（研究担当）・副学長と共に研究に関する大学運営を行っている（資料 2）。文部科学省「研究大学強化促進事業」採択等によって URA の人的増強を図り、平成 27 年度末で 8 名となっている。URA を中心に、外部機関が発表した客観的指標を基に、本学の研究レベルの高い分野・領域と研究者の抽出や、多面的な評価軸による部局の詳細な分析を行っている。また、重点支援対象の研究グループ及び拠点候補の再抽出や、研究グループや研究者の科学研究費補助金の応募領域・採択結果等の情報をデータベース化して、研究戦略の立案に役立てる仕組みを構築した。そして、外部資金による大型プロジェクト研究、全学的に実施すべきプロジェクト研究、及び国際的に卓越した水準にあるプロジェクト研究の拠点化を戦略的に推進した。また、フューチャーセッション（Future Session）（別添資料 2211-1）を月 1 回程度開催し、重点として取り上げるべき研究グループや中心研究者の候補を絞り込むとともに、執行部等が学内研究者の研究成果等を情報収集して活用した。

さらに、「研究大学強化促進事業」において、本学の強みの研究分野である「物理学」及び「基礎生命科学」分野の研究拠点を軸に、研究特区「グローバル最先端異分野融合研究機構（G 研究機構）」を平成 26 年 3 月に新設した（資料 3）。「宇宙極限量子研究コア」、「生体光エネルギー変換研究コア」、「超伝導・有機エレクトロニクス研究コア」を拠点研究コアとし、大学機能強化戦略経費の重点配分などの支援を行った。また、外国人シニア URA を中心に、海外の研究機関・大学との連携に向けたマッチングの場の提供、海外の研究者との橋渡し等に取り組んだ。

支援体制整備の他の成果として、支援研究プロジェクトの大型外部資金への応募が円滑に行え、科研費特別推進研究、JST の CREST や ACT-C など多くのプロジェクトが採択された（総額 37.6 億円以上）（資料 4）。また、知的財産戦略ネットワーク（IPSN）が委嘱運営する LSIP 事業（産業革新機構出資知財ファンド）に国立大学で初めて採択された。

資料 1 第 2 期期間前半の重点推進の全学的プロジェクト研究

エネルギー環境新素材拠点では以下の研究を重点的に推進し、極めて高い研究水準にある。

- ・鉄系高温超伝導材料の開発（業績番号 64-3-18）
- ・遷移金属触媒による高効率合成反応の開発（業績番号 64-3-26）
- ・遷移金属触媒を用いる高選択的な物質変換による多置換オレフィンの自在合成の研究（業績番号 64-3-25）
- ・新しい有機超伝導体の開発と高性能新型有機エレクトロニクスの研究（業績番号 64-3-30）

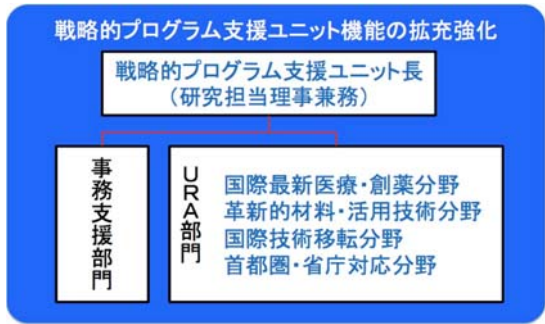
ナノバイオ標的医療の融合的創出拠点では以下の研究を重点的に推進し、極めて高い研究水準にある。

- ・REIC 遺伝子医薬の開発（業績番号 64-5-81）

（出典：事務局資料）

資料 2 URA 部門の概要

URA 部門の構成



配置数（平成 27 年度末）：女性 3 名を含んで 8 名（2 名は外国人：中国籍，フランス籍各 1 名）

URA の主要ミッション

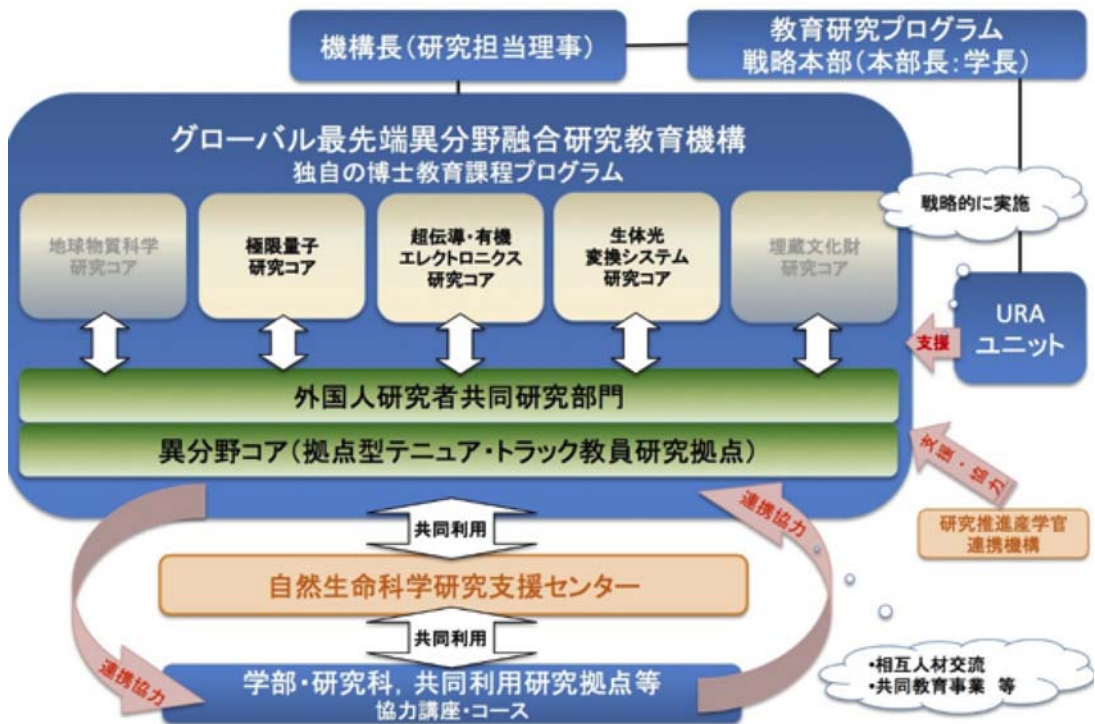
1. リサーチ・ユニバーシティ（研究大学）岡山大学の実現
2. 大型プロジェクト研究グランドデザイン構築
3. 他機関連携型大型プロジェクト研究起動
4. 国家レベル大型プロジェクト研究の提案，
5. URA 人材の育成・確保

URA に関する特徴的な制度設計

- ・高度研究系マネジメント人材としての活動強化促進につながる労働環境・組織体制
- ・教員や事務職とは異なる「第三の職種」：独自の給与，評価などの制度
- ・わが国の大学では極めて稀な「企画業務型裁量労働制」を適応

（出典：事務局資料）

資料3 グローバル最先端異分野融合研究教育機構



(出典：事務局資料)

資料4 URA が支援して採択に繋がった大型プロジェクト例

	事業名	事業主	備考	金額
2013 H25	文部科学省「研究大学強化促進事業」	文部科学省	10年間継続	2,000,000,000
	文部科学省「COI STREAM」	文部科学省	10年間継続	250,000,000
	文部科学省「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業・イノベーション対話促進プログラム」	文部科学省	COI STREAM 関連	15,000,000
	平成 25 年度「木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業」	環境省	西粟倉村(主委託), 岡山大学(再委託)	7,700,000
	平成 25 年度戦略的創造研究推進事業「さきがけ」	科学技術振興機構	異分野融合先端研究コア・仁科勇太助教	10,000,000
	平成 25 年度 A-STEP	科学技術振興機構	複数課題採択	5,100,000
	平成25年度「次世代産業クラスター形成に向けた研究開発業務」	山口県産業技術センター	環境生命科学研究科(環境理工)高口豊准教授	4,000,000
	がん幹細胞及びその用途開発に関わる知的財産強化支援	LSIP (産業革新機構出資知財ファンド)	自然科学研究科(工)妹尾昌治教授研究支援(間接経費含む)	22,190,000
	同上	LSIP (産業革新機構出資知財ファンド)	同上, 特許外国出願支援(IPSN 社に交付)	20,000,000
2014 H26	iPS 細胞の癌幹細胞化を活用した化学物質による発癌評価系の開発	日本化学工業協会	妹尾昌治教授研究支援, LRI プログラム予備検討費用	1,556,683
	文部科学省「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」橋渡し研究支援拠点事業	文部科学省研究振興局	医歯薬学総合研究科谷本研究科長申請代表, 第2期はH28 年度末まで	500,000,000
	文部科学省「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」ネットワーク構築事業	文部科学省	同上	150,000,000

	がん幹細胞誘導法を活用した化学物質スクリーニング法の開発	日本化学工業協会	自然科学研究科(工)妹尾昌治教授(LRIプロジェクト採択)	10,000,000
	SIP インフラ維持管理・更新・マネジメント技術「耐久性コンクリートを用いたプレキャスト部材の製品化のための研究開発」	内閣府	環境生命科学研究科(環境理工)綾野教授, ランドス, オリエンタル白石, JFE スチール等支援	46,632,000
	革新的技術創造促進事業「先導・革新的人工核酸結合タンパク質を用いたウイルス不活性化技術の確立と社会実装」	農林水産省(生研センター)	自然科学研究科(工)世良貴史教授	450,000,000
	革新的技術創造促進事業拠点プラットフォーム費	農林水産省(生研センター)	自然科学研究科(工)世良貴史教授	15,000,000
	革新的技術創造促進事業うち補完研究「農林産物由来の物質を用いた高性能・高環境性・低価格なナノ潤滑添加剤の開発」	農林水産省(生研センター)	自然科学研究科(工)木之下博准教授, 異分野融合コア仁科助教, 北見工大鈴木教授, コスモ石油, 西栗倉村申請・運営支援	49,591,221
	革新的技術創造促進事業うち補完研究「農業開発と生体安全性研究」	農林水産省(生研センター)	医歯薬学総合研究科(医)大原利章助教	15,000,000
	次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム:分子イメージング分野	文部科学省	医歯薬学総合研究科(医)松浦栄次教授	40,000,000
	医工連携事業化推進事業	経済産業省	森田潔学長	10,000,000
	科学技術振興機構「我が国の未来を拓く地域の実現に関する調査研究」	科学技術振興機構	医歯薬学総合研究科(薬)狩野光伸教授	3,000,000
2015 H27	JSPS「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」	日本学術振興会	自然科学研究科(理) 横谷尚睦教授	100,000,000
	SICORP 国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム) 日本-フランス 共同研究課題	科学技術振興機構	異分野融合先端研究コア 仁科勇太准教授	23,000,000
	文部科学省「感染症研究国際展開戦略プログラム」	文部科学省	医歯薬学総合研究科(薬)三好伸一教授	575,000,000
2016 H28	JST「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」(さくらサイエンスプラン)」	科学技術振興機構	医歯薬学総合研究科(薬)三好伸一教授	1,500,000
	JSPS「平成 27 年度新学術領域研究(研究領域提案型)」	日本学術振興会	自然科学研究科(理) 野原実教授	74,000,000

金額は、事業公募時の総額や配布額をもとに将来の事業計画で配分される予測額などを含む
(出典：事務局資料)

別添資料等一覧

別添資料

2211-1 Future Session の内容

関連 Web ページ

1 岡山大学 URA 執務室

<http://ura.okayama-u.ac.jp>

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

教育研究プログラム戦略本部にプロジェクト研究部門を平成 22 年度に設置し、また、本学の自主経費等により 8 名の URA を配置した。そして、本学研究者情報のデータベース化などにより、本学の強みの研究分野の研究拠点を軸に、研究特区「グローバル最先端異分野融合研究機構 (G 研究機構)」を新設し、重点分野の研究を推進している。さらに、取り組む研究課題や領域を抽出し、それらのプロジェクト研究を戦略的、効果的に推進・支援する体制を強化した。

【関連する学部，研究科等，研究業績】

関連する学部・研究科等	
業績番号	研究テーマ（記載箇所：いずれも資料2）
自然科学研究科・理学部・工学部	
64-3-18	鉄系高温超伝導材料の開発
64-3-25	遷移金属触媒を用いる高選択的な物質変換による多置換オレフィンの自在合成
64-3-26	遷移金属触媒による高効率的合成反応の開発
64-3-30	新しい有機超伝導体の開発と高性能新型有機エレクトロニクスの研究
医歯薬学総合研究科・保健学研究科・医学部・歯学部・薬学部	
64-5-81	REIC 遺伝子医薬の開発

計画2-2-1-2「教員が担う業務の効率化を進めるとともに、岡山大学として重点的に取り組む研究領域に研究者等を集中配置するなど、連携等が必要に応じて容易に行える仕組みや体制を整備する」に係る状況

本計画の主な取組として、平成24年9月に自主経費により4名のURAを採用し、国などの大型研究・プロジェクト事業の提示と研究開発資金獲得、本学執行部への研究施策提言や世界的研究情報紹介、研究大学を目指した大学改革の推進支援に向け、学内体制を確立し(計画2-2-1-1資料2 p.164)、その後もURA組織の充実を図り、教員が研究により専念できる環境を提供した(資料1)。また、米国に知的財産特任教授を配置し、国際特許の確保と活用、並びに有望な連携企業発掘など英語圏での知的財産業務を開始した(計画3-2-1-1資料4 p.240)。その上で、新たな学内技術移転組織のメンバーを種々の国際会議や展示会に派遣し、国際技術移転活動を開始した。さらに「シリコンバレーオフィス」の開設(Web ページ1, 計画2-1-2-3 p.159)につなげるなどの国際戦略を講じ、連携等が必要に応じて容易に行える仕組みや体制を整備した。

学内の研究用設備機器について「自然科学研究支援センター」(計画2-2-4-1 p.201)や「地域産学官共同研究拠点整備事業」(計画3-1-1-1資料1 p.217)を通して、共同利用化を推進し、研究環境や体制を整備した。また、各種外部資金について、科研費計画調書の添削、学内への大型プロジェクト等の公募情報の的確な案内、大型プロジェクトの申請支援を行うなど(計画2-2-3-1 p.189)、教員が担う業務の効率化を進めている。さらに異分野融合研究・若手教員の連携を促進するため、平成22年度より岡山大学次世代研究者・異分野研究連携育成支援事業を実施している(資料2)。

「グローバル最先端異分野融合研究機構(G研究機構)」では、拠点・研究コアとそれに準ずるサテライトコアと称する研究推進拠点を置き(資料3)、重点的に研究を推進し、業績番号を付した研究業績が特に高い水準にある。なかでも、極限量子研究コア、エネルギー環境新素材拠点(光合成)に、重点的に新たな研究者を配置した。特にノーベル賞クラスの世界的に優れた成果をあげている本学の光合成研究を一層発展させるために平成25年に設置した「自然科学研究科附属光合成研究センター」では科学研究費補助金(特別推進)及び文部科学省の特別経費(プロジェクト分)「岡山大学の総合大学院制を活かした先導的研究教育システム改革-光合成の機構解明と太陽光エネルギーの高効率利用に関する最先端研究教育-」を獲得した(業績番号64-3-45, 64-3-46)。これらの経費により、研究スタッフを6名増員して体制整備を図った。この結果、多くの研究成果が上がり合計44本の論文を発表した。

これらの取り組みは、「異分野基礎科学研究所」と「惑星物質研究所」の平成28年4月1日の設立につながった。

資料1 URA組織の充実と教員が研究により専念できる環境の提供

- ・平成26年度にはグローバルな視点を持ち、幅広い分野の研究者をマネジメントできる体制を構築するため、シニアリサーチアドミニストレーター3名(うち外国人1名)を新規雇用し、医療分野・理工分野に加え、植物・農学分野、物理学、材料科学分野等幅広い分野をカバーし、研究戦略や研究面でのグローバル戦略を立て、連携等が必要に応じて容易に行える仕組みや体制を整備し、プロジェクト研究も含めたマネジメント体制を構築した。
- ・平成27年度末にURAは外国人2名、女性3名を含む計8名に増員されている。
- ・URAが中心となってヨーロッパを中心に海外大学や研究機関との連携の仲介や、MOU(覚書)締結のサポート、JST、JSPS等の外部資金獲得支援、外部研究機関との折衝等の支援を行い、教員の負担を軽減し、研究により専念できる環境を提供すると共に、グローバルな研究環境の構築を図った。

(出典：URA 執務室資料)

資料2 岡山大学次世代研究者・異分野研究連携育成支援事業

	フェーズ	採択	金額
H22 年度	1	11 件	890 万円
	2	2 件	400 万円
H23 年度	1	4 件	335 万円
	2	2 件	400 万円
H24 年度	1	0 件	0 万円
H25 年度	1	6 件	525 万円
H26 年度	1	2 件	100 万円
H27 年度	1	5 件	200 万円

(出典：研究交流部資料)

資料3 グローバル最先端異分野融合研究機構の拠点・研究コア，サテライトコアとその成果

【拠点・研究コア】

[宇宙極限量子研究コア] 業績番号 64-3-13

[生体光エネルギー変換研究コア] [エネルギー環境新素材拠点（光合成）]

業績番号 64-3-45, 64-3-46, 64-3-47

[超伝導・有機エレクトロニクス研究コア] 業績番号 64-3-26

[エネルギー環境新素材拠点]（光合成以外）業績番号 64-3-30, 64-3-18, 64-3-25

[ナノバイオ標的医療の融合的創出拠点]

業績番号 64-5-29, 64-5-32, 64-5-70, 64-5-71, 64-5-73, 64-5-81

【サテライト拠点研究コア】

[地球物質科学研究コア] 業績番号 64-8-1, 64-8-2, 64-8-3, 64-8-4

[埋蔵文化財研究コア] 業績番号 64-2-8

[腸管感染症研究コア] 業績番号 64-5-21

[アクチュエーター研究コア] 業績番号 64-3-33

[バイオジナス研究コア] 業績番号 64-3-7

(出典：事務局資料)

資料4 「異分野基礎科学研究所」と「惑星物質研究所」の設立準備

「異分野基礎科学研究所」

・平成 28 年度からは岡山大学の世界レベルの特色ある研究及び強化すべき学術領域の研究を一層推進するため、「量子宇宙・ニュートリノ研究，光合成-構造生物学，超伝導材料・デバイス科学」の研究拠点から成る「異分野基礎科学研究所」の設立準備を進めた(平成 28 年 4 月 1 日設立)。

・研究遂行のため，クロスアポイント制で 2 名，学内措置で 3 名の他，概算要求した新規専任教員を配置する予定である。

「惑星物質研究所」

・「地球物質科学研究センター」を改組し、これまでの地球・惑星物質科学研究に加え、生命起源物質ならびに惑星流体物質科学という新しい研究分野を包含する統一的惑星物質科学を、研究スタッフの増員、研究部門再編、外国員教員の積極的採用、クロスアポイント制度を活用した人材の有効活用等により強力に推進する国際共同研究教育拠点「惑星物質研究所」の設立準備を進めた(平成28年4月1日設立)。

(出典：事務局資料)

別添資料等一覧

関連 Web ページ

- 1 新着ニュース：岡山大学シリコンバレーオフィスを開設(15.12.07)
http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id5236.html

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

URA により外部資金獲得支援、外部研究機関との折衝等の支援、あるいは(国際)特許の確保と活用に向けた整備が行われ、研究により専念できる環境の提供とグローバルな研究環境の構築を進めた。また、本学として重点的に取り組む極限量子研究コア、エネルギー環境新素材拠点(光合成系)に新たな研究者を配置した。また、学内研究用整備機器の共同利用化を推進し、研究環境・体制を整備した。

【関連する学部、研究科等、研究業績】

関連する学部・研究科等	
業績番号	研究テーマ(記載箇所)
社会文化科学研究科・文学部・法学部・経済学部	
64-2-8	吉備地域をはじめとする大型古墳の研究(資料3)
自然科学研究科・理学部・工学部	
64-3-7	自然界由来の新しい鉄系材料の化学(資料3)
64-3-13	量子宇宙研究センターおよび極限量子研究コアによる原子を用いた量子宇宙物理学の創成(資料3)
64-3-18	鉄系高温超伝導材料の開発(資料3)
64-3-25	遷移金属触媒を用いる高選択的な物質変換による多置換オレフィンの自在合成(資料3)
64-3-26	遷移金属触媒による高効率の合成反応の開発(資料3)
64-3-30	新しい有機超伝導体の開発と高性能新型有機エレクトロニクスの研究(資料3)
64-3-33	マイクロアクチュエータとその応用システムに関する研究(資料3)
64-3-45	光化学系 II 複合体の構造と機能に関する研究(本文, 資料3)
64-3-46	光化学系 I 複合体の構造と機能, 及び水分解触媒の人工合成に関する研究(本文, 資料3)
64-3-47	光化学系複合体の構造と機能の動態に関する研究(資料3)
医歯薬学総合研究科・保健学研究科・医学部・歯学部・薬学部	
64-5-21	感染性微生物の薬剤耐性に関する研究(資料3)
64-5-29	BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)臨床応用へ向けた新規ホウ素DDSの開発(資料3)
64-5-32	炎症を感知する新規内因性リガンドセンサーの作動機構解明とがん進展における役割の研究(資料3)
64-5-70	難治性固形癌に対する腫瘍選択的ウイルス製剤テロメライシンを用いた放射線

	併用ウイルス療法の前臨床研究・臨床研究（資料3）
64-5-71	がん特異的蛍光発現ウイルス製剤テロメスキャンのコンパニオン遺伝子診断と生体イメージングへの応用（資料3）
64-5-73	肺癌における新しいHER2遺伝子異常の発見（資料3）
64-5-81	REIC遺伝子医薬の開発（資料3）
地球物質科学研究センター（現：惑星物質研究所）	
64-8-1	「はやぶさ」が回収したイトカワ粒子の初期分析（資料3）
64-8-2	地球マントル最下部D''層の地震波速度異方性の起源の解明（資料3）
64-8-3	超巨大噴火メカニズムの実験的解明（資料3）
64-8-4	川井型マルチアンビル装置による1Mbの圧力発生と珪酸塩ペロフスカイトおよびスティショバイトの圧縮挙動（資料3）

○小項目2「優秀な研究人材の確保・育成に関する目標：優秀な若手研究者の確保及び育成制度を充実させるとともに、女性研究者、外国人研究者等多様な人材が活躍しやすい環境を整備する」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-2-2-1「研究者の確保にあたっては重点研究領域での採用を優先するとともに、国際的に人材を集める」に係る状況

優秀な研究者の確保のために、重点研究領域での採用を優先し、国際公募を取り入れて、国際広報や外国人研究者の活動支援体制を整えるなど、国際的人材確保に努めている。

重点研究領域での採用では、以下の高いレベルの取り組みを行っている。まず、本学の特徴である異分野融合研究を強化するために、平成20年度に「異分野融合先端研究コア」を設置した。コアの教員は原則国際公募により採用し、外国人1名を含む13名を配置した（資料1）。また、「研究大学強化促進事業」を活用して、重点研究領域とした3つのコアから成る「グローバル最先端異分野融合研究機構」やそれを支援する「自然生命科学研究支援センター」を中心として、教職員を採用して配置している（資料2）。

国際広報に関しては、本学の主要な研究成果やニュースを世界の研究者とマスメディアに向けて情報発信する「Okayama Univ. e-Bulletin」を平成24年9月から始め、以後、年に4回発行している。また、本学の強みの1つである医療分野の国際広報を強化するため、平成26年より「Okayama University Medical Research Updates (OU-MRU)」を毎月配信している。海外YahooやReuters誌に取り上げられるなど、大きな反響を受けている。さらに、研究紹介に関わる英文Webページの充実を進めた。

一方、外国人研究者の活動支援体制については、外国人の教員や客員研究員の居室の確保とともに、事務処理等を支援する英語の堪能な職員を確保し、外国人研究者に対応できる体制を整備した。その一環として、国際センター（現グローバル・パートナーズ）では外国人客員研究員の在留資格認定証明書の申請支援業務を開始した。また、上限2,000万円の年俸制を導入している。

これらの取組により、平成25年度にはフランス人研究者と中国人研究者各1名をURAとして採用するとともに、外国人の教員や非常勤講師は着実に増加している（資料3）。

資料1 異分野融合先端研究コアの教員採用実績

採用年度	採用人数	採用者の国籍・性別		
		日本国籍	外国籍	女性 (内数)
平成20年度	9	9	0	1
平成21年度	2	1	1	1
平成22年度	1	1	0	0
合計	13	12	1	2

(出典：事務局資料)

資料2 研究大学強化促進事業による重点配置状況

部局等名		職名	配置人数		
			平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
教育研究プログラム戦略本部	岡山メディカルイノベーションセンター(OMIC)	助教	1	1	1
	異分野融合先端研究コア	技術職員		1	1
	戦略的プログラム支援ユニット	URA	1	3	4
		事務職員	3	3	3
グローバル最先端異分野融合研究機構	宇宙極限量子研究コア	教授		1	1
		助教		1	1
		事務職員	1		
	超伝導・有機エレクトロニクス研究コア	講師	1	1	1
		助教		1	1
	生体光エネルギー変換研究コア	助教	2	2	2
研究推進産学官連携機構	研究推進本部	研究推進コーディネータ	1	1	1
	知的財産本部	知的財産マネージャー	1	1	1
自然生命科学研究支援センター	光・放射線情報解析部門	助教	1	1	1
		技術職員	1	1	1
	動物資源部門	助教		1	1
		技術職員	1	1	1
	ゲノム・プロテオーム解析部門	助教	1	1	1
		技術職員	1	1	1
	分析計測・極低温部門	助教	1	1	1
		技術職員		1	1
計			17	24	25

(出典：事務局資料)

資料3 外国人教員数と外国人非常勤講師数の推移

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
外国人教員数	54	52	56	56	62	62
外国籍非常勤講師数	44	44	45	46	62	62

(注) 平成 22 年度から平成 27 年度までに、7 名の教授、14 名の准教授、4 名の講師、60 名の助教など計 87 名の外国人研究者を採用。このうち国際公募による外国籍教員の採用は計 17 名。

(出典：事務局資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

優秀な研究者を確保するために、重点研究領域での採用を優先し、国際公募を取り入れている。「Okayama Univ. e-Bulletin」や「Okayama University Medical Research Updates (OU-MRU)」を発行し、他の英文 Web ページも充実させるなど、岡山大学の研究成果を戦略的に世界に発信している。また、外国人研究者の活動支援体制の整備や年俸制を導入している。

計画2-2-2-2「優秀な研究者を確保するため、テニユア・トラック制を導入する等、柔軟な人事制度を促進する」に係る状況

平成20年度に採択されたJST「若手研究者の自立的環境整備促進」事業において、「異分野融合先端研究コア」を設置し、テニユア・トラック（TT）教員を国際公募して優秀な研究者が確保でき、卓越した研究成果が挙げた（資料1）。このことを踏まえて、優秀な研究者を確保するためのTT制の導入を全学的に検討し、平成27年度末現在では、多くの教員が在籍する研究科及び岡山大学病院、資源植物科学研究所などでTT制が導入されている（資料2、資料3）。さらに、優秀な女性研究者を確保するため、平成22年度には本学独自のウーマン・テニユア・トラック（WTT）制（資料4）を導入した。平成27年度までに19名を採用し、うち10名がテニユアを取得している。研究活動スタートアップ支援経費の配分（資料5）などの支援により、WTT教員は研究成果を挙げるとともに多方面で活躍している（計画2-2-2-3資料2 p.180）。

これらの取組により、「若手研究者の自立的環境整備促進」事業は、中間評価ならびに最終評価で「S」評価となった。さらに、平成23年度及び24年度のWTT事業は、「テニユア・トラック普及定着事業」に採択された。

柔軟な人事制度へのその他の主な取組には以下のものがある（資料6）。外国人研究者の採用を促すため、平成26年度12月1日以降に人事選考されて新規雇用の教員は全て年俸制に変更した。さらに、平成27年10月に本学と国立研究開発法人理化学研究所とのクロス・アポイントメント制度に関する協定が締結された（資料7）。本協定により、理化学研究所の研究者が本学資源植物科学研究所の特別契約職員教授（特任）として併せて在籍している。

資料1 異分野融合先端研究コアでの卓越した研究成果例

異分野融合先端研究コアにテニユア・トラック教員として在籍後、テニユアを獲得した教員は、以下の研究を重点的に推進し、極めて高い水準にある。

- ・環境生命科学研究科 高橋一男准教授
進化的キャパシター遺伝子の探索(業績番号 64-4-7)
- ・環境生命科学研究科 能年義輝准教授
植物免疫活性化剤の単離と作用機序解明に関する研究(業績番号 64-4-12)

また、以下の教員もテニユアを獲得して、研究を推進している。

- ・異分野融合先端研究コア
 - 佐藤 伸 准教授：JST さきがけ（H21-23），機能強化戦略経費にて支援（H27），
 - 仁科 雄太 准教授：JST さきがけ（H25），大学発ベンチャー起業「仁科マテリアル」，
 - 守屋 央朗 准教授：機能強化戦略経費にて支援（H25, 27），
 - 兵藤 不二夫 准教授
- ・医歯薬学総合研究科
 - 松浦 宏治 講師：JST 革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）
- ・自然科学研究科 佐藤 あやの 准教授，脇元 修一 准教授

（出典：事務局資料）

資料2 テニユア・トラック制度導入部局一覧

部 局	
大学院社会文化科学研究科	大学院自然科学研究科
大学院医歯薬学総合研究科	大学院環境生命科学研究科
岡山大学病院	資源植物科学研究所
地球物質科学研究センター	キャリア開発センター
言語教育センター	若手研究者キャリア支援センター
アドミッションセンター	埋蔵文化財調査研究センター
スポーツ教育センター	地域総合研究センター
学生支援センター	グローバル・パートナーズ
高等教育開発推進機構	グローバル人材育成院
安全衛生推進機構	

(出典：事務局資料)

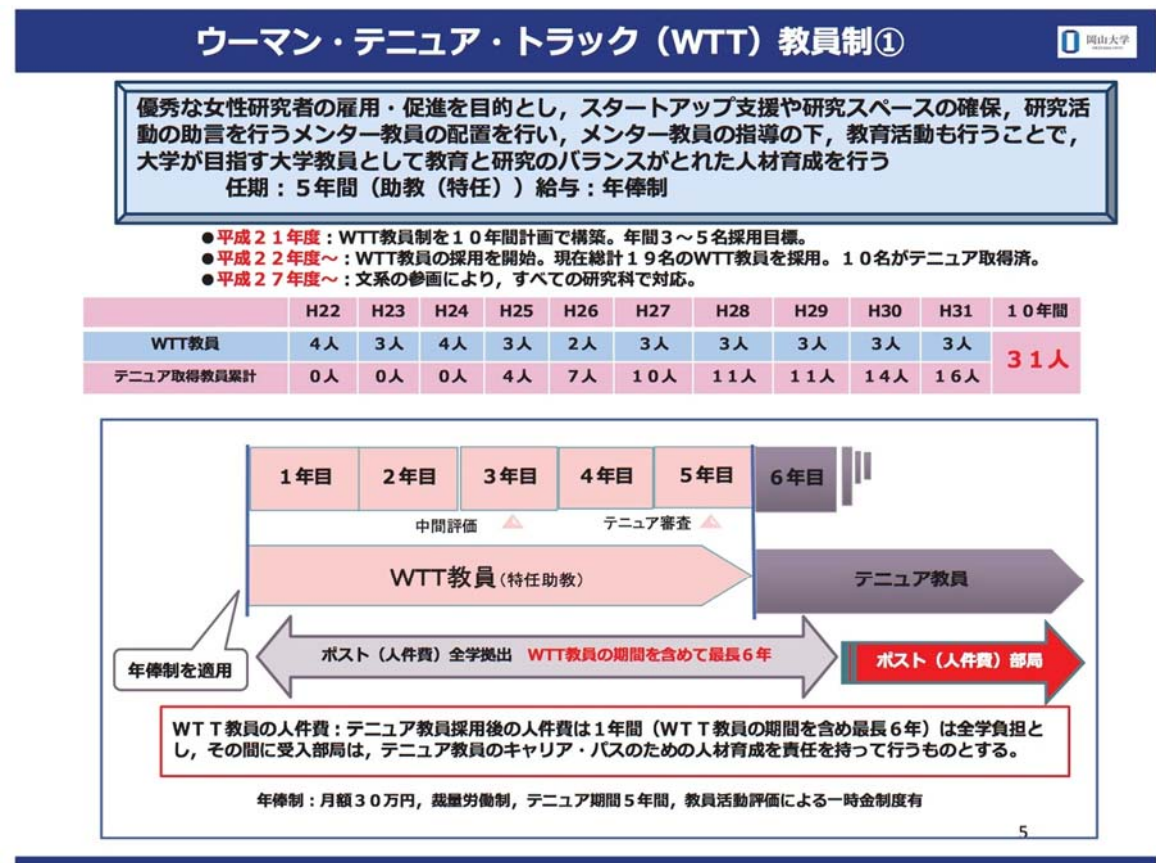
資料3 テニユア・トラック制度による教員採用数

平成 28. 3. 31 現在

項目 \ 採用年度	系	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	計
①テニユア・トラック制（テニユアトラック制普及・定着事業または若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業補助）	自然科学	6	3	4	3	2	3	21
計		6	3	4	3	2	3	21
②テニユア・トラック制 （①の場合を除く）	自然科学	1	3	1	39	46	34	124
	人文・社会	0	1	5	1	5	2	14
計		1	4	6	40	51	36	138

(出典：事務局資料)

資料4 ウーマン・テニユア・トラック（WTT）教員制の概要と実績



（出典：事務局資料）

資料5 WTT 教員への研究活動スタートアップ経費等の配分

年度	スタートアップ経費等
平成22年度	大学予算・・・100万／人 総額400万
平成23年度	大学予算・・・100万／人 総額700万 補助金・・・総額1億4,500万円
平成24年度	大学予算・・・20万／人 総額80万 補助金・・・総額1億5,000万円
平成25年度	平成25年度：大学予算・・・20万／人 総額60万 補助金・・・総額8,505万円
平成26年度	平成26年度：大学予算・・・20万／人 総額40万 補助金・・・総額3,300万円
平成27年度	平成27年度：大学予算・・・20万／人 総額60万 補助金・・・総額2,900万円

（出典：男女共同参画室資料，事務局資料）

資料6 柔軟な人事制度への主な取組

テニユア・トラック制

異分野融合研究コア教員に対する TT 制度

WTT 制度

部局教員の TT 制度

年俸制

新規採用教員（平成 26 年 12 月 1 日以降に人事選考が開始された者から適用）

移行希望教員（平成 27 年 1 月以降）

クロス・アポイントメント制

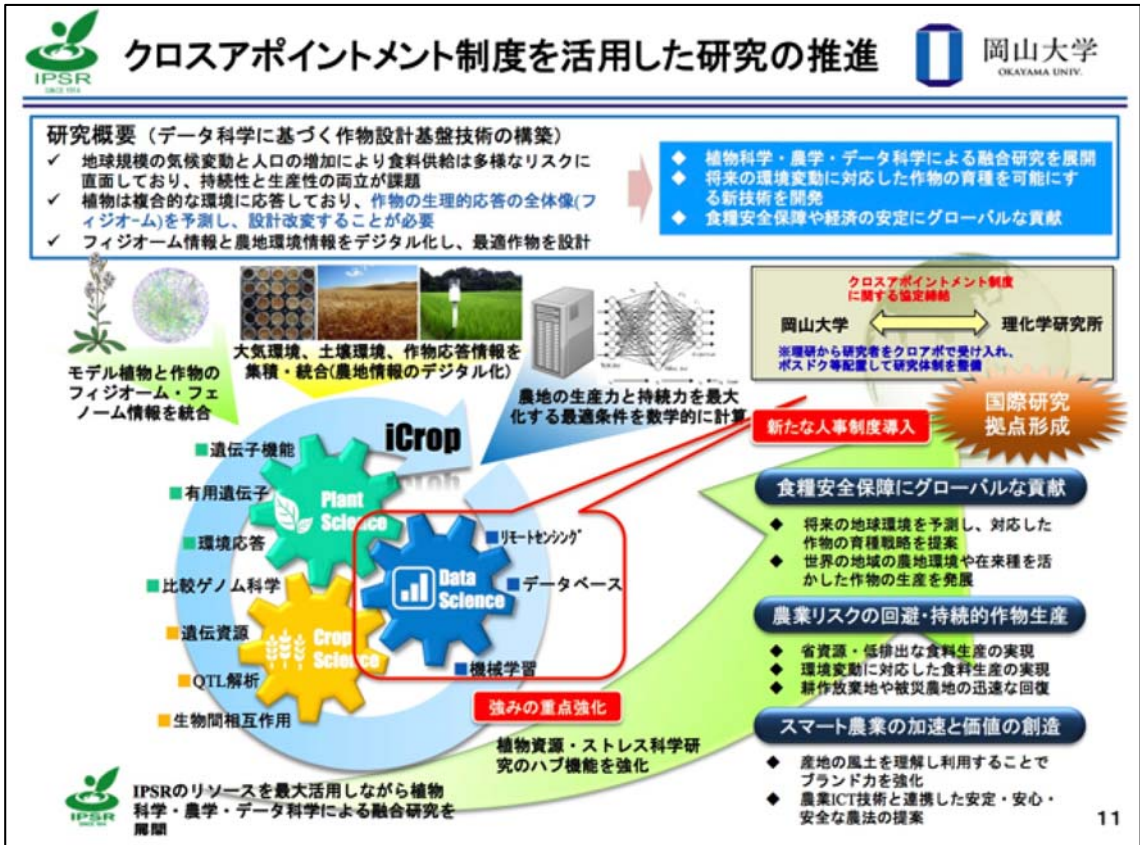
理化学研究所との協定

理化学研究所環境資源科学研究センターバイオマス工学研究部門セルロース生産研究チームリーダー 持田 恵一 氏

資源植物科学研究所の特別契約職員教授（特任）として、「次世代ストレス耐性作物のデザイン」に関する研究業務に従事

（出典：事務局資料）

資料7 クロス・アポイントメント制度を活用した研究の推進



（出典：事務局資料）

（実施状況の判定）実施状況は良好である

（判断理由）

「異分野融合先端研究コア」でのテニユア・トラック（TT）制は中間評価と最終評価で「S」評価を受けた。また、独自のウーマン・テニユア・トラック（WTT）制を整備し、全学的に TT 制度の導入を検討して大学全体への普及を促進している。「異分野融合先端

研究コア」や WTT 制で採用の教員は多方面で活躍している。さらに、年俸制やクロス・アポイントメント制など柔軟な人事制度を導入している。

【関連する学部，研究科等，研究業績】

関連する学部・研究科等	
業績番号	研究テーマ（記載箇所:いずれも資料1）
環境生命科学研究科・環境理工学部・農学部	
64-4-7	進化的キャパシター遺伝子の探索
64-4-12	植物免疫活性化剤の単離と作用機序解明に関する研究

計画2-2-2-3「育児・介護等にあたる研究者のニーズを踏まえ、サポートグループ等による研究サポート体制を構築するとともに、保育施設の整備等を促進する。」に係る状況

ダイバーシティ推進本部男女共同参画室（Web ページ1）を平成21年に設置し、岡山大学ダイバーシティポリシー（資料1）を掲げて、岡山大学男女共同参画推進基本計画（別添資料2223-1）の下で、男女共同参画に関する高いレベルの活動を推進してきた。

文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成事業」（平成21～23年度）では、「雇用（ウーマン・テニユア・トラック（WTT）制度）」・「研究サポート体制」・「持続性」を柱とした進化プランを推進し、育児・介護等を含めた男女共同参画に関する女性研究者のニーズを詳細なアンケート調査で捉え（別添資料2223-2）、研究サポート体制を構築した。その結果、平成27年度末で、理系のWTT教員を19名採用し、内10名がテニユア取得した。WTT教員やテニユア取得者の教育研究での活躍は目覚ましく、近隣の中高校への出前講義であるサイエンス・トークの講師を始め、TEDx TokyoやBio Japan (World Business Forum)等に出演するなど、女性研究者のロールモデルともなっている（資料2）。

出産・育児等により研究時間が確保しにくい理系の女性教員を対象に、週20時間以内で6か月間研究支援員を雇用できる研究支援員事業を平成22年3月に発足させた。平成23年10月からは全分野の教員や男性教員へも支援範囲を拡大した。平成27年度末までの利用者は54名（延べ63名）であり（資料3）、結婚や出産等のライフ・イベントを経験した若手女性研究者も12名を数える。なお、介護に関しても短期間の支援制度を準備している。

女性研究者を中心とした研究サポート体制として、メンター・メンティ交流会の開催や研究に関連するスキル向上のためのスキルアップ講座を定期的に行っている。また、「女性サポート相談室」（平成22年1月設置）では、臨床心理士によるカウンセリングや情報提供を有効に行っており（資料4）、キャリアカフェも定期的に行っている。なお、本学のサポートは、「家族の日」や「育Men's Club」の開催、岡大パパの育児エッセイ集の発刊など、家族を巻き込んだきめ細やかな実施に特徴がある。

一方、本学に設置の乳幼児保育施設、病児保育ルーム、学童保育施設は、ハード面やソフト面の充実により（資料5）、利用者数が増加している。特に、病児保育ルームは女性研究者を大いに支援する施設である（資料6）。また、保育施設に入所できない園児への一部保育支援も導入している。これらの整備は、子育て支援を認定するマーク「新くるみん」の平成22年と平成27年の取得につながっている。

以上の取り組みにより、女性研究者の採用比率と在職比率は着実に増加し、平成27年度で前者は25.9%、後者で15.8%（18.6%：特別契約職員を含む）に達している（資料7）。そして、女性教員の優れた研究が多数展開している（資料8）。さらに、平成27年度には科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現 イニシアティブ事業(特色型)」に採択された。この事業を通して上位ポストの女性研究者の増加が期待される（資料9）。

資料1 岡山大学ダイバーシティポリシー

岡山大学ダイバーシティポリシー



岡山大学では、性別、国籍、年齢、障害の有無に関する構成員の多様性を高め、ダイバーシティ文化の醸成に努める。これを以て組織の発想の創造性、革新性、強靱さおよび変化への柔軟性を高める。そして優秀な職員の確保と定着を促しながら、多様性の中で育まれた知性を世に送り出して、共生社会の実現に尽力する。

本学の理念である、「高度な知の創成（研究）」には、偏見や差別に左右されない能力主体の人材登用・育成をもってあたり、常に新たな知識基盤を構築していくために、発想の多様性を活用していく。「的確な知の継承（教育）」には、教育の場において、多様な構成員から成る学びの空間で、異なる文化・価値観を尊重する精神を育み、様々な職員の発想を活かして多岐に渡る学生のニーズに対応していく。さらに、社会貢献の一助として、学内の就業機会を社会参加の道として提供し、加齢や障害の有無等に関わらず幅広く社会の構成員の力を活用する。

上記のダイバーシティ文化の推進にあたり、体制を整え、葛藤の問題を乗り越える努力を継続し、長期的視野で組織の持続的发展を目指す。

（出典：事務局資料）

資料2 WTT 教員の活躍例

西村 美保 助教（第1期のWTT教員、現在はテニュア取得）：

学術、エンターテインメント、デザインの各分野の第一人者が独創的で多様なアイデアを語る国際イベント「TEDx Tokyo 2014」にて光合成研究と夢について語るなど活躍している（Web ページ2）。

門田 有希 助教（第3期のWTT教員、現在はテニュア取得）：

次世代シーケンサー解析による活動型レトロトランスポゾンレトロトランスポゾン（転移因子）の同定と作物の遺伝解析への利用（業績番号 64-4-9）
Bio Japan 2014(World Business Forum)にて、研究成果の1つである農作物品種判定法を発表している。

（出典：事務局資料）

資料3 研究支援員事業利用状況

年度	利用人数		利用理由		財源	実施期間	研究支援員 人権費総額
	女性	男性	育児	介護			
平成 21	2	0	2	0	文部科学省科学技術人材育成 費補助事業「女性研究者支援モ デル育成」	平成 22. 3	40, 700
平成 22	6	0	6	0	文部科学省科学技術人材育成 費補助事業「女性研究者支援モ デル育成」	平成 22. 4 ～23. 3	4, 061, 439
平成 23	11	0	11	0	文部科学省科学技術人材育成 費補助事業「女性研究者支援モ デル育成」	平成 23. 4 ～24. 3	6, 450, 250
平成 24	7	1	8	0	大学機能強化戦略経費	平成 24. 9 ～25. 3	2, 632, 360
平成 25	5	4	9	0	大学機能強化戦略経費	平成 25. 9 ～26. 3	1, 646, 930
平成 26	7	2	9	0	大学機能強化戦略経費	平成 26. 9 ～27. 3	1, 822, 946
平成 27	8	1	9	0	文部科学省科学技術人材育成 費補助事業「ダイバーシティ研 究環境実現イニシアティブ」及 び大学機能強化戦略経費	平成 27. 10 ～ 28. 3	2, 679, 216
合計	46	8	54	0			19, 333, 841

(出典：男女共同参画室資料)

資料4 女性サポート相談室利用状況

年度	相談件数	相談者数			
		合計	学生	教員	職員
平成 22 年度	76	50	17	12	21
平成 23 年度	124	92	13	27	52
平成 24 年度(1ヶ月休室)	99	72	4	16	52
平成 25 年度(2ヶ月休室)	107	74	7	24	43
平成 26 年度	114	90	11	32	47
平成 27 年度	120	100	15	45	40
合計	640	478	67	156	255

(出典：男女共同参画室資料)

資料5 学内保育施設整備状況

施設名	概要	整備経緯
 乳幼児保育施設	対象：生後 6 ヶ月～5 歳児 定員：90 名 開園日：月～金曜日 開園時間：7:30～18:00 （延長保育は最長 20 時まで）	昭和 51.11 職員組合が中心となり 開園（運営：病院） 平成 21 年度：大学保育所として運 営開始 平成 22 年度：園舎全面改修 平成 24 年度：倉庫改修による保育 室増床 平成 25 年度：定員を 70 名から 90 名に拡大，トイレ改修 平成 26 年度：育児休業中の一時保 育開始
 病児・病後児保育施設	対象：生後 6 ヶ月～小学 6 年 定員：5 名（事前登録制） 開所日：月～金曜日 開園時間：8:00～17:30	平成 21.10 開設（歯科外来診療棟 3 階を改修） 平成 25 年度：定員を 4 名から 5 名 に拡大
 児童保育施設	対象：小学 1 年～6 年 定員：60 名 開所日：小学校の長期休暇 （春・夏・冬） 開園時間：7:30～19:00	平成 21.7 開設（プレハブ施設設置） 平成 22 年度～：外部委託 平成 24 年度：グラウンド整備

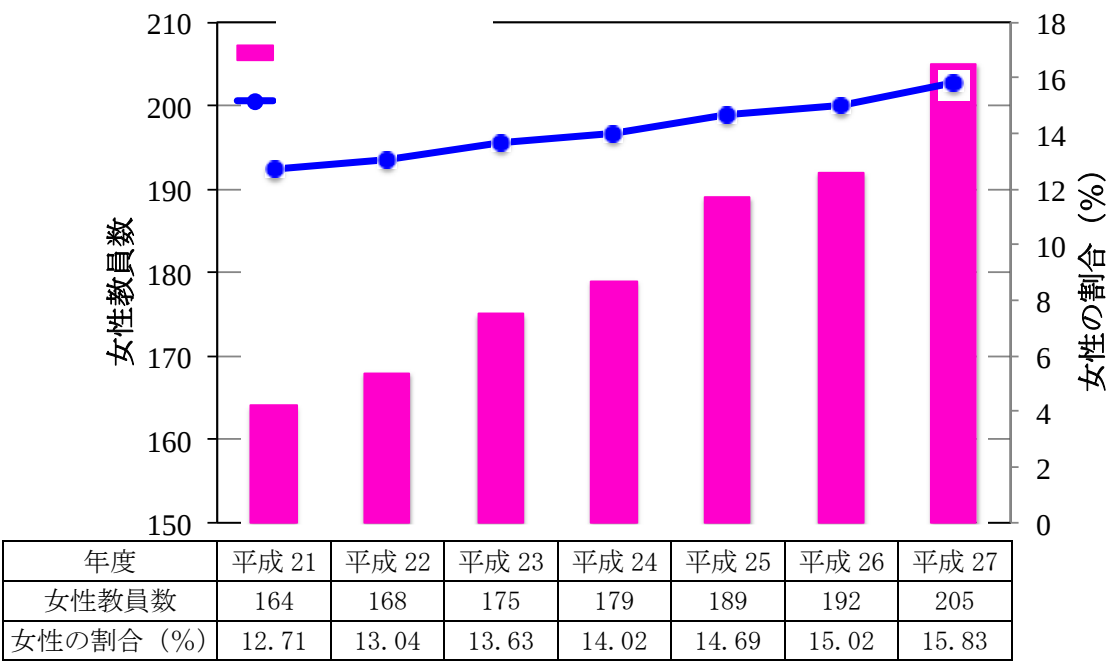
(出典：男女共同参画室資料)

資料6 ますかつと病児保育ルームの利用状況

年度	事前登録者数			利用者数（延人数）			稼働 日数 (日)	かかりつけ医 連絡票		外来 受診者 (人)
	男児 (人)	女児 (人)	合計 (人)	半日 (人)	一日 (人)	合計 (人)		不持参者(人) ／必要者(人)	不持参 者のう ちの受 診済者 (人)	
平成 21	51	46	97	13	66	79		9／30		3
平成 22	45	45	90	28	218	246		67／167		15
平成 23	42	48	90	41	401	442	244	132／306		6
平成 24	43	29	72	48	409	457	245	175／308		19
平成 25	43	49	92	47	577	624	245	233／406	165	8
平成 26	60	54	114	60	519	579	244	227／370	154	3
平成 27	57	49	106	77	589	666	244	244／451	155	4
合計	341	320	661	314	2,779	3,093		1,087／2,038	474	58

(出典：男女共同参画室資料)

資料7 女性教員在職比率の推移



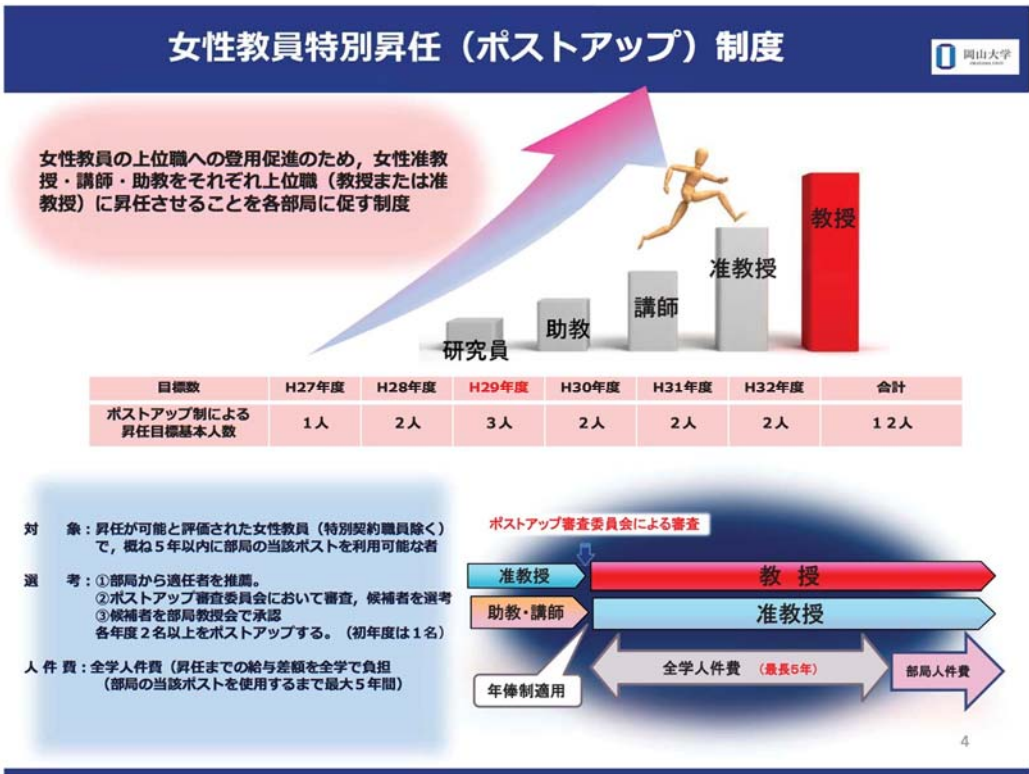
(出典：男女共同参画室資料)

資料8 女性教員が推進する卓越した研究

- ・教育学研究科 安藤美香代教授
「子ども・若者のいじめ・うつ等の心理・行動上の問題を予防する心理教育“サクセスフル・セルフ”に関する実践研究」 業績番号 64-1-9
- ・教育学研究科 大守伊織准教授
「熱性けいれんおよびてんかん発作に対する簡易型即効性抑制薬の開発」 業績番号 64-1-26
- ・社会文化科学研究科 藤井和佐教授
「農・漁業地域における女性リーダーの意思決定の場への参画と地域づくりに関する社会学的研究」 業績番号 64-2-1
- ・社会文化科学研究科 松本直子教授
「認知考古学・ジェンダー考古学による縄文・弥生社会の研究」 業績番号 64-2-10
- ・社会文化科学研究科 田中共子教授
「在日外国人と在外日本人の異文化適応に関する心理学的研究」 業績番号 64-2-12
- ・環境生命科学研究科 沖 陽子教授
「雑草の多面的機能を活用した環境修復に関する実証研究」 業績番号 64-4-10
- ・医歯薬学総合研究科 片野坂 友紀助教
「メカニカルシグナルを利用して心臓の構造や機能を維持する仕組みの研究」 業績番号 64-5-4

(出典：事務局資料)

資料9 女性教員特別昇任（ポストアップ）制度の概要



（出典：事務局資料）

別添資料等一覧

別添資料

- 2223-1 岡山大学男女共同参画推進基本計画
- 2223-2 岡山大学の男女共同参画に関するアンケート調査報告書

関連 Web ページ

- 1 男女共同参画室（岡山大学ダイバーシティ推進本部）
<http://www.okayama-u.ac.jp/user/jinji/diversity/danjo/index.html>
- 2 岡山大学新着ニュース
http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id3600.html

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）

ダイバーシティ推進本部男女共同参画室を設置し、岡山大学ダイバーシティポリシーを掲げ、岡山大学男女共同参画推進基本計画の下、先導的モデルとして学外から高く評価されているウーマン・テニユア・トラック制度などを充実させた。また、研究者のニーズを踏まえた研究サポート体制の構築を行い、保育施設を順次整備した。これらの研究環境整備により、若手女性教員の活躍はめざましく、また女性研究者の採用比率と在職比率が着実に増加している。

【関連する学部・研究科等，研究業績】

関連する学部・研究科等	
業績番号	研究テーマ（記載箇所）
教育学研究科・教育学部	
64-1-9	子ども・若者のいじめ・うつ等の心理・行動上の問題を予防する心理教育“サクセスフル・セルフ”に関する実践研究（資料8）
64-1-26	熱性けいれんおよびてんかん発作に対する簡易型即効性抑制薬の開発（資料8）
社会文化科学研究科・文学部・法学部・経済学部	
64-2-1	農・漁業地域における女性リーダーの意思決定の場への参画と地域づくりに関する社会学的研究（資料8）
64-2-10	認知考古学・ジェンダー考古学による縄文・弥生社会の研究（資料8）
64-2-12	在日外国人と在外日本人の異文化適応に関する心理学的研究（資料8）
環境生命科学研究科・環境理工学部・農学部	
64-4-9	次世代シーケンサー解析による活動型レトロトランスポゾン（転移因子）の同定と作物の遺伝解析への利用（資料2）
64-4-10	雑草の多面的機能を活用した環境修復に関する実証研究（資料8）
医歯薬学総合研究科・保健学研究科・医学部・歯学部・薬学部	
64-5-4	メカニカルシグナルを利用して心臓の構造や機能を維持する仕組みの研究（資料8）

計画 2-2-2-4 「外国人研究者のニーズを踏まえ、研究をサポートする体制を構築する」に係る状況

外国人研究者のニーズを、本学に来訪する外国人研究者や外国人 URA を介して収集したところ、居住環境と英語による事務手続きの整備の必要性が指摘された。そこで、以下の高いレベルの取り組みを行った。

まず、外国人宿泊施設「国際交流会館」を平成 23 年 3 月に竣工させた。管理人には英語が堪能で外国人と接する仕事の経験者を配置した。

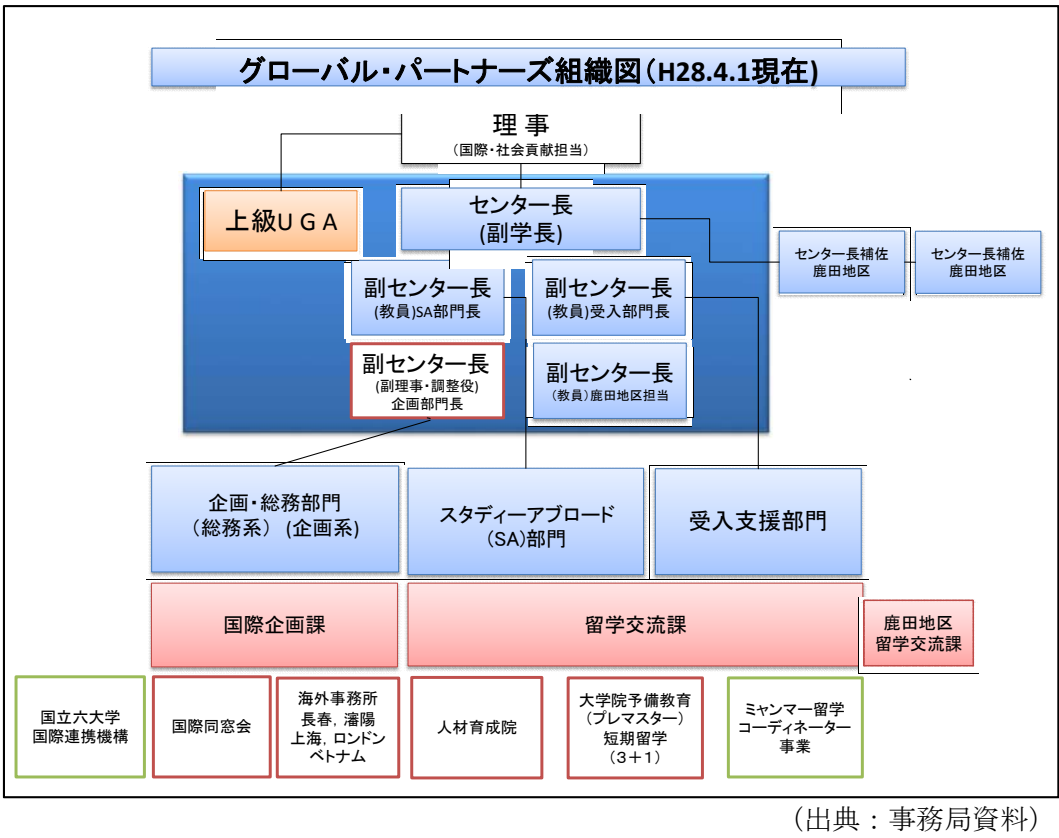
英語による事務手続きの整備では、事務職員に対して以下の研修を行っている。各種英会話研修、E-mail ライティング研修、TOEIC IP テストを継続的に実施し、国際化に対応する基本スキルである英語によるコミュニケーション能力の向上を図っている。平成 27 年度以降は、集合研修（初級者向け）に加えて、Skype を取り入れたオンライン研修（中級者以上）を開講するなど、レベル分けと目標設定を明確にして最大限の学習効果が得られるように改善した。優秀な成績で研修を修了した職員を海外語学研修に派遣し、一層のレベルアップを図っている。また、海外協定校等への研修に事務職員を平成 25 年度に 1 名、平成 26 年度に 4 名派遣した。さらに、平成 26 年度と平成 27 年度の中国地区国立大学法人職員共同海外派遣研修を活用し、中華人民共和国に計 2 名の事務職員を派遣した。

さらに、全学的に外国人研究者の支援を強化して国際交流を推進するために、平成 22 年度から国際センターの機能強化を行い、外国人研究者の在留資格認定証明書(CRSR)の申請支援業務を平成 24 年度に開始した。平成 26 年 7 月には国際センターをグローバル・パートナーズとして再編（資料 1）し、各部局との連携強化のための学内リエゾン・オフィスを配置した（Web ページ 1）。平成 27 年度末には、2 名の外国人 URA の他、グローバル・パートナーズなどに 4 名の外国人事務職員が外国人研究者や留学生の対応などの業務に携わっている。

また、多様な宗教や生活習慣を有する外国人研究者や留学生に対するサポートの一環として、岡山大学生協と協力してイスラム教徒に対するハラール食の提供を、平成 19 年度から継続している。

これらの取組により、外国人教員の極めて高い水準の研究が展開している（資料 2）。

資料1 グローバル・パートナーズの組織図



資料2 外国人教員が推進する卓越した研究

- ・自然科学研究科 光合成研究センター 沈建仁教授
「光化学系 II 複合体の構造と機能に関する研究」 業績番号 64-3-45
「光化学系 I 複合体の構造と機能, 及び水分解触媒の人工合成に関する研究」
業績番号 64-3-46
 - ・自然科学研究科 鄭 国慶教授
「核磁気共鳴法を用いた銅酸化物高温超伝導体と鉄系高温超伝導体に関する研究」
業績番号 64-3-15
 - ・医歯薬学総合研究科 王英正教授
「小児心不全に対する心臓内幹細胞移植療法の臨床研究」 業績番号 64-5-72
 - ・資源植物科学研究所 Galis 教授
「植物の植食性昆虫に対する防御誘導機構の研究」 業績番号 64-7-5
- (出典：事務局資料)

別添資料等一覧

関連 Web ページ

- 1 岡山大学グローバル・パートナーズ
http://ouic.okayama-u.ac.jp/japanese/center/about_jp.html

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

研究支援に関する外国人研究者のニーズを収集し、宿泊施設の整備に対しては国際交流会館を建設した。また、英語による事務手続きの整備に対しては、特に事務職員の語学能力を高めるための研修、TOEIC IP テスト、海外派遣を継続的に行っている。さらに国際センターをグローバル・パートナーズとして再編、機能強化し、各部局との連携強化を図るために学内リエゾン・オフィスを配置した。

【関連する学部、研究科等、研究業績】

関連する学部・研究科等	
業績番号	研究テーマ（記載箇所:いずれも資料2）
自然科学研究科・理学部・工学部	
64-3-15	核磁気共鳴法を用いた銅酸化物高温超伝導体と鉄系高温超伝導体に関する研究
64-3-45	光化学系 II 複合体の構造と機能に関する研究
64-3-46	光化学系 I 複合体の構造と機能、及び水分解触媒の人工合成に関する研究
医歯薬学総合研究科・保健学研究科・医学部・歯学部・薬学部	
64-5-72	小児心不全に対する心臓内幹細胞移植療法の臨床研究
資源植物科学研究所	
64-7-5	植物の植食性昆虫に対する防御誘導機構の研究

○小項目3「外部資金の獲得と研究資金の投入に関する目標：外部資金や競争的資金の獲得を大学として戦略的に推進するとともに、研究資金は研究内容や評価に基づいて効果的かつ戦略的に投入する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-2-3-1「外部資金の更なる獲得のため大学としての支援体制を強化する。特に若手研究者の外部資金獲得を積極的に支援する。」に係る状況

主な取組として、学長自らが科研費獲得キャンペーンを指揮し、科研費申請における応募計画調書の書き方講習会を各年度に4～6回実施している（資料1）。調書作成の手本として、岡山大学Webサイトに各種目・分野の優れた応募計画調書を掲載した。また若手研究者を主たる対象に、計画調書の添削希望者には添削回数を2回に増やし充実させた。また、教員の応募意識を高めるために、調書作成法で著名な外部講師、大型種目獲得経験者や審査委員表彰受賞者による講演会を実施した。平成26年度からは、科学研究費不採択となった応募課題のうち有望な研究に対して研究費を支援する「セーフティネット制度」（資料2）を設け、大学としての支援体制を強化し、特に若手研究者の支援を積極的に行った。

さらに、公募研究領域のキーワードから関連の教員をリストアップし、公募情報の配信を容易化するための「研究者カルテ」を作成し、これを基に、大型外部資金としてCREST, ALCAなどの公募情報を、応募可能性のある教員に対して配信している。また、科研費以外的大型外部資金の公募情報も広く閲覧できるようにした。これらの成果として、平成22年～27年度の間、科研費応募件数は11.6%増加し、科研費採択件数は20.1%増加した（資料3）。

大型外部資金の応募書類作成とヒヤリングでの支援などにより、平成24年度には、科研費特別推進研究、JSTのCRESTとACT-C、JSPSの「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」に各1件が採択された。平成22～27年度の5年間の採択件数は、CREST4件、さががけ5件、ACT-C1件、ALCA3件であった（資料4）。

「自然科学研究科光合成研究センター」では、科研費特別推進研究に採択された光化学系複合体の構造や機能に関する研究（業績番号64-3-45, 64-3-46）で、卓越した研究成果をあげた。そのうち、光合成系II複合体に関する論文は、Science誌の「Breakthrough of the Year 2011」に選定された。

また、資料4の大型研究費を獲得した課題や、平成22～27年に実施された文部科学省特別経費（プロジェクト分）採択課題（資料5）では、研究を重点的に推進し、特に業績番号を付した業績は極めて高い研究水準にある。

資料1 科研費獲得キャンペーンと科研費講習会、書き方講習会の実施

第1回：文系の科研費申請講習会を特に開催 参加者 21名
「研究指針としての科研費」研究担当理事・副学長
「社文系の科研費申請；審査員から見て」
平成27年7月13日 文法経講義棟24番講義室

第2回：理系の科研費申請と大型科研の申請 参加者 41名
「大型科研費に try」 研究交流部研究交流企画課長
「審査員から見た理系調書」
【津島地区】平成27年8月18日理学部本館 第21講義室
【鹿田地区】同日夕方 基礎医学棟 大学院第1講義室

第3回：科研費申請直前の注意事項 参加者：74名
「公募要領の変更点と研究計画調書作成上の注意点」
研究推進産学官連携機構研究推進本部
【津島地区】平成27年9月14日理学部本館 第21講義室
【鹿田地区】同日夕方 基礎医学棟 大学院第1講義室



2016年度科研費
獲得キャンペーン

科研費の獲得が
研究の第一歩

岡山大学 学長 森田 潔

OKAYAMA UNIV.

第1回 書き方講習会

題目1 「研究指針としての科研費」
講 師 研究担当理事・副学長 山本 進一 氏

題目2 「社文系の科研費申請；審査員から見て」
講 師 社会文化科学研究科教授 皮多野 敬 氏

日 時 平成27年7月13日（月）13:00～14:30
場 所 文法経講義棟24番講義室

研究推進産学官連携機構

下線は、各回の重点事項
(出典：事務局資料)

資料2 セーフティネット制度(若手研究者の育成支援⑤科研費獲得支援事業)の概要

- ・岡山大学における科研費（大型種目）の獲得を支援するため、科学研究費助成事業の「特別推進研究」、「基盤研究S」、「基盤研究A」または「若手研究A」で不採択となった応募課題のうち、有望な研究（対象課題の審査結果ランクが「A」）に対して応募時の研究代表者（若手研究者に限定しない）に研究費の支援を行い、次年度の応募・採択を支援する。
- ・本事業に採択された研究代表者には、1件当たり100万円を上限として研究費を措置する。

(出典：事務局資料)

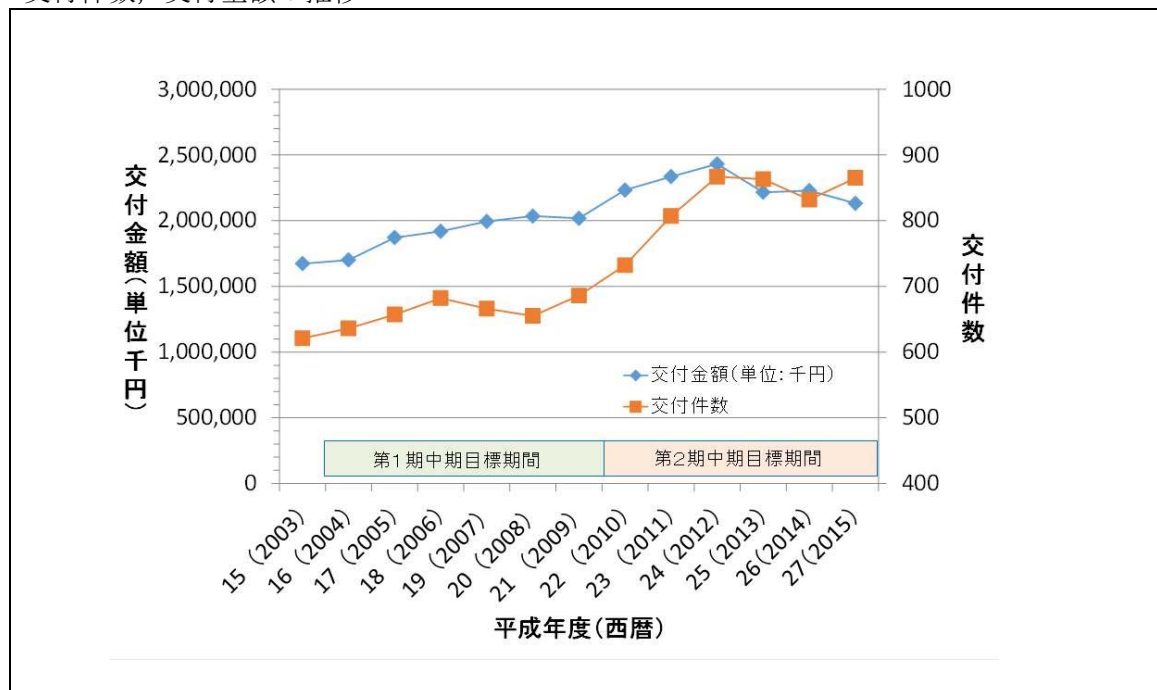
資料3 平成22～27年度の科学研究費補助金採択件数(新規分+継続分)(交付決定ベース)

	平成22 年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度
採択件数	722	807	867	863	832	850
(種目別採択件数)						
学術創成研究	1	0	—	—	—	—
特別推進研究	0	0	1	1	1	1
新学術領域研究	17	22	27	27	23	20
特定領域研究	6	3	1	0	0	0
基盤研究S	2	2	1	1	2	1
基盤研究A	25	20	20	18	16	14
基盤研究B	91	99	101	100	100	104
基盤研究C	326	334	351	368	372	386
挑戦的萌芽研究	33	73	110	105	97	91
若手研究A	1	13	10	9	7	10
若手研究B	158	178	191	177	153	164
研究活動スタート支援	20	24	22	19	21	17
特別研究員奨励費	42	39	32	38	40	42
国際共同研究加速基金	—	—	—	—	—	7※

※ 国際共同研究加速基金は、基盤研究もしくは若手研究に採択されており、研究を実施中の

36 歳以上 45 歳以下の研究者が一定期間海外の大学や研究機関において海外共同研究者と共同で行う研究計画に措置される、平成 27 年度に新設された科研費基金。また国際共同研究加速基金は採択件数には含めていない。

交付件数、交付金額の推移



(出典：研究交流部資料)

資料 4：大型外部資金の獲得状況とその成果(業績註記)：採択年別、概ね一件 5 千万超

平成 22 年度

- ・ JST 戦略的創造研究推進事業 CREST：水藤教授 (H22. 10～H28. 3) 業績番号 64-4-3
- ・ JST 戦略的創造研究推進事業 さきがけ：佐藤助教 (H21～H23)
- ・ 科研費 新学術領域研究：笹尾教授 (H21～H27. 3) 業績番号 64-3-13,
馬教授 (H22～H27. 3) 業績番号 64-7-8, 64-7-9
- ・ 科研費 学術創成研究費：高橋(裕) 教授 (H18～H22) 業績番号 64-3-47
- ・ 科研費 基盤研究(S)：滝川教授 (H19～H23) 業績番号 64-5-91,
桂教授 (H20～H24), 米田准教授 (H22～H27) 業績番号 64-8-2
- ・ JSPS 最先端・次世代研究開発支援プログラム：片野坂助教 (H22～H25) 業績番号 64-5-4
- ・ JSPS 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム：
妹尾教授 (H22～H24) 業績番号 64-3-40
- ・ 文部科学省 感染症研究国際ネットワーク推進プログラム：三好教授 (H22～H26 年度)
- ・ 厚生労働省 保健医療分野における基礎研究推進事業：綿矢教授 (H22. 4～H23. 12)

平成 23 年度

- ・ JST 戦略的創造研究推進事業 ALCA：西原教授 (H23～H24) 業績番号 64-3-25,
野原教授 (H23～H25. 3) 業績番号 64-3-18

平成 24 年度

- ・ JST 戦略的創造研究推進事業 CREST：高田教授 (H24. 10～H29. 3) 業績番号 64-3-7,
高橋(裕) 教授 (H24. 4～H28. 3) 業績番号 64-3-47
- ・ JST 戦略的創造研究推進事業 ACT-C：西原教授 (H24～H29) 業績番号 64-3-25
- ・ JST 戦略的創造研究推進事業 ALCA：能年准教授 (H24～H27) 業績番号 64-4-12
- ・ 科研費 特別推進研究：沈教授 (H24～H29) 業績番号 64-3-45, 64-3-46

- ・ JSPS 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム：
国枝教授（H24～H26）業績番号 64-4-22

平成 25 年度

- ・ JST 戦略的創造研究推進事業 さきがけ：狩野講師（H25～H28）、仁科助教（H25～H28）
- ・ JST 革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）：松浦講師（H25～H27 年度）

平成 26 年度

- ・ JST 戦略的創造研究推進事業 さきがけ：樹下助教（H26～H28）
- ・ 科研費 基盤研究（S）：成瀬教授（H26～H30）業績番号 64-5-2
- ・ 農林水産省 革新的技術創造促進事業（異分野融合共同研究）：世良教授（H26～H28）、木之下准教授（H26～H28）業績番号 64-3-51
- ・ 農林水産省 攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業（うち産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立）：安場准教授（H26～H28）
- ・ 内閣府 SIP：塚田教授（H26～H30）業績番号 64-3-38、綾野教授（H26～H30）業績番号 64-4-5
- ・ 厚生労働省 厚生労働科学研究委託事業：松野准教授（H26.5～H27.3）

平成 27 年度

- ・ JST 戦略的創造研究推進事業 CREST：水藤教授（H27～H32）業績番号 64-4-3
- ・ JST 戦略的創造研究推進事業 さきがけ：織田客員研究員（H27～H31）
- ・ 科研費 新学術領域研究（計画研究）：成瀬教授（H27～H31）業績番号 64-5-2、野原教授（H27～H31）業績番号 64-3-18、芳野准教授（H27～H31）
- ・ JSPS 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム：横谷教授（H27～H29）業績番号 64-3-17
- ・ 文部科学省 感染症研究国際ネットワーク推進プログラム：三好教授（H27～H31 年度）
- ・ 厚生労働省 厚生労働科学研究委託事業：王教授（H27）業績番号 64-5-72、西堀教授（H27）業績番号 64-5-31、藤原教授（H27）業績番号 64-5-70、64-5-71、榎野教授（H27）業績番号 64-5-57

（出典：研究交流部資料）

資料 5：文部科学省 特別経費（プロジェクト分）採択課題とその成果（業績注記）

国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実：

- ・ 量子宇宙物理機関連携事業（平成 22 年度）/原子を利用したニュートリノ質量分光プロジェクト（平成 23-27 年度）業績番号 64-3-13
- ・ 「分子イメージング・マイクロドーズ（第 0 相）臨床試験体制を擁する分子標的治療研究・教育拠点の構築－（独）理化学研究所との連携による教育研究基盤の確立－」（平成 25-27 年度）業績番号 64-5-29, 64-5-81, 64-5-95, 64-5-96, 64-5-99
- ・ 岡山大学の総合大学院制を活かした先導的研究教育システム改革－光合成の機構解明と太陽光エネルギーの高効率利用に関する最先端研究教育－（平成 25-27 年度）業績番号 64-3-44, 64-3-45, 64-3-46, 64-3-47
- ・ 社会の持続的発展を志向する実践型社会連携教育プログラム構築による学都岡山創成プロジェクト－Good Habit（よき習慣化）をめざして（平成 26-27 年度）
- ・ 「iPS 細胞から網羅的に解き明かすがん組織の不均一性－岡山発：世界初のがん幹細胞によるがん治療攻略－」（平成 26-27 年度）業績番号 64-3-40
- ・ 異分野融合による革新的な「生命医用工学」教育・研究推進事業（平成 27 年度）業績番号 64-3-38, 64-3-40, 64-3-44, 64-3-51

大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実

- ・ 地球温暖化抑止のための微生物活性バイオプロセスと“バイオジナス・セラミックス”

創出事業－革新的コンセプトに基づく多分野融合新領域の開拓－(平成 22-24 年度) 業績番号 64-3-7 ・ 歯学連携ネットワークによる口腔から QOL 向上を目指す研究(平成 22-24 年度) 業績番号 64-5-91, 64-5-95, 64-5-96, 64-5-99 ・ 異分野融合型研究展開による先端環境エネルギーデバイス・材料開発(平成 22-24 年度) 業績番号 64-3-18, 64-3-24, 64-3-25, 64-3-30 ・ 難治性感染症を標的とした創薬研究教育推進事業(平成 22-26 年度) 業績番号 64-5-21, 64-5-25, 64-5-28, 64-5-42 ・ ソフトフルードアクチュエータの研究推進(平成 22-26 年度採択) 業績番号 64-3-31, 64-3-34 ・ 低炭素社会と食の安全・安心を統合した環境生命学的研究－食料生産の持続性 を担保する循環的な環境管理システムの構築－(平成 24-27 年度) 業績番号 64-4-11, 64-4-13 全国共同利用・共同実施分 全国共同利用施設：地球物質科学研究センターに関するもの ・ 地球起源・進化・ダイナミクスに関する国際共同研究拠点の形成(平成 22-23 年度)/ 地球・惑星物質科学国際共同研究拠点の確立(平成 24-27 年度) ・ 新たな物質科学研究を切り拓く複雑系物質科学研究所の創設と拠点機能強化(平成 27 年度)業績番号 64-8-1, 64-8-2, 64-8-3, 64-8-4 附置研究所：資源植物科学研究所に関するもの ・ 植物遺伝資源・ストレス科学研究拠点形成(平成 22-27 年度) ・ 業績番号 64-7-1, 64-7-2, 64-7-3, 64-7-4, 64-7-5, 64-7-6, 64-7-7, 64-7-8, 64-7-9
--

(出典：研究交流部資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

科研費申請支援、「セーフティネット制度」などにより、特に若手研究者の外部資金獲得を積極的に支援し、「研究者カルテ」の作成による公募情報提供の効率化、大型外部資金の応募書類作成とヒヤリングでの支援など、大学としての支援体制を強化した結果、科研費の安定した獲得、また科研費特別推進研究など大型外部資金の獲得の増加につながり、研究の重点的推進により、極めて高い研究成果があがっている。

【関連する学部・研究科等、研究業績】

関連する学部・研究科等	
業績番号	研究テーマ（記載箇所）
自然科学研究科・理学部・工学部	
64-3-7	自然界由来の新しい鉄系材料の化学（資料 4, 資料 5）
64-3-13	量子宇宙研究センターおよび極限量子研究コアによる原子を用いた量子宇宙物理学の創成（資料 4, 資料 5）
64-3-17	高分解能光電子分光による強相関化合物の相転移の研究（資料 4）
64-3-18	鉄系高温超伝導材料の開発（資料 4, 資料 5）
64-3-24	ゼオライトサブナノ空間場を利用した特異な電子状態の創製(資料 5)
64-3-25	遷移金属触媒を用いる高選択的な物質変換による多置換オレフィンの自在合成（資料 4, 資料 5）
64-3-26	遷移金属触媒による高効率の合成反応の開発(資料 5)
64-3-30	新しい有機超伝導体の開発と高性能新型有機エレクトロニクスの研究(資料 5)
64-3-31	大面積パルス電子ビーム照射による硬質焼結金型材の高エネルギー表面処理法の開発

	(資料5)
64-3-34	エンジンの高効率化のための燃焼改善技術に関する研究(資料5)
64-3-38	テラヘルツ波ケミカル顕微鏡の開発(資料4, 資料5)
64-3-40	iPS細胞から作製するがん幹細胞(資料4, 資料5)
64-3-44	チャネル蛋白の1分子計測技術の開発とその光合成分子機構への応用(資料5)
64-3-45	光化学系II複合体の構造と機能に関する研究(本文, 資料4, 資料5)
64-3-46	光化学系I複合体の構造と機能, 及び水分解触媒の人工合成に関する研究(本文, 資料4, 資料5)
64-3-47	光化学系複合体の構造と機能の動態に関する研究(資料4, 資料5)
64-3-51	新規抗ウイルス剤の開発(資料4, 資料5)
環境生命科学研究所・環境理工学部・農学部	
64-4-3	数理学と臨床医学の協働研究(資料4)
64-4-5	地球規模の環境変化をふまえた社会資本維持管理手法の研究(資料4)
64-4-11	植物病原細菌の病原性とその制御に関わる研究(資料5)
64-4-12	植物免疫活性化剤の単離と作用機序解明に関する研究(資料4)
64-4-13	省エネルギーLEDおよび天敵を利用した環境に優しい害虫の生態学的防除(資料5)
64-4-22	ほ乳類の配偶子形成の分子機構に関する研究(資料4)
医歯薬学総合研究科・保健学研究科・医学部・歯学部・薬学部	
64-5-2	人工スキャフォールドの研究(資料4)
64-5-4	メカニカルシグナルを利用して心臓の構造や機能を維持する仕組みの研究(資料4)
64-5-21	感染性微生物の薬剤耐性に関する研究(資料5)
64-5-25	トランスポーターの生理生化学的研究(資料5)
64-5-28	核内受容体の新機能に関する研究(資料5)
64-5-29	BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)臨床応用へ向けた新規ホウ素DDSの開発(資料5)
64-5-31	抗HMGB1単クローン抗体を用いた難治性疾患の治療法開発(資料4)
64-5-42	C型肝炎ウイルス感染症制圧を目指した基礎研究(資料5)
64-5-57	新規アディポカインvaspinの発見とその機能解析(資料4)
64-5-70	難治性固形癌に対する腫瘍選択的ウイルス製剤テロメライシンを用いた放射線併用ウイルス療法の前臨床研究・臨床研究(資料4)
64-5-71	がん特異的蛍光発現ウイルス製剤テロメスキャンのコンパニオン遺伝子診断と生体イメージングへの応用(資料4)
64-5-72	小児心不全に対する心臓内幹細胞移植療法の臨床研究(資料4)
64-5-81	REIC遺伝子医薬の開発(資料5)
64-5-91	CCNファミリータンパク質の各種疾患治療への応用に関する研究(資料4, 資料5)
64-5-95	間葉系幹細胞の免疫調節機構の解明に基づく自己免疫疾患治療, 新規組織再生療法の開発(資料5)
64-5-96	生物メカニズムに立脚した歯胚および唾液腺の再生技術の開発(資料5))
64-5-99	骨細胞のバイオイメージングの研究(資料5)
資源植物科学研究所	
64-7-1	オオムギゲノム配列の解読とゲノム多様性の解明(資料5)
64-7-2	環境応答関連植物ホルモン応答の統御機構解明(資料5)
64-7-3	光合成と葉緑体機能維持に関わる重要因子の解明(資料5)
64-7-4	植物人工染色体の創出と利用(資料5)
64-7-5	植物の植食性昆虫に対する防御誘導機構の研究(資料5)

64-7-6	イネの DNA トランスポゾン、nDart1 のタギングラインからの変異体の選抜と遺伝子機能解析の研究(資料 5)
64-7-7	ウイルスの多様性と宿主とのせめぎ合い(資料 5)
64-7-8	作物のミネラル輸送機構の解明 (資料 4, 資料 5)
64-7-9	有害元素の蓄積及び耐性機構解析 (資料 4, 資料 5)
地球物質科学研究センター (現: 惑星物質研究所)	
64-8-1	「はやぶさ」が回収したイトカワ粒子の初期分析(資料 5)
64-8-2	地球マントル最下部D''層の地震波速度異方性の起源の解明 (資料 4, 資料 5)
64-8-3	超巨大噴火メカニズムの実験的解明(資料 5)
64-8-4	川井型マルチアンビル装置による1Mbの圧力発生と珪酸塩ペロフスカイトおよびスティショバイトの圧縮挙動 (資料 5)

計画 2-2-3-2 「全学的プロジェクト研究」を目指す学内プロジェクト研究について、外部専門家を交えて、研究の方向性等を明確化し、資金を戦略的に投入する」に係る状況【★】

本学では、学部・研究科等の枠を超えて教育の高度化及び研究の活性化を戦略的に推進することを目的として、学長を本部長とする教育研究プログラム戦略本部(以下「戦略本部」)を置いている(計画 2-1-1-1 資料 1 p.143)。戦略本部には、大学として戦略的に推進すべき大型プロジェクト研究等に対し、知財、事務等の支援を行うため、研究担当理事・副学長をユニット長とする戦略的プログラム支援ユニットを置き、平成26年度は17件を支援した(資料 1)。これらの支援を通して、当該研究を重点的に推進し、資料 1 に業績番号を付した研究は、極めて高い研究水準にある。このうち、「極限量子ユニット」(代表者笹尾教授)(別添資料2232-1)、「分野融合型研究展開による先端環境エネルギーデバイス・材料開発」(代表者久保園教授)、微生物由来のナノ構造制御鉄酸化物の革新的機能創出(代表者：高田特任教授)では、外部専門家を交えて、研究の方向性等を明確化するため、外部評価委員会を開催している。

さらに、平成 24 年 9 月からは、同ユニットに、新たに学長直属のリサーチ・アドミニストレーター(URA)部門を自主経費にて設置し、4名のURAを配置し、研究力強化戦略を定め(計画 2-1-1-1 資料 1 p.143)、戦略的に推進すべき大型プロジェクト研究の探索、提案及び大型プロジェクト研究に係るマネジメントを行っている。URAのメンバーには、大手製薬会社、海外研究所などから人材を登用していて、現在総員8名で、うち1名の上級URAは副理事(研究担当)を兼務する。

平成24年度から、岡山大学「大学機能強化戦略経費」【戦略経費区分3】研究の推進として、3-2「大型研究推進支援」及び3-3「大型プロジェクト等支援」を設けて、戦略的支援を行っている。なお、平成23年度までは、これに相当するものとして、特別配分経費(学内COE)があった。平成 26 年度にはテーマ3-2(1期)は12件総額 54,305千円、テーマ 3-3 は 9 件総額 30,471千円を、戦略本部運営委員会で採択した(資料 2, 3)。これらの支援を通して、当該研究を重点的に推進し、業績番号を付した研究は、極めて高い研究水準にある。その結果、文部科学省「研究大学強化促進事業」、同省(現在AMED)「橋渡し研究加速ネットワークプログラム橋渡し研究支援拠点」、同省(現在AMED)「感染症研究国際展開戦略プログラム」、経済産業省(現在AMED)「医工連携事業化推進事業」、農林水産省「革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)」, JST「戦略的創造研究推進事業」等数多くの事業採択等につながった(計画 2-2-1-1 資料 5 p.165)。

さらに、資料 3 の支援により、資源植物科学研究所が、オオムギと野生植物による東日本大震災被災農地復興を進めた(資料 4)。

資料1：戦略的プログラム支援ユニットが支援するプロジェクト（平成26年度分）

所属・代表	事業名／プロジェクト名
社会貢献・国際担当・荒木理事	社会の持続的発展を志向する実践型社会連携教育プログラム構築による学都と岡山創生プロジェクト—Good Habit（よき習慣化）をめざして—
医療教育統合開発センター・水島准教授	チーム医療シミュレーション教育による臨床能力スキルアッププロジェクト
自然科学研究科・沈教授	岡山大学の総合大学院制を活かした先導的研究教育システム改革—光合成の機構解明と太陽光エネルギーの高効率利用に関する最先端研究教育— 業績番号 64-3-45, 64-3-46
医歯薬学総合研究科・窪木教授	分子イメージング・マイクロドーズ（第0相）臨床試験体制を擁する分子標的治療研究・教育拠点の構築—（独）理化学研究所との連携による教育研究基盤の確立—
社会貢献・国際担当荒木理事	東アジアの共通善を実現する深い教養に裏打ちされた中核的人材育成プログラム
極限量子研究コア・笹尾教授	原子が切り拓く極限量子の世界/原子を利用したニュートリノ質量分光プロジェクト 業績番号 64-3-13
自然科学研究科・妹尾教授	iPS細胞から網羅的に解き明かすがん組織の不均一性—岡山発：世界初のがん幹細胞による治療戦略— 業績番号 64-3-40
医歯薬学総合研究科・三好教授	インド国を拠点とした腸管感染症の研究
異分野融合先端研究コア・宍戸教授 拠点長として	自立若手教員による異分野融合領域の創出 業績番号 64-4-7, 64-4-12
自然科学研究科・神田准教授	ソフトフルードアクチュエータの研究推進プロジェクト 業績番号 64-3-33
自然科学研究科・久保園教授	分野融合型研究展開による先端環境エネルギーデバイス・材料開発/多環縮合パイ電子系超伝導体の研究 業績番号 64-3-30
医歯薬学総合研究科・波多野教授	難治性感染症を標的とした創薬研究教育推進事業 業績番号 64-5-21
自然科学研究科・西原教授	電子エネルギー素子を目指した触媒が先導するフェナセン型 π 電子系有機分子の創製 業績番号 64-3-25
自然科学研究科・高田教授	微生物由来のナノ構造制御鉄酸化物の革新的機能創出—多重高機能・安全・安価・合成容易な鉄酸化物エコ材料の創製：微生物に学びそして越えるための異分野融合— 業績番号 64-3-7
資源植物科学研究所・山本教授	植物遺伝資源・ストレス科学研究拠点形成 研究所長として 業績番号 64-7-1, 64-7-2, 64-7-3, 64-7-4, 64-7-5, 64-7-6, 64-7-7, 64-7-8, 64-7-9
地球物質科学研究センター・中村教授	地球・惑星物質科学国際共同研究拠点の確立 センター長として 業績番号 64-8-1, 64-8-2, 64-8-3, 64-8-4
研究担当・山本理事	研究大学強化促進事業

（出典：事務局資料）

資料2：平成26年度大学機能強化戦略経費（テーマ3-2 大型研究推進支援）採択結果（1期分）と成果

支援対象	文部省補助事業、運営費交付金（特別経費）及び各種競争的資金などの大型プロジェクト獲得のための取り組みを支援し、獲得を推進する
所属・代表者	プロジェクト名
医歯薬学総合研究科・狩野教授	血管とマスト細胞を標的とした慢性炎症・線維化の治療法の開発 業績番号 64-5-23
医歯薬学総合研究科・公文教授	自己がんワクチン化戦略に基づく難治固形がんに対する治療体制の確立 業績番号 64-5-81

岡山大学 研究

自然科学研究科・林教授	ナノカーボン応用研究および新産業創出拠点の形成 業績番号 64-3-8
環境生命科学研究科・高口教授	物資生産のパラダイムシフトを目指した in vitro ナノファクトリー 業績番号 64-4-2
環境生命科学研究科・国枝教授	ワイルドライフ・マネジメントコアの設立に向けた半田山自然教育研究林における野生動物調査
研究推進産学官連携機構・野木教授	産学官連携による放射性廃棄物の国際研究教育拠点の整備
自然科学研究科・藤井教授	価数揺動フェライトの機能性開拓
医歯薬学総合研究科・須藤教授	創薬標的膜タンパク質の移ろいを“み（見・診・覧）る” 業績番号 64-5-20
社会文化科学研究科・遊佐教授	岡山の塩業家野崎家が形成した近代東アジアネットワークー塩・人・書画ー
自然科学研究科・紀和准教授	革新的先端物質計測によるグリーンイノベーション事業 業績番号 64-3-38
異分野融合先端研究コア・守屋准教授	バイオキャパシタンス・グローバル拠点の形成
資源植物科学研究所・山本所長	オオムギと野生植物による東日本大震災被災農地復興への取り組み

(出典：事務局資料)

資料3：平成26年度大学機能強化戦略経費（3-3大型プロジェクト等支援）採択結果と成果

支援対象	世界をリードする先端科学技術分野(光合成研究, iPS 細胞研究及び超電導研究)等に係る, 文部科学省補助金事業及び運営費交付金(特別経費)など大型プロジェクト獲得後における実施に必要な経費を支援し, これを推進する。	
所属・代表	プロジェクト名	
自然科学研究科妹尾教授	iPS 細胞から網羅的に解き明かすがん組織の不均一性 業績番号 64-3-40	
自然科学研究科久保園教授	異分野融合型研究展開による先端環境エネルギーデバイス・材料開発 業績番号 64-3-30	
自然科学研究科・神田准教授	ソフトフルードアクチュエータの研究推進プロジェクト 業績番号 64-3-33	
自然科学研究科・高田教授	微生物由来のナノ構造制御鉄酸化物の革新的機能創出 業績番号 64-3-7	
環境生命科学研究科・吉川教授	低炭素社会と食の安全・安心を統合して環境生命学的研究 業績番号 64-4-11, 64-4-13	
医歯薬学総合研究科・窪木教授	分子イメージング・マイクロドーズ(第0相)臨床試験体制を擁する分子標的治療研究・教育拠点の構築 ー(独)理化学研究所との連携による教育研究基盤の確立ー	
極限量子研究コア・笹尾教授	原子を利用したニュートリノ質量分光プロジェクト 業績番号 64-3-13	
資源植物科学研究所・山本教授	植物遺伝資源・ストレス科学研究拠点形成 業績番号 64-7-1, 64-7-2, 64-7-3, 64-7-4, 64-7-5, 64-7-6, 64-7-7, 64-7-8, 64-7-9	

(出典：事務局資料)

資料4 オオムギと野生植物による東日本大震災被災農地復興への取組

資源植物科学研究所では、2011年に震災復興支援を予備的に開始して2012年にはワークショップ開催した。2012－2013年には岡山大学機能強化戦略経費に採択され、オオムギ栽培による被災地の復興、野生植物による放射性Cs汚染農地の修復に関する研究を行い、2013

2月、2014年4月にシンポジウムを開催した。さらに、2014－2015年も同様に岡山大学機能強化戦略経費に採択され、塩害農地の修復、除染後の農地再生に関する取り組みを行ってきた。

オオムギ栽培による被災地の復興では、卓越した佐藤教授の研究（業績番号64-7-1）を背景に、津波をかぶったほ場で栽培可能な塩害、湿害に強いオオムギの開発を進めている。これに関連して、新ビール「復興エール」が誕生した。

野生植物については、自然生命科学研究支援センター等と共同し、東京電力（株）福島第一原子力発電所事故による放射能汚染農地において、放射性セシウムの土壌から植物体への移行係数について、野生植物40科111種について調査し、日本植物学会の国際学術誌「Journal of Plant Research」福島特集号に掲載された。

第32回資源植物科学シンポジウム
東日本大震災被災農地の営農再開に向けて
平成27年12月17日（木）13:00～17:00
場所：岡山大学50周年記念館・2階大会議室
主催：岡山大学・資源植物科学研究所

参加費 無料
学外者は事前に登録下さい

東日本大震災及び福島第一原発事故が発生して4年が経過した。資源植物科学研究所では2011年以降、塩害農地の修復・放射能汚染農地の修復・再生に関する取り組みを行ってきた。本シンポジウムは、宮城県・福島県被災地でも開催されている講師をお招きして復興の状況や水稲、果樹の放射能汚染と低減対策についての研究成果を伺うとともに、資源植物科学研究所を中心とした岡山大学での震災復興支援に係る研究の成果について報告する。

津波被災地の復興に向けて

- 東日本大震災からの宮城県農業の復興状況
永野邦明（宮城県古川農業試験場）
- オオムギを用いた津波被災地の復興に向けて
佐藤和広（岡山大学資源植物科学研究所）

農地の除染と農業の復興に向けて

- 福島県における農地除染の現状と農業の復興に向けた取り組み
齋藤 隆（福島県農業総合センター）
- 土壌侵食に伴う放射性セシウムの流出と除染後農地の管理
太田 健（農研機構東北農業研究センター 農業放射線研究センター）
- 放射性セシウムの果樹樹体内における動態
高田大輔（東京大学農学生命科学研究科附属生態調和農学機構）
- 福島県の放射能汚染農地に生育する野生植物の放射性セシウム濃度
山下 純（岡山大学資源植物科学研究所）
- ヒドロキシアパタイトを用いた放射性ストロンチウムの吸着・除去法
小野俊朗（岡山大学自然生命科学研究支援センター）
- 土壌中での放射性物質の挙動と福島における岡山大学の取組
前田守弘・Nittaya Wakai（岡山大学環境生命科学研究科）

パネルディスカッション
司会：佐藤和広（資源植物科学研究所） 齋藤邦行（農学部）
岡山大学「大学機能強化戦略経費」支援事業成果報告会
本シンポジウムは大原奨農会から助成を受けています。

主催：岡山大学 資源植物科学研究所（086-424-1661）
事前登録：学外から参加を希望される方は、あらかじめオーガナイザー
（ksaitoh@okayama-u.ac.jp）にご一報ください。

（出典：事務局資料）

別添資料等一覧

別添資料

2232-1 「極限量子ユニット」（代表者笹尾教授）外部評価報告書 抜粋

（実施状況の判定）実施状況が良好である
（判断理由）

研究担当理事・副学長をユニット長とする戦略的プログラム支援ユニットを設置したほか、学外から人材を採用してURA部門を設置し、研究の方向性等を明確化し、戦略的に岡山大学「大学機能強化戦略経費」資金を投入した結果、文部科学省「研究大学強化促進事業」をはじめ、数多くの事業採択等につながった。さらに、オオムギと野生植物による東日本大震災被災農地復興への取り組みを推進した。

【関連する学部・研究科等、研究業績】

関連する学部・研究科等	
業績番号	研究テーマ（記載箇所）
自然科学研究科・理学部・工学部	
64-3-7	自然界由来の新しい鉄系材料の化学（資料1, 資料3）
64-3-8	ナノカーボン材料の製造と評価技術の開発（資料2）

64-3-13	量子宇宙研究センターおよび極限量子研究コアによる原子を用いた量子宇宙物理学の創成（資料1, 資料3）
64-3-25	遷移金属触媒を用いる高選択的な物質変換による多置換オレフィンの自在合成（資料1）
64-3-30	新しい有機超伝導体の開発と高性能新型有機エレクトロニクスの研究（資料1, 資料3）
64-3-33	マイクロアクチュエータとその応用システムに関する研究（資料1, 資料3）
64-3-38	テラヘルツ波ケミカル顕微鏡の開発（資料2）
64-3-40	iPS細胞から作製するがん幹細胞（資料1, 資料3）
64-3-45	光化学系 II 複合体の構造と機能に関する研究（資料1）
64-3-46	光化学系 I 複合体の構造と機能, 及び水分解触媒の人工合成に関する研究（資料1）
環境生命科学研究所・環境理工学部・農学部	
64-4-2	分子技術を駆使したナノカーボン融合マテリアルの合成と機能開拓（資料2）
64-4-7	進化的キャパシター遺伝子の探索（資料1）
64-4-11	植物病原細菌の病原性とその制御に関わる研究（資料3）
64-4-12	植物免疫活性化剤の単離と作用機序解明に関する研究（資料1）
64-4-13	省エネルギーLEDおよび天敵を利用した環境に優しい害虫の生態学的防除（資料3）
医歯薬学総合研究科・保健学研究科・医学部・歯学部・薬学部	
64-5-20	光受容レチナールタンパク質の生物物理化学的研究（資料2）
64-5-21	感染性微生物の薬剤耐性に関する研究（資料1）
64-5-23	ナノテクノロジーの活用により拓かれる新規の医薬科学とその応用に関する研究（資料2）
64-5-81	REIC遺伝子医薬の開発（資料2）
資源植物科学研究所	
64-7-1	オオムギゲノム配列の解読とゲノム多様性の解明（資料1, 資料3, 資料4）
64-7-2	環境応答関連植物ホルモン応答の統御機構解明（資料1, 資料3）
64-7-3	光合成と葉緑体機能維持に関わる重要因子の解明（資料1, 資料3）
64-7-4	植物人工染色体の創出と利用（資料1, 資料3）
64-7-5	植物の植食性昆虫に対する防御誘導機構の研究（資料1, 資料3）
64-7-6	イネの DNA トランスポゾン、nDart1 のタギングラインからの変異体の選抜と遺伝子機能解析の研究（資料1, 資料3）
64-7-7	ウイルスの多様性と宿主とのせめぎ合い（資料1, 資料3）
64-7-8	作物のミネラル輸送機構の解明（資料1, 資料3）
64-7-9	有害元素の蓄積及び耐性機構解析（資料1, 資料3）
地球物質科学研究センター（現：惑星物質研究所）	
64-8-1	「はやぶさ」が回収したイトカワ粒子の初期分析（資料1）
64-8-2	地球マントル最下部D''層の地震波速度異方性の起源の解明（資料1）
64-8-3	超巨大噴火メカニズムの実験的解明（資料1）
64-8-4	川井型マルチアンビル装置による1Mbの圧力発生と珪酸塩ペロフスカイトおよびスティショバイトの圧縮挙動（資料1）

○小項目4「研究に必要な設備等の活用・整備に関する目標：各学術分野の研究に必要な基盤設備等の整備や有効活用に向けて、研究スペースの全学一元管理を推進するとともに、個々の研究者の能力や組織の機能が最大限に発揮される研究環境を整備する」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-2-4-1「研究活力の増進を図るため、教育研究プログラム戦略本部が主体となり、研究環境（施設、設備、機器等）の整備を全学的見地から充実させるとともに、研究スペース配分管理体制を構築し、効率的に活用する」に係る状況

研究環境（施設、設備、機器等）の整備を全学的見地から充実させる取り組みとして、施設については、平成23年10月に学長を委員長とするキャンパス将来構想検討委員会を設置し、平成24年3月に施設整備の基本方針である「岡山大学キャンパス整備大綱」（資料1）を、平成27年3月には、中長期的な施設整備計画とデザインを確定した「岡山大学キャンパスマスタープラン」（国際的な研究・教育拠点としての「美しい学都」を目指して）を策定した（別添資料2241-1）。これらの主な成果として、中期目標期間後半には、鹿田キャンパスに、医歯薬融合型教育研究拠点、倉敷キャンパスに、植物ストレス科学研究棟拠点施設が新営された（資料2）。

また、設備、機器等については、「国立大学法人岡山大学における設備整備に関するマスタープラン」を平成25年度改訂している（別添資料2241-2）。この改訂では、平成24年度よりガバナンス強化を図るという観点から、学長をトップとする教育研究プログラム戦略本部で意志決定するように見直した。設備についてのトップマネジメント体制の充実を反映し、平成25年度は計1.9億円の設備整備（更新：1.4億円 新規：0.5億円）を行い、平成26年度から数年の設備更新の方針と計画を定めている。その結果、概算要求や競争的資金獲得による新たな機器の導入にもつながり、業績番号を付した研究を重点的に推進し極めて高い研究水準にある（資料3）。さらに自然生命科学支援センター分析計測部門等では、機器の有効活用をさらに進め、学外からの利用促進を進めた（資料4）。

研究スペース配分管理体制の構築については、オープンラボを拡充・改修し、利用料金体系・利用スペース上限・使用期間などの規程を整備して、研究担当理事が全学的見地から使用認可を行っている。オープンラボ使用期間を原則として最長3年として、年に2～3件は必要に応じて、重点的な研究プロジェクトの使用に入れ替えている。特に平成26年度は、事前に貸与可能スペースを確認し、大型外部資金を獲得した重点プロジェクトによる使用申請17件への速やかな許可あるいは使用内諾を行った。その結果、数多くの重点的な研究プロジェクトが、オープンラボを活用して実施されている（資料5）。

資料1 岡山大学キャンパス整備大綱

岡山大学のキャンパス整備大綱は、本学の屋外環境を含むキャンパス全体を最大限活用し、長期的視点に立ったキャンパスマスタープランに基づく「美しい学都」を実現するための基本的な方針である。

◇大学の土地及び施設は全学共用の財産

大学の全ての土地及び施設は全学共用の財産として、有効かつ戦略的に活用するとともに適正に管理する。

◇長期的視点に立った計画的・重点的整備

大学の将来的な進展を見据え、知的創造と交流の場となるようまた、質が高く安全で機能的なキャンパス整備を計画的・重点的に進める。

◇歴史や伝統の尊重と品格の保持

大学がこれまでに培った、屋外環境や建物施設の歴史と伝統を尊重するとともに、魅力あるキャンパスとして落ち着きと品のある美しいキャンパス景観の形成を推進する。

◇国際化対応及び地域・社会貢献

開かれたキャンパスとしてグローバル人材の育成に資する国際化対応や地域との連携に配慮するとともに、社会貢献にも留意する。

◇地球環境への負荷の軽減

省エネルギーや温暖化防止等、地球環境への負荷の軽減に留意し、人や地球に優しいサステナブルなキャンパス整備を進める。

(出典：事務局施設部資料)

資料2 最近整備された研究施設

医歯薬融合型教育研究棟が完成 写真左

地上7階建，延べ面積7,725 m²

http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id4739.html

資源植物科学研究所植物科学研究棟が完成 写真右

地上3階建，延べ面積2,354m²

http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id4613.html



自然生命科学研究支援センター動物資源部門鹿田施設機能改善改修が完成

昭和48年，57年に新築された動物実験施設の耐震補強及び老朽化対策，機能改善と狭隘解消，一部増築を実施。各動物飼育室・実験室のリニューアル，中型動物の器官を使用した手術実習室（メインウエットラボ）と実習講義室を整備した。

(出典：事務局施設部資料)

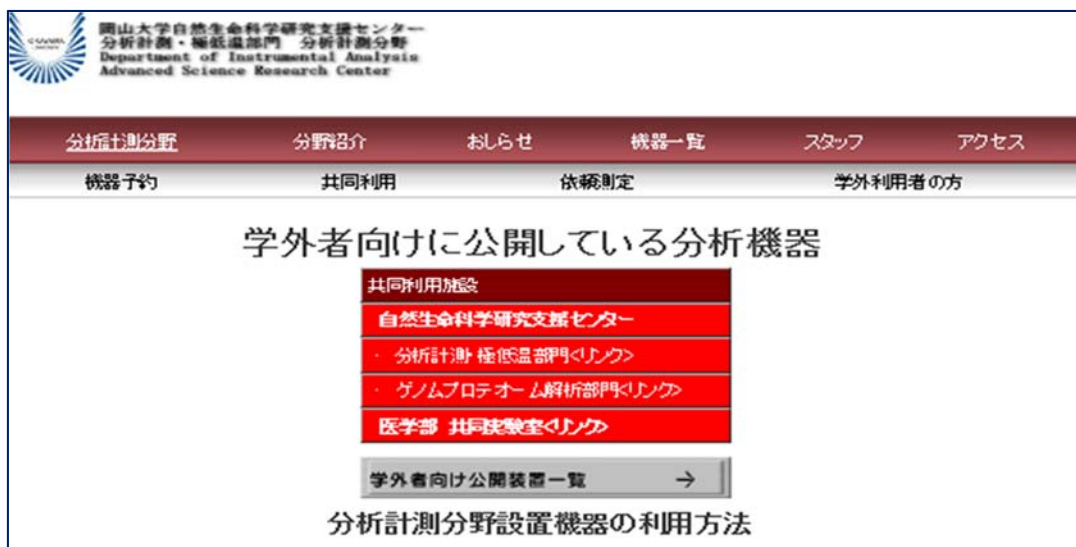
資料3 概算要求や競争的資金獲得による新たな機器導入の代表例とその成果

生体高分子構造解析システム 業績番号 64-3-41, 64-3-45, 64-3-46, 64-3-47
ウイルス不活性評価システム 業績番号 64-3-51
地球惑星物質総合解析システム－CASTEM－ 業績番号 64-8-1

(出典:事務局研究交流部資料)

資料4 本学の設備・分析機器等の学外利用の推進

- 自然生命科学支援センター分析計測部門等では、機器の有効活用をさらに進め、下記 Web ページにて、学外からの利用促進を進めた。
- 研究推進産学官連携機構のウェブサイトに「学外者が利用可能な分析機器」のバナーを掲げるとともに、分析機器紹介セミナーの学外への広報の支援を行った。
- その結果、同センターの平成 26 年度共同利用実績は、対前年度比で、学外からの利用時間合計が 274%増、料金合計が 97%増と大幅な伸びを示した。



Web ページ：学外者向けに公開している分析機器

<http://www.okayama-u.ac.jp/user/kikibun/gakugai.html>

(出典：岡山大学自然生命科学支援センター資料)

資料5 オープンラボを活用して実施されている重点プロジェクト・研究拠点の例示

・電子エネルギー素子を目指した触媒が先導するフェナセン型 π 電子系有機分子の創製 ・金属－強誘電体界面で実現する新形態触媒デザイン ・耐災安全・安心センター ・異分野融合研究コア ・極限量子研究コア：原子を利用したニュートリノ質量分光 ・先導・革新的人工核酸結合タンパク質を用いたウイルス不活性化技術の確立と社会実装 ・微生物由来のナノ構造制御鉄酸化物の革新的機能創出 ・廃棄物マネジメント研究センター：廃棄物マネジメントに関わる研究・教育（アジア廃棄物マネジメントの研究，災害廃棄物研究） ・おかやまメディカルイノベーションセンター事業（OMIC 事業） ・ナノバイオ標的医療イノベーションセンター ・自然科学研究科光合成研究センター ・アドバンスドナノカーボン複合構造材料研究開発センター

（出典：事務局資料）

別添資料等一覧

別添資料
2241-1 「岡山大学キャンパスマスタープラン」抜粋
2241-2 「国立大学法人岡山大学における設備整備に関するマスタープラン」抜粋

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）

「岡山大学キャンパス整備大綱」「岡山大学キャンパスマスタープラン」（国際的な研究・教育拠点としての「美しい学都」を目指して），「国立大学法人岡山大学における設備整備に関するマスタープラン」を作成するなど，研究環境の整備を全学的見地から充実させた。また，数多くの重点的な研究プロジェクトにオープンラボラトリーが活用されている。さらに，自然生命科学支援センター等では，機器の有効活用をさらに進め，学外からの利用促進を進めた。

【関連する学部・研究科等，研究業績】

関連する学部・研究科等	
業績番号	研究テーマ（記載箇所）いずれも資料3
自然科学研究科・理学部・工学部	
64-3-41	転写制御因子 Dve による細胞機能分化の制御機構に関する研究
64-3-45	光化学系II複合体の構造と機能に関する研究
64-3-46	光化学系I複合体の構造と機能，及び水分解触媒の人工合成に関する研究
64-3-47	光化学系複合体の構造と機能の動態に関する研究
64-3-51	新規抗ウイルス剤の開発
地球物質科学研究センター（現：惑星物質研究所）	
64-8-1	「はやぶさ」が回収したイトカワ粒子の初期分析

計画2-2-4-2「研究活動に必要な学術刊行物、電子ジャーナル及び二次データベース等の学術情報、並びにそれらと利用者を結ぶ学術情報ネットワークを全学管理の下で体系的、計画的に整備する。」に係る状況

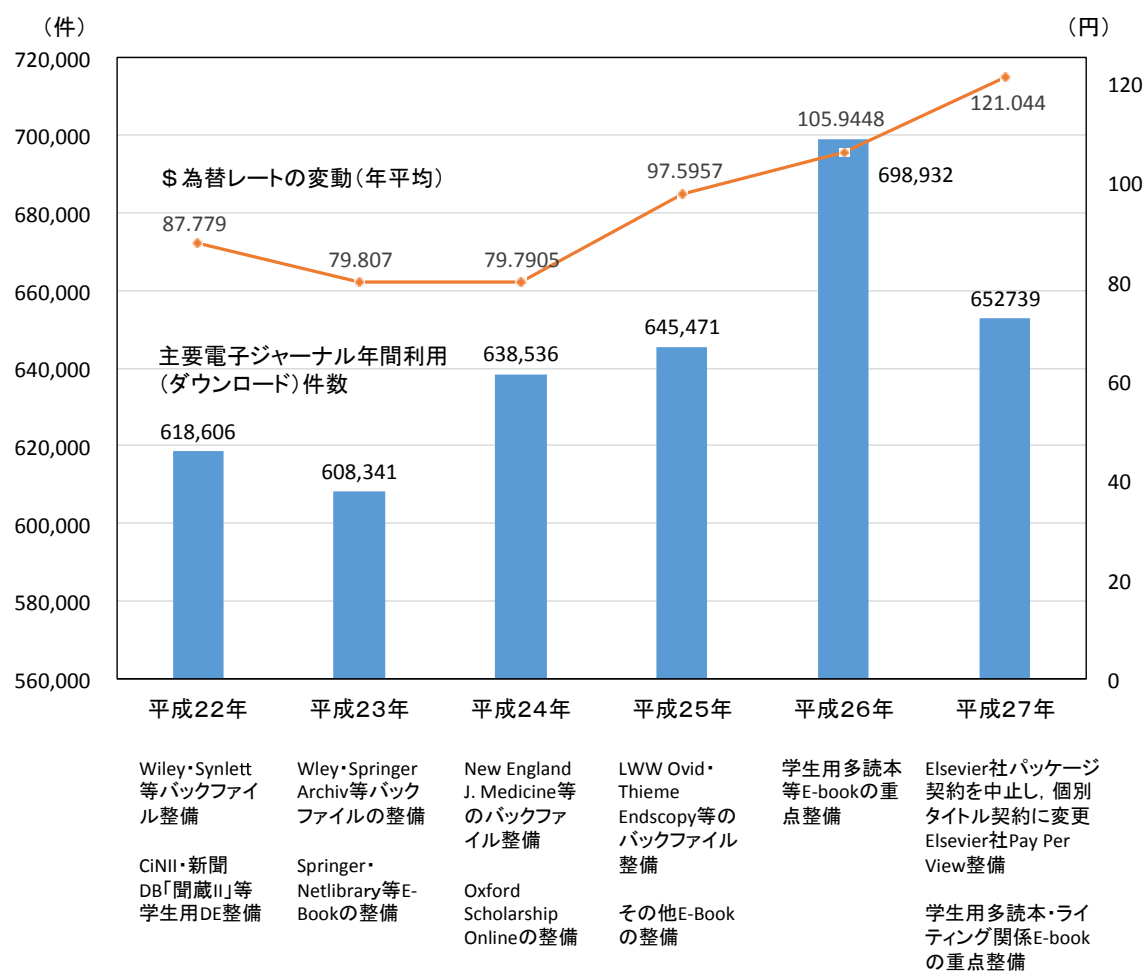
電子ジャーナルや二次データベースの学術情報については、各研究科の代表による電子ジャーナル等選定ワーキンググループで策定された「電子リソースの整備方針」に沿って、研究活動に必要な電子ジャーナルやデータベースを計画的に整備している（資料1）。「電子リソースの整備方針」は定期的に見直している。

平成22年度は円高等の影響により契約総額を抑制できたため、新たな学術情報基盤整備として、資料2に示す電子ジャーナルのバックファイルやデータベースを導入した。これらは研究室等から24時間かつ同時に複数人の利用が可能であり、教職員および学生の教育・研究・学習環境は大きく向上した。平成23年度も当初予定以上の買い切りタイトルが整備でき、平成24年度は、各部局の意見を踏まえて、電子書籍や電子ジャーナルのバックファイルなど学術情報の持続的整備を行った（資料2）。

平成25年度には、急激な円安による電子ジャーナル等経費の不足に対応するため学内調整を進め、平成26年度は購読規模を維持した。平成27年度以降の電子ジャーナルやデータベースの経費については、電子ジャーナル等経費検討委員会を立ち上げて検討した。その結果、経費規模を維持すること、平成27年4月からElsevier社が発行する電子ジャーナルのパッケージ購入を中止して個別タイトル購入に変更することとなった。契約形態変更による研究者の不利益をできるだけ縮小するため、平成27年2月には利用できなくなる論文の入手方法等を掲載したWebページを公開した（資料3）。さらに平成27年度は、Elsevier社のPay per View（トランザクション）を導入して購読経費の一部を大学が負担する制度（平成27年度は試行として大学が全学負担）を整備し、研究活動への影響を最小限に抑えた（資料4）。

一方学術ネットワークの整備に関しては、平成22年6月からキャンパスネットワークシステム(ODnet2010)の本格運用を開始（資料5）し、不正侵入検知装置の追加設置（平成23年4月）、SINET4への10G回線追加による回線冗長化（平成23年4月）、無線LANコントローラやアクセスポイントの設置（平成25年～27年）など、安全で利便性の高い学術情報ネットワークの整備を推進した。

資料1 電子ジャーナル・データベース等整備状況及び主要電子ジャーナル利用状況



(出典：附属図書館資料)

資料2 整備した電子ジャーナル・バックファイル、データベースなど

年度	電子ジャーナル・バックファイル、データベースなど
平成 22 年度	電子ジャーナル・バックファイル Synlett, Synthesis コンプリートバックファイル IOP Journals Archive Wiley-Blackwell Backfiles collection SpringerLink Archive データベースなど 聞蔵 II ビジュアル (朝日新聞記事データベース), CiNii 機関購読分 (国内論文情報データベース), Japan Knowledge (百科事典, 図書, 雑誌等のデータベース), メディカルオンライン (医学系雑誌データベース), 今日の診療 (治療法データベース), 解体演書 (解剖学ソフト), 医学系電子ブック, など Springer Protocols (生命科学分野における有力な実験手順書)
平成 23 年度	Annual Reviews Electronic Back Volume Collections IOP Journals Archive Update 2001 LWW Definitive Archiv for Fixed 50
平成 24 年度	Oxford Scholarship Online (Law), New England J. of Medicine Archive (1812-1944), IOP Journals Archive Update 2002 Science Classic 18th Century House of Commons Parliamentary Papers (DB) など

(出典：附属図書館資料)

資料3 電子ジャーナル契約形態変更により利用不可の論文入手方法を説明する Web ページ



[ホーム](#) > [情報検索](#) > [電子ジャーナル/データベース（学内限定）](#) > [Elsevier 社電子ジャーナル契約変更に伴う同社論文の利用について](#)

[どこにあるか探す](#)

[どんな図書・資料があるか探す](#)

[どんな論文・雑誌記事があるか探す](#)

[岡大の研究成果を探す](#)

[岡山県関係資料を探す](#)

Elsevier 社電子ジャーナル契約変更に伴う同社論文の利用について

Elsevier 社の電子ジャーナル契約は、これまでパッケージ契約されていましたが、平成 27 年度から個別タイトル契約に変更されることになりました。これに伴う利用の変更点をまとめてお知らせします。

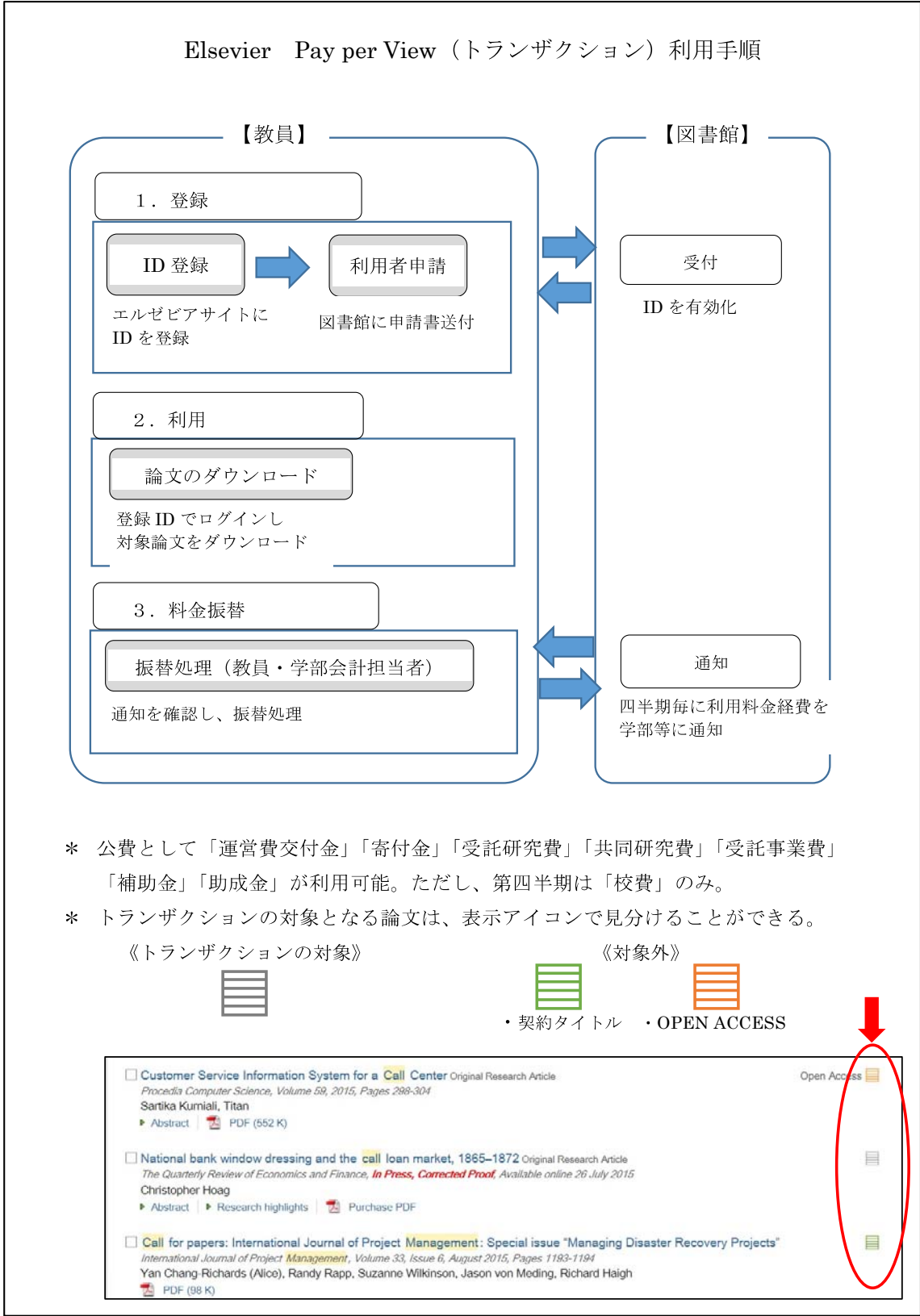
1) 無料で利用できる範囲について

2) 論文の入手方法について

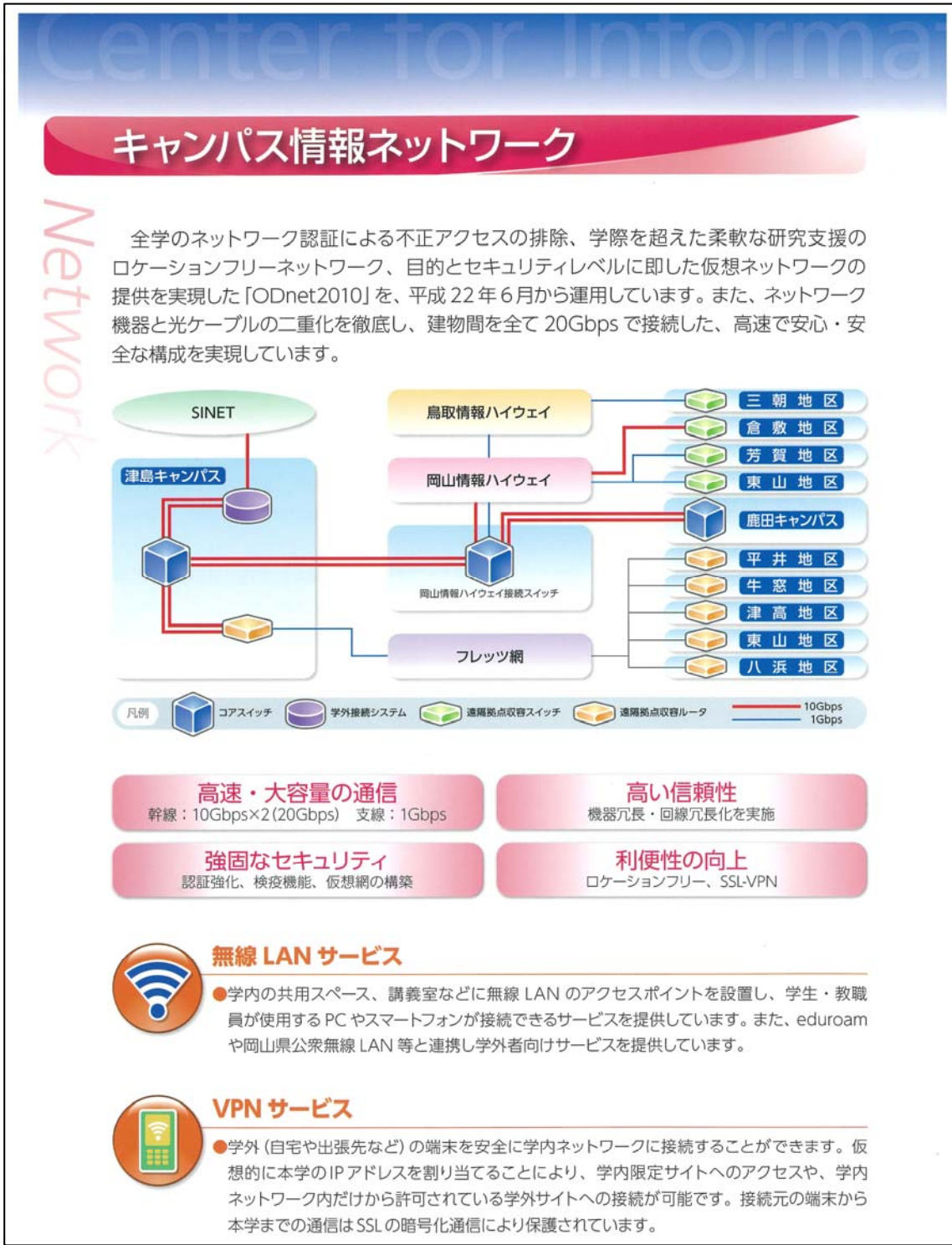
- 方法 A : 無料公開されている論文を探す
- 方法 B : 文献複写（論文コピーの取り寄せ）を依頼する（有料）
- 方法 C : P P V（Pay-Per-View 論文購入）により購入する（有料）

（出典：岡山大学附属図書館 Web ページ）

資料4 Elsevier の前払い Pay per View (トランザクション) の利用手順の説明



資料5 キャンパス情報ネットワークの概要



(出典：情報統括センター資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

「電子リソースの整備方針」に沿って、平成 24 年度までは、研究活動に必要な電子ジャーナル、データベースを計画的に整備した。平成 25 年度以降は為替要因による電子ジャーナル等経費不足の状況が発生したが、研究者の不利益を最小に抑える整備を計画的に実施した。また、安全で利便性の高い学術情報ネットワークの整備も推進した。

○小項目5「研究水準・成果の検証等に関する目標：個々の研究者及び研究組織についての検証・評価による研究水準の更なる向上とともに、大学として重点的に取り組んでいる分野について、研究活動とその成果を的確に検証・評価する体制を強化し、研究活動の質的改善や研究水準を向上させる。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-2-5-1「岡山大学が重点的に取り組むとした「全学的プロジェクト研究」の評価については、外部委員を含む評価委員会により、客観的な視点から評価を実施する。また、「全学的プロジェクト研究」を目指す学内プロジェクト研究についても、外部専門家による評価を含めた評価システムを構築し、研究の方向性を明確化する。そのため、外部資金の獲得額、論文の質、量等評価指標を整理し、研究者や研究組織の研究水準・成果に関するデータベースを構築する。」に係る状況【★】

平成22年度に、「全学的プロジェクト研究」等の外部評価規程を作成し、外部評価を実施するとともに、シンポジウム・報告会も実施して、研究の方向性の明確化、研究資金の有効な獲得法の指摘などを得ている。資料1は「エネルギー環境新素材拠点」の外部評価の概要を示す。「極限量子ユニット」(代表者笹尾教授)(別添資料2232-1)、「分野融合型研究展開による先端環境エネルギーデバイス・材料開発」(代表者久保園教授)、微生物由来のナノ構造制御鉄酸化物の革新的機能創出(代表者：高田特任教授)では、外部専門家を交えて、研究の方向性等を明確化するため、外部評価委員会を開催した。また、「全学的プロジェクト研究」を目指す学内プロジェクト研究も、外部の研究者を交えた評価・研究報告会を開催している(資料2)。

「世界の研究者が認識するような研究の特色を打ち出すこと」、及び「成果の国際的な発信が重要」などの外部評価委員からの指摘を踏まえ、拠点の運営や活動等を改善し、プロジェクト研究を進めている(資料3)。新たな取り組みとして、対話型ワークショップ「フューチャーセッション(Future Session)」, 医療シーズ展示会「中央西日本メディカル・イノベーション」, 海外のトップ研究者を招聘してのセミナー「URA International Seminar」を実施して、研究の方向性を明確化している(資料4)。

研究及び教育評価の検証を支援するために必要な情報を岡山大学情報データベースに継続的に収集する仕組みを構築し、これらの研究者情報は、岡山大学研究者総覧、研究者カタログとして公開されている。さらに発表論文に係るデータ連携を行い、図書館リポジトリを充実させるための仕組みを構築した。

さらに、研究推進産学官連携機構では、本学の研究者の研究力を独自に分析する「研究者カルテ」を作成、充実させている他(資料5)、平成26年度には、専任URAを採用し、研究分析データを活用した実績評価や大学機能強化戦略経費等の審査等を通し、研究者・研究グループの研究力を評価する仕組みを構築した(資料6)。

資料1 岡山大学エネルギー環境新素材拠点 研究アドバイザー・外部評価委員名簿

研究アドバイザー：

齋藤軍治 名城大学・総合研究所・教授 (京都大学名誉教授)

檜山爲次郎 中央大学・研究開発機構・教授 (京都大学名誉教授)

外部評価委員：

岩佐義宏 東京大学・大学院工学系研究科・教授

三宅和正 大阪大学・大学院基礎工学研究科・教授

根岸英一 米国パデュー大学・教授

高木英典 東京大学・大学院新領域創成科学研究科・教授 (理化学研究所主任研究員)

大峯巖 自然科学研究機構・分子科学研究所・所長

拠点の概要：

http://www.science.okayama-u.ac.jp/okayama_e/index.html

(出典：岡山大学エネルギー環境新素材拠点資料)

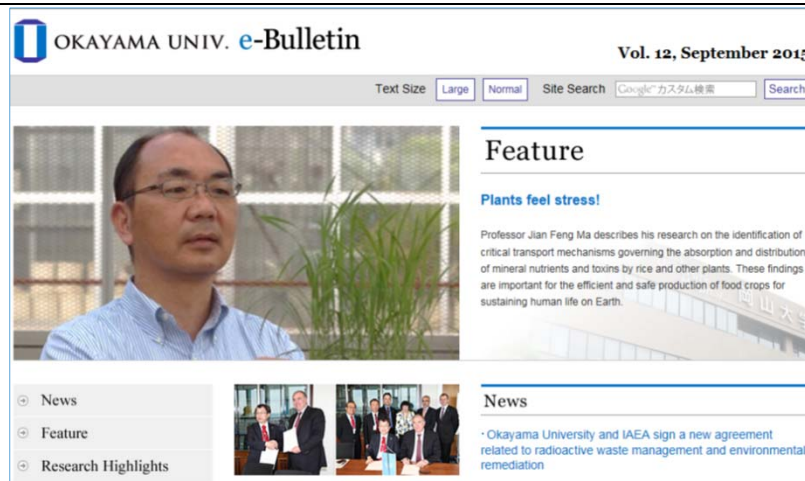
資料2 学内研究プロジェクトの外部評価委員会や研究報告会・シンポジウムに併設した外部評価の実施

外部評価・研究報告会	代表者	開催日
エネルギー環境新素材研究拠点 (外部評価)	久保園 芳博	平成24年5月30日
「微生物由来革新的バイオジナス・ナノマテリアル創出」研究グループ CREST 獲得キックオフシンポジウム	高田 潤	平成24年12月19日
第8回「アクチュエータ研究」シンポジウム	鈴森 康一	平成24年10月24日
次世代研究者・異分野融合研究連携育成支援事業 平成23年度採択グループ中間報告会	4 グループ	平成24年11月12日
次世代研究者・異分野融合研究連携育成支援事業 平成22年度採択グループ最終報告会	11 グループ	平成25年 2月25日 および 3月 1日
異分野融合先端研究コア・シンポジウム 2013	宍戸 昌彦	平成25年 3月 1日
平成23年度学内 COE 研究支援経費「異分野融合研究支援枠」採択グループ成果報告会	10 グループ	平成25年 2月25日
テラヘルツワークショップ	紀和 利彦	平成25年12月 5日 および 12月6日
第9回「アクチュエータ研究」シンポジウム	鈴森 康一	平成25年12月 9日
自然生命科学研究支援センターコロキウム	山本 進一	平成26年 1月10日
インド感染症シンポジウム	三好 伸一	平成26年 1月25日
CREST 事業高田チーム「H25 年度第2 回チーム会議」	高田 潤	平成26年1月28日
機能性体内埋め込み型医療機器の開発	松川 昭博	平成26年11月19日
血管とマスト細胞を標的とした慢性炎症・線維化の治療法の開発	狩野 光伸	平成26年11月19日
三朝ラドン温泉を活用した未来型健康増進プランの構築	山岡 聖典	平成26年11月19日
メカノメディシン:メカノバイオロジーによる生理と病態の解明	成瀬 恵治	平成26年11月19日
瀬戸内海エネルギーハーベスト構想 —瀬戸内からはじまる海洋エネルギー革命—	比江島 慎二	平成26年11月19日
岡山の美術と工芸を近代の淵源からみる	鐸木 道剛	平成26年11月19日
物質生産のパラダイムシフトを目指した in vivo ナノファクトリー	高口 豊	平成28年 3月16日
革新的先端物質計測によるグリーンイノベーション事業	紀和 利彦	平成28年 3月16日
創薬標的膜タンパク質の移ろいを“み(見・診・覧)る”	須藤 雄気	平成28年 3月16日
血管とマスト細胞を標的とした慢性炎症・線維化の治療法の開発	狩野 光伸	平成28年 3月16日
岡山の塩業家野崎家が形成した近代東アジアネットワーク —塩・人・書画—	遊佐 徹	平成28年 3月16日
ナノカーボン応用研究および新産業創出拠点の形成	林 靖彦	平成28年 3月16日
ワイルドライフ・マネジメントコアの設立に向けた半田山自然教育 研究林における野生動物調査	国枝 哲夫	平成28年 3月16日

自己がんワクチン化戦略に基づく難治固形がんに対する治療体型的確立	那須 保友	平成28年 3月16日
産学官連携による放射性廃棄物の国際研究教育拠点の整備	野木 茂次	平成28年 3月16日
バイオキャパシタンス・グローバル拠点の形成	守屋 央朗	平成28年 3月16日
オオムギと野生植物による東日本大震災被災農地復興への取り組み	山本 洋子	平成28年 3月16日
価数揺動フェライトの機能性開拓	藤井 達生	平成28年 3月16日

(出典：研究交流部資料)

資料3 外部評価委員より指摘された研究成果の国際的な発信の強化策



- 平成24年9月発行のOkayama Univ. e-Bulletinの発行を開始するとともに、岡山大学の英文ウェブサイト改訂するとともに、平成25年度には、外部からの意見を取り入れる仕組みの再検証により、マスコミネットワークを利用し、リリースした研究成果情報等に対する社会からの評価、反響、期待についてのフィードバックが得られる仕組みを構築した。
- 平成26年度には、注目すべき研究者・研究成果を選定し、外部への情報発信ツールとしてe-Bulletinの単発版である「Okayama University Medical Research Updates (OU-MRU)」の創刊を実施し、その結果多くの反響を得た。反響については、アクセス数等を精査するとともに、News updateにて、メディア媒体への本学の記事掲載状況を追跡する仕組みを構築した。

Okayama Univ. e-BulletinのWebページ：

<http://www.okayama-u.ac.jp/user/kouhou/ebulletin/>

(出典：研究交流部資料)

資料4 研究の方向性の明確化のための新たな取組

1. 対話型ワークショップ「フューチャーセッション」

- ・大学として重点的に取り組んでいる分野、「全学的プロジェクト研究」を目指す学内プロジェクト研究について、研究テーマ毎に、学外(海外)の当該分野の研究者を交えて、大学の研究推進や運営に関わる幹部が一堂に会する対話型ワークショップ「フューチャーセッション」(Future Session)を定期開催し成果をあげた。

- ・これは2013年度本学が採択された文部科学省のCOI STREAM「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業(イノベーション対話促進プログラム)」の一環として、2013年、2014年年度に計19回実施された。

- ・第1回フューチャーセッション

教育学研究科の寺澤孝授の、「実用段階に入った縦断的ビッグデータの教育活用とその未来」について、次世代シーズ・ニーズ創出を探るとともに、解決すべき問題を提起するなど、研究推進や運営に関わる幹部と活発な対話を通し、解決策を構築した。

- ・グローバル・フューチャーセッション in ケベック及び第12回フューチャーセッション
革新的光技術で次世代グローバル研究シーズ・ニーズを探るため、自然科学研究科の紀和准教授の「テラヘルツ波」研究プロジェクト他について、ケベック先端科学技術大学院大学(INRS)の尾崎教授を交え、研究推進や運営に関わる幹部と活発な対話を通し、解決策を構築した。

2. 医療シーズ展示会「中央西日本メディカル・イノベーション」

- ・第1回名称は「岡山メディカル・イノベーション」、2回目からは上記名称で、定期開催。本学の強みある医療分野と地域経済及び全国への発信、共同研究強化の場として大いに活用されている。

- ・平成28年2月16～17日、Junko Fukutake Hall(本学鹿田キャンパス内)で、第3回目となる医療シーズ展示会「中央西日本メディカル・イノベーション2016」を開催、370名来場。

3. 「URA International Seminar」

- ・国際共同研究の強化促進として、海外のトップ研究者を招聘して、「URA International Seminar」をこれまでに5回開催した。

- ・セミナーにおいて、本学研究者、研究環境の課題点を洗い出し、検討、戦略などについて議論した。これにはマネジメントを行う理事(研究担当)・副学長やURAも参加し、課題の解決や国際共同研究の強化促進の実施を図った。

(出典：研究交流部資料)

資料5 研究者カルテの充実

- ・研究推進産学官連携機構では、本学の研究者の研究力を独自に分析する研究者カルテを作成している。

- ・平成23年度に論文被引用数データ、科研費採択結果、研究者カタログを合体させて電子ファイル化を行った。

- ・平成24年度には、理系の研究科及び学部、各研究領域と研究者について、トムソン・ロイターのデータベースInCitesを導入し、発表論文・被引用データを基にして、研究力についての分析を進め、充実を図った。

(出典：研究交流部資料)

資料6 URA による書誌分析を通した研究力の評価



日本語 / English | サイトマップ | 交通アクセス
文字サイズ 標準 / 大きく

岡山大学 URA
Okayama University Research Administrator

ホーム	メッセージ	URAとは
新着情報	ミッション	メンバー

ホーム > 調査・分析

調査・分析

世界大学ランキング

高等教育市場のグローバル化が進む中、全世界約17,000大学の間における競争が激しくなっているところに、大学の質、さらに国力の評価指標として、世界大学ランキングの存在感が強くなっています。研究を主に評価した大学総合ランキングとしてTimes Higher Education World University Rankings (THE WUR)、QS World University Rankings (QS WUR)、Academic Ranking of World Universities (ARWU) およびUSN Best Global University Ranking 世界大学ランキングが注目されています。これらのリーグテーブルにおける順位データを通して、岡山大学の全世界、アジア地域および日本国内の大学における位置を明らかにし、本学のパフォーマンスの一面を説明します。

[⇒世界大学ランキングへ\(学内限定\)](#)

高被引用論文

被引用数が各研究分野トップ1%に入る論文を高被引用論文 (Highly-Cited Paper: HCP) と称されています。従来論文数、論文の被引用数のような絶対的指標と共に、高被引用論文のような相対的指標が併用され、研究評価に用いられています。

岡山大学の高被引用論文数による日本の研究機関ランキングにおける位置、各研究分野のポジション、高被引用論文数に大きく貢献している研究者の内訳に関するデータが本学の現状分析、政策策定の参考となっています。

[⇒高被引用論文へ](#)

ホットな研究領域

サイエンスマップ(世界的に高く注目されている論文(過去5年間の被引用率トップ1%の論文)を抽出し、論文間の相互引用関係により優位性の高い研究領域を分析し可視化した集約図)が科学技術・学術政策研究所(NISTEP)によって2年ごとにリリースされています。

サイエンスマップに示されているホットな研究領域により、岡山大学の世界的な規模における夢研究領域の詳細、ならびに本学における研究の強みを明らかにしています。

- ・大学の研究力について、大学全体及び各研究分野における論文数、国際共著率、トップ10%論文数割合などの多面的な観点から研究分析を実施し、当該研究分析を各種の研究力強化向上を目的とした講演会でのアナウンスなどに利活用した。
- ・重点支援研究分野における研究者の研究パフォーマンスの評価に関して、発表論文を中心として情報を収集・追跡し、絶対指標(論文数、被引用数)及び相対指標(相対被引用インパクト)を用いて分析・評価する仕組みを整備した。
- ・全学的プロジェクトを目指す研究プロジェクトについても、研究分析データを活用した実績評価や大学機能強化戦略経費等の審査等を通し、研究力を評価する仕組みを構築した。

URA 執務室の Web ページ：
<http://ura.okayama-u.ac.jp/>

(出典：岡山大学 HP：URA 執務室)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

全学的プロジェクト研究等の外部評価規程を作成し、全学的プロジェクト研究の外部評価を実施した。また、学内研究プロジェクトの評価も定期的に実施されている。さらに、対話型ワークショップ「フューチャーセッション」を定期開催し、次世代シーズ・ニーズ創出を探るとともに、解決すべき課題を提起した。また、海外のトップ研究者を招聘して「URA International Seminar」を開催し、本学研究者、研究環境の課題を洗い出し、国際共同研究の強化戦略などについて議論した。さらに、重点支援研究分野の研究パフォーマンスを分析・評価する仕組みを、研究推進産学官連携機構と URA 部門が中心となり整備した。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 外国人を含むリサーチ・アドミニストレーター（URA）を8名配置し、教員が研究により専念できる環境の提供とグローバルな研究環境の構築を進め、本学として重点的に取組む研究課題・領域を確定し、全学的に支援するプロジェクト研究を推進している。それらのプロジェクト研究を中心に卓越した研究成果を挙げ、更なる大型外部研究資金の獲得に繋がっている。（計画2-2-1-1, 計画2-2-1-2, 計画2-2-3-2）
2. 平成22年度から採用の始まったウーマン・テニユア・トラック（WTT）制度では、女性教員を19名採用し、継続的な推進、文系研究科への拡大を行っている。（計画2-2-2-2）
3. 科研費申請支援、「セーフティネット制度」などにより、特に若手研究者の外部資金獲得を積極的に支援し、「研究者カルテ」の作成による公募情報提供の効率化、大型外部資金の応募での支援など、支援体制を強化した結果、科研費の安定した獲得や大型外部資金の獲得の増加につながった。（計画2-2-3-1）
4. 「岡山大学キャンパス整備大綱」に基づき、施設及び設備に関するマスタープランを作成して、全学的見地から研究環境を整備した。（計画2-2-4-1）
5. 全学的プロジェクト研究等の外部評価規程を作成し、全学的プロジェクト研究の外部評価を実施した。また、学内研究プロジェクトの評価も定期的にも実施されている。（計画2-2-5-1）

(特色ある点)

1. 平成27年度、本学と国立研究開発法人理化学研究所とのクロス・アポイントメント制度に関する協定が締結され、理化学研究所の研究者1名が資源植物科学研究所に在籍して研究を推進している。（計画2-2-2-2）
2. ダイバーシティ推進本部男女共同参画室を設置し、岡山大学ダイバーシティポリシーを掲げ、岡山大学男女共同参画推進基本計画の下、女性研究者が活躍しやすい研究支援制度等の環境整備を行っており、若手女性教員の活躍はめざましく、また女性研究者在職比率が着実に増加している。（計画2-2-2-3）
3. 資源植物科学研究所では、東日本大震災被災農地復興に関連して、塩害、湿害に強いオオムギの開発や、放射能汚染農地での放射性セシウムの土壌から植物体への移行係数を調査した。（計画2-2-3-2）

3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「地域社会との連携に関する目標：地方公共団体、経済団体等との連携を深め、中核的な学術拠点として岡山大学からの提言等を行う。また、大学発ベンチャーへの支援等地域経済の発展に資する」の分析

関連する中期計画の分析

計画 3-1-1-1 「地域社会の持続的発展のため、地方公共団体、企業等との連携協力を通じて、大学の知恵を社会へ移転するとともに、大学発ベンチャー起業支援策を充実させる」に係る状況

地域社会の持続的発展のため、地方公共団体や企業等と積極的に連携して成果を挙げている。特に、地域産学官共同研究拠点整備事業（OMIC 事業）として、岡山県と連携して鹿田キャンパス内に分子イメージングに係る産学共同研究施設の整備及び産学官連携体制の構築を推進した。さらに、文部科学省が実施する「平成 25 年度先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」に採択され、産業界をはじめとする産学官の研究者等への共用が促進された（資料 1）。また、文部科学省支援事業の採択を受け、岡山経済同友会と共催でシーズ・ニーズ ワークショップや意見交流会等の開催を実施した。その後も地域における産学官連携強化促進の観点から、岡山経済同友会と協定を締結している。これを含め産学官連携のその他の主な取り組みを資料 2 に示す。

さらに、大学の知恵を社会へ還元するため、岡山大学知恵の見本市、医療シーズ展示会、新技術説明会等を本学が主催し、また戦略的に展示会への出展を積極的に取り組んだ（資料 3）。

大学発ベンチャーの創出支援として、プレ共同研究支援事業を推進した。企業との共同研究のスタートアップを支援するため、企業との共同研究への発展が期待される案件を精査して毎年約 10 件を採択し、教員の研究経費として最大 30 万円の支援を行っている。その結果、共同研究を始め受託研究や寄付金などの外部資金獲得につながっており、獲得額は支援額の約 4 倍を得ている。また、平成 26 年度の案件のうち 2 件は民間企業等との共同研究に発展し、うち 1 件はプレ共同研究成果のプレス発表を行った。

大学発ベンチャー起業支援策として、ベンチャー企業を起業する教員・学生向けに岡山大学の支援体制やベンチャー企業立ち上げの手順を解説した「岡山大学発ベンチャー起業の手引き」を作成、配付した（別添資料 3111-1）。また岡山大学発ベンチャー企業とのネットワークを強化し、設立後も大学発ベンチャー支援（資料 4）に積極的に取り組んだ。これらの成果として、平成 22 年度から 27 年度の間に 9 社の岡山大学発ベンチャー企業が起業した（資料 5）。また、岡山大学発ベンチャー企業のあげた成果を資料 6 に例示する。

資料 1 地域産学官共同研究拠点整備事業（OMIC 事業）の概要

・独立行政法人科学技術振興機構の平成 21 年度地域産学官共同研究拠点整備事業で、岡山県とともに応募した「おかやまメディカルイノベーションセンター事業（OMIC 事業）」が採択された。

・これを受けて、岡山県、本学、産業界は、産学官連携による医療産業の創成：最新の分子イメージング事業について事業運営委員会を組織し、医歯薬学総合研究科に産学官連携センターを設置し、専任教授 1、特任助教 5 名他からなる運営体制を整えている。

・研究施設として、岡山大学医療系キャンパス内に、おかやまメディカルイノベーションセンター（OMIC）を整備し、平成 23 年 4 月にオープンした。OMIC は、最新の分子イメージング施設でサイクロトロン（図）、ホットセル・PET 用核種合成装置、小・中動物用 PET（/CT）装置、飛行時間型質量分析装置、発光・蛍光 in vivo イメ

ージングシステム (IVIS), 小動物用 SPECT/CT 装置等を備える。

・文部科学省が実施する平成 25 年度先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業に採択され, 本施設が保有する最先端分子イメージング研究設備群を大学外へも広く提供している。



平成 26 年度, 本学に委譲された後も引き続き産学官による事業運営委員会のもとに産学官連携の拠点施設として事業運営が行われている。同委員会には本学から研究担当理事並びに医歯薬学総合研究科長が委員として参画している。

(出典：医歯薬学総合研究科産学官連携センターHP)

資料2 地方自治体, 企業, 岡山経済同友会との連携の取組と成果

- 資源の循環利用促進を図る「岡山県産業振興財団：中四国環境ビジネスネット」との連携活動の他, 未利用バイオマス資源の活用を積極的に推進している「日本エネルギー学会バイオマス部会」との協働を開始した。また, 森林系バイオマスならびに岡山地域の綿織物産業での廃棄素材 (衣服) のリサイクルに貢献すると期待される「セルロース液化技術 (工学部にて開発中)」の基本特許出願を完了した。
- 地域社会の持続的発展のため, 平成 20 年度から文科省「イノベーションシステム整備事業」の支援を受け, さんさんコンソ事業を実施し, これまでに中国地域 5 県の 24 大学等, ならびに地方公共団体などの 47 支援機関の参画を得て, 中国地域の企業 550 社強との連携体制を確立した。並行して, 従来のシーズ技術紹介活動に加えて今年度より新たに産業界のニーズ情報収集と更なる企業開拓を目指す「産から学へ」事業に注力し, 7 件のマッチングが成立した。
- 岡山県産業労働部と連携し, 岡山県産業振興財団主催の中四国環境ビジネスネット (B-net) 活動を主導するとともに, 本学研究者の研究成果を参加する地域企業へ紹介した結果, 廃鉱山 (県内企業が保有) の中和澱物活用方法探索の依頼を受け, 農業用土壌改良材としての機能に加え放射性物質の吸着効果を確認した結果, 新たな産業用材料としての共同開発と新規事業が開始された。
- 人工網膜関連知財の確立に向け, 平成 26 年度には, (独) 工業所有権情報・研修館が支援する戦略的知財プロデューサーの派遣を受け, 関連知財の戦略的出願 (基本特許となる単独出願：2 件) を実施するなど, 地域新産業の創出と技術移転を効果的に推進するため, 基本特許出願, 共同研究を含むプロジェクト体制を構築した。
- 平成 25 年度に文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM) 大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業 (イノベーション対話促進プログラム)」の採択を受け, 地域関係機関, 時に経済界との連携を深めるため岡山経済同友会との連携を強化した。共催によりシーズ・ニーズワークショップの開催や意見交流会などを積極的に実施し, 本事業終業後もその関係を維持し, 地域における産学官連携強化促進の観点から, 岡山大学と岡山経済同友会において協定を締結した (平成 26 年 4 月)。

(出典：事務局資料)

資料3 大学の知恵を社会へ移転する企画

● 岡山大学知恵の見本市

- ・ 本学が主催し、毎年開催し(平成 27 年度で 10 年目)、講演・展示を行い、毎年約 400 名の来場者を数える。
- ・ 2015 年度(12 月 4 日開催): 岡山大学知恵の見本市 2015～もんげー岡山大学～
会場: 岡山大学創立 50 周年記念館
講演会: 移植医療の革新 世界初“ハイブリッド肺移植手術の現状と展望”
プレゼンテーション 6 件, 展示ブース 68 件, 来場者 490 人
- ・ 2014 年度テーマ: 魅せます! 岡山大学の研究力, 来場者 440 人
紹介ニュース: http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id4102.html
- ・ 2013 年度テーマ: イノベーションを身近に, 来場者 395 人
- ・ 2012 年度テーマ: ～地域と知のコミュニケーション～, 来場者 410 人
- ・ 2011 年度テーマ: 国際定期的な研究・教育拠点としての「美しい学都」を目指して,
来場者 346 人

● 医療シーズ展示会「岡山メディカル・イノベーション 2014」(次年度からは「中央西日本メディカル・イノベーション 2015～」)

- ・ 本学が主催し、本学の「課題解決型医工連携」や「革新的医療技術創出拠点」の取り組みを積極的に情報発信している。
- ・ 平成 28 年 2 月 16～17 日, Junko Fukutake Hall (本学鹿田キャンパス内) で, 第 3 回目となる医療展示会「中央西日本メディカル・イノベーション 2016」を開催, 370 人来場。

● 新技術説明会

- ・ 本学主催のものを東京(平成 27 年 1 月)で開催し, 延べ 500 人が参加。
- ・ 国立六大学連携コンソーシアム新技術説明会(平成 26 年 11 月): 2 件の研究成果を発表。

● 戦略的出展

- ・ 国内主要展示会である「ライフサイエンス ワールド(アカデミックフォーラム)」, 「Bio Japan World Business Forum」, 「nano tech 国際ナノテクノロジー総合展示・技術会議」などに出展。
- ・ 数多くのマッチングや産学連携実績を残し, 「nano tech 2014」では ビジネスマッチング賞受賞した。

(出典:事務局資料)

資料4 大学発ベンチャー企業支援の取組

- ・ 多くの大学発ベンチャー企業は創業以降の数年間において資金繰りが困難な状況があり, 知的財産本部では, 原則的に特許の実施許諾における一時金の免除, またはロイヤリティ発生時における相殺などの優遇策を導入した。そのメリットを活用し, 立ち上げたベンチャー企業が第三者に対して即時に技術供与と言う実営業体制に入ることが可能となっている(企業によっては, 設立初年度から営業利益の確保が可能となる)。
- ・ 岡山大学発ベンチャー企業に向けて, (独) 中小企業基盤整備機構・岡山大学インキュベータ, 岡山大学ベンチャー研究会(OUVL)と連携したベンチャー交流会を開催するとともに, 個別の企業相談に対応した。

(出典:事務局資料)

資料5 第2期中期目標期間の岡山大学発ベンチャー起業一覧

	企業名	設立年月	設立者	起業時の本学での役職	業務内容
1	(株) グライコポリマーサイエンス	H24(2012)年6月	高柴正悟	大学院医歯薬学総合研究科 教授	口腔ケア剤の研究開発、製造、販売
2	(株) コロイダル・インク	H24(2012)年8月	金原正幸	異分野融合先端研究コア 助教(特任)	導電性無機ナノ粒子の開発と販売
3	(株) 仁科マテリアル	H24(2012)年11月	仁科勇太	異分野融合先端研究コア 助教(特任)	日本が技術的に遅れているグラフェン系材料を国内の企業や大学等にスムーズに提供
4	(株) オーヴィル	H25(2013)年11月	岡本智明	経済学部学生	写真販売や求人情報発信
5	(株) ハイドロヴィーナス	H27(2015)年1月	比江島 慎二	大学院環境生命科学研究科 准教授	Hydro-VENUS 技術を用いた潮流発電、小水力発電の開発
6	ストレックスインターナショナル合同会社	H27(2015)年1月	成瀬恵治	大学院医歯薬学総合研究科 教授	メカノバイオロジーに基づく研究用資材・医療器具等の研究開発
7	メディカルクラフトン (株)	H27(2015)年4月	吉田靖弘	大学院医歯薬学総合研究科 准教授*北大教授に転出	新規生体材料(リン酸プルラン)を使った歯やインプラント周りの骨の治療
8	CALDIOVASCULAR SOLUTION AND INNOVATION INC (米国インディアナ州)	H27(2015)年4月	松浦栄治	大学院医歯薬学総合研究科 教授	動脈硬化の画像診断の実用化、循環器疾患の早期発見や治療効果のモニタリングを可能とする体外診断用医薬品、体内診断薬の開発・上市
9	AuB (株)	H27(2015)年10月	森田英利	大学院環境生命科学科 教授	ヒトや動物(ペット・家畜)の腸内フローラ解析、アスリートの健康管理・パフォーマンス向上コンサルティング、サプリメントの製造元

(出典：研究交流部資料)

資料6 岡山大学発ベンチャー企業のあげた成果の例示

桃太郎源株式会社：「悪性胸膜中皮腫を対象とする遺伝子治療用医薬品」として、JST 産学共同実用化開発事業（NexTEP）に採択： 平成 20(2007)年度本学発バイオベンチャー企業設立(公文教授，那須准教授(当時)が取締役として参画)。平成 26 年，本学の REIC に関する技術とノウハウを用いて，杏林製薬株式会社と連携し，悪性胸膜中皮腫を対象とする遺伝子治療用医薬品の実用化を支援するとともに，難治固形がん全般に対する「がんワクチン機能を有する遺伝子医薬」としての応用開発を行うプロジェクトに採択 Web ページ：http://www.okayama-u.ac.jp/tp/release/release_id199.html
オンコリスバイオファーマ株式会社 平成 17(2004)年，本学発バイオベンチャー企業(田中教授，藤原准教授(当時)が取締役として参画)。平成 25(2013)年東京証券取引所マザーズ市場に上場。がんと感染症を克服するための新薬開発を行っていて，主要プロダクトである「テロメライシン」(開発コード：OBP-301)は，現在各種固形がんをターゲットとして米国での第 I 相臨床治験を終了。本学での食道がん，頭頸部がん及び肺がんを対象とした放射線との併用療法に関する臨床研究について，平成 24 年 8 月に厚生労働省より実施承認を得ており，臨床研究を実施している。 Web ページ：http://www.okayama-u.ac.jp/tp/release/release_id284.html
ハイドロビーナス株式会社：Hydro-VENUS 潮流発電の研究が，NEDO の平成 27 年度「新エネルギーベンチャー技術革新事業」に採択：平成 27 年，里海エネルギー活用のための革新的潮流発電 Hydro-VENUS の開発のため岡山大環境生命科学研究所の比江島准教授らが設立した大学発ベンチャー。平成 27 年 9 月-12 月，文部科学省情報ひろばで，「瀬戸内を利用した潮流発電技術」として，特別展示を開催 Web ページ：http://www.est.okayama-u.ac.jp/news/news_id4659.html http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id4908.html

(出典：事務局資料)

別添資料等一覧

別添資料 3111-1 岡山大学発ベンチャー起業の手引き 抜粋
--

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

地方公共団体や企業等と様々な連携協力を実施した。特に，地域産学官共同研究拠点整備事業（OMIC 事業）を推進し，分子イメージング拠点を整備して，産学官の研究者等への共用を進めた。また，地域における産学官連携強化促進の観点から，岡山経済同友会と協定を締結した。さらに，本学が主催する岡山大学知恵の見本市，医療展示会，新技術説明会等を開催し，大学の知恵の社会への移転を推進した。大学発ベンチャー起業支援策として，「岡山大学発ベンチャー起業の手引き」を作成，配付したほか，独自の優遇策を導入している。これらの取り組みの結果，平成 22～27 年度に 9 社の岡山大学発ベンチャー企業が起業した。

計画3-1-1-2「産学官連携戦略展開事業及び大学コンソーシアム岡山での大学間協定事業から発展した大学間連携を一層推進する」に係る状況

文部科学省の平成20年度「産学官連携戦略事業（戦略展開プログラム）」に採択され、中国地域の大学等16校で開始した「中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)」(計画2-1-2-1 p.152)は、平成22年度からは同省「イノベーションシステム整備事業」として継続的に支援を受けた。事業終了後も各大学が費用支出し、さらなる活動の発展を遂げ、27校の連携活動にまで発展させた。中国経済連合会と共同して、大学間連携による共同研究、東日本震災復興プロジェクト：森林系バイオマス活用事業(発電、熱供給、燃料製造等)の企画・実施、中国地域コラボレーション会議の開催、経営戦略講演会の開催等、大学間連携及び組織的対応を推進した。また、Webページにより大学間での技術相談情報の共有・連携と、産学官連携イベント情報の相互発信(随時)を行った。さらに12万社以上の会員を有するWizBiz社と連携して、Webページを活用したニーズ・シーズのマッチングを実施し、平成26年度は3件のシーズ情報を提供した。これら先端的な産学連携事業が高く評価され、平成27年度産学連携学会業績賞を受賞した(資料1、計画2-1-2-1 p.152)。「大学コンソーシアム岡山」(資料2)は、対面授業科目としての単位互換事業に加え、平成24年度から、岡山オルガノンの事業を継承統括した双方向型ライブ及びVOD(ビデオオンデマンド)型の遠隔科目による単位互換事業を継続実施した。また、地域への公開講座の提供、他大学との連携による「日ようび子ども大学」及び「エコナイト」の地域活性化イベントへの参加、さらに、近隣大学、高等専門学校に加えて岡山県とも連携し、小学生以上を対象に、科学の普及促進を目的とした体験プログラム、中学生・高校生を対象としたポスター発表並びにステージ発表を実施し、大学間連携の推進に努めた。また、大学コンソーシアム岡山が山陽新聞社と共催方式で、生涯学習講座「吉備創生カレッジ」を、2007(平成19)年4月から開講しており、年間約80講座を開講している。

資料1 中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)の平成27年度産学連携学会業績賞受賞のニュース

・本学が鳥取大学とともに事務局を務める「中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)」は平成27年6月、北見工業大学で開催された「産学連携学会第13回大会」において、平成27年度産学連携学会業績賞を受賞した。

・同賞は、産学連携の先端的活動に対し業績を上げた個人・団体を表彰する産学連携部門における大変栄誉ある賞である。さんさんコンソの中国地域における企業認知は大幅に浸透し、各種イベントの参加者も増加傾向にあり、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の新技术説明会をはじめとして、年間30~40回のマッチングイベント、セミナー等を開催しています。このほか、ホームページでのシーズ・ニーズ情報の提供、独自に開発した「CPAS Net」によるシーズ情報検索システムの提供など、精力的かつ補助金終了後も自立した取り組みが高く評価された。

(出典：岡山大学 HP:ニュース http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id4730.html)

資料2 大学コンソーシアム岡山の概要

- ・平成 18 年度，岡山県内の高等教育機関の連帯と相互協力，地域社会および産業界との緊密な連携推進により，「時代に合った魅力ある高等教育の創造」と「活力ある人づくり・街づくりへの貢献」を目的として設立。
 - ・現在は岡山理科大に事務局，ノートルダム清心女子大高木学長が会長。岡山県下 16 大学，岡山県，岡山経済同友会のほか 4 短期大学，1 高等専門学校の参加している。
 - ・運営委員会の下に大学コンソーシアム岡山の目的達成を行うため，3 つの事業部が活動
 - 大学教育事業部：単位互換，国際交流，FD，高大連携などを実施
 - 社会人教育事業部：吉備創生カレッジ，地域創生学教育などを実施
 - 産学官連携事業部：キャリア教育 金融知力講座，学生交流事業，新インターンシップ高大連携，産学官共同研究，NPO リーダー育成などを実施
- Web ページ：大学コンソーシアム岡山 <http://www.consortium-okayama.jp/index.html>

(出典：大学コンソーシアム岡山)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

「中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)」を，文部科学省の経費支援終了後も本学が主導し，27 校の連携活動にまで発展させ，平成 27 年度産学連携学会業績賞を受賞した。岡山県内の高等教育機関の連携による「大学コンソーシアム岡山」では，様々な形態による単位互換事業を継続実施したほか，生涯学習講座「吉備創生カレッジ」を年間約 80 講座開講している。

○小項目2「社会貢献に関する目標：岡山大学の知恵を地域社会へ生かすため、市民向け講座等、社会との関係を一層推進し、社会人教育の体制を強化する」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-1-2-1「岡山大学の研究情報の提供、科学を易しく紹介するサイエンスカフェの開催、地域に関する研究等、本学が主体性を持った社会貢献事業を多面的に展開する」に係る状況

本学が主体性を持った社会貢献事業は、以下の三点を軸に多面的に展開された。第一点は「岡山大学の研究情報の提供」で、研究推進産学官連携機構の活動がある（計画3-1-1-1資料3 p.219）。平成22年度より毎年開催されている「岡山大学知恵の見本市」（資料1）は研究連携にも繋がり、平成27年度には490名の参加があった。医療展示会も盛況で、平成27年2月に開催の展示会には436人が来場した（資料2）。社会文化科学研究科地域公共政策コースでは、専門を活かして「地域創生ネットワーク・アゴラ」を設置し、県議会「地域公共政策研究会」の依頼で地域公共政策セミナーを開いている。資料3にアゴラの趣旨と組織及び活動例を示す。さらに、研究科や研究者のWebページでも、積極的に研究情報を発信している。

第二点として、「科学を易しく紹介するサイエンスカフェの開催」が、岡山と東京で行われた。本学が重点的に推進し、極めて高い研究水準にある研究の実施者らが話者をつとめた。別添資料3121-1と別添資料3121-2に開催一覧を示す。

第三点の「地域に関する研究等」を推進するために、平成23年11月「地域総合研究センター」が新設された（資料4）。地域連携の拠点創出と学都研究の推進を担い、受託事業や相談活動で国・地方行政へのシンクタンク機能を発揮する狙いを持つ。平成27年度にはその地域貢献活動が新聞85件、テレビ13件、ラジオ1件、その他2件で報道された。別添資料3121-3に受託事業等と相談活動を示す。本センターを軸に「社会の持続的発展を志向する・実践型社会連携教育プログラム構築による学都岡山創生プロジェクトーGood habit（よき習慣化）をめざして」（概算要求にて予算措置）が進んでいる。資料5に実践型社会連携教育プログラムの概要を示す。また、岡山市中心部の石関町には「まちなかキャンパス城下ステーション」が設置され、「まちなかキャンパス事業」（資料4，別添資料3121-4）等の活動拠点ができた。その中の「岡山大学・岡山市・市民連携まちづくり拠点西川アゴラ」の活動には、平成27年度にのべ2,196人が参加した。岡山市と地域経済会と大学は戦略会議を定期的で開催している。さらに、地方公共団体、岡山商工会議所等の関係団体と協議し、「おかやま地域発展協議体」（平成28年度～）設置準備を進めた（資料4）。

資料1 岡山大学知恵の見本市の開催実績

年度	テーマ	講演 件数	展示 ブース数	実物 展示 件数	後援 件数	来場 者数
平成 22	日本の強みを活かす成長分野～グリーン・イノベーションとライフ・イノベーション	1	46	3	38	261
平成 23	国際的な研究・教育拠点としての「美しい学都」を目指して	2	61	3	42	346
平成 24	～地域と知のコミュニケーション～	2	66	3	42	410
平成 25	イノベーションを身近に	2	59	2	41	395
平成 26	魅せます！岡山大学の研究力	1	74	2	41	440
平成 27	～もんげー岡山大学～	1	68	2	44	490

(出典：学内資料)

資料2 医療展示会の開催

医療展示会「中央西日本メディカル・イノベーション 2015」開催

本学研究推進産学官連携機構は2月17、18日、Jホール（本学鹿田キャンパス内）で、医療展示会を開催しました。

2日間にわたり、5つの講演・パネルディスカッション、本学研究者と企業による35テーマの展示、本学研究シーズや医療現場からのニーズなど16テーマの発表などを行いました。

また、会場では、「岡山大学 医工連携の取り組み」に関するDVDを上映。本学の「課題解決型医工連携」や「革新的医療技術創出拠点」の取り組みを紹介しました。

両日で、県内外から医師・研究者、企業、金融機関、産業支援機関、行政機関など延べ436人が来場。医療機器分野における新たな研究シーズや優れたものづくり技術などの発掘や活発な意見交換、情報交換が行われました。

【本件問い合わせ先】 研究推進産学官連携機構 産学官連携本部 TEL：086-251-8463



森田学長による開会あいさつ



那須先生の講演



研究シーズ発表会



熱心に説明を聴く来場者

(出典：http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id4343.html)

資料3 社会文化科学研究科における地域創生ネットワーク・アゴラの概要

(a) 趣旨と組織

1. 地域創生ネットワーク・アゴラの発足

平成 21(2009)年, 社会文化科学研究科と地域との連携を更に発展させ, 地域公共政策コースの教育研究を充実させることを目的として, 「地域創生ネットワーク・アゴラ」を発足させました。

《大学の使命と地域》アゴラ設立趣意書(2009 年 11 月)から一部抜粋

…地域の抱える諸問題を見据え, これまで大学で蓄積してきた知恵と知識を地域のために生かしていくことが, 大学の中心的な課題の一つになりました。これは, 21 世紀の大学の新しい像だと考えられています。それゆえ, 大学の知的なネットワークと地域の創生を願うネットワークを一つに結びつける場が求められています。今回岡山大学社会文化科学研究科が提案する『地域創生ネットワーク・アゴラ』とは, 大学の責任において地域創生を志向する新たなネットワークを意味します。アゴラとは, 古代ギリシャにおいて市民が日常的に自らの都市と地域の運営について議論し政策を決定する場でありました。そのことによって古代ギリシャの都市と地域は多くの文化的・経済的繁栄を作り出すことに成功したのです。この古代ギリシャの試みは時代を超えて, 多くの都市と地域の創生のモデルになってきました。中世に大学が都市に作られると, 都市と地域と大学は, 緊張をはらみながらも, それぞれ固有な仕方地域創生に貢献してきました。現在欧米において, いくつかの中核都市ですでにこのような都市創生と地域創生の成果が多く生み出されています。

2. 地域創生ネットワーク・アゴラの組織

学内:アゴラ運営委員会および院生・学生

アゴラ運営委員会: 社文研研究科長+地域公共政策コース運営委員会 + 協力教員+事務局

学内アゴラ・メンバー 教員有志, 地域公共政策コース院生, その他学部学生

学外:「ちいきびと」を組織, その都度連絡

内訳: 経済界, 行政, 法曹, 建築士, 文化, 農林, 福祉, NPO などから個人会員を募る。

(出典: <http://www.okayama-u.ac.jp/user/hss/education/agora.html>)

(b) 活動例

2012 年 5 月 26 日 アゴラ in 倉敷 が行われました。

テーマ:「倉敷中央病院と倉敷のまちづくりの協働の可能性」

《アゴラ 第一部》13:00~13:30 倉敷中央病院 視察 集合場所:倉敷中央病院 中央玄関

《アゴラ 第二部》14:10~18:00 地域びとの意見発表&意見交換 会場:倉敷市民会館 大会議室(2階)

趣旨:「倉敷中央病院を中心とするエリアをどういうエリアと位置付けるのがよいか」に重点を置き, 利用者(患者, 職員), 地区住民(商店街など), 倉敷市全体として(エリアを俯瞰した目線で)の視点による3グループに分かれて議論をしました。活発な議論が行われ, 様々な提言が生まれました。



視察の様子



議論の様子



議論のまとめ

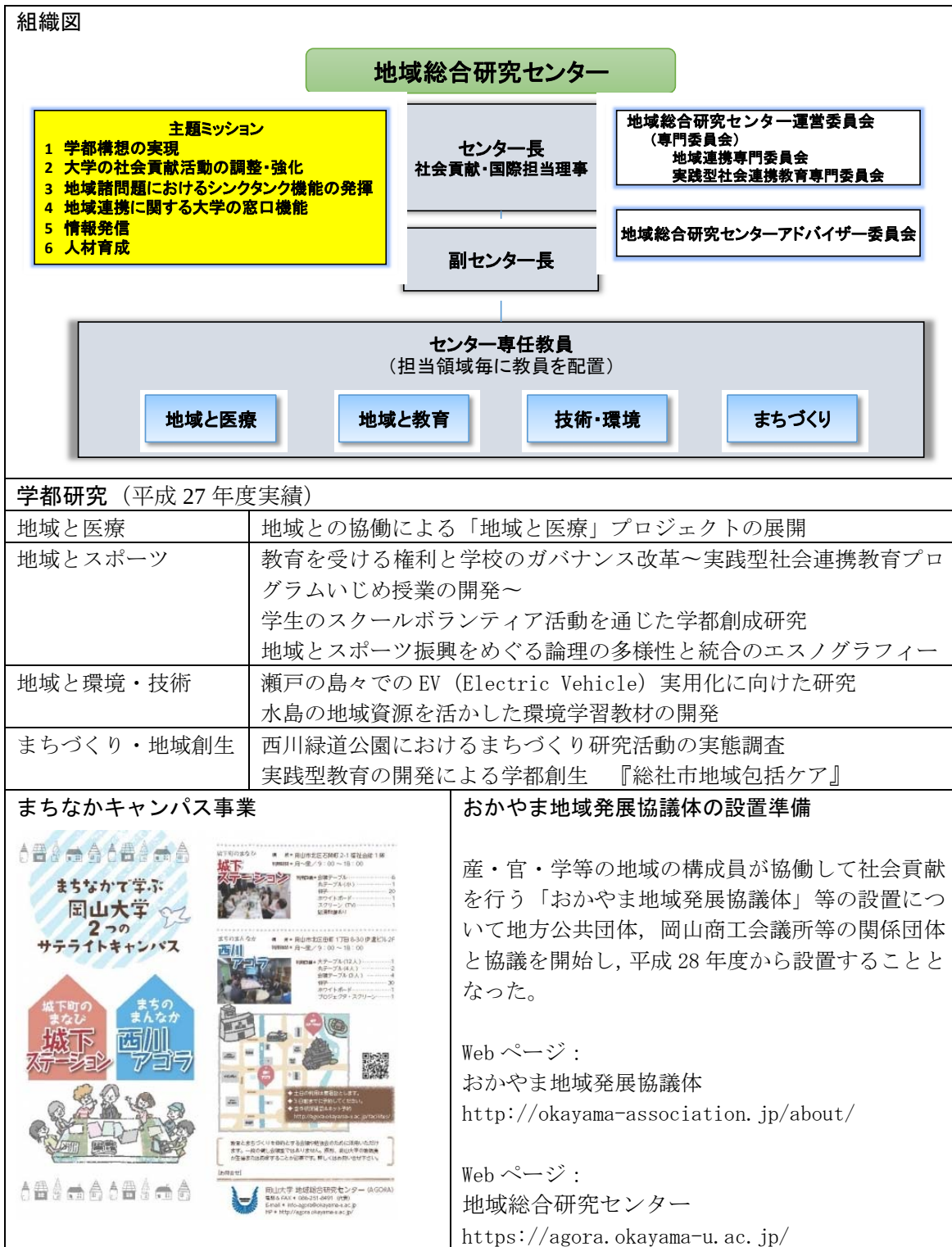


グループ発表

(出典: <http://www.okayama-u.ac.jp/user/hss/education/agora.html>)

資料4 地域総合研究センターの概要

組織図



（出典：学内資料）

資料5 実践型社会連携教育プログラムの概要と地域総合研究センター教員による開講科目

実践型社会連携教育プログラムの概要

目的：

1. 想定範囲を超える問題や解答のない問題に適切に対応できる判断力と先見性、不確定な未来を社会の他の人々と共に担っていきけるだけの責任感、連帯力、気概といった能力を持つ学生の育成
2. 現在の自分たちだけでなく将来の世代の幸福までも考慮に入れることのできる人材の育成
3. 持続的発展を可能とする社会の担い手の輩出

領域・テーマ：

- ①地域と医療、②地域と教育、③技術・環境、④まちづくり

地域総合研究センター教員が担当の実践型社会連携プログラム科目（平成27年度）

「水島の地域資源を活かした環境学習教材の開発」

実施時期：平成27年度（2015年）前期 領域：技術・環境

担当教員：石丸香苗（地域総合研究センター・地域総合研究センター准教授）

「地域社会貢献型学習支援活動」

実施時期：平成27年度（2015年）通年 領域：地域と教育

担当教員：佐藤大介（地域総合研究センター助教）

「大学とまちづくり-NPO等との連携を通じて」

実施時期：平成27年度（2015年）後期 領域：まちづくり

担当教員：荒木秀治（岡山大学地域総合研究センター特別准教授（実践型社会連携教育プログラム）・文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室室長補佐）

（出典：学内資料）

別添資料等一覧

別添資料

- 3121-1 岡山大学サイエンスカフェの開催実績
- 3121-2 東京サイエンスカフェの開催実績
- 3121-3 地域総合研究センターの受託事業等と外部委員・協議会等への参画および相談活動
- 3121-4 まちなかキャンパス事業

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）

研究情報の提供、サイエンスカフェの開催、地域に関する研究等を軸とする社会貢献事業を、研究推進産学官連携機構や地域総合研究センターが高い推進力を与えて多面的にかつ活発に行われている。岡山市・市民連携まちづくり拠点「西川アゴラ」を設けて、地域と連携した活動を活発に行うなど、大学の知恵が地域社会に活かされている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】（頁）

社会文化科学研究科 観点「教育実施体制」（12-9）

質の向上度「教育活動の状況」（12-18）

計画3-1-2-2「リカレント教育の拠点として、社会人の再学習需要に適切に対応し、公開講座、科目等履修生等の制度を活用して地域に貢献する」に係る状況

リカレント教育の拠点として、既存の制度を活用して社会人の再学習需要に対応するため、以下の二点を行った。第一に「社会人向けの学びの場の特設」を行い、総合大学の規模を背景に多様な関心に応えた。ニーズ調査に基づく全学「公開講座」には、大型研究費獲得実績に基づく先端研究講座などがあり、近年5年間にのべ126回開催され12,881人が参加した。スポーツ講座は平成26年度にのべ1,178人が参加し、満足度は5段階中平均4.4と高い。資料1に全学の公開講座の開催実績を示す。部局の「公開講座」等も盛んで、平成27年度だけでのべ315回、25,000人以上が参加した。附属図書館の池田家文庫の絵図展、大学病院の医療系セミナー、人文系の教養を高める講演会などがある。資料2に部局の平成27年度の開催実績を示す。なお教員免許更新講習会は、平成27年度に必修領域9、選択領域57の講習が行われた。

第二に、「学内の教育の場を社会人と共有」するものとして、「科目等履修生」の制度があり、平成27年度に240人が利用した（資料3）。一方で正規生の社会人学生は、全体の約9%を占める（資料4）。入試では社会人特別選抜がある。資料5に学部、資料6に大学院の入試について示す。なお、自然科学研究科や環境生命科学研究科、医歯薬学総合研究科の博士後期課程では、一般入試による社会人学生も多い。また、「昼夜開講制度」があり、例えば自然科学研究科や環境生命科学研究科では、近年5年間にのべ262人の適用がある（資料7）。早期修了の制度も整備されている。資料8に、社会人向けの研究指導のWebページでの説明例を示す。学部では、法学部と経済学部の「夜間主コース」で毎年300人近くが学ぶ（資料9）。また、職を有する社会人学生の就学機会の確保のために、「長期履修制度」を設け、近年5年間で入学者のうちの87人が利用し（資料10）、平成27年度には学部16人、大学院95人が在籍中である。

また既存制度を超えて、再学習需要に対応する取組として、「地域と連携した学びの場の構築」が進んでいる。「地域医療人育成センターおかやま」（MASCUT CUBE）（資料11）は地域に開かれた学びの場を提供し、マスカット・プロジェクトでは女性医療人のキャリア支援、看護師等の復職支援セミナーなどに取り組んでいる。社会文化科学研究科の地域公共政策コースでは議員や行政人が学び、地域創生ネットワーク・アゴラによる自治体でのセミナー等の成果は、書籍として刊行された（資料12）。

資料1 岡山大学公開講座の開講状況

年度	人文		自然科学		生命科学		ジュニア向け		芸術		園芸		スキルアップ		スポーツ		その他		合計	
	受講者	講座数	受講者	講座数	受講者	講座数	受講者	講座数	受講者	講座数	受講者	講座数	受講者	講座数	受講者	講座数	受講者	講座数	受講者	講座数
22	473	7	184	5	600	4	65	2	28	2	39	1	128	1	1103	1	243	2	2863	25
23	328	5	167	5	510	4	55	2	4	1	26	1	155	1	729	1	235	2	2209	22
24	307	6	289	7	861	4	41	2	0	0	40	1	151	1	726	1	150	1	2565	23
25	396	6	206	5	884	6	62	2	12	2	7	1	110	4	783	1	0	0	2460	27
26	279	4	204	6	880	7	22	1	13	2	40	1	131	5	1178	1	37	2	2784	29
27	343	5	252	7	1042	15	30	1	14	2	36	1	68	2	1037	1	0	0	2822	34

※スポーツの受講者は1講座15回または16回の受講のため、その延べ人数を記載
（出典：学内資料）

資料2 部局による一般公開の講座・講演会等の開講状況（平成27年度）

カテゴリ	開催部局	開催回数	参加者数	参加者未集計回数
人文・社会・教育系研究科・学部	社会文化科学研究科	3	90	
	文学部	28	1,117	
	法学部	8	655	
	経済学部	5	620	
	教育学研究科	1	98	
理系研究科・学部	自然科学研究科（工学系）	5	87	
	理学部	3	未集計	3
	工学部	16	664	
	環境生命科学研究科	2	60	1
	環境理工学部	4	2800	
医歯薬系研究科・学部	医歯薬学総合研究科	24	743	13
	薬学部	1	43	
病院・センター等	岡山大学病院	53	2503	
	附属図書館	5	2191	
	資源植物科学研究所	7	623	
	地球物質科学研究所	1	80	
	埋蔵文化財調査研究センター	2	455	
	地域総合研究センター	27	1231	
	スポーツ教育センター	16	1152	
	廃棄物マネジメント研究センター	2	140	
	環境管理センター	4	193	
	耐災安全・安心センター	5	330	
	学生支援センター	2	233	
	キャリア開発センター	1	696	
	若手研究者キャリア支援センター	4	449	
	グローバル・パートナーズ	1	395	
	グローバル人材育成院	1	200	
	言語教員センター	10	386	6
	教育開発センター	13	735	
	高等教育開発推進機構	14	390	
	アドミッションセンター	24	2238	
	次世代人材育成センター	2	248	
	教師教育開発センター	1	87	
本部	学務部	6	524	
	研究交流部	14	2891	

（出典：学内資料）

資料3 科目等履修生の数（平成22～27年度，当該年度5月1日現在）

年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
科目等履修生数	266	281	299	264	260	240

（出典：学内資料）

資料4 社会人学生の割合（平成22～27年度，当該年度5月1日現在）

年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
社会人学生数	1,211	1,224	1,263	1,231	1,183	1,145
全学生数	13,648	13,560	13,406	13,186	13,115	13,189
全体に占める割合	9%	9%	9%	9%	9%	9%

（出典：学内資料）

資料5 学部における社会人入試の状況

学部・学科・専攻名等	入学 定員	募集 人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学部 法学科（夜間主コース）	3	3	8（4）	8（4）	3（2）	3（2）
経済学部 経済学科（夜間主コース）	5	5	12（2）	12（2）	5（1）	5（1）
医学部 保健学科 看護学専攻	若干人	若干人	7（7）	5（5）	1（1）	1（1）
医学部 保健学科 放射線技術科学専攻	若干人	若干人	1（0）	1（0）	0（0）	0（0）
医学部 保健学科 検査技術科学専攻	若干人	若干人	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
医学部 保健学科 学科計	若干人	若干人	8（7）	6（5）	1（1）	1（1）
農学部 総合農業科学科	若干人	若干人	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
全学部計	8	8	28（13）	26（11）	9（4）	9（4）

注：（ ）は女子で内数

（出典：学内資料）

資料6 大学院における社会人、職業人、現職教員を対象とした特別選抜の状況
(平成23～27年度)

	年度	研究科	募集 人員	志願者 数	合格者 数	入学者 数
社会人	23	社会文化科学（博士前期課程）	若干人	3 (0)	0 (0)	
		保健学（博士前期課程）	若干人	21 (14)	15 (8)	15 (8)
		自然科学（博士前期課程）	若干人	1 (0)	1 (0)	1 (0)
		環境学（博士前期課程）	若干人	1 (0)	0 (0)	
		保健学（博士後期課程）	若干人	5 (4)	4 (4)	4 (4)
		教育学（専門職学位課程）	若干人	11 (5)	9 (3)	9 (3)
	24	教育学（修士課程）	若干人	7 (4)	5 (2)	5 (2)
		社会文化科学（博士前期課程）	若干人	6 (2)	5 (2)	5 (2)
		保健学（博士前期課程）	若干人	14 (10)	8 (6)	8 (6)
		自然科学（博士前期課程）	若干人	3 (0)	2 (0)	2 (0)
		保健学（博士後期課程）	若干人	8 (6)	8 (6)	8 (6)
		教育学（専門職学位課程）	若干人	9 (5)	9 (5)	9 (5)
	25	教育学（修士課程）	若干人	3 (3)	2 (2)	1 (1)
		社会文化科学（博士前期課程）	若干人	6 (2)	5 (2)	4 (2)
		保健学（博士前期課程）	若干人	9 (5)	6 (4)	6 (4)
		環境生命科学（博士前期課程）	若干人	2 (1)	2 (1)	2 (1)
		保健学（博士後期課程）	若干人	4 (4)	3 (3)	3 (3)
		教育学（専門職学位課程）	若干人	9 (4)	9 (4)	9 (4)
	26	教育学（修士課程）	若干人	3 (3)	2 (2)	2 (2)
		社会文化科学（博士前期課程）	若干人	5 (3)	3 (2)	3 (2)
		保健学（博士前期課程）	若干人	9 (6)	9 (6)	9 (6)
		自然科学（博士前期課程）	若干人	1 (0)	1 (0)	1 (0)
		環境生命科学（博士前期課程）	若干人	1 (1)	1 (1)	0 (0)
		保健学（博士後期課程）	若干人	4 (3)	3 (2)	2 (2)
	27	教育学（専門職学位課程）	若干人	6 (2)	6 (2)	6 (2)
		教育学（修士課程）	若干人	6 (1)	4 (1)	4 (1)
		社会文化科学（博士前期課程）	若干人	9 (4)	8 (4)	8 (4)
		保健学（博士前期課程）	若干人	5 (4)	3 (2)	3 (2)
		環境生命科学（博士前期課程）	若干人	1 (1)	0 (0)	
		保健学（博士後期課程）	若干人	9 (4)	8 (3)	8 (3)
職業人	23	社会文化科学（博士前期課程）	若干人	22 (3)	21 (3)	20 (3)
	24	社会文化科学（博士前期課程）	若干人	14 (3)	11 (3)	11 (3)
	25	社会文化科学（博士前期課程）	若干人	20 (4)	17 (3)	17 (3)
	26	社会文化科学（博士前期課程）	若干人	12 (2)	12 (2)	11 (1)
	27	社会文化科学（博士前期課程）	若干人	20 (2)	19 (2)	17 (2)
現職教員 （教育委員 会等から 派遣され た者）	23	教育学（専門職学位課程教職実践専攻）		9 (3)	9 (3)	9 (3)
	24	教育学（専門職学位課程教職実践専攻）		8 (4)	8 (4)	8 (4)
	25	教育学（専門職学位課程教職実践専攻）		8 (3)	8 (3)	8 (3)
	26	教育学（専門職学位課程教職実践専攻）		6 (2)	6 (2)	6 (2)
	27	教育学（専門職学位課程教職実践専攻）		8 (5)	8 (5)	8 (5)

注：志願者があったもののみ記載，（ ）は女子で内数

(出典：学内資料)

資料 7 昼夜開講制：自然科学研究科・環境生命科学研究科で昼夜開講制の利用学生数

年度	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	計
自然科学研究科	38	33	29	28	27	155
環境学研究科	11	10	7	4	1	33
環境生命科学研究科		7	13	25	29	74

(注) 環境生命科学研究科は平成 24 年度に、自然科学研究科と環境学研究科を改組して設置

(出典：学内資料)

資料 8 社会人を対象とした研究指導：自然科学研究科 Web ページにおける説明

社会人の方へ

博士後期課程では、官公庁・企業に在職したまま夜間や休日を利用して授業及び研究指導を受けることができ、また所定の条件を満たせば、標準修業年限 3 年のところ 1 年間の在籍で博士の学位を取得することも可能(*1)です。興味のある方は、教員一覧(ここをクリック)で研究指導を受けたい教員を探して、直接連絡をしてみてください。連絡先が分からない場合は、自然系研究科等 学務課大学院担当 (e-mail: agf8576@adm.okayama-u.ac.jp) まで連絡してください。

博士前期課程においては、口頭試問・小論文を中心とした社会人入試を実施しています。試験科目や日程の詳細については、募集要項(ここをクリック)でご確認ください。

現在、自然科学研究科では、100 名を超える社会人学生が在籍して研究指導を受けています。

(*1)詳細については、指導予定教員にお尋ねください。

(出典：http://www.gnst.okayama-u.ac.jp/profile/gnst_shakaijin.html)

資料 9 夜間主コース在籍者数

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
法学部	105	97	99	97	98	103
経済学部	188	185	179	172	175	180
合計	293	282	278	269	273	283

(出典：学内資料)

資料 10 長期履修コース：各年度入学者における長期履修制度適用者数 (H27.5.1 現在)

年度	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
経済学部 (夜間主コース)	1	2	1	2	1
法学部 (夜間主コース)	3	3	2	0	0
社会文化科学研究科 (博士前期課程)	1	1	8	4	6
社会文化科学研究科 (博士後期課程)	0	1	0	2	2
医歯薬学総合研究科 (博士課程)	0	4	3	3	4
保健学研究科 (博士前期課程)	1	5	4	5	0
保健学研究科 (博士後期課程)	5	5	4	2	0
法務研究科 (専門職学位課程)	0	0	1	0	0
教育学研究科 (修士課程)	0	1	0	0	0
合計	11	22	23	18	13

(出典：学内資料)

資料 11 地域医療人育成センターおかやま (MUSCAT CUBE) の概要

地域医療人育成センターおかやま開所

2010 年 1 月に策定された岡山県地域医療再生計画に基づき、本学は 9 月 11 日、鹿田地区に「地域医療人育成センターおかやま」を開所しました。医療系学生や地域の医師らに知識や技術習得の場を提供することで、地域医療を担う人材の育成や復職支援を行い、岡山県の地域医療格差解消に貢献していくことを目指しています。

センターの愛称は「MUSCAT CUBE (マスカット・キューブ)」。鉄筋 3 階建てで延べ床面積 300m²。1 階は「学ぶフロア」で、腹腔鏡手術や内視鏡手術などさまざまな高機能シミュレーターを完備。歯科治療や看護技術のトレーニング機器もそろっています。2 階は「集うフロア」として、地域医療を担う人材が多目的に利用できる講義室や会議室などを備えています。託児や授乳のスペースもあり、育児や在宅介護講習などにも活用が可能。大学院医歯薬学総合研究科地域医療人材育成講座、医療人キャリアセンターなどの担当部署も入ります。3 階は「繋がるフロア」で、最大 130 人収容可能な講義室があり、広く地域に開かれた各種講演会などを開催する予定です。

(出典:岡山大学 Web ページ http://www.okayama-u.ac.jp/tp/topix/topix_id214.html)

資料 12 地域創生ネットワーク・アゴラの概要

(a) 活動例

2 月 3 日 岡山県議会地域公共政策セミナー (平成 27 年度第 2 回) を開催しました。

岡山大学法学部教授の中村誠先生をお迎えし、「マイナンバー制度と個人情報保護」をテーマに講演していただきました。先生から、プライバシーの権利の意義や改正個人情報保護法について、さらには、マイナンバー制度導入によるプライバシー侵害の危険性とその対策などについてお話があり、その後、マイナンバーによる資産捕捉の可能性などについて、意見交換を行いました。



(出典:岡山県議会 Web ページ <http://www.pref.okayama.jp/site/gikai/452698.html>)

(b) 書籍情報

『現代公共政策のフロンティア』

監修：荒木 勝

A5 版 356 ページ

定価 1,200 円 (税込) (本体 1,111 円 + 税)

ISBN : 978-4-904228-46-3

本書は岡山大学版教科書となります。現在、わが国の地方自治体や地域、都市では多種・多様な諸問題に直面しています。このため、「まちづくり」や「地域づくり」のための政策論議をするためには、従来のような経済学や法学の枠組みのみの議論では不十分です。地域包括医療ケアを支える地域共同体の形成を想起するだけでもこのことは明らかなことです。

本教科書の最大の特徴は、学際的な観点から、理論的知識を整理し、地域の現実が抱える具体的な問題の解決を念頭に入れながら、その課題の現代的意義について分かりやすく解説したことです。内容の多くは、3 年前から実施している「岡山県議会公共政策セミナー」などの講演と地域創生ネットワーク・アゴラでの議論をベースにしています。執筆内容については、執筆者本人にお任せしています。

(出典:<http://www.lib.okayama-u.ac.jp/up/publications/book47.html>)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

市民向けの公開講座などは盛況で、学びの場を市民に解放して共有する仕組みも良く機能している。講座や制度を十分に活用し、社会人の再学習需要に適切に対応しており、リカレント教育の拠点としての役割を十分に果たしている。さらに、既存制度を超えた取組も進んでいる。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】 (頁)

法学部	観点「教育実施体制」(3-3～4)
	観点「教育内容・方法」(3-7, 3-10)
経済学部	観点「教育実施体制」(4-4)
医学部	観点「教育実施体制」(6-3)
社会文化科学研究科	観点「教育実施体制」(12-9)
	質の向上度「教育活動の状況」(12-18)

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 地方公共団体、企業等との連携協力として、地域産学官共同研究拠点整備事業(OMIC事業)を推進し、分子イメージング拠点を整備し、産学官の研究者等への共用が進んだ。また、地域における産学官連携強化促進の観点から、岡山経済同友会と協定を締結している。(計画3-1-1-1)
2. 「中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)」を、文部科学省の経費支援終了後も本学が主導し、27校の連携活動にまで発展させ、平成27年度産学連携学会業績賞を受賞した。(計画3-1-1-2)
3. 研究情報の提供、サイエンスカフェの開催、地域に関する研究等を軸とする社会貢献事業を、研究推進産学官連携機構や地域総合研究センターが高い推進力を与えて、多面的な活動が活発に行われている。(計画3-1-2-1)
4. 全学に加えて各部局で、多彩な講座や講演会が活発に行われている。総合大学の規模と、研究大学としてのレベルの高さを生かして、リカレント教育を実施している。(計画3-1-2-2)

(特色ある点)

1. 岡山県内の高等教育機関の連携による「大学コンソーシアム岡山」では、様々な形態による単位互換事業を継続実施したほか、山陽新聞社と共催で、生涯学習講座「吉備創生カレッジ」を年間約80講座開講している。(計画3-1-1-2)
2. 岡山市・市民連携まちづくり拠点「まちなかキャンパス城下ステーション」、「西川アゴラ」を設けて、地域と連携した活動を活発に行っている。(計画3-1-2-1)

(2)中項目2「国際化に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「国際交流・協力に関する目標：岡山大学が有する教育研究の強みを最大限活かすとともに、アジアをはじめ各地域の状況に柔軟に対応した質の高い国際交流・国際貢献を実施する」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-2-1-1「岡山大学が保有する知的資源を国際交流・国際貢献のためにどのように活用するかを戦略的に検討するための組織体制を整備し、国際化を推進するための施策を実施する」に係る状況【★】

国際交流・国際貢献の戦略的検討を行う組織体制の整備では、平成24年3月に中長期的な国際戦略を定めた「国際戦略ビジョン21」を策定し、その中で学長を長とする「国際戦略会議」を設置し、国際センターの体制整備、留学生の受入拡大等の数値目標を掲げ、国際化の推進の方向を明確にした（別添資料3211-1）。

特に、国際センターは、順次体制整備を進め、平成26年4月「グローバル・パートナーズ」に改組・再編された。本学の国際化に向けた取組を主体的に企画・実施するとともに、各部局の国際交流を強力にサポートする全学センターとして、「受入支援部門」、「スタディ・アブロード部門」、「企画・総務部門」の部門等により構成されている（資料1）。これらの取組は、その後、平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創生支援」事業(SGU)に採択され（資料2）、取組が加速された。これまで輩出した留学生（104か国、約4,000名）を結ぶ国際同窓会（2015年12月に世界46支部）が創設され（資料3、計画1-3-2-4 資料3、4、5 p.139-140）、平成27年秋には「岡山大学スーパーグローバルデー2015」が開催された。

国際化を推進する施策として、役員執行部に国際担当の理事、副理事、副学長を配した（平成27年度）ほか、3点の環境整備を行った。1点目はハード面の整備で、国際交流会館の建設などを行った（計画1-3-1-3 p.122）。2点目は情報発信体制の整備で、英語による研究成果発信「e-Bulletin」を刊行（計画2-2-5-1 資料3 p.213）に続き、平成27年度には英文ウェブサイトが一新した（Web ページ1）。3点目は「大学が保有する知的資源の国際的活用」に向け、権利化済みの国際知財展開の対象特許とした複合的なチャンネル整備を進め（資料4）、平成27年度には米国における拠点としてシリコンバレーオフィスを開設した（Web ページ2）。

アジア等の地域状況に対応した国際交流・貢献の施策実施として、本学が主導する「国立六大学国際連携機構（SUN）」・「国立六大学連携コンソーシアム」は、ミャンマー教育支援プロジェクトやアセアン大学連合(AUN)とのコンソーシアム型交流を行っている。本事業「国立六大学連携による新たな国際連携モデルの構築」（資料5）は、平成27年度文部科学省の「国立大学改革強化推進補助金」に採択された。さらに、文部科学省の留学コーディネーター配置事業では、本学がミャンマー担当となり、ミャンマー事務所を設置して、オールジャパンの留学生受入れ態勢を整備している。

資料3 岡山大学国際同窓会の概要



これまでに107か国・地域、約4,000名の留学生を輩出

岡山大学

岡山大学同窓会

国際同窓会



第5回国際同窓会総会 2015.10.18

①上海支部 Shanghai Branch 2012/4/23	②韓国支部 Korea Branch 2012/8/18	③長春支部 Changchun Branch 2012/8/19	④ベトナム支部 Vietnam Branch 2012/9/22	⑤台湾支部 Taiwan Branch 2012/10/7	⑥関東支部 Kanto Branch 2012/10/14	⑦ダッカ支部 Dhaka Branch 2013/2/24
⑧高雄支部 Kaohsiung Branch 2013/5/18	⑨中国華南地域支部 South China Branch 2013/5/13	⑩中国西南地域支部 Southwest China Branch 2013/5/16	⑪中国華中地域支部 Central China Branch 2013/8/29	⑫釜山支部 Pusan Branch 2013/9/6	⑬北京支部 Beijing Branch 2013/9/27	⑭大連支部 Dalian Branch 2013/9/28
⑮エジプト支部 Egypt Branch 2014/2/22	⑯台中支部 Taichung Branch 2014/3/21	⑰中国西北地域支部 Northwest China Branch 2014/8/11	⑱中国華北地域支部 North China Branch 2014/8/12	⑲ミャンマー支部 Myanmar Branch 2014/8/19	⑳インドネシア支部 Indonesia Branch 2014/8/21	㉑関西支部 Kansai Branch 2014/10/4
㉒ケニア支部 Kenya Branch 2014/11/14	㉓マレーシア支部 Malaysia Branch 2014/11/15	㉔ベオグラード支部 Belgrade Branch 2014/12/18	㉕ノヴィ・サド拠点 Novi Sad Base 2014/12/18	㉖アンカラ支部 Ankara Branch 2014/12/19	㉗ガジアンテップ支部 Gaziantep Branch 2014/12/21	㉘マイメンシン支部 Mymensingh Branch 2014/12/21
㉙ニューヨーク支部 New York Branch 2015/4/1	㉚パキスタン支部 Pakistan Branch 2015/4/25	㉛モンゴル支部 Mongolia Branch 2015/5/16	㉜ドイツ支部 Germany Branch 2015/6/12	㉝イスタンブル支部 Istanbul Branch 2015/6/14	㉞アリゾナ拠点 Arizona Base 2015/6/19	㉟タイ支部 Thailand Branch 2015/6/24
㊱ラオス拠点 Laos Base 2015/6/25	㊲中国華東地域支部 East China Branch 2015/6/28	㊳ウィスコンシン拠点 Wisconsin Base 2015/8/7	㊴サンパウロ支部 Sao Paulo Branch 2015/8/10	㊵リベイラン支部 Ribeirão Preto Branch 2015/8/11	㊶東ジャワ支部 East Java Branch 2015/8/22	㊷西安拠点 Xian Base 2015/9/12
㊸中四国支部 Chugoku-Shikoku Branch 2015/10/18	㊹アフガニスタン拠点 Afghanistan Base 2015/12/4	㊺インド拠点 India Base 2015/12/17	㊻カンボジア支部 Cambodia Branch 2015/12/23	㊼ガーナ支部 Ghana Branch 2016/3/??	㊽ポーランド支部 Poland Branch 2016/4/8	㊾スラウェシ支部 Sulawesi Branch 2016/??/??
㊿チリ支部 Chile Branch 2016/8/??						

著名な同窓生



郭沫若先生
(第六高等学校時代)

**2015年12月現在、46か所
(7拠点含む)
目標は50か所！**

As of December, 2015



岡山大学国際同窓会ウェブサイト：<http://alumni.ouic.okayama-u.ac.jp/>

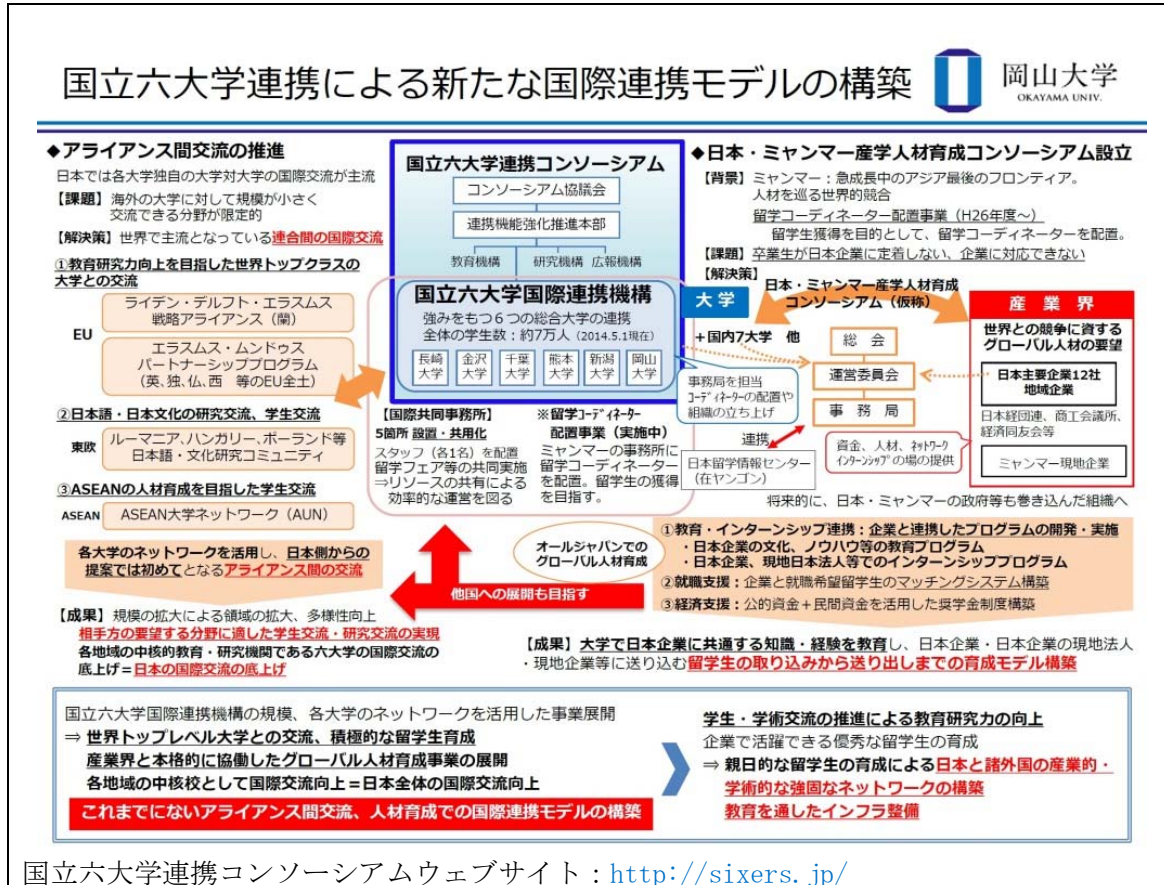
(出典：事務局資料)

資料4 平成26年度から開始した英語圏企業向け特許紹介一覧

整理番号	名称	状態	発明代表者	国際出願日	登録番号
OP00025/US01	新規な化合物及び抗マラリア剤	登録中	綿矢有佑	2003/03/11	7407984
OP00198/US02	診断薬	登録中	河原祥朗	2007/7/31	8388934
OP00278/US01	アルコキシ基を有するレキシノイド化合物	登録中	加来田博貴	2008/02/26	8389538
OP00367/US01	癌診断キットおよび癌診断方法	登録中	小野俊朗	2008/07/18	8158369
OP00495/US01	局所麻酔用組成物	登録中	宮脇卓也	2009/10/29	8603497
OP00529/US01	有機・無機複合材料及びその製造方法	登録中	酒井貴志	2010/3/26	8841105
OP00569/US01	新規フラパノン誘導体	登録査定中	佐々木健二	2010/07/29	
OP00570/US01	XAGE-1b 特異的免疫反応を誘導するペプチドおよびその利用	出願公開	中山睿一	2010/05/21	
OP00601/US01	歯髄細胞から象牙芽細胞への分化誘導方法	出願公開	山城隆	2010/11/16	
OP00602/US01	パルス電磁波を用いた計測装置及び計測方法	登録中	紀和利彦	2011/02/07	8710440
OP00628/US02	Dravet 症候群の発症可能性の判定方法およびその利用	出願中	大内田守	2011/01/27	
OP00649/US01	チオスルホナート化合物、タンパク質及び/又はペプチドの可逆的カチオン化剤並びに可溶化方法	登録中	二見淳一郎	2011/03/24	8653240
OP00668/US01	microRNA 標的遺伝子検出用キット及び microRNA 標的遺伝子の検出方法	出願公開	大内田守	2011/06/15	
OP00692/US01	ヒト型抗体を産生するB細胞の作製方法	出願公開	金山直樹	2011/11/17	
OP00696/US01	金属錯体化合物、当該金属錯体化合物を含む水素製造用触媒および水素化反応触媒、並びに当該触媒を用いる水素の製造方法および水素化方法	出願公開	押木俊之	2011/11/24	
OP00711 /US01	新規化合物、新規配位子、新規遷移金属錯体および新規遷移金属錯体からなる触媒	登録中	是永敏伸	2012/02/16	8779133
OP00768/US01	新規抗 HCV 剤	出願中	加藤宣之	2012/10/02	
OP00775/US01	哺乳動物個体における前肢帯筋異常症を診断するためのマーカーおよびそれを用いた検出方法	出願中	国枝哲夫	2012/11/16	
OP01005/US01	受容器電位誘発剤	登録中	松尾俊彦		7101533
OP00754/US01	金属ポルフィリン錯体、その製造方法及びそれからなる二酸化炭素固定化触媒、並びに、環状炭酸エステルの製造方法	出願公開	依馬正		

(出典：研究推進産学官連携機構年報 2014)

資料5 国立六大学国際連携機構 (SUN) による交流事業の概要

国立六大学連携コンソーシアムウェブサイト：<http://sixers.jp/>

(出典：グローバル・パートナーズ)

別添資料等一覧

別添資料

3211-1 国際戦略ビジョン 21

関連 Web ページ

1 岡山大学ウェブサイト 英語版

http://www.okayama-u.ac.jp/index_e.html

2 新着ニュース：岡山大学シリコンバレーオフィスを開設(15.12.07)

http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id5236.html

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

「国際戦略ビジョン 21」を策定し、改組・再編により「グローバル・パートナーズ」を新設し体制を強化した。留学生同窓会 (現：国際同窓会) を設立して、平成 28 年 3 月末現在で 46 カ所の地域別支部を立ち上げて、国際的な交流ネットワークの拡大を図るとともに、国際交流会館などの建設、英文ウェブサイトの一新、国際知財展開の複合的なチャネル整備に取り組んだ。さらに、本学が主導する国立六大学連携コンソーシアムの取組が、平成 27 年度文部科学省の「国立大学改革強化推進補助金」に採択された。

計画3-2-1-2「優秀な学生を獲得するため、交流協定締結大学との信頼をもとに重点的拠点大学を厳選する。また新たに、優秀な大学と協定を締結する。海外事務所の更なる展開を図るとともに、優秀な留学生を積極的に受け入れると同時に、岡山大学学生の海外留学を促進する」に係る状況

留学生受入数は平成27年11月に628人で、平成26年度の1.4倍となった（資料1）。外国人研究者受入数は、近年6年間にのべ1,086人にのぼる（計画3-2-2-1資料10 p.253）。海外留学は平成27年度に408人で、平成22年度の3.2倍である（資料2）。

優秀な留学生の獲得のため、「厳選された重点的拠点大学」となる優秀な大学と協定を締結した。平成27年度末時点での協定締結数は、大学間協定26か国128件（欧州・北米19か国45件を含む）、部局間協定33か国137件となった（資料3）。特に平成26年度は前年から20件、平成27年度は16件の増加を示した。

吉林大学と成均館大学との岡山大学キャンパスアジアプログラム（資料4）は、平成23年度文部科学省「世界展開力強化事業」に採択され、国際化の牽引役を果たした。この取組は、先進的な教育プログラムとして、平成26年度大学機関別認証評価で「優れた点」と評価された。ここでは、中国の6大学との間で、博士前期（修士）課程の双方向学位制度と授業の単位修得を目的とする短期留学制度からなる岡山大学・中国東北部大学院留学交流0-NECUSプログラム（資料5）の構築と実施が評価された。中国赴日本国留学生予備教育事業では、平成27年から本学が国立大学幹事校を務め、本学長春事務所を置く東北師範大学の赴日留学生予備学校に、自然科学研究科の教員を団長として9人の教員を派遣した

（Webページ1）。エラスムス・ムンドゥス・BEAMプログラムとEASEDプログラムでは、本学が中核的な役割を担う（資料6）ほか、ユネスコチェアへの参画も特筆される（Webページ2）。

ベトナムのフエ大学との間で転入学制度を活用した修士の学位授与制度として、環境生命科学研究科で実施してきた「岡山大学・フエ大学院特別コース（博士前期課程）」がある（資料7）。このほか、環境理工学部ではタイのカセサート大学とGP特別コースを持つ（Webページ3）。歯学部はODAPUSは派遣中心から相互受入れに発展し、近年6年間に11か国62人派遣、8か国53人受け入れの実績を積んだ。医学部医学科の医学研究インターンシップでは、ハーバード大学やイエール大学など西欧8か国の大学を中心に、平成27年までに244名を海外の研究施設へ派遣した。これらは、先進的な取組として、きわめて高い水準にある。

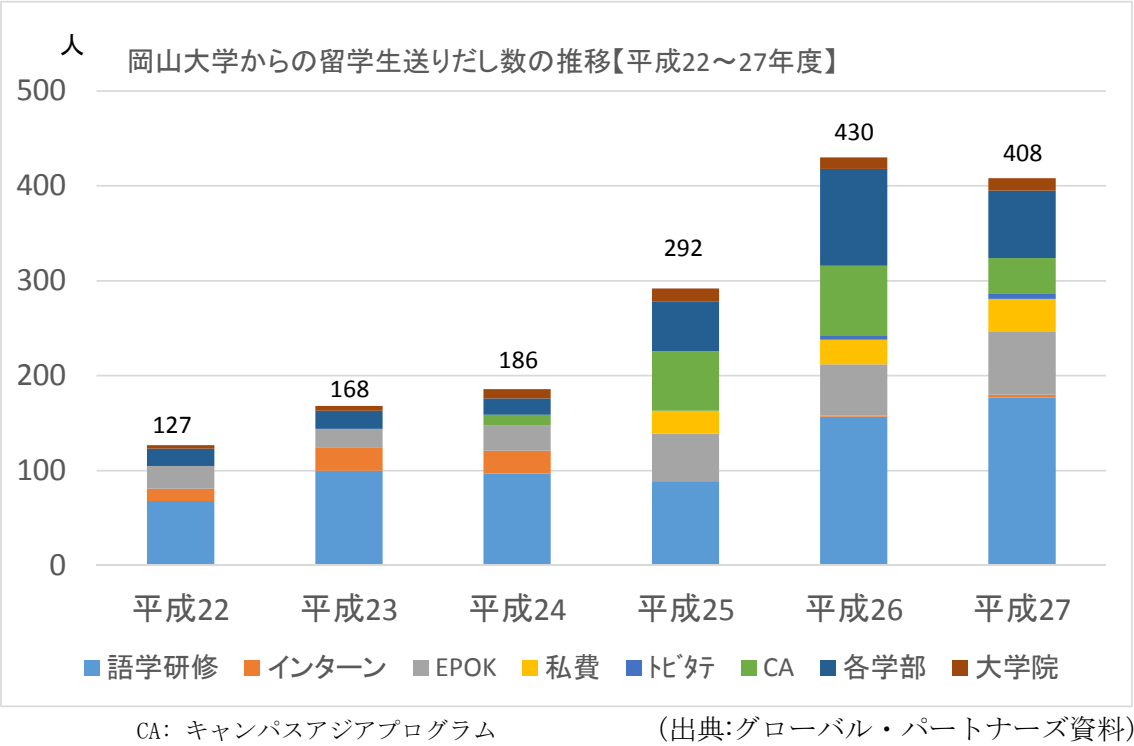
「留学交流の促進」に資する海外事務所・海外拠点の新設と機能拡充が図られた（資料8）。留学送り出しを促す「グローバル人材育成特別コース」（資料9）は規模を拡大し（資料10）、上記認証評価でも「優れた点」と評価された。「グローバル人材育成院」（資料11）がその運営を担っている。また、留学受け入れを促す「大学院予備教育特別コース」は、人文社会科学系で成果をあげて、全学に拡大された（資料12）。

資料1 留学生受け入れ数の推移

平成23年 (2011)		平成24年 (2012)		平成25年 (2013)		平成26年 (2014)		平成27年 (2015)	
5月	11月	5月	11月	4月	11月	5月	11月	5月	11月
508	527	474	496	465	484	461	560	520	628

（出典：グローバル・パートナーズ資料）

資料2 留学生送り出し数の推移



資料3 国際交流協定

(平成28年3月31日現在)

国際交流協定締結状況

1) 協定締結数

大学間協定	26か国・地域	128件
部局間協定	33か国・地域	137件
合計	40か国・地域	265件
SGU目標値		235件

過去3年間の状況(5月現在)

	H27	H26	H25
大学間	107件	93件	77件
部局間	125件	123件	119件
合計	232件	216件	196件
SGU目標値(年度実績ベース) ※1	225件	215件	

2) 地域別協定数

アジア	13か国・地域	158件	(大学間 70件, 部局間 88件)
中 東	1か国・地域	5件	(大学間 4件, 部局間 1件)
アフリカ	3か国・地域	5件	(大学間 3件, 部局間 2件)
オセアニア	2か国・地域	6件	(大学間 3件, 部局間 3件)
北米	2か国・地域	34件	(大学間 24件, 部局間 10件)
中南米	2か国・地域	4件	(大学間 3件, 部局間 1件)
ヨーロッパ(NIS諸国を含む)※2	17か国・地域	53件	(大学間 21件, 部局間 32件)

※1 大学間協定校を年間10校程度伸ばすことを目標としている。

※2 大学間の上海中医薬大と圓光大と3大学間協定は、1件としてカウントするものとする。

NIS諸国: アルメニア、アゼルバイジャン、ウクライナ、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、グルジア、タジキスタン、トルクメニスタン、ベラルーシ及びモルドバの11か国

国際交流協定: 大学間協定一覧 Web ページ :

<http://www.okayama-u.ac.jp/tp/international/kokusaikyoutei.html>

資料4 岡山大学キャンパスアジアプログラムの概要

- ・文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に平成23年度に採択された「岡山大学キャンパス・アジア」では、岡山大学、吉林大学（中国）、成均館大学校（韓国）の3校が留学生の相互派遣と相互交流を行うことを通じて次世代の優秀な人材を育成するプログラムであり、3校が協力して、アジア共通の価値観形成と次世代の中核人材育成を目指す。すなわち、深い伝統的な教養をもった“アジアクラット”＝アジアの共通善に資する地域行政、民間組織の指導者、地域医療をリードする医療人、3国の協業をリードできる企業中堅幹部候補等、東アジアが共通に抱える様々な分野における課題に向かうリーダーを育てていくことを目的とする。同時に、東アジアの共通教育システムの構築に取り組む。
- ・長期留学プログラム、短期留学プログラム、ナノバイオコース、サマースクール等を設けて交流を進め、文部科学省支援期間の5年を経過する平成25年度末、成果報告国際シンポジウムを開催した。
- ・平成28年度も、長期留学プログラム募集を開始した。

岡山大学キャンパス・アジア ウェブサイト：

<http://campus-asia.ccsv.okayama-u.ac.jp/>

（出典：グローバル・パートナーズ資料）

資料5 岡山大学・中国東北部大学院留学交流 O-NECUS プログラムの概要

- ・中国の6大学（大連医科大学、東北師範大学、中国医科大学、ハルビン医科大学、吉林大学、長春理工大学）との間で、博士前期（修士）課程の双方向学位制度と授業の単位修得を目的とする短期留学制度からなる岡山大学・中国東北部大学院留学交流O-NECUSプログラムを、平成20年度から構築している（当初4大学）。
- ・本学独自に推進する本プログラムには、3研究科（社会文化科学研究科、教育学研究科及び医歯薬学総合研究科）が当初から参加しており、平成26年度から自然科学研究科が加わった。
- ・修了者を対象とした外国人留学生特別入試を設けて、博士後期（修士）課程への進学を推奨している。

計画1－1－1－5 資料1 p.21 に関連記載

O-NECUSプログラム ウェブサイト：<http://onecus.ccsv.okayama-u.ac.jp/>

（出典：グローバル・パートナーズ資料）

資料6 エラスムス・ムンドゥス計画第II期のBEAMプログラム並びにEASEDプログラムの概要

- ・欧州圏とアジア圏の学生・研究者交流を国際的枠組みで促進する欧州委員会の交流事業である「エラスムス・ムンドゥス計画第II期」のBEAM (Build on Euro-Asian Mobility) プログラム(実施期間：平成22～26年)に続く拡大版として、EASED(Euro-Asian Sustainable Energy Development)プログラム(実施期間：平成25～29年)が採択された。
- ・本プログラムは、岡山大学他日本の4大学、韓国、欧州の計12高等教育機関と4協力機関がコンソーシアムを形成し、その枠組みの中で、“持続可能なエネルギーの開発”を中心テーマとして、工学、数学、CS情報、自然科学、建築、エネルギー開発の分野等において、博士課程の学生・ポストドク・研究者・教員の交流を行っている。
- ・BEAMプログラムでは大学院生、ポストドク、教員6名のEUへ派遣するとともに、同4名受入れ、交流成果を挙げた。

エラスムス・ムンドゥスBEAMプログラム、EASEDプログラム ウェブサイト：

<http://embeam.ccsv.okayama-u.ac.jp/>

（出典：グローバル・パートナーズ資料）

資料7 岡山大学・フエ大学院特別コースの概要

- ・本学とフエ大学は、ベトナムにおける農学系並びに環境系分野で即戦力と成りうる優秀な人材の育成を共同で行い、世界レベルで深刻化する環境問題や農村開発に関する教育貢献を実施するため、1年6ヶ月をフエ大学院にて修学し、その後、本学大学院現環境生命科学研究科の修士2年次に転入学し、1年間の修学後、本学から修士の学位（農学又は環境学）を授与する制度を設け、平成21年から毎年8名の受入を開始した。
- ・毎年15名程度の教員を派遣し（9年間のべ113回）、教員がフエ大学で集中講義を実施している。
- ・平成21年度（第一期生）の卒業生以来4割以上が博士後期課程（その約6割が本学）に進学しており、継続した研究教育を実施している。特に、コース修了後、大使館推薦等で岡山大学博士後期課程に入学する学生が増えてきており、ベトナムの人材育成・持続的発展に貢献している。

計画1-1-1-5資料3 p.23 に関連記載

岡山大学・フエ大学院特別コースウェブサイト：

http://www.okayama-u.ac.jp/tp/international/edu_project.html#2

（出典：環境生命科学研究科学務資料）

資料8 海外事務所・海外拠点の概要

- ・岡山大学ベトナム事務所（フエ市 国立フエ大学構内）
- ・岡山大学中国事務所 岡山大学中国長春事務所（中国 東北師範大学構内）
岡山大学中国瀋陽事務所（中国 中国医科大学構内）
岡山大学中国上海事務所（中国 上海理工大学構内）
- ・岡山大学ロンドン事務所
- ・岡山大学インド感染症共同研究センター（コルカタ市 国立コレラおよび腸管感染症研究所内）
- ・岡山大学シリコンバレーオフィス（米国）
- ・岡山大学日本留学情報センター（ミャンマー）

海外事務所・海外拠点紹介英文ウェブサイト：

https://www.okayama-u.ac.jp/eng/about_okayama_university/Overseas_offices.html

（出典：グローバル・パートナーズ資料）

資料9 グローバル人材育成特別コースの概要

英語力養成プログラム (SPAcE)

留学に向けて総合的な英語力強化, ネイティブ教員による習熟度別指導, TOEFL・IELTS 試験対策, アカデミック・ライティング, 英語プレゼン能力開発

グローバル・コア1

コミュニケーション開発, 異文化理解, 日本文化理解, 瀬戸内の自然環境・地域の産業

グローバル・コア2

英語による専門教育
(グローバル・スタディズ)

サマー・スプリングスクール

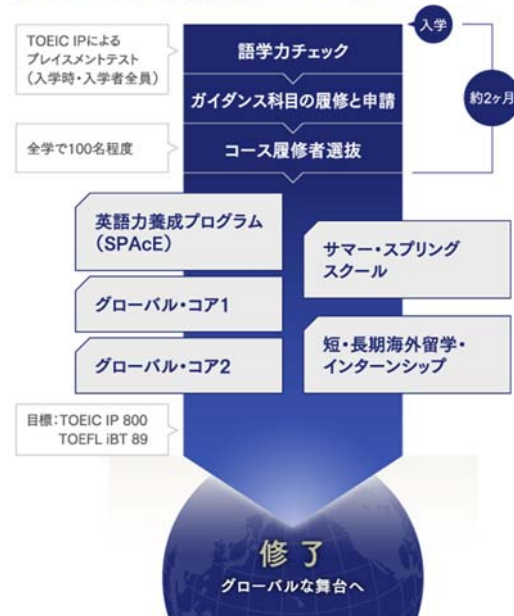
約1～5週間の海外短期研修
(北米・欧州・東南アジア・オセアニア)

短・長期海外留学・インターンシップ

協定校における専門教育科目の修得とグローバルリーダーシップの育成

グローバル人材育成特別コースウェブサイト: <http://global.okayama-u.ac.jp/global.html>

グローバル人材育成特別コースの流れ



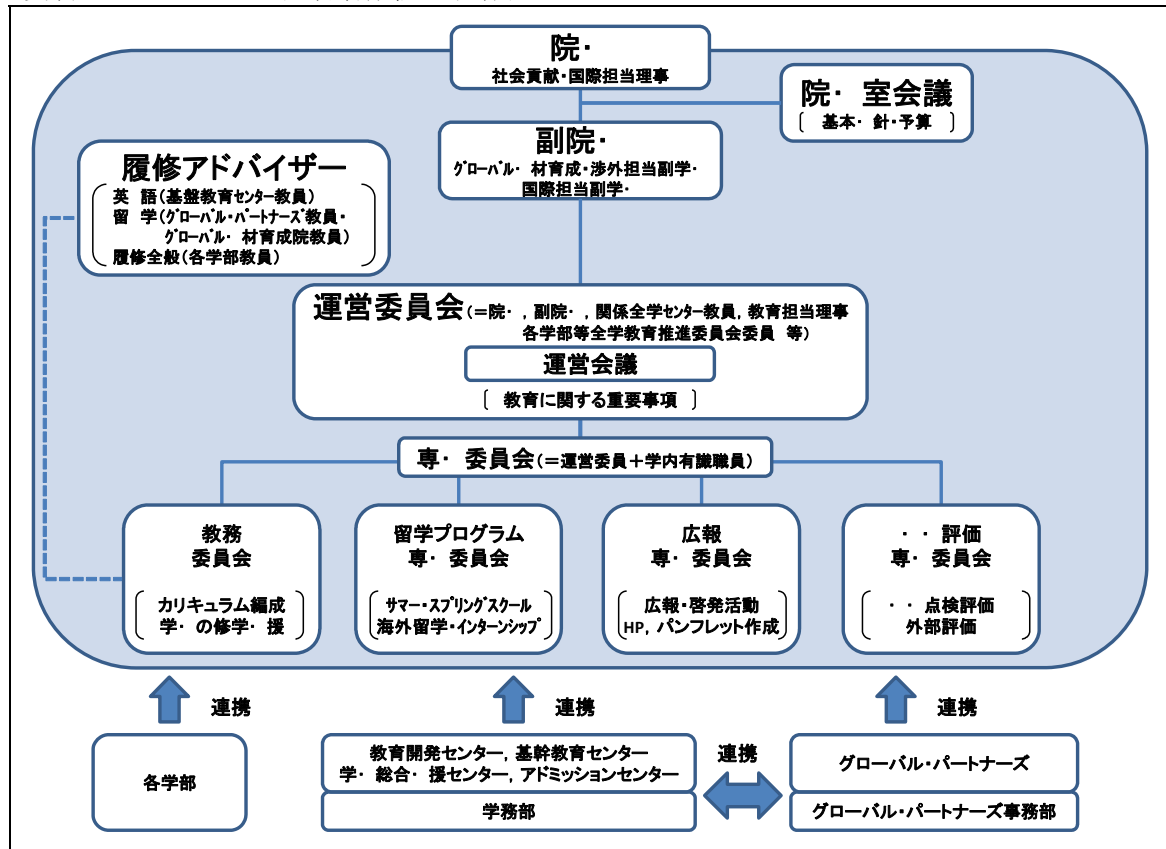
(出典: グローバル・パートナーズ資料)

資料10 グローバル人材育成特別コースの履修学生数

コース定員	50		50		100	
	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
学部等名	前期 履修開始	後期 履修開始	前期 履修開始	後期 履修開始	前期 履修開始	後期 履修開始
文学部	6		8(1)		9(2)	
教育学部	4(2)		3(1)		2	
法学部	12(1)		9		18	
経済学部	6		6		14	2
理学部	1		1(1)		2(1)	
医学部医学科	11(1)		7		11	1
医学部保健学科			2		2	
歯学部			5(1)		5	
薬学部	2				1	1
工学部	6		5		7	1
環境理工学部	1		4		4(1)	
農学部	3		4		4	
マッチングプログラムコース	2		1		2	
バカロレア入試 入学 者 (10月入学)		1		3		3
履修決定者数	54(4)	1	55(4)	3	81(4)	8
コース履修者数	50	1	51	3	77	8

() はコース履修を取り止めた者の数で内数 (出典:グローバル・パートナーズ資料)

資料 11 グローバル人材育成院の組織図



(出典:グローバル・パートナーズ資料)

資料 12 大学院予備教育特別コースの概要

・大学院進学を目指す留学生を対象に、日本語のスキルを磨くとともに、研究活動に関する理解を深めることを目的に、学術日本語力の養成、研究テーマの設定、研究計画書作成指導、研究室・教員とのマッチングサポートを行う。

- 1) 岡山大学グローバル・パートナーズ研究生として1年間在籍する。
- 2) 4月、10月のいずれの学期からでもコースを開始することができる。
- 3) 大学院での研究活動を念頭において、学術日本語力の養成と研究計画書の作成に主眼をおく。
- 4) 各人の進路に沿って、岡山大学グローバル・パートナーズの指導教員のほかに、大学院のアカデミック・アドバイザーの研究指導を受けることができる。

受け入れ数：

		H26年度 10月期		H27年度 4月期		H27年度 10月期		累計	
		計	内訳	計	内訳	計	内訳	計	内訳
学生数	新規入学者	17	17	22	18	27	11	66	46
	継続者		0		4		16		20

進路：

			H26年度10月期生			H27年度4月期生			
			受験者	合格者	入学者	受験者	合格者	入学者	
進 学 者	岡山大学	社会文化科学研究科	9	7	7	8	4	3	
		教育学研究科	1	1	1	—	—	—	
	他大学	上智大学	1	1	1	—	—	—	
		青山学院大学	1	1	1	—	—	—	
	小　　計		12	10	10	8	4	3	
コース継続者			H27.4～			4	H27.10～		16
帰　国　者						3			3
合　　計						17			22

計画 1－1－1－5 資料 4 p. 24 に関連記載

(出典：事務局資料)

別添資料等一覧

関連Webページ

- 1 ニュース>中国の東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校の秦副校長が来学
http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id5182.html
- 2 プレスリリース > ユネスコが岡山大学ユネスコチェアの設置認可を更新
http://www.okayama-u.ac.jp/tp/release/release_id286.html
- 3 岡山大学・カセサート大学国際実践型環境教育プログラム（GP特別コース）
<http://www.est.okayama-u.ac.jp/entrance/program.html>

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

交流協定と海外事務所を強化し、強みを活かした交流を進め、グローバルな人材を育成する質の高い教育を実現している。特に、吉林大学と成均館大学との岡山大学キャンパスアジアプログラム、岡山大学・中国東北部大学院留学交流 0-NECUS プログラム、岡山大学・フエ大学院特別コースで実績を上げ、留学送り出しを促す「グローバル人材育成特別コース」を開始した。

【現況調査表の関連する箇所】（頁）

医学部	観点「教育内容・方法」(6-15)
	質の向上度 「教育成果の状況」(6-30)
歯学部	観点「教育内容・方法」(7-15, 7-20)
	質の向上度 「教育活動の状況」(7-29)
環境理工学部	観点「教育内容・方法」(10-8)
	質の向上度 「教育活動の状況」(10-17)
環境生命科学研究科	観点「教育内容・方法」(18-5)
	質の向上度 「教育活動の状況」(18-15)

○小項目2「外国人研究者の採用に関する目標：岡山大学が進める異分野融合研究には多様性が重要であるとの視点から、外国人研究者の採用を積極的に進める」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-2-2-1「研究者募集にあたっては、国際的な人材獲得方法の見直し、重点分野を設ける等により外国人研究者の雇用を促進する」に係る状況【★】

国際的な人材獲得方法の見直しに際して、「世界の研究者が認識するような研究の特色を打ち出すこと」、及び「成果の国際的な発信が重要」などの外部評価委員からの指摘を踏まえ（計画2-2-5-1資料3 p.213）、国際広報活動を充実させた（資料1）。さらに、平成27年度は、英文Webページのリニューアルを行い、海外からの研究者採用のための募集ページを開設した（資料2）。

国際同窓会組織の充実を図った（資料3）ほか、独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携し、国立六大学連携コンソーシアム（千葉大学、新潟大学、金沢大学、長崎大学、熊本大学及び岡山大学）によるミャンマーからの留学生・研究者受入れの取組が進み、平成26年度には文部科学省委託事業である留学コーディネーター配置事業に採択され、オールジャパンの留学生受入れ態勢を目指している（資料4）。またインドでは感染制御分野の研究教育拠点形成が進んでいる（資料5）。

このような国際的広報の充実、国際的な教育研究活動の展開を背景に、国際的な人材獲得に向けて、外国人研究者の雇用の重点分野として、文部科学省「若手研究者の自立的研究環境整備促進」事業の支援を受け、平成20～24年度、異分野融合先端研究コアを拠点として推進された「自立若手教員による異分野融合領域の創出」事業では、国際公募した11名のテニュア・トラック教員が順調にテニュアを獲得し、平成25年度事後評価で最高評価「S」を獲得したほか、ウーマン・テニュア・トラック教員（平成22年度以降）（資料6）及び「エネルギー環境新素材拠点」の特別契約職員助教（平成24年度）の採用などで国際公募を行った。また地球物質科学研究センター、資源植物科学研究所、社会文化科学研究科では、第1期中期目標期間から国際公募を継続している。さらに、アカデミックキャリアを有する外国人URA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）を2名採用した（資料7）。外国人教員の採用実績（資料8）は、第1期中期目標期間に比べて倍増している。また、外国雇用数の年次推移（資料9）で、人数、全教員に対する割合、教授数とも、第2期中期目標期間の初めに比べて、緩やかに増加している。また、雇用を伴わない客員研究員などの外国人研究者の受け入れ数について資料10に示す。

これらの取組により、外国人教員の優れた研究が展開し、極めて高い水準にある（計画2-2-2-4資料2 p.187）。

資料1 国際広報活動の充実

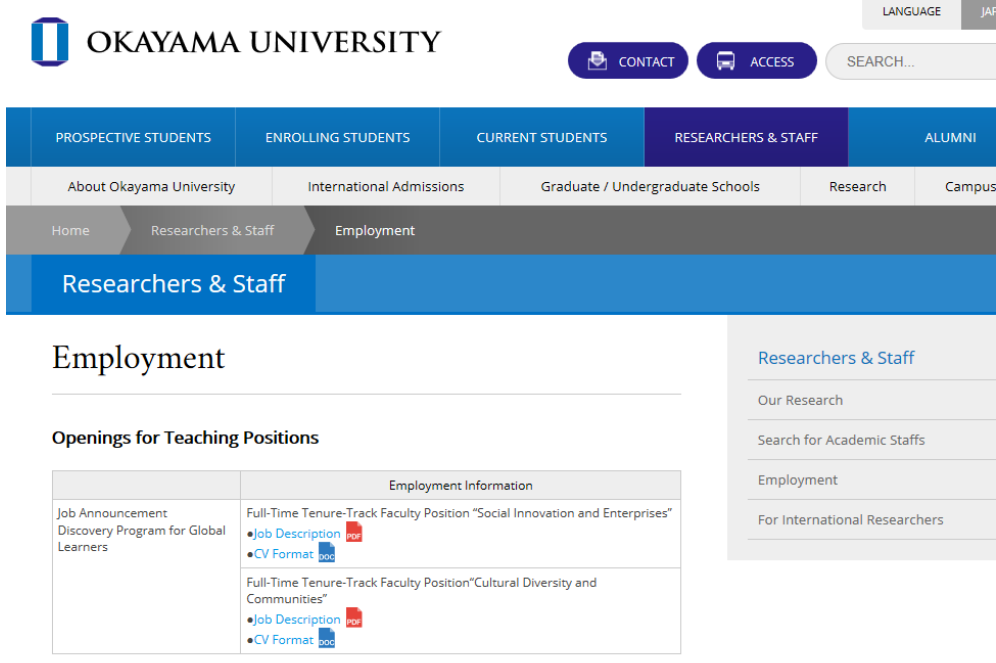
- ・平成24年9月に「Okayama Univ. e-Bulletin」を年4回の頻度で発行を始め、また強みある医療分野の国際広報を強化。平成26年より月一報のペース「Okayama University Medical Research Updates (OU-MRU)」を配信。海外YahooやReutersなどに掲載されるなど、岡山大学の主要な研究成果やニュースが世界の研究者とマスメディアに向けてメールで発信できるようにした(計画2-2-5-1資料3 p.213)。例えば、No.3で行った岡山大学の古墳研究の紹介は、海外で大きな反響を呼んだ。No.4では、岡山大学病院で行った母親の中葉肺の3歳児への生体移植等を、No.5では新材料の研究成果を紹介している。
- ・岡山大学の英文フライヤーを作成した。
- ・英文HPも平成24年11月に改訂し、e-Bulletinの内容も掲載し、海外の研究者向けに本学の研究紹介を行っている。

岡山大学ウェブサイト 英語版

http://www.okayama-u.ac.jp/index_e.html

(出典：事務局資料)

資料2 海外からの研究者採用のための募集ページ開設



Web ページ : http://www.okayama-u.ac.jp/eng/researchers_staff/Employment.html

(出典：岡山大学 HP)

資料3 国際同窓会組織の充実

- ・平成26年度に国際同窓会海外支部としてミャンマー支部、ケニア支部等9か国12支部(拠点)を設置した。
- ・優秀な留学生・研究者確保に向けて岡山大学国際同窓会との協力関係を強化するため、国際同窓会の海外支部の一部等を岡山大学グローバル・パートナーズ国際連携所として認定し、岡山大学の広報活動に一層積極的に協力していただくこととし、ミャンマー、インドネシア等7か国11支部を初の国際連携所として認定した。

(出典：事務局資料)

資料4 国立六大学連携コンソーシアムによるミャンマーからの留学生・研究者受入れの取組

独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携事業『ミャンマー医学教育強化プロジェクト』

- ・国立六大学連携コンソーシアム（主管：岡山大学）、ミャンマー保健省、JICA の連携により実施。平成 25 年から検討を開始し、平成 27 年に具体化。
- ・基礎系分野では、平成 27 年 4 月に、各大学 2 名、計 12 名のミャンマー側大学教員医師を博士課程留学生として受け入れた。臨床系分野では、平成 27 年度中に、各大学 2 ～ 4 名、計 14 名の臨床修練医等を短期研修で受け入れた。

『ミャンマー工学教育拡充プロジェクト』（※土木工学を除く。）

- ・国立六大学連携コンソーシアム（主管：長崎大学）、ヤンゴン工科大学、マンダレー工科大学、JICA の連携により、平成 25 年 10 月から実施。
- ・平成 26 年 4 月から留学生の受入れを開始しており、本学では、平成 27 年 10 月時点で、9 名が博士課程に在籍している。

平成 26 年度文部科学省『ミャンマー留学コーディネーター配置事業』

- ・優秀な外国人留学生を数多く受け入れるため、海外の重点地域において、コーディネーターを配置し、現地でネットワーク構築、留学情報の収集・提供等を実施する体制を整備することを目的として文部科学省が平成 26 年度から 5 年間の事業として開始し、岡山大学がミャンマーの担当として採択された。
- ・いわゆる旧六医科大学として密接に連携してきた国立六大学（千葉・新潟・金沢・岡山・熊本・長崎大学）の代表として連携しつつ、ミャンマーからの留学生受け入れ及び同国との大学交流の発展に寄与すべく、オールジャパンの留学生受入れ体制を目指している。

計画 3－2－1－1 資料 5 p. 241 に関連記載

（出典：事務局資料）

資料5 インド拠点感染症拠点の充実

- ・本学は、平成 19 年 9 月に文部科学省「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」に採択され、インド・西ベンガル州コルカタ市に岡山大学インド感染症共同研究センター（CRCOUI）を設置した。
- ・現在も国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「平成 27 年度感染症研究国際展開戦略プログラム」に採択を受けて、研究者と事務職員の派遣、ならびに JST「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」（さくらサイエンスプラン）による学生、若手研究者交流などを積極的に行っている。
- ・インド各地の国立研究所（国立コレラ及び腸管感染症研究所、国立トランスレーショナル健康科学技術研究所、国立ラジーヴ・ガンディー生物工学センター）や病院（西ベンガル州感染症病院、アポロ病院）などとの連携を強化促進しており、今後とも感染制御分野の研究教育拠点としての充実を図る。

（出典：事務局資料）

資料6 ウーマン・テニュア・トラック (WTT) 教員の国際公募

・WTT 教員制はテニュアトラック普及・定着事業に採択 (H23, 24, 25, 27 年度採択) (※ 26 年度募集無) され, 平成 27 年度までに VI 期にわたり WTT 教員を 19 名採用した。

・WTT 教員制の実施は, ダイバーシティ推進本部男女共同参画室 WTT 事業部門が担っており, 全学研究科長で構成する WTT 人事協議会や, 学外委員 2 名以上を含めた WTT 教員評価委員会において WTT 教員の選考, 中間評価, テニュア審査を行っている。また, 研究主宰者としての育成期間を考慮し, 平成 24 年度採用者から, WTT 期間を 3 年から 5 年に改定した。

・公募要項の日本語・英語版を作成し, 公募期間を 2 ヶ月に設定, 本学ホームページ及び JREC-IN へ公開し, 国際公募を実施した。

・平成 22 年度から 27 年度採用の WTT 教員の公募に対し, 159 名の応募者があり, そのうち外国人の応募者は 15 名であった。

(出典: 事務局資料)

資料7 アカデミックキャリアを有する外国人 URA の採用

上級リサーチ・アドミニストレーター:

フランス人, フランス国立 科学研究センター (CNRS) 研究ディレクター, 研究所長を歴任。担当: 国際連携強化と国際認知度の向上を目的とした研究マネジメント。平成 28 年度から副理事(研究担当)

リサーチ・アドミニストレーター:

中国人, 博士(工学)。
担当: 論文書誌情報を活用した研究力の分析と分析データ

(出典: 事務局資料)

資料8 外国籍教員 (特別契約職員を含む) の採用実績

第 1 期中期目標期間: 平成 16 年 4 月から平成 22 年 3 月 8 名
第 2 期中期目標期間: 平成 22 年 4 月から平成 28 年 3 月 16 名
特に, 平成 27 年度は, 地球物質科学研究センターにオックスフォード大学から教授 1 名を社会文化科学研究科に准教授 2 名を雇用した。

(出典: 事務局資料)

資料9 外国人教員数の推移

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
常勤教員数 (特別 契約職員含む)	54 名	52 名	56 名	62 名	61 名	62 名
全教員に対する 比率	3.8 %	3.6 %	3.8 %	4.1 %	4.1 %	4.1 %
教授数	14 名	15 名	15 名	16 名	19 名	19 名
(参考) 非常勤教 員数	44 名	44 名	45 名	46 名	62 名	62 名

(出典: 総務企画部人事課資料)

資料10 外国人研究者受け入れ数の推移

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
197 名	134 名	181 名	194 名	183 名	197 名

(出典: 岡山大学概要)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

国際広報活動が重要との認識の下、本学の主要な研究成果やニュースを世界の研究者とマスメディアに向けて定期的に配信する電子成果集を2種類刊行した。平成27年度には、英文Webページのリニューアルを行い、海外からの研究者採用のための募集ページを開設した。異分野融合先端研究コアのテニユア・トラック教員、本学独自のウーマン・テニユア・トラック教員及び「エネルギー環境新素材拠点」の特別契約職員助教の採用などで国際公募を行った。外国人教員の採用数は、第1期中期目標期間に比べて倍増し、外国人教員数は着実に増加している。

○小項目3「国際競争力を強化に関する目標：徹底した「大学改革」と「国際化」を全学的に断行することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引するための取組を進める」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-2-3-1「スーパーグローバル大学創成支援「PRIMEプログラム：世界で活躍できる実践人を育成する！」事業の目標達成に向けて、次の取組を行う。

- ・学生が異分野、異社会、異文化の経験により、現場で必要な、会話力、創造力、行動力、統率力、決断力を涵養し、実践の現場で適切な判断をくだすことができる能力（グローバル実践知）を修得するため、グローバル実践型教育として、「教育再生」「医療」「技術・環境」「まちづくり」の4領域に関する授業科目を8科目試行する。

また、海外連携によるプログラムでは、ブリティッシュコロンビア大学との連携によるCo-opプログラムとして、2名の留学生を受け入れ、日本人学生（延べ6名）との合同により林業関係機関（企業5社、行政1機関）へインターンシップを実施し、林業をフィールドとした体系的かつ実践的教育プログラムを試行する。

- ・グローバル人材育成特別コース（語学力や国際的教養を身につけ、グローバル社会でリーダーシップを発揮し、未来を切り開いていける人財を育成することを目的に、海外語学研修、海外留学・海外インターンシップ、異文化理解、日本文化理解、コミュニケーション能力開発、英語による専門分野の講義等のコース専用授業科目を開講する全学部生対象の副専攻コース）の定員50名を100名に倍増する。

- ・医療工学分野の強化等の取組として生命医用工学専攻、応用化学専攻を設置し、医工融合の教育研究を進める」に係る状況【○】

本学のスーパーグローバル大学創成支援事業を推進するための5U戦略として、学長・担当理事の下、自らの判断で動く実務家を学外・海外から登用した（資料1）。

グローバル実践型教育の推進について、平成27年度の試行状況を示す（資料2）。「地域と教育（教育再生）」「（地域と）医療」「技術・環境」「まちづくり」の4領域に関する授業科目につき、当初の予定から4科目増加させて合計12科目の実践型授業を実施した。

平成27年6月から8月の間、ブリティッシュコロンビア大学（UBC）の学生2名を受け入れ、UBCのCo-opプログラムを実施した（資料3）。同時に、岡山大学版のCo-opプログラムの開発に向けて、岡山大学の学生9名を1人あたり3週間同行させた。プログラム終了後は、UBC学生、岡大学生、派遣先企業等との成果報告会を行い、その成果を企業、大学ともに共有し、互惠性のある取組であったことを確認した。同時に、岡山大学版Co-op開発の開発に向けた、ノウハウの蓄積、研究を行った。

平成28年度から教養教育の実践型教育の本格導入の準備を進め、平成28年度実施予定の授業科目（75科目）を設定した。地域総合研究センター実践型社会連携教育専門委員会において全学から提案された各授業科目の点検を実施し、より定義に沿った実践型教育となるよう調整を行った。また同センターを中心に、実践型科目の全学展開のためのコンサルティング業務を施行したほか、リスクマネジメントについても検討した。

グローバルに活躍する高度な人材育成をさらに推進するために、平成27年度からグローバル人材育成特別コース（資料4）の定員を50人から100人に倍増し、89名の履修者を決定した。定員未充足は、国際水準の教育を展開するために、コース履修の前提条件となる学生の基礎学力を高めるに設定したためであるが、これを受けて、入学前の広報をさらに充実させるとともに、カリキュラムを見直し、例年の入学式直後の説明会に替えて、平成28年度は第1学期にガイダンス科目「グローバル人材育成特別コース入門（全8回）」を開講し、事前のコース説明を十分に行うこととした。平成28年度4月募集では、全学部より推薦のあった95名の履修者を決定した。また、7月には2次募集説明会を開催し、8月中旬に

第3学期からコース履修を開始する学生を決定する予定であり、1次募集と2次募集を合わせて、定員充足を達成する見通しである。

医療工学分野の強化のため、大学院自然科学研究科を改組し、生命医用工学専攻と応用化学専攻を平成27年4月1日に設置した(資料5)。さらに、医工連携、文理融合の理念のもと、医療科学統合研究科(仮称)の平成30年度の新設を目指して、諸準備を進めている。すなわち、米国ミシガン大学、ピッツバーグ大学と国際的関係構築を進め、特にピッツバーグ大学副学長を平成27年7月に本学に招へいし、大学間提携の強化、医工連携プログラムの開発に繋げる意見交換を行った。さらに、医工連携による人材育成について、社会のニーズ、入口・出口の調査を行い、本大学院教育への強い期待を確認した。

これらの取組について、平成27年6月23日「平成27年岡山大学スーパーグローバル大学等事業外部評価委員会」を開催し、進捗と方向性について高い評価を得た(Web ページ1)。

資料1 5U戦略の概要と整備状況

UEA (University Education Administrator)	先進的な教育方法に精通し、先導的な教育方法を企画・実践できる高度専門職：平成27年度末の時点で1名
URA (University Research Administrator)	研究施策提言や世界的研究情報の把握、本格的なリサーチ・エバリュエーションを目指した大学改革の推進支援：平成27年度末の時点で8名 URA 執務室： http://ura.okayama-u.ac.jp/
UAA (University Admission Administrator)	学生獲得の戦略、キャリア支援等大学の入口/出口戦略を策定し実践できる高度専門職：平成27年度末の時点で1名
UGA (University Global Administrator)	大学の国際戦略を策定し実践できる高度専門職：平成27年度末の時点で1名
UPR (University Public Relation)	大学全体の広報戦略を策定し実践できる高度専門職：平成27年度末の時点で1名

(出典：事務局資料)

資料2 グローバル実践型教育の概要

「地域と教育（教育再生）」「（地域と）医療」「技術・環境」「まちづくり」の4領域で実施	
領域	科目
地域と教育（教育再生）：5科目	地域と教育再生：「地域社会貢献型学習支援活動」（履修者数5名） 総社市と連携し、学生が家庭に事情を抱える中学生に学習指導を行う。原則マンツーマンで週2回、3カ月にわたって中学生にかかわる中で、学生は実践を通して社会的困難に対する理解が深まり、学生だからこそできる地域貢献があることを実感する。
	「グローバル人材育成に寄与する」（履修者数4名）
	「創造的討論技術を学ぶ」（履修者数22名）
	「障害予防の科学」（履修者数17名）
	「フィールド調査の基礎を学ぶ」（履修者数21名）
（地域と）医療：2科目	地域と医療：「多職種連携と地域包括ケアのワークショップ」（後期）（履修者数8名）： さまざまな専門分野からなる岡山県内の大学・専門学校の学生と教職員が地域で1泊2日のワークショップを実施。地域ごとの医療やまちづくりの現状、多面的な分析の必要性、協働の重要性などを学ぶ。真庭市、新見市、笠岡市など計6回実施。
	「地域高齢者と介護」（履修者数19名）
技術・環境：3科目	地域と技術・環境：「倉敷市水島から学ぶ地域社会と環境」（履修者数30名） 日本有数のコンビナートを擁する水島地区をフィールドとして、地域開発や公害の歴史など学習。行政や企業、住民、地域で環境保全活動に取り組む関係団体とかかわり、漁業体験や環境学習なども経ながらそれぞれの立場の活動や考えを理解する。
	「森林利用グローバルインターンシップ」（履修者数9名）（資料3）
	「現代ブラジルの社会と環境」（履修者数11名）
まちづくり：2科目	「大学とまちづくりーNPO等との連携を通じてー」（履修者数22名）
	「高齢者の就労と生きがい」（履修者数3名）

（出典：地域総合研究センター資料）

資料3 グローバル実践教育・Co-op プログラム「森林利用グローバルインターンシップ」の概要

目的：地球環境の改善・保全に欠かせない森林の機能と特性を理解し、持続可能な開発による森林資源の利用についての課題と展望を、実務経験を通して学ぶ。 インターンシップ期間と受入先：6月中旬～8月中旬の間の3週間、4単位、岡山県内の林業、林産業を営む企業や実験研究機関 特長：企業等の担当者の指導の下で、ブリティッシュ・コロンビア大学（カナダ国）で林業、林産業を学ぶ学生と一緒に実務経験を積むことで、英会話力と国際感覚を身に付けることが出来る。 対象学生の公募：TOEIC480点以上で、森林や林業、地方創生や村づくりに関心を持つ岡山大学の学部生、大学院生 実施内容：まず、本学で日本の林業などに関する基礎的な講義を実施した後、岡山県北部の木材の育成・伐採を行う企業から開始し、順次、その木材の製材等の企業、最終的には製品化を行う企業までを各3週間のインターンシップを経験させた。

（出典：地域総合研究センター資料）

資料4 グローバル人材育成特別コースの概要と拡充

- ・平成 25 年 4 月に開設し、実践的英語教育の徹底、異文化理解・アイデンティティ形成等を骨子とし、学部専門教育とグローバル教育を両立させ、グローバルに活躍する高度な人材の育成を目指している。
- ・当初の成果として、平成 27 年 4 月と 12 月に実施された全学統一 TOEIC IP の平成 27 年度入学生の結果を比較したところ、コース履修学生は平均 40 点スコアを上昇させ、全学平均を大幅に上回るスコアの伸びを見せた。このことは、平成 25・26 年度に引き続き、特別コース専用の英語授業と海外語学研修に一定の教育効果があることを示している。
- ・コース修了には海外語学研修や海外留学・海外インターンシップを必修としており、平成 25 年度入学のコース生 51 人中 36 人の留学先が決定している。

コース定員	50		50		100	
	H25 年度		H26 年度		H27 年度	
学部等名	前期 履修開始	後期 履修開始	前期 履修開始	後期 履修開始	前期 履修開始	後期 履修開始
文学部	6		8(1)		9(2)	
教育学部	4(2)		3(1)		2	
法学部	12(1)		9		18(1)	
経済学部	6		6		14	2
理学部	1		1(1)		2(1)	
医学部医学科	11(1)		7		11	1
医学部保健学科			2		2	
歯学部			5(1)		5	
薬学部	2				1	1
工学部	6		5		7	1
環境理工学部	1		4		4(2)	
農学部	3		4		4	
マッチング プ ログラムコース	2		1		2	
バカロレア入試 入学 者 (10 月入学)		1		3(2)		3
履修決定者数	54(4)	1	55(4)	3(2)	81(6)	8
コース履修者数	50	1	51	1	75	8

() はコース履修を取り止めた者の数で内数

(出典:グローバル・パートナーズ資料)

資料5 大学院自然科学研究科生命医用工学専攻の概要

生命医用工学専攻への改組の概要

- ・大学院自然科学研究科の産業創成工学専攻及び化学生命工学専攻から医用工学に関わる教育研究分野を統合し、最先端の医療機器開発技術、診断治療技術、創薬開発技術を基盤として新しい研究開発をリードする人材の育成を加速させ、人類社会の持続的発展を維持するための課題解決に貢献する新しい学問体系を構築することを目指した。
- ・今回の改組により、次世代に向けた有用な無機材料や高分子材料の合成、それらの分離・精製プロセスの高度化、高機能性材料の創成についての教育及び研究を行う応用化学専攻が新設された。

生命医用工学専攻の概要

- ・ **人材養成目的**：医学，工学，理学の基礎知識を貯えて，高齢化社会が抱える介護，医療，福祉の諸課題を自立して創造的に解決する能力とそれをささえる豊かで高度な専門的知識を有し，活躍できる人材を育成する。さらに，英語によるコミュニケーションを通して国際性の豊かな高度技術者を育成する。
- ・ **教育研究分野**：生体機能分子設計学分野，1分子生物化学，細胞機能設計学，無機バイオ材料工学，生体分子工学，蛋白質医用工学，ナノバイオシステム分子設計学，オルガネラシステム工学，人間情報処理学，医用情報ネットワーク学，先端医用電子工学，インターフェースシステム学，認知神経科学
- ・ **教育内容・方法の特徴**：
1 専攻1講座制を取っており，機械・電子情報工学分野の教員，生命工学分野の教員それぞれが，基礎的知識並びに先端的研究を解説する講義（「生命医用工学」「生命医用科学」）を博士前期課程専攻のコア科目（必修科目）としておいている。また，同じくコア科目の演習科目では，機械・電子情報工学分野をバックグラウンドとする学生は生命工学分野の研究室で，生命工学分野をバックグラウンドとした学生は機械・電子情報工学分野の研究室で，より実践的な研究手法を学ぶ研究室ローテーション制を取り入れており，より多面的な視野からの課題解決能力を磨く教育を行っている。

(出典：自然系研究科等事務部資料)

別添資料等一覧

関連 Web ページ

- 1 ニュース > スーパーグローバル大学創成支援（SGU）事業 外部評価委員会を開催
http://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id4718.html
 平成 27 年岡山大学スーパーグローバル大学等事業外部評価委員会実施概要
http://www.okayama-u.ac.jp/up_load_files/kouhou-pdf/sgu_outside_evaluation_h27.pdf

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

事業推進のため 5U 戦略を進めた。グローバル実践型教育では，4 領域に関して計画の 8 科目に対して 12 科目の試行を行い，平成 28 年度から教養教育の実践型教育の本格導入の準備が整った。平成 27 年 6 月から 8 月の間，ブリティッシュコロンビア大学（UBC）の学生 2 名を受け入れ，UBC の Co-op プログラムを実施した。また，日本人学生 9 名に対しても同行させてインターンシップを実施した。平成 25 年 4 月に開設したグローバル人材育成特別コースでは，平成 27 年度からコース生の定員を倍増させ，ほぼ定員を充足させている。大学院自然科学研究科を改組して，生命医用工学専攻と応用化学専攻を平成 27 年 4 月 1 日に設置した。これらの実績は，平成 27 年度外部評価委員会において高い評価を受けた。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 「国際戦略ビジョン 21」を策定し、改組・再編により「グローバル・パートナーズ」を新設し体制を強化した。留学生同窓会（現：国際同窓会）を設立して、46カ所の地域別支部を立ち上げて、国際的な交流ネットワークの拡大を図るとともに、国際交流会館などの建設、英文ウェブサイトの一新、国際知財展開の複合的なチャネル整備に取り組んだ。（計画3-2-1-1）
2. 医療工学分野の強化のため、大学院自然科学研究科を改組して、生命医用工学専攻と応用化学専攻を平成27年4月1日に設置した。（計画3-2-3-1）

(特色ある点)

1. 国際協力機構(JICA)と連携し、国立六大学連携コンソーシアムによるミャンマーからの留学生・研究者受入れの取組を進めた。平成26年度には文部科学省の留学コーディネーター配置事業に採択され、ミャンマーに留学コーディネーターを派遣し、活動拠点として事務所を設置した。（計画3-2-1-1, 計画3-2-2-1）
2. 吉林大学と成均館大学との岡山大学キャンパス・アジアプログラム、岡山大学・中国東北部大学院留学交流 O-NECUS プログラム、岡山大学・フエ大学院特別コースで、交流協定締結大学との交流に実績を上げている。（計画3-2-1-2）
3. グローバル実践型教育では、計画の8科目に対して12科目の試行を行った。ブリティッシュコロンビア大学(UBC)の学生2名を受け入れ、UBCのCo-opプログラムを実施し、日本人学生9名に対しても同行させてインターンシップを実施した。（計画3-2-3-1）